



出身国情報レポート

イラン

2006年10月27日

RDS-IND

出身国情報サービス

目次

序章

最新ニュース

2006年10月1日から27日までのイランでの出来事

2006年10月1日から27日までに発行されたまたはアクセスがあったイランについてのレポート

	項目
背景	
地理	1.01
地図	1.03
経済	2.01
制裁	2.13
歴史	3.01
1979年以前	3.02
1979年から1999年まで	3.04
2000年から現在まで	3.14
学生抗議運動	3.20
議会選挙 – 2004年2月	3.30
大統領選挙 – 2005年6月	3.34
最近の動向	4.01
憲法	5.01
政治	6.01
政党	6.04
人権	
序章	7.01
治安環境	8.01
治安部隊	9.01
軍隊	10.01
司法制度	11.01
組織	11.04
独立性	11.05
公平な裁き	11.13
青少年の司法制度	11.23
裁判所文書	11.31
逮捕と拘置 – 法的権利	12.01
刑務所の環境	13.01
死刑	14.01
石打ち	14.05
政治的所属	15.01

結社と集会の自由.....	15.01
反対派と政治活動家.....	16.01
政治的意見の相違.....	16.01
Mojahedin-e khalq MEK/MKO または PMOI (Peoples Mojahedin of Iran).....	16.08
Rastakhiz 党と君主制主義者.....	16.18
国家情報安全機関.....	16.21
イランクルディスタン民主党.....	16.22
Komala	16.27
Pjak	16.29
言論と報道の自由	17.01
インターネットと人工衛星	17.35
汚職	18.01
宗教の自由.....	19.01
法的な枠組み.....	19.10
イスラムスンニ派.....	19.12
キリスト教徒.....	19.15
背教・改宗	19.19
ユダヤ教徒	19.27
ゾロアスター教徒.....	19.31
ジバ人(マンデ人)	19.35
バハイ.....	19.37
アウレハク(Yaresan)	19.58
スーフィ	19.59
民族集団(エスニックグループ)	20.01
クルド人.....	20.04
アラブ人.....	20.12
バルーチ人.....	20.25
アゼリー人	20.31
レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々	21.01
障害者.....	22.01
女性	23.01
女性に対する暴力行為暴行.....	23.17
名誉殺人.....	23.18
ヒジャーブ	23.29
結婚	23.32
持参金.....	23.35
離婚	23.37
中絶.....	23.45
子供	24.01
全般	24.01
教育	24.04
子育て.....	24.09
不正取引	25.01
医療問題.....	26.01
薬物	26.03
薬物依存症	26.04
不法薬物の状況	26.05

HIVとエイズ－抗レトロウイルス治療	26.14
メンタルヘルス	26.18
人道問題	27.01
姦通	27.01
国外 追放者・イラン国外の反対派	27.08
移動の自由	28.01
外国人難民	29.01
市民権と国籍	30.01
出国・入国手続き	31.01
就業の権利	32.01

付録

- 付録A：主要事件の年表
- 付録B：政治団体・組織
- 付録C：過去と現在の著名人
- 付録D：略語一覧表
- 付録E：資料文献の参照

序章

- i この出身国情報レポート（Country of Origin Information Report (COI Report)）はイギリス内務省（Home Office）の研究・開発・統計（Research, Development and Statistics (RDS)）によって庇護・人権の決定プロセスに関わっている職員の利用のために作成された。このレポートはイギリスで発生する主な庇護・人権問題に関する参考情報を提供する。このレポートの内容は2006年9月30日までの情報を基に構成されている。「最新ニュース」のセクションでは2006年10月1日から27日までにアクセスしたイベントやレポートに関する簡単な情報を述べてある。
- ii このレポートは広い範囲で認知された外部の情報を基に作成されており、イギリス内務省の主観的意見や方針は一切含まれていない。このレポート内の情報は文書内を通して元の資料に属しており、これは庇護・人権決定プロセスに関わっている者に公開している。
- iii このレポートは庇護と人権の申請において発生した主な問題に重点をおいて使われた元の資料の簡単な概要を提供することを目指す。従ってこのレポートは詳しく包括的な調査報告書であることを目的としていない。詳細についてはそれぞれの元の資料を直接閲覧する必要がある。
- iv 出身国情報(COI)レポートの構成と書式は、特定の問題に関する情報を簡単に電子的にアクセスしている内務省の民生委員と控訴担当員が利用している方法を採用し、目次を使って直接必要なページに飛ぶ形式を取っている。重要な問題は専用のセクションにて詳しく述べられているが、他のセクションにおいても述べられていることがある。このレポートでは多少の重複はある。
- v この出身国情報（COI）レポートにある情報は元の資料から取得できる情報に限られている。特定の項目について出来る限りの情報をカバーするように努力はしているが、求めている情報を必ずしも得られるということではない。従って、このレポートにある情報をそれ以上のものとして解釈しないようにする必要がある。例えば、ある法律が承認を受けた場合、これが実行されたと記載されていない限り実行されたと解釈するべきではない。
- vi 上記にもあるように、このレポートは信頼できる情報元からの資料をまとめたものである。このレポートを作成するにあたって複数の資料間の情報の違いを埋めることはなされていない。例えば、資料によって個人の名前やスペル、場所名、政党などが異なっている。出身国情報（COI）レポートはスペルを統一するのではなく、元の資料で使われたスペルを忠実に反映することを目的としている。同様に数字なども複数の資料間で相違があるが、これらは元の資料をそのまま引用してある。文書内に「sic」と記載されてある場合、引用文におけるスペル間違い、もしくはタイプ間違いを指摘しており、文書の内容についてのコメントではない。
- vii このレポートは過去2年間に発行された資料を基に作成されてある。但し、最近の文書にはない、必要な情報を提示するために2年以上前の資料を利用することもある。全ての資料はこのレポートが発行された時に有効と思われた情報を含んでいる。

- viii この出身国情報（COI）レポートとそれに付随する資料は公開資料である。全ての出身国情報（COI）レポートは内務省のホームページの研究・開発・統計（RDS）セクションで公開されており、レポートの元の資料は公開ドメインにおいて簡単に入手可能である。レポート内にて参照してある資料が電子形式で入手できる場合、リンクが貼ってあり、リンクにアクセスした日付も記載してある。政府による資料や購読料がかかるもののように簡単にアクセスできない資料については内務省に問い合わせの上、入手することが可能である。
- ix 出身国情報（COI）レポートは定期的に庇護者受け入れ国トップ 20 について発行されている。出身国情報（COI）会報は運営上必要な際にその他の庇護受け入れ国について発行している。内務省の職員は常に特定案件のインフォメーションリクエストサービスにアクセスできる状態にある。
- x この出身国情報（COI）レポート作成にあたって、内務省は可能な限り現存する資料を正確にバランス良くまとめることに努めた。このレポートに関するお問い合わせ、または新たな資料情報提供に関しては下記の内務省にご連絡下さい。

出身国情報サービス

イギリス内務省

Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ホームページ: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情報の諮問機関

- xi 国情報の独立諮問機関は 2002 年国籍、移住及び庇護法の下、内務省の出身国情報資料内容について内務省に助言するために設立されました。諮問機関は内務省の出身国情報（COI）レポートや他の出身国資料に関するフィードバックを歓迎します。諮問機関の情報は www.apci.org.uk に記載されています。
- xii 諮問機関は内務省の資料や手法を是認する機能はありません。諮問機関は内務省の出身国情報（COI）レポートの内容を直接確認しますが、確認をした事実、また残されたコメントはそのレポート内容を是認したということではありません。諮問機関によって調査された資料は非猶予上訴リストに指定された、もしくは指定するよう提案された国のものもあります。これらの場合、諮問機関の仕事が非猶予上訴に指定、もしくは提案したと見なされるものではなく、また非猶予上訴プロセスを是認していることでもありません。

国情報の諮問機関

PO Box 1539
Croydon CR9 3WR
United Kingdom

Eメール: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

ホームページ: www.apci.org.uk

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

最新ニュース

2006年10月1日から27日までのイランでの出来事

- 10月25日 イラン：活動家が石打ちによる死刑を廃止するよう呼びかける
女性の権利を訴えるイランの活動家は保守的な国の裁判所長官と議
会に姦通者の石打ちによる死刑を廃止するよう呼びかけた。欧州連
合(EU)からの圧力により、イランは2002年に石打ち死刑の一時停止
を導入したとされている。しかし、活動家達は裁判官らがこの刑を
継続していると非難している。
RFE/RL, 10月25日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/10/0D4961F5-8599-44BA-BA07-3FEAF2077A9E.html>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月24日 イラン：人権問題を考える団体がエヴィン刑務所の調査を希望
イランの4つの人権問題を考える団体が国連とその他の人権団体に
独立した代表団をテヘランの悪名高いエヴィン刑務所の209セクシ
ョンの調査に派遣するよう要請した。
RFE/RL, 2006年10月24日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/10/2AE58926-1179-4668-AE1D-B61924D5437D.html>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月23日 イラン政府が新しい穏健派新聞の発行を一時的に停止する
イラン政府のメディア監視機関が新しい穏健派新聞「Ruzgar」の発
行を一時的に停止した。
RFE/RL, 2006年10月23日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/10/C6524F06-36A1-4F63-9862-1F9E27023073.html>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月22日 ロシアがイランへの制裁に反対
ロシアの外相がイランの核開発プログラムを罰するために国連安全
保障理事会を利用することは許さないと述べる。
NDTV, 2006年10月22日
<http://www.ndtv.com/morenews/showmorestory.asp?slug=Russia+against+sanctions+on+Iran&id=95210>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月18日 イラン政府が家庭やカフェなどへのインターネット配信速度を遅め
る
イランのインターネットサービスプロバイダー(ISPs)は政府による新
しい制限措置として家庭やカフェなどに配信するインターネットの
速度を遅めることを始めた。批評家らはこれがメディアの取り締ま
りの一環と受け止めている。
Reuters, 2006年10月18日
http://today.reuters.com/news/articlenews.aspx?type=internetNews&storyID=2006-10-18T143910Z_01_BLA852298_RTRUKOC_0_US-IRAN-INTERNET.xml&WTmodLoc=InternetNewsHome_C2_internetNews-1
アクセス日 2006年10月27日

イランはすべての暴力行為を非難する：ハタミ

イラン前大統領のモハマド・ハタミがイランは全ての暴力行為、テロリスト活動、特に宗教の名の下（イスラム教、キリスト教）に行われるものを非難すると述べた。

IranMania, 2006年10月18日

<http://www.iranmania.com/News/ArticleView/Default.asp?NewsCode=46526&NewsKind=Current%20Affairs>

アクセス日 2006年10月27日

- 10月17日 マジュレスがインフレについて監督者評議会(Administration)と対立
「我々はインフレについては適切な施策をうってしっかりコントロールできている。」イラン政府報道官の Gholam-Hossein Elham のこの発言はインフレと価格高騰の抑制に対する政府の取り組み結果に対して批判と抗議を招いた。
RoozOnline, 2006年10月17日
<http://www.roozonline.com/english/018086.shtml>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月16日 神との関係があるので 核騒動の勝利は確実：イラン指導者
イランのメディアはマフムード・アフマディーネジャード大統領が「自分は神との関係がある」ため、欧米諸国との核騒動に勝利すると信じていると報じた。
AFP, 2006年10月16日
http://news.yahoo.com/s/afp/20061016/wl_afp/iranuclearpolitics_061016190659
アクセス日 2006年10月27日
- 10月13日 政府が国内最大の民間銀行を経営破たんし追い込む
二人の企業経営者の解任、株式市場での史上最大株式取引の阻止、前大統領のハタミにイランに招かれ、外国資金を国内に流入することに成功した経営者への圧力、などはここ数日のニュースのごく一部で、経済専門家たちはアフマディーネジャード政権は何が何でもイラン国内における民間企業の発展を阻止するということを確信した。
RoozOnline, 2006年10月13日
<http://www.roozonline.com/english/018077.shtml>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月11日 イランの聖職者がブログに熱中
イランでのブログ熱は国内の保守的イスラム聖職者たちという珍しい信奉者を呼び込んだ
The Guardian, 2006年10月11日
<http://www.guardian.co.uk/iran/story/0,,1892562,00.html>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月8日 不安なイラン革新派たちは選挙のボイコットを訴える
自由主義の候補者たちが保守派の審査機関によって阻止された場合、イランの四面楚歌状態の革新派たちは次の選挙をボイコットする可能性がある、と前内相で前大統領モハマド・ハタミの側近が伝える。
AFP, 2006年10月8日
http://news.yahoo.com/s/afp/20061008/wl_mideast_afp/iranpoliticvote_061008183654
アクセス日 2006年10月27日

- 10月7日 ハタミのイギリス訪問はイラン国内からの厳しい批判を招く恐れがある
イランの革新派で前大統領のモハマド・ハタミは今月イギリスを訪れる予定になっているがこれは強硬派で知られるハタミの後継者マフムード・アフマディーネジャードの支持者を激昂させることは確実である。
Guardian, 2006年10月4日
<http://www.guardian.co.uk/iran/story/0,,1887550,00.html>
アクセス日 2006年10月27日
- イランとの終盤戦
イランとの終盤戦までのカウントダウンが始まった模様だ。国連安全保障理事会の常任理事国とドイツは金曜日の夜、ロンドンで会合し、イランの核開発プログラムに関する今後の行動方針を話し合った。
Khaleej Times, 2006年10月8日
http://www.khaleejtimes.com/DisplayArticleNew.asp?xfile=data/editorial/2006/October/editorial_October17.xml§ion=editorial&col=
アクセス日 2006年10月27日
- 10月2日 イラン：思いもよらない戦い
ブッシュ政権がイランとの戦争を準備する中、民主党は沈黙を保ったままだ。核による大量殺人 - 世界大戦の可能性の中、息を潜んでいる沈黙を守っている。
Dissident Voice, 2006年10月2日
<http://www.dissidentvoice.org/Oct06/Santos02.htm>
アクセス日 2006年10月27日
- アフマディーネジャードの有言実行を待つ
マフムード・アフマディーネジャード大統領はアメリカとアメリカの政策に対する強力な敵対政策を一生懸命行っているが、その中で自国民たちはアフマディーネジャードの選挙公約である汚職の取り締まりとイランの膨大な石油からの歳入を公平に配分することを本当に実行できるのか首を傾けて待っている。
IPS, 2006年10月2日
<http://www.ipsnews.net/news.asp?idnews=34956>
アクセス日 2006年10月27日
- 10月1日 イランは石油輸出国機構（OPEC）によるどのような石油価格の値上げに対してもを支持する
石油輸出国機構（OPEC）でサウジアラビアに次ぐ第2の石油生産国であるイランは国際石油価格は低すぎるとし、日曜日に石油価格の値上げに必要ないかなる石油輸出国機構（OPEC）施策を支持すると述べる。
International Herald Tribune, 2006年10月1日
[HTTP://WWW.IHT.COM/ARTICLES/2006/10/01/BUSINESS/IBRIEF.PHP](http://www.iht.com/articles/2006/10/01/business/ibrief.php)
アクセス日 2006年10月27日

2006年10月1日から27日までに発行されたまたはアクセスがあったイランについてのレポート

戦略・国際問題研究センター（CSIS）

イランの核開発とミサイル開発プログラム：戦略的評価 2006年10月10日

http://www.csis.org/media/csis/pubs/061010_iran_assessment.pdf

アクセス日 2006年10月27日

外務英連邦省（FCO）

人権に関する年次報告書 2006年10月12日

http://www.fco.gov.uk/Files/kfile/hr_report2006.pdf

アクセス日 2006年10月27日

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）

教育の権利を否認 2006年10月25日

<http://www.hrw.org/background/mena/iran1006/iran1006web.pdf>

アクセス日 2006年10月27日

背景

地理

- 1.01 Jomhoori e Islami e Iran (イラン・イスラム共和国、1935年まではペルシャ)は西アジアに位置し、北にはカスピ海、アゼルバイジャンとトルクメニスタン、西にはトルコとイラク、南にはペルシャ湾(アラブ湾)とオマーン湾、東にはパキスタンとアフガニスタンと国境を接する。[1a] (p375) 面積は160万平方キロメートルある。(636,294平方マイル) [4] (p1) 気候は非常に極端である。砂漠と山岳地で半乾燥地帯である。カスピ海沿岸の北部と北西部は亜熱帯である。[1a] (p375) これはこの地域での大量の雨によるものである。カスピ海沿岸は高温多湿であり、一番人口が多いのもこの地域である。[1a] (p375) 首都はテヘランで人口は約1200万人から1500万人である。[26d] マシュハド市、エスファハーン市、タブリーズ市、シラズ市はそれぞれ100万から200万人の人口で [1a] (p439) イラン全国の人口は6900万人と推定されている。(2005年推定) [4] (p1)
- 1.02 公用語はペルシャ語で人口の58%がペルシャ方言を話す。人口26%はアゼリ語を話し、9%がクルド、2%がロル、1%がバローチ、1%がアラブ、1%がトルク、そして2%がその他にあたる。[4] (p1) 国旗は緑、白、赤の横じまから成り、イラン・イスラム共和国の紋章と定型化されたアラーの文字が赤字で中央に記され、「神は偉大なり」が赤と緑の横じまに刻印されている。[1b] (p2153)

地図：<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/mideastr.pdf>
<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf>

地理に関する詳細は Europa Yearbook (欧州年鑑) を参照。資料 [1a] [1b]

目次へ戻る
参考文献へ

地図

1.03



経済

- 2.01 1989年3月にホメイニーがラフサンジャーニー大統領の経済発展のための初の5カ年計画を承認した。[4j] (p4) エコノミスト各国概要 (Economist Country Briefing) 2006年版によるとイランの5カ年計画は段階的に市場型の経済に移行することを重視したが、政治的問題と社会問題、加えて海外債務がこの進捗を妨げた。しかし、3期目の5カ年計画(2000年から2004年)ではこのスピードが早まり、自由化、多様化、民営化の大規模なプログラムを提唱した。イランの海外債務の解決は政策作りの環境を改善し、2002年には為替の統一を促進した。しかし保守派率いるマジユレスは2005年から2009年の5カ年計画での改革の更なる広がりを推進する条項を外し、これはアフマディーネジャードも容認すると見られており、[24a] 民営化に対する合意がなされないまま、遅延につながっている。[5ad] 2004年8月16日にはイラン議会は民営化を取り上げる4期目の5カ年計画の一部を保留にした。[42d]
- 2.02 2005年2月に公開されたアメリカ国務省の2004年版国別レポートに掲載されている内容によると「正式な失業率は約11%であったが、他の推定値はこれより高かった。物価上昇率は15%で経済成長率は6.5%であった。」2006年9月に発行された2006年版アメリカ中央情報局国別政情情報 (CIA World Fact Book) によると失業率は11.2%と記している。[4p] (p1) [44] 2003年5月29日のイギリス放送協会(BBC)ニュースレポートに掲載されたエコノミストの言葉によると「頭脳流出は国にとって大きな問題である。なぜなら高学歴の人たちを失い、このような人たちが次の世代に仕事をつなげることでできる企業家だからだ。」[21bv] 2004年7月12日のテヘラン・タイムズの記事によるとイランは大きな頭脳流出問題に悩まされている。年間20万人のイラン人が他国に移住すると推定されている。[71a]
- 2.03 2004年版アメリカ国務省レポートによると：
- 「大規模な半官半民の慈善団体(「bonyads」と呼ばれている)が聖職者政権と強い関係を持ち、国の経済全体の約3分の1をコントロールし、大きな影響力をもっていた。政府は基本的な食品やエネルギーコストに対して多額の助成金を拠出した。政府の政策の失敗と汚職が経済にマイナス影響を与えた。」[4p] (p1)
- また2004年5月28日のアジア・タイムズの記事によると：
- 「政治的な影響力を強めていく以前、革命防衛隊は国の経済力として設置され、多くの金融事業や営利事業を立ち上げた。主にこれらの事業は革命防衛隊の治安維持活動(セキュリティプログラム)を助成するためと見られていた。同時にこれらの新事業は革命防衛隊の自立を促す狙いがあった。」[46b]
- 2.04 2002年2月6日のイギリス放送協会(BBC)レポートによるとイラン産業大臣は(彼の主観的意見として)世界貿易機関(WTO)への加盟は当然であり、[21w] イランの経済発展の見通しは国際貿易社会へ再度受け入れてもらえるかにかかっている。[21w] 加盟はテヘランの政治論争の結果とイランの海外への緊張緩和と政策の成功に大きくゆだねられている。[1a] (p416) [5ax]

2.05 2002年5月28日のロイター記事によると国連貿易開発会議（UNCTAD）議長は、国連貿易開発会議はイランの世界貿易機関（WTO）の加盟を支持するがアメリカ当局がイランの加盟に反対したとしている。国際社会の大半が同様の貿易政策を掲げることによって今後、非加盟国が大きな経済的損害を被ると推測されている。 [5ac]

2.06 2005年6月28日のRadio Free Europe/Radio Liberty (RFERL 自由欧州放送)によると：

「最近アメリカはイランの世界貿易機関（WTO）加盟交渉への異議申し立てを取り下げ、5月26日にイランは9年越しの加盟申請手続きを世界貿易機関（WTO）加盟国によって認められた。ジュネーブにいるイラン大使のモハマド Mohammad Reza Alborzi はこれから世界貿易機関（WTO）会議に参加することができ、オブザーバーとしてイランを代表することができるが、完全な加盟国として認められるまでには、このオブザーバー地位を長い期間保持することとなる。」 [42e] (p1)

2.07 国際通貨基金（IMF）が毎年発行しているイラン経済についての2004年9月27日発行のレポートによると：

「3期目の5カ年計画（TFYDP）の最初の4年間（2000年1月 - 2003年4月）で実質国内総生産は平均で5.6%伸びた；対外経常収支は黒字、海外債務は最小レベルまで下がり、国際準備資金は増え、失業率は下がった。これらの成果は国際貿易と投資と経済改革への開放性を背景に成し遂げられたが、加えて原油高の維持と積極財政論と拡張的通貨政策が寄与した。」 [45c] (p1)

更には：

「これらの成果にもかかわらず、イラン経済は高度成長の維持と安定したマクロ経済環境での雇用創出という課題に直面している。近年の積極財政論と拡張的通貨政策によりインフレ上昇率は2桁台を維持し続け、原油価格が高い時期に対外経常収支の黒字を大きく減らした。更には経済性を強化し、民間企業の発展と成長を促進するために構造改革を加速する必要性に迫られている。これらは金融部門改革、民営化、更なる貿易の自由化、ビジネス環境の改善などが挙げられる。2003年 - 2004年（3月20日終了の年度）には実質国内総生産は6.7%伸び、石油関連とそれ以外の両部門からの力強い貢献があった。失業率は2000年 - 2001年の14.1%から11.2%に下がった。」 [45c] (p1)

2.08 2005年12月13日の国際通貨基金（IMF）のプレスリリースによると：

「使節団によると2005年度（2005年 - 2006年、イラン年号1384年）のイラン経済の成長能力は依然として強く、広範囲に渡ることから実質国内総生産は6%の伸びが見込まれている。今年度の失業率は11%とされ、原油高と非石油関連の輸出の急成長を背景に対外的関係は強くなった。インフレは15.2%から13%に縮小したものの依然として高い水準で推移している。」 [45a]

- 2.09 世界銀行によると、2006年9月時点でイラン国内の48事業に当初予定した34億1300万ドルの資金提供を行い、[36a]イランへの関与を次のように説明した：

「世界銀行のイランとのパートナーシップの包括的な目標はイランが一層開放された経済と改善された所得配分の中での安定的な成長を成し遂げるための経済変化と構造改革を支援することである。国際銀行の分析作業は分野別改革方策、公的資金支出改革、イランの巨大で非効率且つ戦略なき助成制度に重点を置き、成長と社会的公正を成し遂げる支援を行う。」

「イランの債権額は次の9つの事業が含まれる：テヘラン下水道プロジェクト、2次プライマリーヘルスケアと栄養学プロジェクト、環境管理、地震緊急プロジェクト、アフワーズとシラーズの水道と公衆衛生プロジェクト、都市域の改良と住宅改善プロジェクト、バムの地震復興活動、アルボルツ統合土地・水資源マネジメント事業、と北部都市の水道と公衆衛生。金額は13億5500万ドルとなる。」 [36b]

- 2.10 Europa 2005によると：

「...イランの核開発計画に対する国際社会の注目とイランがテロ活動を支援しているというアメリカの疑念がいくつかの問題を引き起こした。特にアメリカが日本企業連合にアザデガン油田開発事業から撤退するようプレッシャーをかけ、計画が行き詰った。」

更に：

「新しく政権内で優勢となった保守派はイラン経済の浮沈へのインパクトはまだないが選挙中に討論されていた4期目の5カ年計画は2分野の改革に重点を置いた：民営化と対外投資である。これらはイランの対外投資と民間の起業家に不信感を抱く保守派には魅力的には映らなかった。」 [1a] (p439)

- 2.11 2006年3月のイランに関するレポートでアメリカ議会図書館・連邦研究部門 (Library of Congress - Federal Research Division) は次のように発表した：

「2005年にイランの2370万人の労働人口の14%が失業していると推定されている；失業率は若者世代で高く、不完全就業も普通であった。2005年に始まった4期目の経済発展計画は年間70万人分の雇用を創出すること目標としたが、1年目は失業率に変化はなかった。熟練労働者が不足していた。2001年に労働力人口の45%がサービス業に従事し、30%は農業、20%が工業に従事した。最高労働協議会によって定められる2005年の最低賃金は月額約120ドルだった。この低レベルが2005年に大きな労働不安を引き起こした。」 [79b] (p10)

- 2.12 2006年9月の世界銀行国別情報によると：

「イランは包括的な社会保護システムがあり、28の社会保険、社会福祉、災害復興支援プログラムが多くの国民に利益を与えている。これらのプログラムは教育と求職支援、医療と失業保険、障害年金、老齢年金、遺族年金、現物支給、もしくは現物支給の助成（例：住宅、食料、エネルギー）、リハビリ

りやその他の社会福祉事業（例：高齢者の長期介護）、更には結婚や葬儀支援も行っている。人間開発と貧困層削減の功績にも関わらず、成長への大きな問題が改革を呼んでいる。人口統計学上のダイナミクスと女性の労働力としての出現などの労働市場のプレッシャーは引き続き強くなり、イラン経済は未だにこの労働市場へ流れ込んでくる労働人口のために十分な雇用を生み出せず、大幅に失業率を減らすことができていない。」 [36b] (p1)

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

制裁

2.13 2005年3月のUS Economic Information Administrationによると：

「2004年3月、アメリカのブッシュ大統領は1995年にクリントン大統領が発動した制裁措置を「イランはアメリカの国家安全へ異常且つ非常な脅威である」としてもう1年延長した。1995年の大統領命令はアメリカ企業とその海外子会社はイランと取引をしてはいけないとしており、「イラン国内の石油事業に資金提供を行う契約」を締結してはならないとしている。更に、1996年のアメリカのイラン・リビア制裁法（ILSA）（2001年7月に更に5年間更新された）は年間2000万ドル以上をイランの石油と天然ガス事業に投資しているアメリカ以外の企業にも強制的、もしくは任意の制裁を課している。」 [82a] (p2)

2.14 ホワイトハウス大統領報道官によると2005年3月10日に制裁は更に1年延長された。 [83a] 2006年9月30日にはアメリカのイランへの制裁を盛り込んだ法律が採択され、政府が柔軟にこれらの制裁を各状況に合わせてイラン政府の核開発を支援する事業体に発動することが可能になった。 [83b]

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

歴史

- 3.01 イランは7世紀にアラビアで発足したイスラム軍によって占領された最初の国の一つである。紀元前、イラン（旧ペルシャ）は偉大な帝国の一つで、頻繁に他勢力に弾圧されても独自の文化と政治を保ち続けた。イスラムの国々の中では独自の言語を保持し、シーア派のイスラム教を遵守した。 [1a] (p363) [4] (p2)

1979年以前

- 3.02 近代イランの歴史は1907年に憲法が公布され、以前の王朝による絶対王政主義を制限したことから始まったといえる。1921年には軍人のレザー・ハーンが政権を握り、1925年からレザー・シャー・パフラヴィーとして統治した。 [4] (p2) 1941年に強制的に退位させられ息子のシャー・モハンマド・レザー・パフラヴィーが1979年まで支配した。 [4] (p2)
- 3.03 1977年後半から1978年にかけてこの政権に対する大衆の抗議が急激に増えた。これは成長率の低下による経済状況の悪化とシャーの弾圧的な統治への不満からだった。 [4] (p3) 1978年後半にはシャーに反発するリベラル派と左翼両者、更にはイスラム活動家による反政府抗議やストライキが頻発した。「シャーの失脚時には、左翼と更にリベラルのイラン国民戦線からの反発は亡命中の原理主義者アヤトラ・ホメイニーを中心に行われていた反政府運動の影に隠れてしまった。」 [1a] (p367)

1979年から1999年まで

- 3.04 シャーは1979年の1月にイランを去ることを余儀なくされ、1979年2月1日にホメイニーがテヘランに到着した。15名から成る革命評議会が暫定政府と共に統治することとなり、1979年4月1日、イランはイスラム共和国として樹立、宣言された。最高指導権はヴェラーヤテ・ファギーフ (Veli-ye Faqih) (「イスラム法学者」による統治という意味) で、宗教上のリーダーでもあり、ホメイニーがこれになった。(最高指導者はシーア派聖職者による専門家会議によって選出される。専門家会議の議員は国民の直接選挙によって選出される。) 1981年10月に Hojatoleslam アリー・ハメネイが大統領に選出され、ミール・フセイン・ムーサヴィーが首相に任命された。 [1a] (p368)
- 3.05 1980年9月にイラクがイランに侵攻した。イラン軍は激しく抵抗し、戦争は長期に渡る消耗戦の様相を呈し、1988年の8月の停戦まで続いた。和平交渉はシャットアルアラブ水路(ペルシャ語でアルバンド川)の領有権、戦争捕虜の交換と国境内への軍事撤退をめぐる行き詰った。しかし1990年代にイラク大統領のサダム・フセインが湾岸戦争の準備中にイランとの和平を追求したことによって事態は好転した。 [1a] (p374)
- 3.06 アヤトラ・ホメイニーは1989年6月3日に死去した。その後、ヴェラーヤテとしてアリー・ハメネイが後任として選ばれ、憲法上、その地位に必要とされる聖職者としての地位であるアヤトラに一気に昇格した。1989年7月の大統領選挙では アリー・アクバル・ハシェミ・ラフサンジャニーが圧勝した；唯一の対戦相手は形だけの候補者と見なされていた。同時期に国民投票

は憲法改正を望み、その中でも最も重要な事項として首相の廃止と大統領の権限の増強であった。[1a] (p373)

- 3.07 1993年に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はイランでの人権侵害を非難する決議を採択し、特別報告官の委任統治を延長した。特別報告官の委任統治は1980年代前半から定期的に送られており、延長更新が可能である。（決議が採択されなかったのは2002年のみである。）4月1日のイスラム共和国記念日に恩赦が布告された；民事裁判、軍事裁判、イスラム革命裁判によって罰せられた1682人の懲役期間が短縮された。[2a]
- 3.08 2006年3月のアメリカ議会図書館・連邦研究部門のレポートによると：
- 「アリー・アクバル・ハシェミ・ラフサンジャーニーの政権下（1989年～1997年）で1992年までは改革者が過半数の議席を確保して議会の主導権を握って、ラフサンジャーニーの経済改革政策や近隣国との国交正常化政策を支持した。1992年と1996年の選挙では保守派が過半数の議席を獲得し、故にラフサンジャーニー政権が提案する改革案件の多くを弱める、もしくは廃止させた。ラフサンジャーニーの後継者のモハマド・ハタミ政権（1997年～2005年）も同じような抵抗勢力にあった。改革者が2000年の選挙で過半数を獲得し、次期にいくつかの主だった改革決議案を採択した。議会での勢力が衰えてしまった保守派は司法と官僚に影響を与え、彼らの立場を脅かす改革を阻止しようとした。保守派はその後2004年2月の選挙で議席の過半数を獲得した。」[79a] (p3)
- 3.09 イランの憲法では大統領の連続任期は2期までと定められているため、これに則り、ラフサンジャーニー大統領は1997年に任期を満了して大統領の座を離れた。[1a] (p378) 1997年3月に彼は公益判別会議の議長に任命された。公益判別会議はマジュレスと立法の上院議会とされる監督者評議会を仲裁する機関である。議長は5年間の任期を与えられ、ラフサンジャーニー氏は引き続き政治活動への影響力を保持した。[1a] (p378)
- 3.10 1997年8月に穏健派と言われた Servants of Iran's Construction やその他多数に支持されたセイイェド・モハマド・ハタミが大統領に就任した；5月23日、イラン年号のホルダード2日（2nd of Khordad）に行われた選挙では圧倒的な勝利を収めた。[1a] (p378) 選挙期間中、政治問題、経済問題、社会問題に関する活発な討論が行われた。政府による大きな介入、検閲が行われ、候補者が失格となり、自警団の刺激により対立候補者への脅迫などがあった。アヤトラ・ハメネイは今までの前例にとらわれず、一人の特定候補者の支持を打ち出した。マジュレス議長のアリー・アクバル・ナーデク・ヌーリ候補である。しかし、ハタミの勝利は70%の票を獲得し、反論はなく、選挙違反はなかったという。ハタミの当選は彼の支持層、特に女性、青年層と中流階級の人々が社会的、文化的自由と経済的機会を求めていることを浮き彫りにした。[4b] (p2) ハタミは自身の国民の人気を背景にイランを更に開放し、西との文化的関係改善に取り組もうとしていた。ハタミは言論の自由に対する制限を緩和し、テロを公然と非難し、テヘランのアメリカ大使館人質事件に対する遺憾の意を表明した。[7] 反対にアヤトラ・ハメネイは引き続き西、特にアメリカとイスラエルの軍事的、文化的権力欲を非難した。両者の異なるメッセー

ジはイランの「穏健派」と「保守派」の対立の指標と西諸国のコメンテーターに捉えられた。[1a] (p384)

- 3.11 大統領選挙の結果はイランの長老聖職者間の長く続いている対立をよみがえらせた。アヤトラ・モンタゼリが公にアヤトラ・ハメネイの職権に反抗し、ハタミに妨害なく統治させるよう求めた。コムやテヘランで暴動が起き、ハメネイは反抗をやめるよう主張したものの、モンタゼリを反逆罪で裁判にかけ、法に則って彼の職権に反抗する者は罰せられるよう求めた。モンタゼリの支持者はモンタゼリが軟禁されていた後の数ヶ月抗議を続けた。1998年5月にはハメネイが前例にはないほどモンタゼリを激しく非難した。[1a] (p378) 2003年1月30日にモンタゼリはひどく衰弱した健康状態のため、軟禁状態からようやく開放された。[21au]
- 3.12 ハタミ大統領の改革推進のための政策を掲げるものの、引き続き抵抗が続いた。保守派と改革派の間で報道の検閲が論争の焦点となっていた。[1a] (p380) これらの緊迫した情勢が暴動につながった。1999年7月8日に500人ほどの学生がテヘラン大学寮の外で抗議集会を開き、サラム新聞の発行停止に平和的に抗議し、報道の自由の拡大を求めた。抗議集会は強硬派のヒズボラ自警団との衝突につながった。衝突に居合わせた警察は過度の力で寮を襲撃した。学生が窓から投げつけられたという報告もある。学生リーダーたちは翌朝早朝に逮捕された。当局によると1人の学生が死亡したと報告されたが、学生たちは8人死亡したと伝えた。[1a] (p380) [5p] [5r] デモや座り込みは6日間も続き、他の大都市でも起きた。7月11日にテヘラン市内で最低でも1万人の学生が抗議し、クラブを持っているヒズボラに攻撃された。市内にいた警察は集団を散らすために催涙弾や拳銃を空に打ち放った。学生抗議運動の当初、1400人から1500人の学生が抑留された。[4g] (p6) [18a] 抗議は抗議集会へとつながり、イスラム共和国を支持する故、Basijの協力を得て公式に編成された。
- 3.13 ハタミ率いる国家安全最高評議会は警察官幹部2人を解雇し、警察長官を懲戒処分にしたと発表した。1999年8月のマジユレスの非公開会議に出席後、警察長官は大学襲撃に関与したとされる100人近い警察官が逮捕されたと議事に伝えたと報告された。8月末にはテヘランの警察庁長官が解雇されたと発表された。9月中旬には7月の暴動でリーダー格の4人が死刑になったと報告された；45人の被告人が懲役または罰金の刑になり、20人が無罪となった。[1b] (p2105)

目次へ戻る
参考文献へ

2000年から現在まで

- 3.14 2000年8月、改革派のリーダー2人モフセンキャディーヴァルと Abdul Karim Soroush がクラブとナイフを振り回す非公式の自警団により Khorramabad の学生集会で演壇に立つのを止めさせられた。その後の学生と自警団の衝突は警察官の死と負傷者を出した。当局は150人を逮捕した。[4h]
- 3.15 2000年11月、調査報道記者のアクバル・ガンジが4月にベルリンで発表したイランの政治についての発言をめぐって裁判にかけられた。彼は4月に、

帰国した際に逮捕され、その後6ヶ月間勾留され、その長い間は独房監禁であった。ガンジは勾留中、暴行され拷問されたと裁判で訴えた。ガンジは過去にラフサンジャーニー前大統領が治安部隊による反体制派や知識人の殺害に関与していたという内容の記事を書いていた。[4h]

- 3.16 イランは2001年9月11日のアメリカ同時テロを厳しく非難した。9月17日にハメネイが非難する声明を出し、[21p] [21q] 9月25日のイギリス外相の訪問の際にも非難を繰り返した。[21r] しかしイランは2001年10月8日のアメリカによるアフガニスタン爆撃を非難した。
- 3.17 2002年前半、アメリカとの関係は急速に悪化していった。アメリカ大統領が一般教書演説の中でイラクと北朝鮮と共に「悪の枢軸」として名指しし、特にイランは急速に大量破壊兵器の準備を進めていると同時に「テロの輸出」を行っているとした。[1b] (p2109) この声明に対して「穏健派」のイラン幹部も「保守派」のイラン幹部も非常に厳しく非難した。[1b] (p2109)
- 3.18 2002年9月、イランがイギリスから提示した以前の候補者を拒否したため、イギリスはイラン大使を新しく任命した。[1b] (p2110) [21y] 新しく任命された大使は2002年末前までにはテヘラン入りし、2003年1月から任務に就くことになっていた。[21y] しかし、実際は2002年12月1日任務に就いた。[21ai]
- 3.19 2002年9月にハタミ大統領は議会に彼の改革政策の抵抗勢力を排除することができる法案を提出した。新法案は大統領の権限を増やし、国家機関が憲法で定めた機能を超えるような措置をとった場合、大統領が警告を出せるものであった。ハタミ大統領は以前も新聞の独断的な発行中止や支持者の投獄に抗議するべくいくつもこのような警告を出したが、これらは無視され続けてきた。この法案と共に監督者評議会の選挙候補者の選定拒否を制限する新法案も提出された。これらの新法案は年末までに議会を容易に通過したが、監督者評議会の是認は不可能に近く、[8h] (p1) 2003年4月1日に選挙候補者の法案はマジュレスに修正のため送り返された。[21ax] 2003年6月9日に両法案が監督者評議会に再提出されたが再度拒否された。[46] ハタミ大統領はこれらの法案を次の提出機関である公益判別会議に提出することは遠回りになると判断し、提出せずマジュレスと監督者評議会との亀裂が次のマジュレス選挙(2004年)までには修復されていることを望むと述べた。[21bo]

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

学生抗議運動

- 3.20 カナダ移民難民委員会の2000年7月の文書・情報・調査支所(Documentation, Information and Research Branch) レポートによると1999年7月のデモへの関与のため、学生以外の人々も逮捕される恐れがあった。また警察は公開された写真やフィルムを使ってこれらのデモに参加した人々を特定しようとしていた。更に、1999年7月のデモに関与した人々は逮捕に至る可能性があるに加え、逮捕された場合は1999年7月デモへの関与という罪ではなく麻薬犯罪などの別の罪で起訴されると述べていた。[2v]

- 3.21 カナダ移民難民委員会の 2001 年 8 月の文書・情報・調査支所 (Documentation, Information and Research Branch) レポートによると：

「イスラム共和国ニュース機関 (Islamic Republic News Agency (IRNA)) の一環であるイラン学生ニュース機関 (Iranian Student's News Agency (ISNA)) によると 2000 年 12 月 12 日に 1999 年 7 月の事件に関与したとしてタブリーズで勾留されていた学生 2 名を含む 5 名が釈放された。(IRNA2000年12月14日) 記事によると彼らは 1999 年 7 月の事件に関与したとされタブリーズで勾留されていた最後の学生達でイスラム革命の最高指導者であるセイイェド・アリー・ハメネイに恩赦を受けたとある。」 [2w]

しかしこれは 2005 年 2 月 11 日、国際人権連盟によって国連難民高等弁務官事務所の第 61 回会議に提出された書簡と矛盾する：

「1999 年の事件に関与した数十人の学生がまだ投獄されている；その中に Ahmad Batebi、Manoutchehr Mohammadi、Mehrdad Lohrasbi、Akbar Mohammadi、Farzad Hamidi と Peyman Piran が含まれる。学生協会の責任者である Heshmattollah Tabarzadi は 1 年以上刑務所に入っており、2005 年 1 月に 14 年の懲役を命ぜられた。学生の Bina Darab-Zand は 2004 年 10 月に 3 年半の懲役を命ぜられた。彼らは拘置環境に抗議した結果、数人はテヘランから 40 キロ離れた Karaj の刑務所に移された。」 [56] (p1)

- 3.22 2004 年 6 月のヒューマン・ライツ・ウォッチのレポート題「棺の中の死人」 ("Like the Dead in Their Coffins") によると：

「イランでの民主主義改革へのプレッシャーは、現代の学生抗議運動の始まりを象徴した 1999 年のテヘラン大学の学生抗議運動の後、大きく変わった。有名な新聞のサラムの発行停止を発端に抗議が始まった。黒装束の凶悪犯が学生を襲撃し、多くの学生を襲撃し、一人の学生を殺害した。ハタミ大統領は捜査を指示し、責任者たちを裁くよう訴えたが、有罪判決は出なかった。毎年、1999 年の事件の日、学生らはテヘラン大学や国内の他の大学キャンパスに集まった。この日は暴力と対立の火種となっており、最近では 2003 年 7 月に政府当局がテヘランの大学キャンパスに大衆が集まらないように措置をとろうとした。」 [8] (p32)

- 3.23 数千人のイラン国民が 2003 年 6 月 10 日と 11 日、抗議運動を行うために街に繰り出し、抗議はその後 10 日間、毎夜続いた。表向きにはイランの大学を民営化することに反対していた。地元の住民も参加し、このデモは激しさを増して次第に政治問題へと波及し、政治家への反発スローガンが掲げられるようになった。宗教リーダーの過激派支持者は社会改革に反対し、デモ抗議者を襲撃するようになり、警察が迅速に間に入り、事態を収拾する事態に発展した。デモの規模が毎夜拡大していくのを受けて、テヘラン特殊部隊 (Nirou-ye Vijeh) が配備され群衆を分散させた。しかし、ある報告にはこの特殊部隊が過激派に平和的なデモ者を襲撃することを許可したとされ、更にはこのデモを分散させるために必要以上の力を使ったとされている。数人のデモ者はオートバイに乗って鉄棒を振り回す人たちに襲撃された。 [9w]

- 3.24 これらのデモは 2003 年 6 月 11 日に全国で始まった騒乱の一部で 10 日間にも及んだ。数百人が逮捕され、6 月 24 日、テヘラン法務省長官の Abbas Ali Alizadeh は「司法は犯人には厳しく対応するつもりでいる」と述べた。[9w] およそ 4000 人が逮捕され、その内 2000 人は 7 月中旬になっても拘置されていた。少なくとも 65 人が告訴されたが内容は公表されなかった。[9x]
- 3.25 衝突で逮捕された学生の中には問題は事件が勃発した大学キャンパス内にとどまっているわけではない、と述べた。デモに参加した多くの人たちは交通渋滞の中でクラクションを鳴らすなどしていた。その多くは 1997 年以来変化を求め続けて投票しているものの、ほとんど何も成し遂げられていない失望感をぶつけたかった一般人やその家族らであった。[21bi]
- 3.26 抗議デモの前後でおよそ 4000 人が全国で逮捕された。大多数の人たちは釈放されたが、まだ多くの学生が刑務所にいる。[21b] 何人かは 1999 年、2000 年、2001 年の似たような事件で逮捕されて以来、刑務所に入っている。しかし、現段階では学生組織はそれらの活動を平静的に行うことができるように見える。学生らの政治離れが見受けられており、学生たちは政治状況が変わらないことから政治への関心を失い始め、彼らの活動の重点は文化的や社会的な活動に移り始めた。[43] (p17)
- 3.27 2005 年 10 月の国際人権連盟のメモによると：
- 「Abbas Deldar は 15 年間の懲役処分となった；Javid Tehrani は 7 年間の懲役処分となり、4 年後に釈放、そして 2004 年 6 月に再逮捕された。Peyman Piran (10 年間の懲役)、彼の父親の Mostafa Piran (18 ヶ月の懲役) は 1 年以上拘置されている。」
- 「Akbar Mohammadi (14 年間の懲役)、彼の兄弟の Manoutchehr Mohammadi (13 年間の懲役) と Ahmad Batebi (15 年間の懲役) は健康上の理由で 7 年後に釈放されたが、特にメディアと接点をもつとまたすぐにでも刑務所に送り返される可能性がある。Amir-Abbas Fakhrahar と Heshmattolah Tabarzadi も同様である。後者は学生協会の責任者であり、2005 年 1 月に 14 年間の懲役処分を下されたが、健康上の理由で 2005 年 8 月に釈放された。」
- 「Bina Darab-Zand は 2004 年 10 月に 3 年半の懲役処分となり、現在も抑留されている。」
- 「2005 年 9 月と 10 月に 18 人の学生が逮捕され、当局によって確認された。しかし、彼の名前と逮捕理由は公表されなかった。」 [56e] (p3)
- 3.28 Ahmad Batebi は人権問題を訴えるグループの抗議により仮釈放されたが保釈中に行方をくらませ逃走した。[40b] しかし 2006 年 8 月 9 日のアムネスティー・インターナショナル (AI) 声明によると：
- 「元学生運動家の Ahmad Batebi は 7 月 27 日に再逮捕され、未公表の拘置所 (恐らくテヘランのエヴィン刑務所) に連行された。彼は現在家族と弁護士との面会を許されておらず、拷問もしくは他の虐待を受ける危険性がある。彼は既に前回の拘置期間中に受けた拷問や虐待により健康状態が悪く、再逮捕

の際、自身の再逮捕に抗議するための断食ストライキを始めた。彼は必要な医療処置を受けていない可能性がある。

「Ahmad Batebi は情報省に所属する私服警察官によって理由も述べられずテヘランの自宅前で逮捕されたと報告されている。自宅は家宅捜索を受け、私物の一部は没収された。逮捕されている際に Ahmad Batebi は直ちに抗議のため、断食ストライキを始めると訴えた。8月6日に Ahmad Batebi の妻の Somaie Baiienat は国連人権高等弁務官事務所に手紙を書き、夫の居場所がわからず、死亡してしまうのではないかと訴えた。2006年7月31日、同じ学生生活動家の Akbar Mohammadi の拘留中の死によってこの恐れは更に増した。[9at]

3.29 2006年6月26日の文書・情報・調査支所（DIRB）報告書によると：

「2006年5月17日、テキサスにあるイランの民主化へ向けての学生運動調整委員会（Student Movement Coordination Committee for Democracy in Iran（SMCCDI））の代表者との電話インタビューによって提供された情報である。代表者はここ数年のイランの学生生活動家の状況は良くなってはいないと述べた。弾圧は「更に厳しく」なり、現政府は学生生活動家に対応するかに関して「かしこくなっている」。更に、恩赦を受けた学生は「真の学生生活動家」ではなく、イスラム政権を支持する学生である。なぜなら真の反体制派は恩赦を受けるはずがないからである。（SMCCDI 2006年5月17日）イラン軍人を大学キャンパスに葬ることに関しては、当局が「学生にプレッシャーを与え」、その場所を聖地化して葬られた軍人に敬意を払うよう仕向け、反体制派活動を制限する狙いがあると彼は述べた。」[2ae] (p5)

目次へ戻る
参考文献へ

議会選挙 - 2004年2月

3.30 2004年2月20日、イラン国民は新しい議会を選出すべく投票所へ向かった。以前の選挙と同様、戦いは選挙で選出された改革派と国の機関をほぼ支配する選挙では選出されていない強硬派との間のイデオロギー的な戦いとなることが予想されていた。改革派は議会の過半数を占め、大統領モハマド・ハタミに率いられている；強硬派は司法、軍、憲法を監視する監督者評議会などの機関をコントロールする。強硬派、保守派はアヤトラ・ハメネイによって率いられ、彼が最終意思決定者であり、最高指導者である。[21cf]

3.31 選挙までのプロセスの一環でイランの監督者評議会は議会選挙で何人もの改革派候補者を拒否してきて、結果的に政治的危機を起こした。これはイラン国内で、規律正しいイスラム主義を貫きたい保守派と選挙の結果選出された議会に支持され、自由化を求める改革派との間での権力争いに見えた。選挙前は改革派が議会（マジュレス）を支配したが、イランの憲法ではいくつかの定められた監視機関が最終的に法案に関する決断を下し、選挙候補者の裁可権もある。これらの機関は保守派の手中にあり、そのため保守派はこの度、選挙後に改革派に議会を更に支配されるのを食い止める良い機会だと感じた。[21cg]

- 3.32 イランの宗教保守派が議会投票で圧倒的な勝利を収め、[24c] 一般選挙の第 1 回目で大きく議席を確保した。議会の 290 席のうち、156 席を獲得し、60 席は第 2 回目（2004 年 5 月）に決まる予定であった。[21ch] 2004 年 7 月の国連人権連盟の報告によると：

「保守派は 2 月 20 日の議会選挙に勝利し、2004 年 5 月 8 日の第 2 回目の投票で勝利を確実なものにした。保守派はこれで議会（マジュレス）の 290 席のうち、195 席を占めている。前回の議会で 190 席あった改革派は今回、40 席にとどまった。新しい議会は 2004 年 5 月 27 日に正式に発足した。[56c] (p5)

2004 年のアメリカ国務省レポートによると：

「2 月の第 7 期マジュレス選挙の審査において、監督者評議会は 8000 人の候補者のうち 2500 人を不適格と判断し、その中には 85 人の現職の改革派副官が含まれていた；これは保守派が過半数を獲得する要因の一つとなった。」[4p] (p1)

2 期の任期を果たしたハタミ大統領は 2005 年 8 月に大統領の職務を退き、宗教保守派で元テヘラン市長のマフムード・アフマディーネジャードが大統領となった。その後、彼は諜報部隊と革命防衛隊の経験のある強硬派で占める比較的経験の浅い内閣を発足させた。付属文書 C を参照。

- 3.33 2004 年 6 月の Center for Contemporary Conflict (CCC) の記事によると：

「2004 年 2 月 20 日にイランで行われた議会選挙はこの国の政治展開にとって鍵となる転換期であった。この選挙はモハマド・ハタミが 1997 年 5 月に圧倒的勝利で大統領に就いてから奮闘してきた政治的、社会的改革路線の決定的な終わりを示した。しかし、ハタミの努力が失敗に終わったことは確かではあるが、次に何が来るかは誰も予想できない。ハタミに反対していた保守派が選挙で決定的に勝利を収めたが、国民の支持は薄く、事実上、効果的に統治できるかは不明である。更にはハタミの改革派の中でもその過激派はまだ健在であり、将来保守派に大きな挑戦を挑んでくる可能性がある。従って、2 月の選挙はハタミの時代の終息を記したが、イランの将来はまだ不透明である。」[72a]

2006 年 3 月のアメリカ議会図書館・連邦政府研究部門のレポートにもあるように：

「保守派は 2004 年 2 月の選挙で議会の主導権を取り返した。」[79a] (p3)

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

大統領選挙 - 2005 年 6 月

- 3.34 2005 年 8 月の CCC レポートによると：

「イランを数年間注意深く観察していた人たちは 2005 年 6 月の選挙は大きな変化をもたらすのではないかと予想していた。1997 年 5 月のモハマド・ハタ

ミ大統領が当選した選挙では民主化の改革の流れが出たが、数年後には断続的な保守派の反対勢力の攻勢により行き詰った。1999年の市議会選挙で改革派は圧倒的な勝利を収めたが、2000年の議会選挙、2001年の大統領選挙（ハタミ大統領の再選）ではこれらの機関に対して影響力が及ばず、国内の政治状況、もしくは一般イラン国民に直接関わる経済と社会・文化状況に大きな変化はもたらせなかった。その結果、イラン国民はハタミと彼の改革派の側近に幻滅してしまった。これが2003年の市議会選挙と2004年の議会選挙に表れ、投票率が著しく低い中でも改革派が決定的な敗北を期した。ハタミが3期目には出馬できないため、2005年6月の選挙では改革派は再度敗北に追い込まれ、投票率も少ないと予想されていた。[72b] (p1)

- 3.35 2005年8月4日付の International Crisis Group の Update Briefing によると「1000人以上が立候補したが、選挙で選出されていない監督者評議会は8人のみを認めた。全ての女性候補者は不適格となった。」更に：

「12人の監督者評議会に許可された8人の大統領候補者の中でマフムード・アフマディーネジャードが直前までは一番劣勢の候補者と見られていた。選挙1週間前までは世論調査ではほとんど出てこず、ほとんどの世論調査では中道政党の候補者（元大統領ハシェミ・ラフサンジャーニー）、保守派の候補者（元国家警察長官モハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ）と改革派の候補者（元高等教育省長官モスタファー・モイーン）の3人の争いになると予想していた。[84a] (p2)

2006年3月8日のアメリカ国務省レポートによると：

「選挙で選出されない12人で構成される監督者評議会はマジュレスによって可決された法案全てに目を通し、イスラムの原理と憲法に則っているか見極め、また大統領候補者とマジュレス議員候補者の適任性を審査した。6月の大統領選挙前に監督者評議会は1014人の候補者のうち8人のみ残した。」[4q] (p1)

- 3.36 2005年8月のCCCの報告によると：

「保守派の中でも強硬派で知られるイスラム教徒のマフムード・アフマディーネジャードが2005年6月の大統領選挙で見事な勝利を収めた。多くの観察者はアフマディーネジャードの勝利はイランにとって鍵となる転換期で国内においては新しい急進的で清教徒的な統治となり、外交政策では好戦的になると予想された。しかし、イランの新大統領は重要な政治的ハードルに直面し、活動が制限されることになる。従って大きな変化をいかに起こせるか、またどこまで出せるかは不透明である。」[72b] (p1)

- 3.37 2005年のアメリカ国務省レポートによると：

「6月の大統領選挙の公平性は投票前も投票中にも批判されていた。監督者評議会は当初1014人の立候補者のうち、6名のみを許可し、89人の女性全員を不適格と判断した。また元内閣メンバーも含む、現在の指導者に対して批判的な立候補者は不適格となった。マジュレス議長のハッタード・アーデリの要請により、最高指導者は監督者評議会に新たに2名の候補者を再検討してもらうよう依頼し、監督者評議会はこれに同意した。」

「多くの候補者と内務省は投票期間中の軍や志願治安部隊（basiji）による妨害、候補者の名誉棄損、選挙運動のための公共物破壊などの不正に対して異議を唱えた；国際選挙監視人はいなかった。監督者評議会は部分的で無作為に第1回目の票を数え直した上で、不正となる事実は見つからなかったと述べた。第2回目で報告されたトラブルは警備員が投票所を監視しようとしていた内務省の職員を逮捕したとされる。第2回目の開票後、最高指導者は志願治安部隊（basiji）の関与を否定し、監督者評議会は6月29日の結果を承認した。7月に内務大臣は部分的に票を数え直す準備があると発表した。監督者評議会は選挙の結果は最終的なものだとした。地元のメディアは104件の違反が審査されているとし、26件に関しては容疑者が勾留されていると述べた。公式の統計によるとマフムード・アフマディーネジャードは決選投票の61%を獲得して勝利した。」 [4q] (p18)

3.38 2005年9月のEconomist Intelligence Unitの2005年Country Reportによると：

「6月の大統領選でのマフムード・アフマディーネジャードの勝利は改革派大統領のモハマド・ハタミが1997年に大統領に選任された時点から始まった国内政治の権威を回復すべく行い続けた保守派の活動の集大成であった。国内でも国外でもアフマディーネジャードが厳格なイスラム革命の思想に則って政治的、社会的、経済的自由を制御するのではないかと恐れられている。この方向に向かう可能性はあるが最高指導者のアヤトラ・アリー・ハメネイは改革派野党を完全に蚊帳の外に追いやってしまう危険性、特に与党反対派が同盟を結んで与党に対抗する危険性、を周知しているためこれが起こらないようにするであろう。」 [24d] (p1)

歴史についての更なる情報はEuropa年鑑を参照。 [1a] [1b]

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

最近の動向

4.01 核開発

2006年8月発行のキーシング世界事件簿 (Keesings Record of World Events) によれば

マフムード・アフマディーネジャード大統領は8月1日に、一切の濃縮ウラン製造活動を停止すること、8月31日まで遵守できない場合は制裁措置が課せられることを盛り込んだ7月31日の国連安全保障理事会決議1696を拒否した。【pp47393-94 参照】国営テレビで生放送されたスピーチの中で大統領は「イランは平和的利用を念頭に置いた核燃料製造技術は正当なる権利である」と主張した。

イラン国家安全保障委員会理事でイランの核交渉の最高責任者である Ali Larijani は8月6日、「もし国連安全保障理事会が制裁を発動するのであれば、世界は新たな石油危機に直面するであろう」と警告した。イランは石油の輸出停止まで踏み込むことは望まないが、万一制裁が発動された場合は「我々の対応は世界の人々が苦しむことになるであろう...石油がない中、世界の人々が寒さで凍えるような状況に陥るような状況に我々を追い込むことはするな。」イランは世界4番目の石油輸出国であり、また石油、天然ガス埋蔵量については世界で2番目の規模であると予想されている。

8月22日に Ali Larijani は中国、フランス、ドイツ、ロシア、イギリス、アメリカ合衆国が6月6日に提示した経済的、政治的優遇措置案に対して正式な回答をした。(p47341 参照) Larijani は23ページにわたる書面にはこの危機を回避するに当たって“真剣な議論”と“新しい枠組み”が提供されていると語った。しかしながら、彼は国連安全保障理事会決議1696にて“非合法的”と指摘されたイランのウラン濃縮活動を停止させるようなことに含みを持たせなかった。

アメリカ国務省はイランの対応は国連安全保障理事会が定めた条件には満たないという声明を8月23日に発表した。フランスとドイツにいる担当者は長く、複雑なイランからの逆提案をまだ熟読、解析中であるといった。8月25日には 欧州連合 (EU) の共通外交・安全保障政策上級代表であるハビエル・ソラナ・マダリアーガがイランの逆提案に対して回答する前にイラン指導者らとの会談を望むといった。

8月31日にはアメリカ大統領、ジョージ・W・ブッシュは国連安全保障理事会が定めた期限までにイランがウラン濃縮活動を停止させねば「重大な結果」を招くことになるといった。同じ日に放送されたテレビ演説でアフマディーネジャードは「核技術の平和的利用という当然なる権利は絶対に放棄することはない」といった。さらに、「我々イラン人は威圧的な声明、攻撃、そして権利の剥奪には絶対に屈しない」と語った。

アメリカはイランに対する制裁措置を一刻も早く発動したいと考えている中、各種報道によれば国連安全保障理事会の意見は大きく割れていた。9月1日発行の *Guardian* 誌によればイランと経済的に密接な関係があり、常任理事国

で拒否権を行使できる中国、ロシアは当初から制裁措置に対しては積極的ではなかった。イギリスとフランスはアメリカとロシア、中国の間の立場をとって、制裁措置に賛同する準備を進める中で、イランとの更なる交渉の余地を残しておくことを望んだ。

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

憲法

- 5.01 Europa 2004によればイランの憲法は1979年に公布され、1989年に首相の地位を廃止する憲法改正を実施して結果的に大統領の権力を一層増大した。憲法はイランの国家統治はイスラム共和国であり、政治、社会、経済関係においてはイスラムの精神、道徳をもとにすると記している。ペルシャ人、トルコ人、アラブ人、トルコマン人は皆、平等の権利を有する。[1a] (p429)

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

政治

6.01 2004年のアメリカ国務省レポートによると

イスラム共和国イランは憲法に基づく神政主義の共和国であり、シーア派イスラム聖職者が権力構造の鍵となる部分を独占している。憲法第4条によれば、“全ての法律、規制．．．これらはイスラムの基本理念に沿っていなければならない”とある。政府の合法性は国民主権(第6条)と最高司法機関による統治(第5条)の2つを大きな柱としている。イスラム革命の際の最高指導者アヤトラ・アリー・ハメネイは立法、行政、司法の3つに別れた権力を独占する。ハメネイは軍隊を直接指揮、コントロールしており、内部安全保障部隊、立法機関、その他政府機関に対しても間接的に影響を及ぼしている。行政組織はアフマディーネジャード大統領によって統括されている。[4p] (p1) 政府と宗教に分け隔てはなく、聖職者の影響は政府内に広く浸透している。選挙にて選出されたのではなく、直接指名されて役職についた政府役人については特にその影響が強く見られる。[4p] (p15)

2004年8月のアメリカ国務省の背景メモ(Background Note)には、選挙権は一般的に誰でも15歳から与えられると記されている。[4j] (p1) Europa 2004によれば、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の声を反映できるような規定が定められている。[1a] (p429) 2004年のアメリカ国務省のレポートにはさらに、以下のように記されている：

「行政部門は国民から選ばれた290議席で構成されるイスラム諮問議会マジユレスと選挙ではなく指名で選出された12名のメンバーで構成される監督者評議会からなる。マジユレスは法案の作成、承認をし、監督者評議会は法案がイスラム、憲法の基本理念に沿っているかを審議するとともに、マジユレス候補者の選定も任務とされている。2月の第7期マジユレス選挙では保守派の候補者が過半数の議席を確保したが、監督者評議会が事前に数千人の有能な候補者を排除したため、この選挙結果は自由選挙でも公平な選挙でもなかったと言われている。34人で構成される公益判別会議は監督者評議会とマジユレスの間で起きた行政上の行き詰まり、難局を解決する権限を与えられている。憲法には「司法は独立した権力である」と唱っているものの、司法部門は一般的に腐敗しており、極端に社会的保守派寄りの判断をすることが多く、改革路線には否定的と言われている。」[4p] (p1)

2003年3月のイギリス放送協会(BBC)ニュースレポートによればハタミ大統領はイランの政策決定責任者が集まる公益判別会議にて監督者評議会への予算配分を2倍にするという公益判別会議での決定に抗議するため、会議を途中退席した。[21aj] マジユレスを無視した判別会議の今回の動きは大統領側近からはハタミ大統領の改革議案に対する抗戦と受け止められた。[21ak] 2004年7月に超右翼派で知られる監督者評議会の代表(最高責任者)は6年の更なる任期延長が認められた。[42c]

6.02 2002年9月24日にイギリス放送協会(BBC)ニュースが苛立ちを隠せぬイランの改革派モハマド・ハタミ大統領が自らの権力をさらに増大させるための新たな法案を2002年9月に議会に提出した、と報道した。これは改革派から出された2つ目の提案で、これまで改革派が法案の制定に当たって実権

を囲い込んでいる強硬路線の少数派に何度も跳ね返されていたところに風穴をあけようとする狙いがあった。[21ae] 2002年11月10日までにはイラン議会は選挙改正法案の骨子を承認、これによって監督者評議会による候補者の任意的な取り調べを絶つことができる上、[21al]大統領に時には違憲とされる保守派裁判所での決定事項を保留にする権限を新たに与えるという法案の初版もあわせて承認された。[21am] しかしながら、監督者評議会の協議によって、これらの法案は2003年の終わりになっても施行されることはなかった。[21al] [21ax] 2004年2月の議会選挙で改革派が惨敗したのを受けて、2004年3月、ハタミ大統領は正式にこれらの法案を撤回した。[62a]

- 6.03 2003年3月3日に放送されたイギリス放送協会（BBC）ニュースによれば2003年2月28日にイランは過去に一度しか実施してこなかった市議会議員選挙が行われたと報じた。結果はハタミ政権とその改革派支持者らにとって過去6年間で最悪の敗北となった。この選挙結果の原因は政治改革の進捗の遅さに嫌気がさしたことによる投票者の無関心さと低い投票率にあると考えられる。[21an] 各地方の選挙は2007年に予定されている。

目次へ戻る
参考文献へ

政党

- 6.04 Europa 2004 によれば、アヤトラ・ホメイニーの下、イスラム革命を起こす事を掲げたイスラム共和党（IRP）は1978年に発足した。革命後、イスラム共和党は与党となり、実質的な単独政権となった。1987年6月、アヤトラ・ホメイニーは党幹部からの要望に応じる形で正式にイスラム共和党を解散させた。党幹部は当初の目的はもう達成できたこと、解散しなければ逆に不祥事や派閥主義の温床になると訴えた。[1a] (p371) 政治団体の一覧は付録 B を参照ください。
- 6.05 2006年3月のアメリカ議会図書館・連邦政府研究部門のレポートによると：
- 「公式な政治活動は velayat-e faqih（宗教法律専門家の後見人という意味）と呼ばれる政治の基本的理念に賛同するものだけに認められる。政党は1998年に法律的に認められ、第6期マジュレス期間中（2000年～2004年）は少なくとも25の政党が存在していた。2000年代前半において、忠誠心はまだまだ流動的で個人的利益、私欲、後援に影響される。1998年には18の政党が Second of Khordad 戦線と呼ばれる大きな枠組みでの提携連合を発足させた。これらは全て改革派の政党でハタミ大統領の政治的、経済的政策を支持した。2000年代初頭においては、経済政策の詳細部分で合意できずにいたために提携した戦線の存在意義が薄れてしまった。この期間、Militant Clergy、Allied Islamic Society と Society of Qom Seminary Teachers という大きい3つの保守派政党に分かれていたにも関わらず、一致団結していた。2002年には政府が1961年から発足した反対派の自由解放運動を永久的に禁止し、リーダー数名は逮捕、刑務所送りとなった。Abadgaran で知られるイスラム・イラン建国グループは強力な保守派連合として頭角を現し、2004年のマジュレス選挙では過半数を獲得した。」 [79a] (p14)

6.06 2004年のアメリカ国務省レポートによれば：

「1998年に起きた著名な政治活動家 Darioush and Parvaneh Forouhar、作家の Mohammad Mokhtari and Mohammad Pouyandeh の殺人、政治活動家 Pirouz Davani の失踪はその後、政府による隠蔽、もみ消しをはかる目的で政府高官の関与が取りただされいる。同じく著名な報道マンアクバル・ガンジはこれらについて報道した罪で2000年に逮捕され、6年の禁固刑を言い渡されたが、未だに刑務所に入ったままだ。2001年には国連人権評議会のイラン代表が過去10年間の間で反対派を沈静化させる大きな動きの中で、80件を超える殺人、失踪事件が起きていると発表した。近年はバハイ、福音主義キリスト教徒とスンニ派聖職者を含む宗教上の少数派、直接権力をふるう政府役人に殺害された。」 [4p] (p2)

2005年のアメリカ国務省レポートにてこれについて再度、確認、念押しを行っている。 [4q] (p2)

6.07 2002年には、数人の被害者を代表する弁護士、ナセール・ザラフシャンも懲役5年、むち打ち70回の刑を言い渡された。彼は裁判に関係する機密性の高い情報を漏洩したことで懲役を言い渡された。 [4n] (p5) 2004年のアメリカ国務省レポートでは以下のように記されている：

「NGO 団体のペン・カナダによれば、9月に何名かの受刑者が刑務所管理者と共謀して何度もザラフシャンを殺害しようと考えていた。反対派の開設するホームページによればザラフシャンは7月の断食ストライキに参加して受刑者の家族に対する政府役人の対応の悪さについて訴えてきた。2003年9月以来、刑務所関係者はザラフシャンにたった一回の外出、それも48時間しか与えなかった。」 [4p] (p6)

2005年2月15日のアムネスティー・インターナショナルのレポートによれば：

「刑務所事務局とナセール・ザラフシャン氏の医者とは両者とも治療を受けることに賛成で、刑務所から一時的に24時間の釈放が認められた。しかしながら、テヘランの検察ベテランであるモータザヴィは第291条に記されたイラン犯罪者扱い標準書を楯に外出の許可を断固として許さない。」 [9ak]

2005年6月16日の日付が記されたレポートによると、殺害された有識者や報道関係者を担当したナッサー・ザラフシャンの妻は夫の病気についても気にかけていた。刑務所常駐の医者によれば低血圧に悩み、断食ストライキを始めた6月7日を起点に10キロもやせてしまった。 [38k]

目次へ戻る
参照文献へ

人権

序文

07.01 国連のコフィー・アナン事務総長は、1997年12月10日にテヘラン大学で行った演説の中で、人権に関する義務を以下のように説明した。

「人権は、私たちが人間たらしめているものです。人権は、人間の尊厳を守るための神聖な家を私たちが作るための原則です。人権は、平和と進歩の礎となっているすべての文化における寛容の伝統の表現です。そして、人権は、適切に理解し、正当に解釈すれば、すべての文化に関係があるものであり、すべての諸国に本来的に備わっているものなのです」[10b] (p2)。

07.02 アムネスティ・インターナショナル(AI)によると、イランは、経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約、市民的および政治的権利に関する国際規約(ICCP)、難民の地位に関する1951年の協定およびその1967年の議定書、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約、および、その他の5つの国際文書の署名国である[9j] (p1) [9aq]。イランは、また、国連の子供の権利条約の署名国でもあるが、イスラム法に抵触する条約の規定あるいは条項には制限を設けている。一部の当事国は、そのような包括的な制限はこの条約の精神に反している、と考えている[3i]。イランは、女性差別撤廃条約(女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約)あるいは拷問等禁止条約(拷問およびその他の残虐・非人道的または屈辱的な処遇もしくは刑罰を禁止する条約)には署名していない[10c]。2003年8月12日、イランの上級立法機関である護憲評議会(Shoura-ye Negahban)は、議会在2003年7月23日に行った女性差別撤廃条約への加盟提案を拒否した[21br] [9y]。更に、ICCPの選択議定書(死刑廃止の推進を含む)にも署名していない[9c] [p41]。アムネスティ・インターナショナルは、引き続き、イランが死刑を未だに実施していることに大きな懸念を抱いている[9h] [9i]。

07.03 1996年、イラン政府は国会に人権委員会(human rights committee)を、そして裁判所にも人権委員会(human rights commission)を設立したが、各国は、それらの委員会には独立性が欠如していると考えている。また、政府は、1996年には国連人権委員会の特別報告官の入国を5年ぶりに許可した。この報告官と人権ウォッチは、政府は概ね協力的であった、と報告した。しかしながら、政府は依然として人権の普遍性を否定しており、批評家の主張に疑惑の目を向けている。宗教の自由に関する国連の特別報告官と表現の自由に関する報告官も、1996年にイランに入国した[4a] [p6]。2002年の7月、イランの国連永続代表は、ジュネーブにおいて、国連人権委員会の各委員に訪イランを呼び掛ける招待状を送付した[5az]。そして、専断的な勾留に関する国連の作業グループは、2003年の2月15日から27日にかけてイランを訪問した[10t]。UNSR(国連特別報告官)の任務は2002年4月に終了したが、国連人権委員会(UNCHR)で決議を採択することはできなかった[4m] [p2]。報告官は、その職務権限により、人権に関するイランの状況を報告し、人権擁護に努力しているイランの人々を支援することができた。だが、イランの当局は、1996年以降は報告官の入国を拒否している[26h]。わずかな差で決議を採択することはできなかったが、それによって、イランはいくつかの前向きな姿勢を示すようになった。そのひとつは、人権に関する対話を行うようイランからEUに働きかけが行われたことである。第1回目の対話は2002年の12月中旬に行われ、2回目は2003年3月の中旬に実施された[26i]。2002年以降、UEとイランは人権に関する

対話を継続している。最近の会議は2004年の6月に実施された。2004年10月、EUの議長は、対話が始まって以来、人権における全体的な進歩はほとんど見られないとの評価を行うと共に、対話プロセスをより効果的に行う方法を提案した。EUは、対話に対してイランが新たなコミットメントを行い、対話プロセスの改善に同意するよう働きかけている[26j]。2003年7月、意見・表現の自由に関する国連の特別報告官がイランを初めて訪れることになっていたが、イラン政府からの要請により、その訪問は延期された。政府高官は、その理由として、代表者たちのスケジュールの調整が困難だったためと説明した。その訪問は、イランにおいて人権が強い圧力にさらされており、多くの進歩的なジャーナリストや学生のリーダーが逮捕されているときに行われることになっていたのである[21sr]。その訪問は、最終的には、2003年の11月4日から10日にかけて実現した。

18.01の「腐敗」も参照のこと[10y]。

07.04 2003年の2月15日から27日にかけてイラン・イスラム共和国を訪問した専断的な勾留に関する作業グループは、テヘラン、シーラズ、イスファハンのいくつかの刑務所、拘置所、警察署を訪れ、政府の高官、立法機関のリーダー、法曹界の指導者、非政府組織の代表者、そして囚人の家族たちと面談した[10xs][p2]。

07.05 作業グループは、特に、未決勾留、面会権、公訴、刑事訴訟などに関する状況を調査した。

「作業グループは、革命裁判所と聖職者裁判所の権限を通常の裁判所に徐々に移管して裁判所の意思決定機関の増殖を抑制し、独房監禁を見直し、良心の囚人（自分の良心に従って法に従わない人）を段階的に解放し、正当な法の手続きを保証し、債務者拘禁を改革することに優先順位を置くよう提案した。作業グループは法の支配の強化という目的が達成される中で改革への障害が取り除かれるだろうとの結論を期待を込めて出している」[10xs](p2)。

07.06 USSD レポート2003によると、

「憲法は、恣意的な逮捕と勾留を禁止している。だが、それらの活動はいまだに一般的に行われている。隔離拘禁の法的期限は設定されておらず、勾留の適法性を確認するための司法手段もないと報告されている。逮捕された多くの人々は直ちに隔離され、弁護士や家族に会うことが認められなかった。容疑者は刑務所で、あるいは革命防衛隊の地域事務所で尋問を受ける可能性がある。治安部隊は、囚人の福祉や勾留場所についての情報を家族に教えないことが多かった。また、当局も、家族や弁護士による面会を拒否することが少なくなった。更に、死刑が執行された囚人の家族に、死刑執行の通知がなされないこともあった。その通知を受けた家族は、ときおり、死刑が執行された囚人の遺体を引き取る際に政府に費用を支払うよう命じられた、と報告されている[4n](p4)。

報告は、引き続き、次のように伝えている。

「継続している深刻な人権侵害には、即決の処刑、行方不明、拷問を始めとする卑劣な扱い（断頭やむち打ちなどの厳しい処罰が含まれている）刑務所の劣悪な状況、恣意的な逮捕と勾留、人身保護令状の欠如、弁護士との接見の禁止、長く隔離された勾留などがある。市民は適切な手続きや公平な裁判を受けられないこ

とが多かった。政府は、市民のプライバシー権を侵害し、言論、出版、集会、結社、そして宗教の自由を制限した」[4n] (p4)。

07.07 1999年のHRW(ヒューマン・ライツ(人権)ウォッチ)によると、人権侵害疑惑の例には、拷問の末に1998年5月に釈放された雑誌編集者が模擬処刑を受けていたことが含まれている[8d]。オランダ外務省が1998年12月に発行したイラン情勢レポートによると(訳者注:1988年は1998年の誤りと思われる)、1997年ハタミ大統領は刑務所を視察した後、新任の刑務所最高責任者であるMorteza Bakhtiariは国連の特別代表に対して、違法な拘置所の廃止を始めとする刑務所の制度改革を行う予定である、と説明した[19a] (p10)。しかし、USSDの2004年の報告書には、以下のように記載されている。

「NPOが管理していない拘置所も数多く存在している。それらの拘置所は、保安・諜報関係機関、法曹関係者、および、国家が支援する監視グループの「私服の」職員によって運営されていると伝えられている」[4p] (p4)。

07.08 1998年には、特に表現の自由の分野において進歩が見られるようになった[10m] (p4)が、大きな反対運動も行われた[10m] (p1)。例えば、革命防衛隊の治安維持部隊やその他の機関の中で起こった、改革に反対する強硬派[4f] (p7)による派閥抗争や、不定期的かつ暴力的な戦術活動である[8d]。その年の後半になると、恣意的な逮捕、改革志向の出版物の差し止め、反体制派の数人の作家の殺害などを通して、より大きな表現・思想の自由に向かう傾向は逆転した[10m] (p4)。2003年5月のBBCのニュース・リポートは、イラン当局は2003年5月、ハメネイ師への公開書簡を公表することを禁止した、と報じた。その公開書簡には、平和的移行のための時間はなくなりつつあると警告した改革推進派の127人の議員たちが署名していた[21su]。前政権は、市民社会の強化という文脈の中で、NGOの創設に対してある程度の財政的、組織的な支援を行っていたのである[19a]。

07.09 米務省の2004年の報告書には、以下のように記載されている。

「イラン政府は、引き続き、地域の人権グループの活動を制限している。政府は、人権の普遍性を否定し、人権問題は国家の「文化と信条」の文脈の中で考えるべきである、としている」[4p] (p16)。

しかしながら、国務省は続けて以下のように報告している。

「HRWやAIなどの国際的な人権NGOは、イランに事務所を設立することも、イランへの定期的な調査訪問を行うことも許可されなかった。6月、AIの職員は欧州連合(EU)の人権対話に参加するためにイランを訪れ、人権に関する国際的な規準をイランがどの程度満たしているかを協議している学識者やNGOに合流した。だが、イラン当局は、2002年後半にテヘランで行われた人権協議にHRWとAIの代表者が参加することを、この両組織はEUに招待されていたにもかかわらず、禁止した。2003年10月、NGOの代表者の参加を促進することを目的としたEU-イラン人権対話がブリュッセルで行われた。イラン政府は、また、2002年にはオーストラリアと、2003年10月にはスイスと人権対話を行ったが、目に見える成果は達成されなかった」[4p] (p16)。

07.10 2001年を通じたAIの活動によると、

「良心の囚人を始めとする多くの政治犯たちは逮捕され、裁判が行われずに、あるいは不当な裁判の後に、長期にわたって勾留されている。一部の人々は家族や弁護士に会うこともできない。表現・結社の自由に対する司法関係者による継続的な弾圧の中で、多くの学生、ジャーナリスト、知識人たちは拘留された。ひとりの未成年者を含む少なくとも139人が死刑に処せられ、285人の大部分が公開むち打刑になった」[9q] (p1)。

07.11 カナダ外務省によると、イランの人権に関する状況には変化がないが、2003年の状態は劣悪であった。懸念が持たれた主な事柄は、恣意的な逮捕と勾留（上記の6.4でも説明されているように、国連の報告書にもその状況が記載されている）、および意見と表現の自由（これらについては、6.16で詳しく説明されている）である。2003年11月、イランの人権に関する記録に懸念を抱いたカナダ政府は、国連総会に決議案を提出した。その決議案は、第3委員会と総会で採択された[59]。人権活動に関する米務省の2003年の国別報告書（2004年2月25日に発表）によると、イランの状況は悪化していた。特に目立ったのは、法律を恣意的に利用して市民を投獄したり、法的手段への十分なアクセスを制限したりする行為であった[4n] (p1)。

07.12 意見・表現の自由の権利に関する国連の特別報告官はイランから招待を受け、2003年11月4日から10日まで同国を訪問した。その滞在中、

「特別報告官は、市民社会、国会議員、そして政府の高官は改革への意欲を持っており、改革に向けた極めて重要な第一歩として、人権、特に意見と表現の自由を持つ権利を守る枠組みが改善されていることを認識した。彼は、その点に関して、政府と国会は法制化に熱心に取り組んでおり、既存の法的枠組み、特に人権と基本的な自由の保護の推進に係る法的枠組の改善に向けて努力を行っていることを認識している」。

「しかしながら、特別報告官は（2004年1月の報告書の中に、次のようなコメントを記載している）。改革への大きな障害は、選出されたのではない、そして国民に対して何の責任も有していない機関や団体が行政、立法、司法のプロセスをコントロールし、そのプロセスにカギをかけていることによって発生している。特別報告官の見解によれば、それらの機関・団体が、立法のレベルにおいて、また制度を機能させることにおいて、改革を妨げているのである」[10y] (p2)。

07.13 ヒューマン・ライツ・ウォッチ世界報告2005年によると、

「イランにおける基本的人権の尊重、特に表現・意見の自由の尊重の状況は、2004年に悪化した。反体制派を罰するために、拷問や拘留中の虐待（無期限の独房監禁が含まれる）が頻繁に行われている。選出された大統領であるモハンマド・ハタミではなく、最高指導者であるアリ・ハメネイに対する説明責任を負っている裁判官が、多くの重大な人権侵害の中心人物である。虐待は、イランの人々が「並行的な機関」と呼ぶ組織によって行われている。例えば、諜報機関の私服の職員や、平和的な反対勢力を暴力的に攻撃する民兵組織グループなどである。また、違法かつ秘密の刑務所と尋問所が諜報機関によって運営されている」[8k] (p1)。

07.14 2004年の1月から12月までを対象とするアムネスティ・インターナショナルの2005年の年次報告によると、

「物議を醸した2月の欠陥議会選挙（多数の現職代議士の資格剥奪が特徴であった）の後、新たな国会が5月にスタートした。選挙は、社会・政治改革に反対するグループの圧倒的な勝利に終わった。新国会議員の中には、「女性に対する攻撃は“不適切な言葉で説明されている”と言われている」と発言する人物もいた。また、女性の新国会議員は、男女平等を目指したそれまでの政策を拒絶した」。

「議会に現れつつある新たな政治的傾向は、半官半民のヒズボラのメンバーに勢いを与えた。彼らは、ときおり、反体制運動を支援していると彼らが考える集会に参加している人々を攻撃した。また、その傾向は、司法関係者と治安部隊が大衆の不満を抑え込むことを促進した。その結果、恣意的な逮捕が行われ、囚人が秘密のセンターで拘留されることになった。特にこの年の後半は、司法関係者の活動 - 恣意的な逮捕、法的代理人の拒否、独房監禁など - の大半がイランにおける人権侵害として報告されることになった」[9d] (p1)。

07.15 2005年7月にイギリスの外務連邦省（FCO）が発行した2005年人権年次報告には、以下のように記載されている。

「最後の年次報告以来、イランにおいては大きな進歩はない。多くの分野で、人権侵害は悪化している。私たちは、引き続き、表現と集会の自由に対する弾圧、宗教の自由の欠如、そして、死刑の広範な実施に対して懸念を抱いている」[26j] (p58)。

年次報告書には、引き続き、以下のように記載されている。

「NGOは圧力にさらされている。当局は、活動家や人権擁護者（海外の会議に出席した後に帰国した人々の一部を含む）を恫喝し、逮捕している。人権活動に従事している数人は、有罪になっていないにもかかわらず、国外に出ることが禁じられている。また、弁護士、ジャーナリスト、革新主義の政治家も同じ扱いを受けている。当局は、更に、裁判所を利用して改革主義者を苦しめている。2005年1月、弁護士であるシリム・エバディ（イランの女性として、また女性のイスラム教徒として、初めて2003年にノーベル平和賞を受賞した）は、革命裁判所において質問に答えるよう命じられ、拒否した場合は逮捕すると脅された。裁判所のスポークスマンは、後に、彼女に出頭を命じる根拠はなかったことを認めた」[26j] (p58)。

07.16 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2006年の世界報告の中で、以下のように記載している。

「イランにおける基本的人権の尊重、特に表現・意見の自由の尊重の状況は、2005年に大幅に悪化した。反体制派を罰するために、拷問や拘留中の虐待（長期の独房監禁が含まれる）が頻繁に行われている。最高指導者であるアリ・ハメネイに対する説明責任を負っている裁判官が、多くの重大な人権侵害の中心的な存在になっている。虐待は、イランの人々が「並行的な機関」と呼ぶ組織によって行われている。例えば、諜報機関の私服の職員や、平和的な反対勢力を暴力的に攻撃する民兵組織グループなどである。また、違法かつ秘密の刑務所と尋問所が諜報機関によって運営されている。2005年6月に選出されたマフムード・アフマディネジャード大統領は、諜報・保安機関の旧職員が支配する内閣を任命した。その内閣の一部の閣僚が、26年前にイラン・イスラム共和国が設立されて以来の最も重大な人権侵害（反体制の知識人の暗殺など）に関わったと伝えられている」[80] (p1)。

07.17 ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティは、2005年12月26日に発表した論説の中で、以下のように述べた。

「今年も終わりを迎えつつある現在、人権観測筋、国際組織、そしてイランの活動家は、イスラム共和国における人権の状況についての新たな懸念を表明している。イランは、国際的な批判に高慢的に対応し、非難で応酬している。事実、施政方針演説を行うための最も有名なプラットフォームである「テヘランの金曜日の祈り」において、説教者のアハメド・ハタミは、12月23日、「我々こそが人権のパイオニアであると考えている」と述べた」。

その論説には、引き続き、以下のように記載されている。

「その種の声明は、イランの人権の状況は改善されないであろうことを示唆している。更に、アフマディネジャード大統領が文化問題に対して超保守的な姿勢を取っていること、最近、西側の音楽の放送を禁止したこと、そして保安・諜報機関出身者を内務省や地方政府の職員に任命したことは、すべて、イランにおける人権の状況は来年、更に悪化するであろうことを示している」[42j] (p1)。

論説は以下のように続いている。

「国連総会では、(2005年)12月16日に、イランを始めとする諸国における人権侵害に関する決議文が作成された。その決議文では、「人権擁護者、非政府組織、政敵、宗教上の反対者(異教徒)、ジャーナリスト、学生に対する継続的な嫌がらせ、脅迫、迫害に注意が向けられていると共に、「集会、出版、表現の自由に対する制限、[および]恣意的な逮捕」ならびに選出公職の候補者の拒否、などが指摘されている。決議文は、人権活動家への迫害を止め、拷問を廃止し、未成年者の死刑執行を止めるようイランに要求するものであった。カナダが提出したその決議文は、賛成75票、反対50票、棄権43で採択された」[42j] (p2)。

07.18 アムネスティ・インターナショナルは、2006年3月10日に発表した声明の中で、以下のように述べている。

「イランの人権擁護者は、その活動が厳しく制限されている。また、イランの法律は表現と結社の自由に厳しい制限を設けており、人権擁護者は、その活動に対して、嫌がらせ、脅迫、攻撃、勾留、投獄、拷問などの報復に直面することが多い。多くの人々が、イランから出国することが禁じられている。ノーベル平和賞を受賞したシリル・エバディが運営する人権保護センターなどの人権団体を始めとする独立した非政府組織(NGO)の登録プロセスは複雑で、その登録が拒否されることも少なくないの

で、NGOは強制的な閉鎖のリスクにさらされている」 [9as]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

保安・治安の状況

08.01 憲法には、評判、生命、財産、住居は不法侵害から守られているが、「法律で規定されている場合」はその限りではない、と記載されている。保安部隊はそれを利用して住宅や事務所に押し入り、電話での会話を盗聴し、裁判所からの許可を得ずに手紙を開封しているのである。

08.02 USSD レポート 2005 によると、

「いくつかの機関が、法の執行と秩序の維持に対する責任を共有している。例えば、情報・保安省、内務省所属の法執行部隊、IRGC（イスラム革命防衛隊）などの機関である。また、basiji（バシージ）と呼ばれている民兵組織のボランティア部隊や Ansar-e Hizballah（神の党の助手）と呼ばれる様々な非公式のグループが指導者層の超保守的なメンバーと連携し、自警団の役割を果たしている。バシージの規模については様々な憶測があるが、政府高官は1,100万から2,000万という数字を挙げており、調査を実施したばかりの西側筋は、活動的なメンバーは9万人、予備兵的な人々は最高30万人、という数字を出している。文官当局は、保安部隊を完全には掌握していない。正規および予備の保安部隊は数多くの重大な人権侵害を犯している。HRWによると、2000年以降、政府が私服の保安職員を活用して政府を批判する人々を脅迫することが慣例化している。彼らはますます暴力的になり、装備を増やし、攻撃、窃盗、違法な逮捕・勾留を行っているのである」[4q]（p5）。

08.03 GlobalSecurity.org によると、

「イスラム革命防衛隊（IRGC）（パスダラン）は、いくつかの民兵組織を新体制に忠実なひとつの部隊に統合し、正規軍の影響と力に対抗する組織として機能させることを目的に、1979年のイスラム革命の後に設立された。IRGCは正規の軍隊から独立した活動を行っているが、イラン防衛において重要な役割を担っていることから、それ自体が独自の軍隊であるとみなされていることが多い。IRGCは、正規軍の構造に似ており、地上、海上、空中の部隊で構成されている。新たなイスラム体制が始まって以来、パスダラン（Pasdaran-e Enghelab-e Islami、あるいはイスラム革命防衛隊、あるいは革命防衛隊）は忠実な部隊として機能してきた。国家の安全保障におけるその部隊の役割は、体制を維持して反対勢力を排除することから、軍隊の一部門として機能することに变化してきている」[80a]。

08.04 疎外された人々を動員した組織（Sepah-e Basili）（バシージ）は、約300,000人の民兵組織である。バシージは、1980年 - 88年に行われた対イラク軍事作戦を支援するために作られた。メンバーは、全国の農場、工場、学校、そして政府の事務所から集められたと言われている。彼らの任務は、市民の日常生活を監視すること、そして社会の腐敗と戦うことである。イスラムの厳格な規則に従った衣服と行動を女性に義務付けることも、彼らの任務に含まれている。バシージは、構造的にはIRGCの一部であり、熱狂的な教義を持った徴集兵で構成されている。だが、そのような教義のみに基づいて彼らが特殊部隊あるいは大隊に編成されているのかどうかは、不明瞭である。パスダランとの関係について言えば、パスダランの人間がバシージの人間に接近して命令を与えるというのは、極めてありそうな話である。だが、そのような場合は、上官が、つまり、バシージの人間（徴集兵あるいは下級軍人）より名目上、位が上の軍人が指示を与えていると見るべきだろう[3c]（p65）。

08.05 2001年6月にベルリンで行われた国別情報セミナーの最終報告によると、アシュラ（Ashura）旅団は、イランの様々な都市で反政府暴動が勃発した後の1993年に創られたと言われている。1998年現在のこの旅団は、革命防衛隊とバシージの民兵の小部隊で構成されており、兵力は17,000人（イスラム教の男女の民兵）である[3b]。

08.06 カナダ移民難民委員会の文書情報研究支部（DIRB）の1997年の報告、ならびに UNHCR の1998年の報告によると、ヒズボラの「神の党」は、自らを革命の保

護者と考えている熱狂的な信者によって構成されている。彼らは、政府を批判する人々や知識人を攻撃し、書店に焼夷弾を投げ入れ、集会を妨害するなどの活動を積極的に行っている。彼らは、国家の影響力を受けているメディアの呼び掛けによって集合し、一般的には、警察による実効性のある取り締まりや迫害を受けることなく行動している、と伝えられている [2c] (p12) [3a] (p12)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

治安部隊

09.01 軍隊の民主的管理のためのジュネーブセンター (DCAF) は、2004年8月の新聞において、以下のように述べている。

「イスラム共和国は、bonyad (財団) と呼ばれるいくつかの準国営組織に加えて、すべての軍隊と革命治安部隊を自由に使うことができる。最も重要な防衛・治安部隊は、正規軍 (artesh)、イスラム革命防衛隊 (IRGC)、「動員軍」(バシージ)、そして、法執行部隊 (LEF) である。理論的に言えば、革命的な再建組織である「建設聖戦省」も保安部隊の一部である。というのは、非常時には強圧的手段を講じて農村部におけるイスラムの秩序を維持するからである。イランには、正式に認可されたそれらの部隊に加えて、「神の助手」(ansar-e hezbollah) と呼ばれる様々な男の集団が存在している。彼らは、権力エリートの極端な保守主義者たちと歩調を合わせ、自警団として活動している。自警団は批評家や反体制派を攻撃・脅迫しているが、一般的には、罰せられることがない。保守派が裁判所を支配しているからである。通常、すべての組織はそれぞれの主要な任務を遂行している。しかし、いくつかの分野では、権限の限界と任務の重複のために、組織間の競争が行われたり、命令の統一性が失われたりしている。イラン-イラク戦争の間および後、防衛・治安部門の最も重要な組織の間で分業が行われるようになった。政権の正式な政策として実際に実施されたことがなかったその分業の内容は、次のとおりである。正規軍は、引き続き、イランの国境の防衛という主要な任務を担っている。それとは対照的に、IRGC は体制およびその代表者を内部の敵から守ると共に、軍隊を補佐して外部の脅威から国を守るという二次的な任務も同時に負っている。IRGC はその他の任務も担っている。例えば、国境地帯における国内の治安を維持するのも、その任務のひとつである。その任務においては、特に、アフガニスタンやパキスタンから流れてくる違法なドラッグを (法執行部隊と協力して) 阻止する活動が行われている。もうひとつの任務は、洪水や地震の際には救援部隊として活動することである。更に、イランのイスラム革命を支持する外国の人々を支援し、それらの人々と積極的に協力して、外国に追放された反体制過激派と戦うことも任務のひとつになっている。バシージの主な任務は、主要な都市部における治安の維持である」 [85a] (p6)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

兵役

10.01 2002年USSDレポートによる

「憲法第144条には、「イラン・イスラム共和国の軍隊は、イスラム教の教義を信奉するイスラム軍でなくてはならない。また、イスラム革命の目的を信じ、その目的を達成することに身を捧げる者を兵士に採用しなければならない」と記載されている。

だが、少数派の宗教グループのメンバーも、ときおり入隊している」[4m] (p13)。

2002年8月現在の正規軍の兵力は、徴収兵を含めて約520,000人である[1b] (p2111)。その内訳は、陸軍が325,000人、革命防衛隊(Pasdaran Inquilab)がおよそ125,000人、海軍が18,000人、そして空軍が約52,000人である。予備軍の兵力は約350,000人である[1b] (p2111)。現役の男性兵士の兵力は数十万人、と考えられている[3c]。軍隊は、憲法により、独立、領土、そしてイスラム共和国の統治制度を守るという任務を与えられている[3a] (p10)。民兵組織は、バシージの推定300,000人の志願兵と、内務省が指揮する約40,000人の兵士で構成されている[1b] (p2111)。イランの男性は、19歳になると徴兵され、21ヶ月の兵役に就かなくてはならない。だが、16歳になれば志願兵として軍隊に参加することができる[30]。永続的な兵役免除は、政府によって、あるいは診断書があれば、与えられる可能性がある。免除のためのいくつかの条件は、年齢、障害、教育、イランから出国した日、などに関係している。障害者、家族の中の唯一の働き手および支援者、そして一人息子は、金銭的負担なしに兵役が免除される。1990年以降にイランを出国した者は、1,000~3,000ドルを支払えば免除を受けることができる。1990年3月以前にイランから出国した、博士号あるいは学士号を所有する者は、最高16,600ドルを支払えば、免除を受けることができる[25]。引き続き外国で大学院に通い、その費用を自分で賄う者には完全な免除が与えられる。その条件に該当する者は、大学院に通っている間は、定期的にイランに戻ることができる。だが、国家にとって必須の分野、例えば医学、薬学、歯科などにおいて学位を保有している、1958年以降に誕生した者は、兵役免除の対象とはならない[2c] (p23)。2004年2月に新しい規則が国会を通過したことに伴い、バシージや軍事センターでの軍事訓練を成功裏に終了した若者も、一定の金額を支払えば兵役免除を受けることができるようになっている[22b]。

10.02 DIRBによると、平時の徴兵忌避に対する罰則は6ヶ月から2年までの兵役延長、戦時の忌避に対する罰則は最高10年までの兵役延長、あるいは有罪を宣告する裁判官の裁量による処罰となる[2c] (p24)。2001年6月にベルリンで行われた国別情報セミナーの最終報告においては、ある法案が国会に提出され、陸軍がその法案を支持した、との報告がなされた。その法案は、1,000万リアル(5,700ドル)の支払いを条件に、毎年100,000人の徴兵を免除することを提案するものであった。法案は国会を通過し、護憲評議会が承認したが、大統領が拒否権を発動した。現在、外国での勉学の継続を希望する人々を対象として、兵役を一時的に延期する新しい規則が制定されている。その規則の適用を受けるためには、3,000万リアル(17,100ドル)を軍事省に預けなくてはならない。申請者が帰国しなかった場合、その金額は没収される。帰国した場合、その金額は返還されるが、兵役は果たさなくてはならない[3c]。現在は、兵役の残りの期間、および脱走を対象とする実刑判決は、金で買うことができる状況になっている[19a] (p21)。

10.03 戦争抵抗者インターナショナル 1998年は、良心的兵役拒否は法的には認められておらず、代替サービスの規定もない、と報告している[25]。イランは、国連人権委員会に宛てた2002年4月24日の書簡の連署国のようである。その書簡には、イランは良心的兵役拒否の普遍的な適用性を認めていない、と記載されている[10q]。

司法制度

11.01 人権に関する USSD の報告によると、司法制度は独立的な存在ではなく、政府および宗教による影響を受けている [4k] (p6)。司法制度は、コーラン、スンナ、その他のイスラム教の教義に基づき、可能な限りイスラム教の規範・規則に一致するように構築されている。第 157 条には、司法の責任者は最高指導者が任命する聖職者でなくてはならない、と記されている。Ayatollah Mohammad Yazdi は、1999 年 8 月に司法の責任者の職から退き、Ayatollah Mahmoud Hashemi Shahrudi がその後任となった。最高裁判所の長官と検事総長も聖職者でなくてはならない [4j] (p3) [4k] (p6)。法廷にはいくつかの種類がある。最も活動的なのは伝統的な裁判所で、民事および刑事の事件を裁いている。1979 年に設立されたイスラム革命裁判所の目的は、政治犯罪、麻薬犯罪、「神に対する犯罪」、そして、買いため、過大値上げ、贈収賄などの経済犯罪を裁くことである。特別な聖職者裁判所は、聖職者の宗教上の罪についての疑惑を調査する。また、軍事裁判所は、軍隊、警察、および革命防衛隊の隊員の軍事上あるいは治安維持上の任務に関連して発生した犯罪を取り扱っている [4k] (p6)。理論的には公開裁判を受ける権利を持っている被告人は、弁護士を選ぶ権利、そして上訴する権利を有している [4g] (p7)。裁判は審査団によって行われ、政府は、イスラム教の法律に基づいた判決を下すようアドバイスする [4f] (p5)。

11.02 USSD レポート 2004 によると、

「裁判は公開されることになっている。だが、弁護士が参加しない非公開審議が行われることが多く、上訴する権利も認められないことが少なくない」 [4p] (p5)。

革命裁判所は、通常は民事 / 刑事裁判所が担当する事件を取り扱うことができる。また、民事 / 刑事裁判所の決定を覆すことができる [4a] (p5)。

11.03 「イランの特定の犯罪と刑罰について：2005 年 1 月 22 日～29 日にテヘランとアンカラを訪れた事実調査委員会からの報告」と名付けられたデンマーク事実調査委員会 (FFM) の報告書では、様々な犯罪について、また、裁判所が審査、調査、そして意思決定において行っているプロセスについて報告されている。調査委員会が調査した特定の分野は、イランの法律制度；不貞および独身者同士の性的な関係や違法な関係；同性愛；アルコールの消費；イスラム教から他の宗教への改宗；服装規定の違反；居住している国（現地）における、イランの体制に反対するデモやその他の活動；Mojahedin e-Khalq (MKO)（反体制武装テロ組織）のメンバーのイラクへの帰国、である [86a]。

組織

11.04 デンマークの FFM の 2005 年の報告によると、

「イランの司法当局の国際部の部長である Mohammad Javad Shariat Bagheri は、司法当局は司法省を始めとする政府からは独立している、と報告した。司法当局は、「最高指導者」であるホメイニ師の直接的な監督下にある。1999 年以降、司法当局の責任者を務めている Mahmoud Hashemi Shahrudi は、いくつかの改革を行った。例えば、真の検察機関が 2002 年に再設立され、それ以来、国が推薦する何人かの人物がその長に任命されている。情報筋によると、イランには以下の種類の裁判所が存在している。

裁判所の種類：

1. 一般的な裁判所：a) 刑事裁判所、b) 民事裁判所。

2. 革命裁判所。
3. 宗教裁判所。
4. 軍事裁判所。
5. 行政裁判所。
6. 上訴裁判所。
7. 最高裁判所。

情報筋は、イランの各裁判所が事件の取り扱いを分担していることに関連して、一般的な裁判所は、不貞、同性愛、アルコールの消費、改宗、服装規定の違反などに関するケースを取り扱っている、と説明した。

革命裁判所は、国家の安全保障、テロリズム、ホメイニ師および最高指導者に対する不適切な発言・意見、スパイ行為、麻薬取引などを取り扱っている。情報筋によると、革命裁判所が取り扱っているケースの99%は麻薬犯罪である。

宗教裁判所は、イスラム教の聖職者やその他の宗教関係者の法律違反を取り扱っている。

軍事裁判所は、革命防衛隊やバシージなどの構成員を含む軍人の法律違反に関するケースを取り扱っている。

上訴裁判所と最高裁判所は、上訴されたケースを取り扱う裁判所として機能している。

すべての情報筋は、第一審で言い渡された判決を不服として上訴裁判所に上訴することができることを強調した。その状況は、欠席裁判で言い渡された判決にも適用される。ある程度の重要性を持つすべてのケース、例えば死刑や体罰などの判決が言い渡されるケースが、最高裁判所に上訴することができるケースに該当する。最高裁判所は、上訴がなされるかどうかに関わりなく、死刑判決の場合は常に相談を受けなくてはならない。だが、最高裁判所の決定は、司法当局の最高責任者によって覆されることがある。

すべての大都市には、第一審のケースを取り扱う裁判所が存在している。また、すべての州の州都には上訴裁判所がある。最高裁判所はテヘランにある。

第一審の裁判所の裁判官は一人である。上訴裁判所には3人の裁判官がいる。最高裁判所の裁判官の数は、取り扱うケースの内容によって異なる[86a] (p6)。

独立性

11.05 2005年8月、UNHCRは「2005年4月の各国のレポートについてのコメント」の中で、以下のように報告している。

「恣意的な勾留に関する国連の作業グループによると(2003年6月27日)、イランの司法当局は、概ね、事件の処理を恣意的に行っている(国連人権委員会、2003年6月27日、パラグラフ22)。恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、「政治犯と一般的な法律を犯した受刑者にインタビューしたところ、多くの場合、彼らが言い渡された刑期の長さは犯罪の重大性に釣り合っていないことが認められた。また、裁判所によって判決に大きな差があることも明白であった」と述べた。(国連人権委員会、2003年6月27日、パラグラフ58)。

「恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、2003年2月にイランを訪問したことについての報告書の中で、「イラン・イスラム共和国で適用されている勾留の法的枠組みは、国際的な原則および基準に照らして重大な欠陥がある。というのは、法の正当な手続きという基準からはかけ離れているからである。法の正当な手続きに含まれるのは、起訴する権限と判決を下す権限との分離の原則；既判事項；性別、宗教、国籍による差別の禁止；今日では拷問、あるいは残酷、非人道的、または下劣な扱いとみなされる特定の制裁を科すことの禁止、などである」と述べた」。(国連人権委員会、2003年6月27日、パラグラフ15)。

「また、国連の作業グループは、法の正当な手続きの基準に関連して、イランの法律において「道徳あるいは社会的秩序について受け入れられている原則」(憲法、第165条)が何らかの役割を果たしていることを指摘した」。(国連人権委員会、2003年6月27日、パラグラフ19)。

「恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、イランの司法機関は、多くの場合、文書による通知を行わず、口頭でその決定を伝える可能性があることを認識した」。(国連人権委員会、2003年6月27日、パラグラフ60) [3h] (p1)。

11.06 デンマークのFFMの2005年の報告によると、

「イランの司法当局の国際部の部長である Mohammad Javad Shariat Bagheri は、各種類の裁判所の裁判官は、すべて、2つの異なる教育的背景を持っている可能性がある、と述べた。一般的な教育的背景は、大学での法的資格の獲得である。裁判官の約90%は、大学で法律についての教育を受けている。そして、およそ10%の裁判官が、聖職者の神学校で神学についての訓練を受けている。裁判官の卵は、その教育的背景に関わりなく、すべて、1年間の裁判訓練コースを受けた後、試験を受けなくてはならない。その試験に合格して初めて、裁判官として仕事を行うことができる。その訓練コースの目的は、裁判官という職務を適切に遂行するための技能を身に付けさせることにある」 [86a] (p7)。

11.07 USSD レポート 2004 によると、

「国家の安全保障に関する犯罪やその他の重大な犯罪についての審問が行われる革命裁判所での裁判は、公正の国際基準が無視されることで有名である。革命裁判所の裁判官は、同じケースにおいて検察官と裁判官を兼務している。裁判官は、ある程度、司法制度に対するイデオロギー的なコミットメントに基づいて選出されている。裁判前の勾留は長引くことが多く、被告人は弁護士に接見することができない。起訴状には明確さが欠如している場合が多く、「反革命的行為」「道徳的腐敗」「包括的な尊大さへの支持」などの漠然とした罪について言及されている。被告人には、原告と対峙する権利が与えられていない。5分間で、秘密裁判あるいは即決裁判が行われているのである。その他の裁判は、単に公衆の面前で自白を強要することに重点を置いた、見せしめのための裁判である」 [4p] (p6)。

11.08 USSD レポート 2005 によると、

「特別聖職者裁判所 (scc) システムの正当性は、引き続き議論的になっている。最高指導者の直接的な監督を受けて聖職者の犯罪を調査する聖職者裁判所は、憲法においては規定がなく、司法の領域外で運用されている。特に、批評家たちは、物議を醸し出す考え方を表明している、また宗教の領域を超える活動(例えばジャーナリス

ムに関する活動)を行っている聖職者たちを起訴するために聖職者裁判所が利用されている、と主張している。恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、特別聖職者裁判所と革命裁判所の双方を廃止することを提案している」[4q] (p7)。

11.09 AI は、2006年2月に以下の報告を行った、

「2005年10月、報道裁判所に報道規範違反のケースが再度、持ち込まれた。報道規範には、自らの意見を平和的に表現した者を罰するために使用することができる、曖昧な規定が盛り込まれている。報道裁判所は、3人の裁判官と裁判所が選出した1人の陪審員で構成されている。報道裁判所ではジャーナリストと新聞に関係する数多くのケースの審理が行われ、数件に対して執行猶予付きの懲役判決が下された」[9f] (p8)。

目次に戻る 資料のリストに進む

11.10 Europa2004によると、16の支部を持つ最高裁判所は、1982年8月、前政権下で制定された法律のうち、イスラム教に合致していないすべての法律を取り消した[1a] (p433)。ケースを再審理する最高裁判所の権限は限定的である[4f] (p5)。1982年10月、イスラム革命以前に設立されたすべての裁判所は廃止された。1987年6月、ホメイニ師は、政府の政策に反対する聖職者を裁くための聖職者裁判所を設立するよう命じた。懲罰(qisas)のシステムが確立され、裁判の迅速化に重点が置かれた。1983年には、窃盗をした者の除名処分、密通した者、および厳格な服装規定に違反した女性のむち打ち刑、不貞を犯した者の石投げの刑などを始めとするイスラム教の矯正規範が導入された[1a] (p433)。

11.11 1996年のAIレポートによると、1994年5月以降、裁判官は一般的な裁判所ならびに革命裁判所において検察官の役割を果たす義務を負うようになった[9a]。しかし、2003年4月のPayvand ニュースで報じられたように、司法当局は重要な改革を行い、高名な裁判官である Saeed Mortazavi をテヘランにある一般/革命裁判所の検事正に任命した。その目的は、裁判において裁判官は検察官の役割も担っているとの批判をかわすことにあった[53c]。国際人権連盟(FIDH)は、「2003年2月、司法制度において検察官の機能が再確立されたことは前向きな一歩である。しかしながら、Mortazavi氏がテヘランの検事正に選定されたことは、その前進を明らかに阻むことになる。Mortazavi氏は、2003年6月の知識人、ジャーナリスト、そして平和的なデモ参加者への弾圧に関わっていたからである。加えて、彼が Kazemi 女史の死に関わっていたことは、第90条委員会において明確にされている」と述べたと報じられている[10z] (p2) (パラグラフ6.27)。しかし、USSD レポート2004によると、

「この改革は、これまでのところ、不均等に行われている。多くの裁判所では、裁判官が依然として主要な調査責任を負っているのである」[4p] (p6)。

11.12 アムネスティ・インターナショナルは、裁判での公判は非公開で行われることが多く、政治的な問題で抑留されている人々は、司法手続きの際に弁護士と面会できることが正式に保証されているにもかかわらず、実際には面会が拒否されている、と定期的に報告している[9a] [4b] (p5) [9b]。刑務所内で行われる政治裁判は、秘密裏になされることがある。政治犯の裁判および簡易裁判で、被拘留者の弁護士との面接が拒否されているとしたら、イランの憲法、ならびに、イランが署名国となって

いる市民的および政治的権利に関する国際規約（ICCPR）に違反していることになる [9c] (p41) [9a] [4b] (p5)。アムネスティ・インターナショナルの情報によれば、イランの被拘留者は虐待・拷問を受け、自白を強要されている [9c] (p32)。

目次に戻る
資料のリストに進む

公正な裁判

11.13 USSD レポート 2004 には、以下のように記載されている。

「憲法は、恣意的な逮捕と勾留を禁止している。だが、それらの活動はいまだに一般的に行われている。事実、隔離拘禁の法的期限は設定されておらず、勾留の適法性を確認するための司法手段もない。勾留あるいは逮捕された多くの人々は直ちに隔離され、弁護士や家族に会うことが認められなかった。容疑者は刑務所で、あるいは革命防衛隊の地域事務所で見問を受ける可能性がある。NPO が管理していない拘置所も数多く存在している。それらの拘置所は、様々な保安・諜報関係機関、法曹関係者、および、国家が支援する監視グループの「私服の」職員によって運営されていると伝えられている」 [4p] (p4)。

11.14 USSD レポート 2004 によると、

「いくつかの機関が、法の執行と秩序の維持に対する責任を共有している。例えば、情報・保安省、内務省所属の法執行部隊、そして、革命の後に設立された軍隊であるイスラム革命防衛隊などの機関である。また、バシージと呼ばれている民兵組織のボランティア部隊や Ansar-e Hizballah (神の党の助手) と呼ばれる様々な非公式のグループ、つまり「私服の人々」が指導者層の超保守的なメンバーと連携し、自警団の役割を果たしている。文官当局は、保安部隊を完全には掌握しておらず、保安部隊の一部の職員が政府から独立して活動する場合もある。正規および予備の保安部隊は数多くの重大な人権侵害を犯している [4p] (p1)。

国内の治安については 5.54、治安部隊の構成とその職務分担については 5.60 も参照のこと。

11.15 2001 年にベルリンで行われた UNHCR の国別情報セミナーの最終報告によると、法律には各種類の犯罪に適用される一連の刑罰が定められている。例えば、国の治安を乱すと思われる政治的組織を結成した者は、2 年から 10 年までの禁固刑になる。だが、何が国の治安を乱すことになるのかについての定義は明確になっていない。同様に、イランの指導者や政府の代表者を侮辱した場合は、禁固、むち打ち、あるいは罰金などの刑罰が与えられる。だが、何が「侮辱」になるのかが定義されていないために、言論の自由がかなり制限される結果になっている [3c] (p78)。

11.16 国連経済社会理事会の委員会が 1997 年 2 月 11 日に作成した報告書によると、イランの法律制度には 4 つの種類証拠が存在している。だが、自白、証言、宣誓、そして「知識」の適用は、イランの法曹界の外部にいる者にとっては依然として不明瞭である。強要によって自白が得られる場合が多いこと、そして「正義の人の証言」からは女性および宗教的少数派の人々の証言が除外されていることに、大きな懸念が持たれている [10g] (p8)。

女性の証言の価値が男性の証言の価値の半分しかないことについては、パラグラフ 6.164 も参照のこと。

11.17 国連によると、イラン当局は、1998年、イランで執行された死刑の多くは麻薬取引の犯罪に関係して実施された、と説明した。だが、それらの犯罪者を対象とした人権保護政策に関係する確証的な統計あるいは情報は、利用可能になっていない。従って、石投げの刑および死刑の件数は不明だが、それらの多くは、テヘラン、ハメダン、イスファハン、ケルマーンシャーなどの大都市で行われている。すべての刑（配偶者以外の者と性的関係を持ち、有罪となった女性の石投げの刑が含まれる）は、最高裁判所 [10b] (p5) の承認を受けて実施された [10h] (p12)。

石投げの刑の一時停止に関しては、パラグラフ 14.05 も参照のこと。

目次に戻る 資料のリストに進む

11.18 1998年、国連は、ICCPRの第7条に違反していることが広く認識されているにもかかわらず、刑罰として身体の一部の切断が行われていることを報告した [それは、同時に、世界人権宣言の規定にも違反している]。1997年9月、窃盗および偽造の罪で3人のイラン人が手や指を切断された [10b] (p5)。2002年、アムネスティ・インターナショナルは、9件の身体切断を記録した。だが、本当の件数はそれを遙かに上回る可能性がある。記録された切断件数のうち、1件は交差切断であった。刑罰としての身体切断は、窃盗を対象に行われることが多い [9u]。身体切断は2003年から停止されていると考えられている。だが、身体切断の刑は依然として言い渡されており、数件が実施されている [69a]。USSD レポート 2004 によれば、アムネスティ・インターナショナルは、2002年以降、少なくとも9件の身体切断を報告している [4p] (p3)。

11.19 カナダ外務国際貿易省によると、2003年も恣意的な逮捕と勾留が継続された。数百人もの人々が引き続き勾留されており、告訴や裁判が行われないこと、また弁護士や家族に接触できないことも多い。いくつかの都市で改革を支持する人々のデモが行われた後の2003年6月には最大で4,000人が逮捕されたが、その大部分は釈放された [69a]。

11.20 国連の特別代表は、2002年1月16日の報告書の中で、長い間待ち望んでいた司法改革について法案がやっと国会に提出されたことを報告した。彼は、その報告書を作成していたときには、法案の詳細な内容をまだ見ていなかった。だが、報道機関の報告によると、その法案には、革命裁判所のような特別な法廷は法律で明確に規定されているケースのみを取り扱うことができる、と定められている。公務員と軍人が裁かれるのは、テヘランの刑事裁判所だけになる。それが実際に行われるようになれば、大きな前進となるだろう [10p] (p7)。2003年9月3日、議会は、特別な委員会を設立して司法のパフォーマンスを監視するための法律を成立させた [21b1]。

11.21 USSD レポート 2005 によれば、

「憲法は拷問を禁止している。2004年4月、司法当局は拷問を禁止し、国会では関連法案が通過し、2004年5月には護憲評議会がその法案を承認した。それにもかかわらず、治安部隊や刑務所の職員は依然として被勾留者や囚人の拷問を行っているとの信頼できる報告が数多く行われている」 [4q] (p3)。

11.22 AI レポート 2005 によると、

「11月の国連総会で、イランにおける人権の状況を非難する決議が採択された。その決議では、「司法行政において国際基準が遵守されていないこと、正当な法の手続きが欠如していること、公正で公開された審問を受ける権利と弁護士を依頼する権利が否定されていること」、そして、組織的な差別が行われていることに注意が向けられている。決議は、また、独立した、そして公平な検察官を任命し、イランの国際的なコミットメントを果たすようイラン当局に求めている。強制された、あるいは非自発的な失踪に関する国連の作業グループはイラン訪問を予定していたが、イラン政府の要請により、その訪問は延期された」[9d] (p2)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

司法制度における未成年者

11.23 2002年1月16日の国連の報告書、「イラン・イスラム共和国の人権の状況、E/CN.4/2002/42」によると、

「少年司法の分野においては、引き続き良好な変化が見られる。特別代表は、少年司法に関する新たな法律の草案を作成するために2001年2月に委員会が設立された、と伝えられた。少年を担当するすべての裁判官は、過去2年間にわたり、子供の権利条約、および少年司法に関する適切な国際文書についての訓練を受けてきた。その訓練には、全国刑務所団体のソーシャルワーカーも参加している。現在、一部の州では、少年担当裁判官が以前とは異なる判決を下している」。

その報告書には、引き続き以下のように記載されている。

「特別代表は、子供および刑法に関しては2つの不当な規定が残ると伝えられていることを耳にするだろう。そのひとつは、思春期の子供 - 少女の場合は9歳（太陰年）、少年の場合は15歳（太陰年） - に刑事上の責任が課せられることである。それは、少年少女が大人の刑罰に直面する可能性があることを意味している。もうひとつは、未成年を殺害した成人は、その成人が犠牲者の父あるいは祖父でない限り、死刑になることである。父あるいは祖父の場合は、*diyah* (blood money = 被害者の近親への慰謝料) と呼ばれる罰金を支払うだけでよい。特別代表は、約束されている少年司法に関する新しい法律によって、それらの2つの規定が修正されるものと信じている」 [10p] (p21)。

注意：太陽年は太陰年より長い。従って、刑事上の責任が課せられるイランの少年少女と同年齢のイギリスの少年少女の年齢は、上記の年齢より低くなる。

11.24 2005年3月31日付けの国連の報告書、「子供の権利委員会：第38セッション。協定の第44条に基づいて締約国が提出した報告書の検討。最終的な意見：イラン・イスラム共和国」には、以下のように記載されている。

「委員会は、締約国が様々な法的措置を講じたこと、また、それらの措置が問題のリスト (CRC/C/RESP/71) に対して参照されたことを認識すると同時に、少年裁判所の設立に関する法案が、とりわけ、18歳未満の人物が犯した罪を対象とした死刑を廃止する法案が閣僚会議によって承認され、国会に提出されたとの情報を代表団が伝え

たことを特に歓迎している。委員会は、その法案が法律になるためには、護憲評議会が承認しなければならないことも認識している」[10f] (p2)。

および、

「委員会は、刑法第 220 条についての懸念を繰り返し表明している。220 条では、子供あるいは息子の子供を殺害した父親は、前述の慰謝料の 3 分の 1 を被害者の母親に支払えばよいとされており、母親が正式に訴えた場合にのみ自由裁量の刑罰の対象となる、と規定されているのである」[10f] (p5)。

11.25 上記の報告書には、引き続き以下のように記載されている。

「委員会が極めて遺憾に思っているのは、現在の法律では、罪を犯した 18 歳未満の青少年は体罰の対象となり、様々な種類の拷問、あるいは残酷かつ非人道的な、あるいは侮辱的な扱いや体罰 - 身体の一部の切断、むち打ち、石投げなど - を加える判決が下される可能性があることである。委員会は、司法当局によって組織的に行われているそのような体罰は協定の第 37 (a) 条ならびにその他の規定に明らかに違反している、と考えている」[10f] (p8)。

報告書には、更に、以下のように記載されている。

「委員会は、引き続き、家庭内の体罰について法律が規定していることに懸念を抱いている。子供に対するあらゆる形態の虐待（性的虐待を含む）を禁止し、子供の虐待を報告する義務を課している、児童・青少年の保護に関する新たな法律（2003 年）は歓迎すべきだが、その法律に設けられている例外規定は、依然として、子供に対する様々な形態の暴力を合法化するものである。具体的に説明すると、民法および刑法のいくつかの規定（民法第 1179 条と刑法第 59 条を含む）が例外となっており、明確に定義されていない「通常の範囲内で」両親がその子供を物理的にしつける権利が認められているのである。委員会の見解によると、そのような例外規定は家庭の内外での子供の虐待に寄与するものであり、協定に、特に第 19 条の原則および規定に違反することになる。委員会は、また、子供あるいは孫への特定の形態の性的虐待が明確には禁止されていないことにも懸念を持っている」[10f] (p9)。

11.26 国連の報告書は、以下のように結論付けている。

「委員会は、罪を犯した 18 歳未満の少年に関する法律を改善する締約国（つまりイラン）の努力、とりわけ、上記のパラグラフ 8 で説明した少年裁判所の設立に関する法案を歓迎している。しかしながら、委員会は、上記のパラグラフ 29 で言及した情報について遺憾に思っている。すなわち、代表団が 2 回目の定期報告の内容を考慮した際に行った声明（その法案を考慮して、罪を犯した 18 歳未満の青少年の死刑、拷問、および残酷かつ非人道的、あるいは侮辱的な扱いや体罰は停止されているとの声明）にもかかわらず、イランについての第 1 回目の報告を委員会が考慮したとき以来、そのような死刑や虐待は依然として続いていたのである。委員会は、引き続き少年司法制度における規則や慣行の質の低さ（特に統計データの不足に反映されている）、特別な少年裁判所と裁判官の限定的な利用、刑事責任を負う人物の低年齢化、勾留判決の代替となる十分な選択肢の欠如、そして、拷問や残酷な、あるいは非人道的な処罰（特に死刑）に対して懸念を抱いている」[10f] (p15)。

11.27 2005 年 7 月 27 日、人権ウォッチは次のように報告した、

「14ヶ月前に13歳の少年に性的攻撃を行った18歳と19歳の若者が有罪となり、7月19日に死刑に処せられた。若者のひとり、事件当時は17歳であった。その2人は、死刑になる前に、窃盗、社会秩序の妨害、そしてアルコールの消費に対する228回のむち打ちの刑を受けていた」。

「イランは、2004年には少なくとも更に4人の未成年犯罪者を死刑にしたと考えられている。また、現在、少なくとも30人の未成年犯罪者が死刑囚用の監房に入れられている模様である。人権ウォッチは、イランで死刑判決が下された5人の未成年犯罪者の名前と事件当時の年齢を確認している。それは、Milad Makhtiari、17歳；Hussein Haghi、16歳；Hussein Taranj、17歳；Farshad Saeedi、17歳；Saeed Khorrami、16歳、である」[10m]。

イラン当局は、上記の最初の死刑のケースはレイプの罪に関連して実施されたと宣言しているが、その真偽のほどは論争的になっており、真相はレイプではなく同性愛であるとの主張がなされている。パラグラフ21.13以下を参照のこと。

11.28 2005年7月にイギリスの外務連邦省（FCO）が発行した2005年人権年次報告には、以下のように記載されている。

「我々が大きな懸念を抱いているひとつの問題は、子供の刑罰である。未成年犯罪者の死刑あるいはむち打ちの刑についての報告を受けるケースが増えているのである。いくつかのケースでは、そのような野蛮な刑罰が実施されたことが明白になっている。16歳の少女であるAtefeh Rajabiは、「貞節に矛盾する行為にふけた」かどで、2004年8月に公開絞首刑にされたと伝えられている。ジャック・ストロー外相を始めとする閣僚は強い懸念を表明した。そのような刑罰は、市民的および政治的権利に関する国際規約、ならびに国連の子供の権利条約におけるイランの義務に違反している。2005年1月にもその懸念を明らかにした、子供の権利に関する国連の委員会は、委員会の勧告に従うようイランに要請する、と述べた」[26j]（p58）。

11.29 アムネスティ・インターナショナルは、2006年1月の「死刑」ニュース速報の中で、以下のように述べている。

「イランは2005年に少なくとも8人の未成年犯罪者の処刑を行っている。その中には、死刑当時に18歳未満であった2人が含まれている」。アムネスティ・インターナショナルは、続けて、以下のように述べている。

「イランは、ICCPRならびに子供の権利条約（CRC）の署名国として、罪を犯したときの年齢が18歳未満の青少年を死刑にしない義務を負っている。イランは、その慣行の法制化を検討していると主張しているが、現実的には、子供の犯罪者の死刑の件数は過去2年間にわたって増加しているのである。裁判所のスポークスマンは、最近、新しい法律は特定の犯罪を対象とした死刑のみを禁止することになるだろう、とのコメントを発表した」[9e]。

11.30 2006年9月23日、HRWは以下のように報告した。

「今週イランで執行することが予定されている2人の未成年犯罪者の死刑 - および最後の瞬間での死刑執行延期は、未成年者の死刑における世界のリーダー国としてのイランの状況を浮き彫りにしている。過去5年間において15人目となる未成年者の死刑（絞首刑）は、Sina Paymardの18歳の誕生日から2週間後の9月20日、執行されることになっていた。もうひとりの若者は、現在は19歳になっているAli

Alijan である。2 人とも、18 歳未満のときの殺人で有罪となっていた。Paymard の弁護士によると、判決を下した裁判所は、Paymard が精神障害で苦しんでいたという証拠を適切に考慮しなかった」。

「2 人の若者は、水曜日、犠牲者の家族によって刑の執行が延期された。家族は、イランのイスラム刑法に基づき、死刑の代わりに慰謝料を受け取ることを選択したのである。慰謝料の申し出が特定の手続きに則っていれば - 例えば、その申し出は文書で行うと共に、公証しなければならない - そして、犯罪に対して責任がある人物がその慰謝料を支払えば、その犯罪に対して将来、死刑判決が下される可能性はなくなる。イランにおける大半の犯罪の極刑は、絞首刑である」[8x]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

裁判所の文書

11.31 デンマーク事実調査委員会の 2000 年 9 月の報告書にも、また、ベルギーの委員会の 2002 年の報告書にも、裁判所が召喚を行う際には、常に裁判所への出頭を要請する召喚状を受取人に直接手渡す努力が払われていることが記載されている。だが、受取人が不在の場合は、家族に召喚状が手渡される可能性がある。召喚状を受け取ることができる人物が誰もいなかった場合は、裁判所に戻された後、対象となる人物を逮捕するかどうかを裁判官が決定する。その決定は、各ケースの内容によって異なってくる。しかし、裁判からの文書による命令がない場合は、逮捕されない可能性もある [41a] (p22) [43] (p17)。

11.32 デンマークの報告書には、引き続き、一般裁判所には、革命裁判所が担当すべき事件を除き、あらゆる種類のケースにおいて逮捕令状を発行する権限がある、と記載されている。報告書によると、そのプロセスは次のとおりである。一般裁判所が適切な警察署に逮捕令状を送付すると、その警察署は対象となる人物を逮捕する責任を追うことになる。逮捕令状は逮捕する人物に提示されるが、渡されることはない。令状は、後に、発行した裁判所に戻される。逮捕令状を発行するために使用される用紙は、政府の特別な印刷所で印刷される。その用紙は手書きで作成され、逮捕する人物の以下の情報が記載される。

- ・ファーストネーム（名）およびサーネーム（姓）
- ・住所
- ・職業
- ・父親の名前
- ・ID カードの番号

逮捕令状が作成されると、スタンプが押され、裁判所が署名する。令状に記載することができる住所はひとつだけである。通常、逮捕令状が発行される理由は記載されない [41a] (p23)。

11.33 2006 年 6 月 20 日付けの DIRB の報告書では、裁判所における様々な手続きについて、以下のようにコメントされている。

「裁判所の文書と逮捕令状、保証人、死刑判決、欠席裁判・・・

裁判所の文書と逮捕令状

「ほとんどの状況下で、裁判所は召喚状やその他の通知書を始めとする文書を作成する。逮捕令状は、裁判官が署名しなければならない。また、被告人が有罪となった場合の裁判所の判決文も、裁判官本人が署名する必要がある。その他の場合は（特別な規定がないときは）、裁判所の職員（通常は資格を持たない事務員）が通知書に署名する。通知書は、法務省送達部の執行官が配達する。執行官は政府によって雇用されるので、民事訴訟の場合も刑事訴訟の場合も、民間の送達者は存在しない。民事訴訟の場合であっても、すべての文書および通知書は、法務省送達部によって配達される。

「逮捕状は、被告人の最も最近の住所に送達しなければならない。住所が不明な場合、あるいは最も最近の住所に被告人が存在していない場合は逮捕を広域新聞や被告人が居住している地域の新聞で発表するなどの適切な措置が講じられる。被告人の家族は、被告人の居所を認識しており、かつ、通知書／召喚状を被告人に手渡すことを約束しない限り、被告人に代わって書類を受け取ることができない。原則として[原文のまま]、刑事事件の場合は、家族が被告人の代わりに書類を受け取ることが許可されていない。被告人の居所がわからない場合は、被告人が発見され次第、逮捕することができるよう、逮捕令状は法執行官に手渡される。

保証人

「保釈を受けるにはいくつかの方法がある。保証人を通して、あるいは保証書を提供すること、あるいは現金を預託することによって、保釈を受けることが可能である。イスラムの法律では、軽犯罪の場合は、被告人自身が保釈金を支払って保釈を受けることができる」。

「保証人の場合、その保証人は裁判所の事務所に出席し、裁判所が被告人を召喚した場合は、被告人を裁判所に出頭させる責任を負うことを宣誓する正式な書類に署名しなければならない。その他のケースでは、裁判所の事務所を通して、現金あるいは銀行保証書を預託するための取決めを、司法省の特別基金との間で行わなくてはならない。保証として不動産の権利証書などを提出する場合は、所有権を示す原本を裁判所の事務所に預けなければならない。また、保証として申し出た不動産に関しては、取引を行うことができなくなる」。

「[保証人によって]保釈された人物が期限までに出頭しなかった[場合]、保証人は、被告人を出頭させるよう命じられる。被告人を出頭させることに失敗した場合は、保釈に必要な金額が保証人の財産から差し押さえられる。その他のケースでは、裁判所に担保として差し出された土地あるいは資産が没収されることになる」。

死刑判決

「死刑判決を下すことができる所管官庁は、犯罪が発生した地域を所管している一般裁判所（現在は、革命裁判所も含まれている）である。一般的に、一般裁判所での判決は、極刑があり得る犯罪についての判決あるいは有罪判決の場合を除いて、最終判決である」。

欠席裁判

「裁判所は、刑事訴訟法の第 217 条に基づき、治安に関する犯罪に関しては（宗教的な犯罪の場合とは異なり）、被告人、および／または、その代理人が訴訟を通して欠席している場合は、被告人不在のまま判決を言い渡すことができる。その判決は、も

もちろん、被告人に適切に告げられた後は、上訴の対象となる。下される判決の種類には制限が設けられていないので、死刑判決が被告人不在のまま下される可能性もある。その点については明確な規定がないが、第217条の注意事項2によると、裁判所が被告人不在の状態です手続きを進めることができるのは、被告人を有罪にする根拠がないと裁判所が判断した場合、ならびに、裁判所が決定を下す際に被告人の尋問が必要とされない場合に限定されている。そうでない場合は、手続きを完了させ、最終的な判決を下すためには、被告人の出席が必要になる（2006年5月4日）」[2ad] (p1)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

逮捕と勾留 - 法律上の権利

12.01 アムネスティ・インターナショナルは、その報告書「イラン：表現および結社の自由を守らない法律制度、2001年」の中で、以下のように述べている。

「イラン・イスラム共和国の憲法には、権利と自由を守るための多くの重要な条項が含まれている。それらの自由と権利は複数の国際文書で保証されており、イランは、表現の自由および公正な裁判に関連する文書を始めとする国際文書の署名国のひとつである。それらの文書では、すべての個人が法の下での同一の権利と、その権利がもたらす人間の尊厳を享受することが追求されている」[9j] (p1)。

報告書には、更に以下のように記載されている。

「表現および結社の自由は、法的な規制と司法行政における欠陥によって抑制されている」。イランの憲法と、イランが署名している国際人権協約の双方に違反しているそれらの制限により、不公正な裁判が行われ、政治犯が投獄される結果となっている [9j] (p2)。

12.02 刑法、神学者の法律（聖職者が犯す罪を対象とした法典）、そして一般裁判所 / 革命裁判所の手続法に記載されている規定は制限的であると共に矛盾しており、しかも曖昧な言葉で表現されているので、表現の自由に対する権利が損なわれている。例えば、刑法はジャーナリズムや公開講演に関わりがある活動を始めとする一連の活動を禁じているが、それらの活動は刑事犯罪とは認識されていないのである [9j] (p2)。

12.03 USSD レポート 2004 によると、その年に失踪した人々の数に関する信頼性の高い情報はほとんど存在していない。逮捕された人物の大部分は、逮捕直後に隔離拘禁され、弁護士と家族への面会が拒否されている [4p] (p2)。

12.04 国連人権委員会の特別諮問機関的な役割を果たしている非政府組織の France Liberte の 2002 年 7 月 19 日の声明文においては、イランの各都市では残酷な刑罰 - 指や足の切断や、公開のむち打ちなど - が前例のないほど大量に実施されている、と報告されている [4p]。

12.05 ロイターによると、改革派である議会は、2002 年 3 月、拷問によって勾留者から情報を得ることを禁止する法案の骨子を承認した。その法案が法律になるためには、2 回目の審議が行われた後、護憲評議会によって認可されなくてはならない [5aa]。だが、護憲評議会は 2002 年 6 月 9 日にその法案を拒否し、法案を「より明

確化」するよう求めて議会に戻した[8g]。拷問の適切な定義について、すべての当事者が合意することができなかつたため、法案は法律制定プロセスの中で立ち往生してしまった。[21av]。2004年6月7日のHRWの新聞発表によると、

「人権ウォッチが今日発表した報告によると、イラン政府は、拷問、恣意的な逮捕、政治批判をする人々の勾留などの活動を強化している。イランの外向的な改革議会は、5月、拷問を禁止する法律を通過させたが、その法律が効果的に実施されなければ中味のないジェスチャーになってしまう」[8j] (p1)。

12.06 FIDH の 2004 年 7 月の報告によると、

「2004年の4月、司法の責任者である Ayatollah Mahmoud Hashemi Shahroudi は、裁判所、警察、そして保安部隊に向けた指示書を発行し、法律を遵守するよう要請すると共に、「逮捕あるいは尋問の際には、目隠し、拘束、嫌がらせ、侮辱を避けるよう」指示した。「尋問を行う機関の職員は、自分の顔を隠しては、また被疑者の後ろに立ってはならず、秘密の場所に連れて行ってはならない。自白を得るためのあらゆる形態の拷問は禁止されており、そのようにして得られた自白は、法律のあるいは宗教的な価値を持たない」。指示書には、更に、逮捕・拘束は例外的な措置でなくてはならず、法的な時間枠の中で行われると共に、家族に通知されなくてはならない。2004年5月、護憲評議会は拷問を禁止する法案を認可した。司法関連の機関に上記の指示を与えるその法律は、イランの法律ならびに憲法に記されている権利を強化するものである。しかしながら、その法案は体罰を対象としていないことに注意する必要がある。だが、体罰は、拷問を禁止する国連の条約において対象事項となっている。加えて、その新たな法律が実際にどのように尊重されるのかについては、何の説明もなされていないのである」[56c] (p11)。

12.07 2003年3月16日、およそ107人の国家議員が、拷問禁止条約にイランが加盟することを要求した[21av]。2003年8月12日、護憲評議会は拷問禁止条約への加盟動議を拒否し、その条約は憲法に違反しており、公共支出を増やす結果になると主張した[21bm]。護憲評議会は、修正案が提出された後も、2003年9月9日にその案を議会に送り返し、更なる変更を行う必要があると主張した[21bn]。カナダ外務省は、2003年12月、イランは虐待禁止条約に署名することに同意した、との報告を行った[69a]。2004年4月29日付のガーディアン紙によると、イランの司法責任者は、2004年4月28日に拷問や虐待を禁止することを命じた。それは、体制側が抑圧の記録を初めて認めた出来事であった[16e]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

刑務所の状況

13.01 USSD レポート 2005 によると、

「イランの刑務所の状況は悪かった。多くの囚人は独房に監禁されていたり、自白を引き出すために十分な食事や治療が与えられていなかった。恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、2003年2月にイランを訪問した後、「このグループは、設立されてから初めて、伝統的な懲罰目的ではなく、監禁自体が目的となっている独房監禁の広範な使用戦略に直面した」と報告した。作業グループは、Evin 刑務所の209区域を「刑務所の中の刑務所」と形容した。その区域は、絶対的な独房監禁（長期に

わたることが多い)を組織的かつ大規模に行うことを目的としていたのである」[4q] (p4)。

報告によると、看守は囚人の家族を脅迫しており、家族の目の前で囚人の拷問を行っている[4k] (p5)。

13.02 国連人権委員会の2002年1月の報告によると、報道機関は全国刑務所団体の長の声明を伝え、全国の囚人の数はおよそ160,000人であり、その約3分の2が麻薬関係の罪で服役していることを報じた。また、大半の受刑者の年齢は22歳から38歳までで、5,000人が女性であった。更に、前年は受刑者の数が40パーセント以上増加し、現在は定員を100,000以上、超えている状態である。一部のコメンテーターは、160,000人という数字には、多くの治安機関が運営している拘置所の囚人が含まれているのか、という疑問を發した。治安機関の拘置所は全国刑務所団体に統合されることになっていたが、まだ実現されていない[10p] (p8)。USSD レポート2005には、以下のように記載されている。

「2004年7月、イギリスに本拠を置く刑務所調査国際センターは、定員が65,000人の施設に133,658人の受刑者が収容されている、と報告した[4q] (p5)。

13.03 USSD レポート2001によると、イランの刑務所の顕著な特徴は非常に混雑していることである。それにより、一方では騒動が発生し、他方では脱獄が発生するという必然的な結果がもたらされたようである。また、HIV/AIDSを始めとする病気が囚人たちの間で急速に広がった[4k] (p5)。ハームリダクション(健康被害削減)センター(CHR)の2002年1月の報告によると、2000年の囚人の半分以上が麻薬使用者で、麻薬関係の犯罪で投獄された人々は80,415人であった[34]。2002年9月には、イランの囚人の最大で3分の2は麻薬関係の犯罪で服役している、と報告された[5ar]。80パーセントの刑務所が、刑務所内で麻薬が使用されていることを認めているが、その率はあまり高くないとしている[34]。

13.04 UN レポート2002によると、それらの問題に対処するための主要な計画のひとつは、麻薬関係の犯罪を対象とした並行的な収容所システムを人里はなれた場所に構築することになるだろう。全国刑務所団体の責任者は、現在、そのような収容所は8つ存在している、と報告している[10p] (p8)。人権ウォッチ(2002年)およびフリーダム・ハウス(2003年)も、非公式かつ違法な拘置所の増殖について報告している。そのような拘置所のひとつが、情報省と革命防衛隊が管理している、テヘランのいわゆるプリズン59である[47a]。その事実も、懸念を抱かせる原因のひとつとなっている[8f] (p3)。

13.05 7年ぶりにイランを訪れた国連人権モニターは、2003年2月26日、イランの人々は大規模な恣意的勾留に苦しんでおり、一部の刑務所は司法制度の管理の範囲外で運用されている、と述べた。恣意的な勾留を調査している、5人のメンバーからなるチームの責任者は、イラン当局はチームの要求に十分にに応じていると述べる一方で、説明のできない刑務所、法律によって守られていない勾留者、表現の自由の非遵守、虐待などに懸念を示した[16d]。USSD レポート2005によると、

「UNSRは、囚人の虐待の多くは、非公式な情報サービスや軍隊が運営している非公式な拘置所の中で行われている、と報告した。恣意的な勾留に関する国連の作業グループは、2003年にイランを訪問したときに、イランの第90条議会委員会と共にその問題を取り上げた。そのときに委員会が行った質問により、数多くの非公式な刑務所

の存在が確認されたと伝えられている。HRWは、2004年6月、人々が罪もなく勾留され、長期間にわたって尋問を受け、身体的な虐待を受け、拷問されている、いくつかの非公式な刑務所や拘置所（例えば「プリズン59」や「Amaken」）、および尋問所を文書に記録した」[4q]（p4）。

13.06 HRWの2004年6月のレポート、「棺に入れられた死体のように」によると、

「全国刑務所事務所の直接的な管理下でない違法な拘置所の数は不明である。それらの拘置所は刑務所として正式に登録されておらず、囚人の名前も記録されていない。また、拘置所の予算、運用、管理についての情報は、担当する政府当局でさえも把握していない。そのような拘置所はテヘランおよびその周辺に数多く存在しており、その数は増えつつあると伝えられている」[8j]（p14）。

13.07 刑務所の状況への懸念に対応して、いくつかの活動の開始が発表されている。2003年12月、ハタミ大統領は、独房監禁の利用や一部の古い刑務所の閉鎖提案などについて言及した後に、政府が刑務所の状況を調査することを発表した[63a][61b]。2004年2月、スイスの人権委員会は刑務所の運営担当機関、裁判所、そして外務省を訪れ、それらの機関の職員と話し合いを持った。彼らは、また、一部の刑務所とリハビリテーション・センターも訪問・調査した[52d]。

13.08 AI レポート 2005 年によると、

「7月、受刑者人権擁護協会に運動の許可が与えられた。この協会は、訓練と教育を通して、受刑者ならびにその家族に囚人の権利についての情報を伝えると共に、物質的な支援を行うことを目指している。だが、擁護協会の会員は、政治的動機に基づいた刑事責任を負わされることになった。例えば、Emadedin Baqi は、反国家的な主義・主張を広めたとの理由により、10月、上訴裁判所において懲役1年の刑に処せられた。その月の下旬、彼のパスポートは没収されていた。北米のいくつかの人権会議に出席するため、出国の準備を行っていたからである」[9d]（p3）。

13.09 2005年7月24日、BBCは、「イランの司法当局は、数ヶ月にわたって作成した報告書の中で、目隠しや殴打などによる拷問を禁止した法律を看守が遵守しないなどの人権侵害がイランの刑務所で行われていることを述べた」と報じた。BBCは、また、十分な証拠なしに人々を逮捕している警察も非難した[21]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

死刑

14.01 UNHCR/ACCORD：第7回欧州国別情報セミナー、ベルリン、2001年6月11-12日 - 最終報告、によると、

「法律に基づいて死刑を執行できる犯罪は、スパイ行為、殺人、武装強盗、誘拐、レイプ、姦通あるいは近親相姦、非イスラム教徒の男性とイスラム教徒の女性との性行為、麻薬の密輸、武器を使用して人々の間に恐怖心あるいは警戒心を広めること、あるいは、自由や安全を奪うこと、そして、地上に腐敗を広めること（mofsed）、である」[3c]（p83）。

AIによると、13歳の少年であるAzizullah Shenwariに対して、2001年、麻薬取引の罪で死刑判決が下された。だが、後に、その判決は終身刑に変更され、現在は上訴中である[9k]。2003年9月28日、司法当局は、極刑にすることのできる最低年齢を15歳から18歳に引き上げ、12歳未満の子供に対するあらゆる刑罰を禁止すると共に、18歳未満の青少年に対する懲役刑あるいはむち打ち刑を禁止する法案（国会に提出される）を作成した、と発表した[18b]。だが、2004年8月23日のAIのレポートによると、

「8月15日、イラン北部のMazandaran州にある都市のNekaにおいて、16歳と思われる少女Ateqeh Rajabiが貞操を守らなかった罪（amal-e manafe-ye 'ofat）で死刑に処せられた。報道によると、Ateqeh Rajabiの絞首刑はNekaの中心部の通りで公開で実施された。アムネスティ・インターナショナルは、Ateqeh Rajabiは責任能力がないと思われるとの報道がなされているにもかかわらず、更には、彼女はどの段階においても弁護士と接触できなかったにもかかわらず、死刑が実施された、と非難した」[9ah]。

報道によれば、死刑を執行できる最低年齢を18歳に引き上げる法案は、2003年12月に議会で審議された。だが、その法案は、イランの最高立法機関である護憲評議会に承認されなかったと考えられている[9ah]。2005年1月、AIは次のように述べている。

「イランは、すでに、子供の死刑を禁止する国際条約の加盟国であり、イラン当局は、過去3年間にわたり、18歳未満の青少年が犯した犯罪に対して死刑判決を下すことを禁止する法律の成立を検討してきた。今こそ、イランがその国際的な約束を果たし、子供の死刑を中止すべきときである」[9ai]。

14.02 アムネスティ・インターナショナルが2001年の1月から6月にかけてイランで記録した死刑の件数は44であった[3c]。その件数は年末までに139件に達したことが記録されているが、本当の数字はそれよりかなり多い可能性がある[9n]。NGOであるFrance Liberteが国連人権委員会に提出した声明文によると、2002年の最初の6ヶ月間に発表された死刑の件数は200に達した。その件数は、2001年の同じ時期の件数に比べて50パーセントも増加しているのである[10s]。アムネスティ・インターナショナルは、2003年2月までにイランでは少なくとも111件の死刑が執行され[9r]、2003年の年次報告書が作成された2003年5月28日までは、113件以上の死刑が実施された（6人の女性が含まれている。また、多くは公開で執行された）ことを記録した。死刑になった人々の少なくとも2人は石なげによって執行され、1人の死刑はテレビで放映されたと報じられている[9z]。2002年の後半、最高行政裁判所は石投げ刑の一時停止を発表した[21ay]。それまでの各年と同様に、7月から9月にかけて公開処刑とむち打ち刑が急増した。むち打ち刑に処せされたのは、少なくとも84人である。死刑とむち打ち刑の実際の件数は、記録された件数よりかなり多い可能性がある。例えば、政治団体は、2002年には450人が死刑になったと報告している[9z]（p3）。アムネスティ・インターナショナルは、作成している2003年と2004年の死刑判決・執行統計の中で、2003年は108人以上[9ad]、2004年は159人以上[9aj]が死刑に処せられたことを示している。また、AIは、2005年には83件の死刑を記録しているが、実際の数字はそれを遥かに上回る可能性がある[9e]。

14.03 USSD レポート 2002 によると、

「政治的殺害の報告があった。その年、政府は数多くの人々を殺害した。その中には、正当な法の手続きのない裁判が行われた後、処刑された人々が含まれている。追放・人権モニターは、麻薬取引などの刑事犯罪で処刑されたとされている人々は実際は政治犯であった、と主張している」[4q] (p2)。

イラン当局は、人権モニターが服役中の政治犯を訪れることを許可していない[4f] (p4)。

14.04 BBC モニタリングは、2004年6月22日、以下のように報告した。

「法務大臣の Esma'il Shushtari は、火曜日[6月22日]、法務省は政治犯罪に関する法案を5年ぶりに国会に再提出する、と述べた。彼は、法務省は護憲評議会がすでに拒否した法案を再度、調査した後、議会に提出して立法化を目指す、と記者たちに伝えた。政治活動家、ならびに政治犯として告発された人々は、憲法に明記されているように、陪審員が出席している中での法廷審問が行われるべきだ、と訴えている。しかし、裁判所は、政治的犯罪を認めていない。政治的犯罪に関する法律が存在していないので、議会が憲法の規定を行政法に変換するべきである、というのがその理由である。第6期の議会は、政治犯として告発されている人々の法廷審問を行うときには、陪審員を出席させることを求める法案を作成した。だが、護憲評議会は、憲法の解釈に反しているとして、その法案を拒否した」[21cn]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

石投げの刑

14.05 UNHCR は、2005年8月の「2005年4月の国別報告についてのコメント」の中で、以下のように報告した。

「2002年、イランの司法当局は石投げの刑の一時停止を発表したが、高い地位にある聖職者たちの間には、それに反対する意見があった。2002年12月26日、最高行政裁判所の所長である Qorban Ali Dorri-Najafabadi は、石投げの刑はしばらくの間、中止されている、と述べた（イランの新聞の Hayat-e Now、2002年12月29日）。また、ある国会議員は、司法の責任者である Ayatollah Mahmoud Hashemi Shahrudi は裁判官に命令書を送付し、石投げによる死刑判決を出さないよう指示した、と報告した（イランの新聞の Tehran Times (テヘラン・タイムズ)、2002年12月28日）。しかしながら、その命令書は正式な文書ではなかった[3h] (p1)。2002年12月29日、護憲評議会の法学者である Ayatollah Gholamreza Rezvani は、「イスラムの規則は社会の好みに依存しているわけではないので、制裁としての石投げに代わるべき刑がない。石投げは、姦通などの倫理的な問題に対する制裁であり、既婚者と関係を持った者に対しては、他の制裁がない。石投げに代わり得る刑罰を示唆することはできない」と述べた」（Tehran Times、2002年12月28日）[3h] (p2)。

「イランの通信社である ANSA の2005年5月18日の報道によると、25歳のイラン女性は、若い男と婚外性交渉を行ったかどで（彼女は後に夫の助けを得て、その男を殺害していた）石投げの刑に処せられた。（ANSA、姦通した女性、石投げの刑となる、2005年5月18日）」[3h] (p2)。

「イランの新聞の Etemaad によると、イランの最高裁判所は評決を支持し、ファーストネームが Massoumeh という女性（その他の名前は不明）とその夫（原文のまま）が石投げによって死刑に処せられることを確認した。（Iran Focus（イラン・フォーカス）、女は石投げの刑、男は死刑、2005年2月5日）」[3h]（p2）。

「2005年1月28日、国連の子供の権利委員会は、罪を犯した未成年者の死刑、および手足の切断、むち打ち、そして石投げの刑を廃止するようイランに要請した（ロイター、国連、若い犯罪者の死刑を中止するようイランに要請、2005年1月28日）」[3h]（p2）。

「2004年12月18日のロイターの報道によると、イランの高官は、姦通で有罪となった女性を石投げによる死刑にするか、それとも絞首刑にするかの命令を待っている、と述べた。それは、「姦通」のかどで女性に下された数々の死刑判決の中の最新の判決である。（ロイター、イランの姦婦、絞首刑あるいは石投げの刑に直面、2004年12月18日）」[3h]（p2）。

14.06 AI レポート 2005 年によると、

「2004年には少なくとも159人（少なくとも1人の未成年が含まれる）の死刑が執行された。犯罪を犯したときの年齢が18歳未満であった10人を含む大勢の人々が死刑判決を受けたのである。それらの判決の中で、最高裁判所が下したものがいくつであったかは不明である。実際の死刑の件数は、その数字を遥かに上回るものと考えられている。死刑判決は、引き続き、「神に対する悪意」あるいは「道徳に関する犯罪」などの、国際的には認められていない刑事罰に対して下されている。8月15日、16歳と報じられた Atefeh Rajabi が絞首刑に処せられた。彼女は、著しく不公正な裁判の後、死刑にされたのである。裁判の間、彼女は公の場で侮辱され、彼女の精神状態についての疑問は無視されたようである」[9d]（p4）。

14.07 発表された 2006 年の AI 年次報告書には、以下のように記載されている。

「2005年には少なくとも94人の死刑が執行され、その中には、犯罪当時の年齢が18歳未満であった人々が少なくとも8人含まれていた。その他にも、犯罪当時の年齢が18歳未満であった少なくとも11人を含む数多くの人々が死刑に処せられたと報告されている。実際の件数は、おそらく、その数字を遥かに上回るだろう。死刑判決は、「地上の腐敗」などという曖昧な言葉で説明されている犯罪などを対象に、依然として下されている。2002年に死刑執行の一時停止が行われたにもかかわらず、10月には1人の女性が石投げによる死刑に処せられた」[9ap]（p3）。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

政治的所屬

結社と集会の自由

15.01 USSD レポート 2002 によると、

「憲法は、「イスラムの原則に反しない限り」という条件付きで集会と行進を許可している。だが、政府は、現実的には集会の自由を制限しており、反政府活動を防止す

るために集会を厳しく監視している。その集会には、一般向けの娯楽活動、講義、学生の集会、労働運動、葬列、金曜日の祈祷会などが含まれている」[4q] (p14)。

15.02 DIRB の 2001 年のレポートによると、1999 年の学生デモを記念するイベントが 2000 年 7 月に行われたことを巡って、軽度の衝突が発生した。その出来事について、今日、相反する様々な報告がなされているが、改革派の学生と保守派の学生が遭遇し、その 2 つのグループ同士が対立したのである。機動隊は待機したり、暴力が始まったときにデモ隊を追い払ったり、デモ隊の中に割って入り、逃げ遅れた学生たちを逮捕したりした。いくつかの情報筋によると、警察と自警団とは結託して活動していた[2i]。

15.03 2001 年 10 月 24 日のフィナンシャル・タイムズ紙によると、2001 年の 10 月、圧倒的に有利と見られていたイランのサッカーチームが試合に敗れた後、国中で暴動やデモが発生した。多くのイラン人は、サッカーチームはバーレーンにわざと負けるよう指示されていた、と確信していた。というのは、以前、イランのチームが勝利したときは、それを祝う人々が通りにあふれて騒いだので、治安が脅かされることを恐れて政府がそのような指示を出した、と考えたからである[66a]。USSD レポート 2001 によると、騒乱には多くの若者が参加した。彼らはその機会に乗じて、体制が彼らに課している抑圧的な生活様式に対する全般的な不満を示しているようであった。政府は、数百人もの人々を逮捕した[4k] (p11)。デモ隊の一部の人々は殺害されたとの逸話的な報告もある。だが、政府はその報告を否定している[4k] (p11)。

15.04 2002 年 7 月の報道によると、その月、数千もの人々がイランの首都であるテヘランの通りに出て、1999 年の暴力的な街頭抗議を記念する活動を行った。抗議者たちは、99 年の騒動を記念するための集会を禁止している政府に反発した。その抗議に火を付けたのは、学生寮に対する警察の急襲であった。散発的な衝突が発生し、一部の抗議者は逮捕されたり殴られたりしたが、重傷者の発生は報告されなかった[21ad]。

15.05 2003 年 6 月 26 日の AI のレポートによると、2003 年の 6 月には大規模な騒乱が発生した。2003 年 6 月 10/11 日、および、その後の 10 日間にわたって数千人が通りに出て騒いだのである。彼らは、表向きは、イランの大学の民営化の提案に抗議していた。やがて地域の住民が彼らに合流し、報道によると、デモ活動はエスカレートして政治化し、政治指導者たちを非難するスローガンが叫ばれるようになった[9w]。詳細は 4.19 を参照のこと。

15.06 2004 年 6 月の HRW のレポート、「棺に入れられた死体のように」によると、

「「学生活動家」のグループは、一貫したリーダーシップも組織構造もない、ばらばらな個人のグループである。現在の体制の中での改革を主張する者もいれば、民主的な制度を構築するために、より思い切った措置を講じなくてはならない、と発言する者もいる。学生の政治グループにはいくつかの派閥があり、亀裂が継続する可能性がある。最大の学生グループである Daftar-e Tahkim-e Vahdat (統一連合本部) は、大学を拠点にした様々な anjoman-e islami [イスラム社会] の中央本部である。その他の学生グループは、特定の知識人指導者に所属している」[8j] (p32)。

15.07 2003 年 11 月 / 12 月の BBC の様々な報道によると、学生たちは依然として種々の理由で会合や集会を開いており、イラン当局は、そのような集会は大学施設の内部で開くべきであると主張し、引き続き規制活動を行っている[21cc]。2003 年

10月、Shahid Beheshti 医科大学の学生たちはハンガーストライキを行い、食事の質の悪さに抗議した [21cb]。また、2003年12月には、自警団から脅迫されていたにもかかわらず、1953年に多くの学生が殺害された出来事を記念する行事を行った [21cd]。だが、それらのすべての出来事は、警察による厳しい取り締まりの対象となった。

15.08 USSD レポート 2004 によると、

「2月の国会議員選挙が行われる前の期間、政府が支援している Ansar-e Hezbollah (神の助手) を始めとする自警団は、改革派の議員候補者たちの政治集会を繰り返し攻撃し、候補者たちの事務所を破壊した。1月、Ansar-e Hezbollah 自警団の約200人のメンバーが、失格となった議員候補者とその支持者たちのハメダンでの政治集会に乱入し、演説を妨害すると共に、演壇に突進した。その自警団に対しては、何の法的措置も取られなかった」 [4p] (p11)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

対立する組織と政治活動家

政治的意見の相違

16.01 USSD レポート 2004 によると、

「憲法には、政党、専門職協会、イスラム教のグループ、認可された宗教的少数派組織の設立について規定されている。但し、それらのグループは、「自由、主権、国家の統一」の原則に反してはならない。あるいは、イスラム共和国の基礎であるイスラムを疑問視するものであってはならない。しかし、政府は、現実には、結社の自由を制限している」 [4p] (p12)。

16.02 USSD の各国状況プロフィール 2005 によると、

「イスラム共和党 (IRP) は、1987年に解散するまではイランの有力な政党であった。現在、イランには様々な政党や政治活動に従事している多くのグループが存在している。その中には、イデオロギー志向のグループもあれば、政治活動に従事している専門的な集団のようなグループもある。イラン政府に反対しているいくつかの武装政治グループには、Mojahedin-e-Khalq (イラン人民モジャヘディン機構)、People's Fedayeen (ピープルズ・フェダイーン)、Kurdish Democratic Party (クルド民主党) が含まれている」 [4j] (p4)。

外国で活動しているグループを含む政治組織のリストは、付録 B に掲載されている。付録のパート c には、「登録されている」政党のリストが掲載されている。

16.03 Ta'izarat および USSD の報告によると、刑事犯罪 (主に麻薬に関する罪) によって死刑になったと言われている人々の多くは、実際は政治犯であったとの報道が行われている。更に、1995年11月に成立した法律により、国家への反逆が犯罪とみなされ、「国家の安全を脅かす試み」などの犯罪に対しては、禁固刑や極端なケースでは死刑が適用されることになった。例えば、イスラム共和国の指導者、あるいは国家権力を持つ3つの機関の長、あるいは最高宗教権威機関である Marja'e Taqlid (マルジャウ・タクリード) の長の暗殺計画の場合は3年から10年までの禁

固刑が言い渡される。また、イラン政府の高官、ホメイニ師の思い出となる事柄、およびイスラム共和国の指導者を侮辱した場合は、「Sab-Onnabi」（神への冒瀆）の категорияに相当するとみなされるときは死刑になる可能性があり、そうでないときは、6ヶ月から5年までの禁固刑となる[4a]（12a）。

16.04 オランダ外務省が1998年に発行したイラン情勢レポートによると、Tudeh、Iran Paad、Komala、Fedayeenなどの反体制グループの活動は、最近のイランでは歴然としていない[19a]（p17）。しかし、その後、それらのグループの1,000人以上のメンバーが1988年/1989年に処刑されたとの報告がなされた。その中には、名前が分かっているTudehの38人のメンバーが含まれていた[2f]。また、最近ではKurd（クルド人）を取り巻く状況も悪化しているようである。しかしながら、アムネスティ・インターナショナルの2003年3月の報告によると、Komalaのメンバーを含む多くのクルド人が最近の数ヶ月で処刑されている[9v]。

16.05 2001年9月のAIレポートによると、Abbas Amir Entezamは、イランで最も長い刑期を務めている政治犯である。彼は、わずか数分間の不公正な裁判の後、1980年12月に終身刑を言い渡されたのである。1998年、彼は名誉毀損の罪に問われた。裁判官は彼を出廷させるよう再三にわたって要求したが、刑務所は彼を裁判に出そうとはしなかった。その告発は後に取り下げられ、彼の保釈金は支払われたと伝えられているにもかかわらず、彼は釈放されなかった。1999年2月、彼の罪を再調査するための再審が設定された。国際陪審員委員会はその裁判にオブザーバーを送りたいと申し出たが、その申し出は受け入れられなかったと伝えられている。彼のケースは革命裁判所に差し戻されたが、その裁判所は3回目となる裁判の日にちをまだ設定していない。昨年一年間、そして最近の3ヶ月間、司法機関の高官は、アメリカのためにスパイを行ったことを認める自白書に署名して許しを請うのであれば釈放すると述べたと伝えられている。Abbas Amir Entezamは、それに答えて、「自分は不公正な裁判の後、22年間を刑務所で過ごしている。私が望むのは、公正で開かれた再審だけである」と述べたと報道されている[9ab]。

16.06 2001年9月、Abbas Amir Entezamは、主治医の要請により、健康上の理由で釈放され、1ヶ月の「強制的な休暇」が与えられた[91]。USSDレポート2004によると、

「前副首相であり、長年にわたる反体制派でもあるAbbas Amir-Entezamは、健康上の理由で2002年に釈放された後、2003年4月に再び投獄された。彼は、テヘラン大学で行った演説の中で、イランは引き続き聖職者の規則に従うべきかどうかを国民投票で決めるべきである、と発言したことで投獄されたと伝えられている。彼は刑務所の中で頻繁に拷問を受けたため、様々な医療問題が発生するようになったと報じられている。また、彼は、銃殺隊の前に何度も立たされたと伝えている（セクション1.eを参照）。その年、彼は釈放され、11月の下旬までの医療休暇が与えられた。刑務所では彼の病気を治療することができなかったからである。12月、彼は背中の手術の後の治療を自宅で受けた。そして、彼の医療休暇は2005年の1月初旬まで延長された」[4p]（p3）。

16.07 FIDHは、2006年9月13日の報告書の中で、以下のように伝えている。

「政治的な信念のためにイランの刑務所に拘束されていた2人の受刑者の死刑が執行されてからちょうど5週間後、FIDHとそのメンバー組織であるイラン人権擁護連盟（Ligue de Défense des Droits de l'Homme en Iran - LDDHI）は、イラ

ンで勾留されている政治犯や人権擁護者の状況について深い懸念を表明すると共に、それらの人々の死刑執行について独立的かつ公平な調査を緊急に行うようイラン当局に要請した [56f]。

目次に戻る
資料のリストに進む

MOJAHEDIN-E KHALQ MEK/MKO あるいは PMOI (イラン人民モジャヘディン機構)

16.08 DIRB および USSD によると、Mojahedin (モジャヘディン) 機構は最も活動的な反体制武装組織のひとつであり、そのメンバーと支持者のネットワークは世界中に広がっている。Mojahedin のイスラム教に基づいたイデオロギーでは、社会改革の必要性が強調されており、多くのマルクス主義的な考え方が取り入れられている。この機構は二面的な武装闘争戦略の実施と、政治的な目的を達成するためのプロパガンダの利用を提唱している。1970年代、Mek (モジャヘディーネ・カールク) は、シャー (イラン国王) との戦いの最前線にいた。イスラム革命の初期の段階において、この組織は聖職者たちとはあまり連携せず、数件の暗殺を実行した。また、アメリカ大使館を占拠し、アメリカ人を人質に取ったと伝えられている。だが、Mek は最終的には権力の統合を目指す聖職者たちと 1981 年に袂を分け、イラン政府の施設に対して数多くの攻撃を行った。1986 年、フランス政府はパリにある Mek の本部を閉鎖したので、サダム体制下での保護を受けることのできるイラクに主要な基地が移された。Mek は、引き続き、ヨーロッパと北米に支部を維持していた。1987 年、Mek の指導者の Massoud Rajavi は民族解放軍の結成を宣言した。解放軍は、イラン - イラク戦争の際にはイランを攻撃した。Mek は、破壊行為、市民が犠牲になった暴力的な攻撃、西側のイラン政府の施設に対する攻撃、などを行った [2a] (4c)。MeK/PMOI は、イギリスの 2000 年のテロリズム法に違反する組織である。イラン全国レジスタンス委員会 (NCRI) は、Mek 自体が立ち上げた「政治部門」である。その 2 つの組織には密接な関係があるため、イギリスの高官と閣僚は NCRI との接触を避けている。付録 B を参照のこと。

16.09 イランでは、Mek に対する国民の支持は減少している。また、イラク政府の Mek への支持は、両国の敵対レベルに伴って変化している。イラン政府の Mek の取り扱いは極めて厳しいものである。多数が死刑になったり拷問を受けたりしたと報告されているが、最近、そのような報告は行われていない。Mek のメンバーであることが判明した、あるいは、メンバーであることが疑われた人物は、捕らえられた場合は死刑になるか、長期の懲役刑になっている [4c]。オランダ外務省が 1998 年 12 月に発行したイラン情勢レポートによると、Mek は 1998 年 6 月に 2 件の攻撃を行ったことを宣言した。そのうちの 1 件は、革命裁判所への攻撃で、3 人が死亡した。また、Mek は、Evin 刑務所の前所長を攻撃したことを 1998 年 8 月に認めた [19a] (p17)。

16.10 2002 年のアムネスティ・インターナショナルの報告書によると、Mek はイラク基地にいる自らのメンバーを虐待したとの未確認報告がある。Mek はその報告を否定したが、AI の懸念を和らげる具体的な情報を提供することはしなかった [9q]。人権ウォッチの 2005 年 5 月の報告書、「出口なし: Mojahedin Khalq キャンプ内での人権侵害」では、以下のように報告されている。

「MKO の元メンバーたちは、組織脱退を希望する一般メンバーの拘束や虐待から、反対分子の長期にわたる独房監禁、過激な殴打、拷問に至るまでの様々な虐待行為に

ついて報告した。1990年代、MKOは政治的・反体制者を内部の刑務所に押し込め、その後、彼らの多くをイラク当局に引き渡した。イラクは、それらの人々をアブグレイブに閉じ込めた。ひとつのケースとして、Mohammad Hussein Sobhaniの例を挙げよう。彼はMKOのキャンプ内に1992年9月から2001年1月にかけて8年半も隔離監禁されていたのである。

また、証人によると、尋問の間に2人が死亡した[81] (p2)。

16.11 HRWの上記の報告に対しては、一部の人々、とりわけ Friends of Free Iran (フレンズ・オブ・フリー・イラン：自由なイランの友人) のグループが異議を唱え、2005年9月21日に反論の報告書を作成した[91a]。2006年4月16日のコーロ・コレスポンデントの報告の中には、このグループは以下の組織と緊密な連絡を取っている、との記述がある。

「その組織は、イラン全国レジスタンス委員会 (NCRI) である。NCRIは2003年、米務省によってテロリスト組織に指定され、他の別名と共にイギリスおよび欧州連合 (EU) のブラックリストに載っている」。

「NCRIは、イラン人民モジャヘディン機構 (PMOI) により、イランの反体制派の統括組織として設立された。この組織は、モジャヘディーネ・カールク (Mek) と呼ばれることもある。紛らわしいことに、PMOIとMekは「テロ活動に関与した」グループとしてEUのブラックリストに載っているが、NCRIは載っていない。だが、アメリカでは、そのような区別は行われていない」[92a]。

今度は、HRWがこの報告書の受け入れを拒否し、2006年2月15日に関連する声明書を作成した[8q]。

16.12 カナダのキリスト教会協議会である Project Ploughshares (プロジェクト・プラウシェアーズ) が発行した武力紛争レポート2003によると、イラン政府の戦闘員と武装した反政府組織との間の戦闘では、2年連続で死者が発生しなかった[60a] (p1)。2003年3月にアメリカ主導のイラク侵攻が行われた結果、イラクに拠点を置いていたMekは武装解除された。Mekとイラン政府との間の長年の対立は、2003年3月のアメリカ主導のイラク侵攻によって大きな影響を受けた。Mekのイラク基地であるキャンプ・アシュラフ (Ashraf) が爆撃された後の2003年4月、

Mekは米軍に降伏した[60a] (p4)。2003年11月25日付けのテヘラン・タイムズの記事によると、MKOが武装解除された後、イラン政府は反体制派戦闘員の本国送還を支援する意向があることを表明すると共に、恩赦を与えることを検討している、と発表した[52b]。2003年12月のクリスチャン・サイエンス・モニター紙 (CSM) は、ハタミ大統領が提案した恩赦 - ならびに、最近捕らえられたMekの戦闘員に対する比較的優しい取り扱い、および期限の廃止 - は新たな希望に火を付けた、と報じた。2003年12月、ハタミ大統領はジュネーブにおいて、「イラクにいて過去の行為を悔いている」Mekの元戦闘員をイランは受け入れる用意がある、と述べた。大統領は続けて「私たちは彼らを歓迎し、法律に基づいて彼らの処遇を判断することになるだろう」と語った[67a]。政府は、提案している恩赦は指導者たちには適用されないことを明確にした[60a] (p4)。2003年12月、CSMは同月の記事に掲載するため、Mekの多くの旧戦闘員 (半分以上がイランの革命裁判所によって依然として拘束されていた) に数時間にわたってインタビューした。戦闘員たちの見解によれば、イラン政府はMekをもはや重大な脅威とは感じていなかった[67a]。プロジェクト・

ブラウシェアーズの2003年12月の情報によれば、イラクの統治評議会は2005年までに Mek のメンバーを（たぶんイランに）[60a]（p4）国外追放するつもりであると述べた [52c]。だが、そのような申し出がなされているにもかかわらず、Mek の圧倒的大部分のメンバーは、アメリカ/イギリスの連合軍が監督しているイラクのキャンプに留まった [60a]（p4）。2005年の初期以降、キャンプ・アシュラフの約300人の一般戦闘員は、赤十字国際委員会（ICRC）が関与した計画に基づき、イランに自発的に帰国したとの報道が何度かなされている [22c]。

16.13 少年兵世界報告 2004 によると、「Mek はアメリカ、ヨーロッパ、イラクの戦争捕虜キャンプ、および刑務所から戦闘員を採用したと伝えられている。また、アシュラフのキャンプには、17歳のMajid Aminiを始めとする Mek の子供のメンバーが含まれていたと報じられている。Majid Amini は、両親によると、1年間で2学年を終了した後、大学に進むことができるとの約束を得て、テヘランで Mek に参加した。Mek はスウェーデンから子供の戦闘員を採用した、との報告もなされている」 [30]。

16.14 UNHCR のアンカラ COI チームは、「イランにおける出来事の年代記、2005年1月」（2005年3月に改訂）の中で、以下のように報告している。

「米務省は、イラクに拠点を置いていたイランの反体制派グループの一部のメンバーが「自発的に」帰還したことを確認すると共に、彼らを第三国に送り出す可能性が検討されている、と述べた。テロ活動に参加していなかったことが判明した彼らの一部は、イランに自発的に帰還した、と米務省のスポークスマンである Adam Ereli は語った。赤十字国際委員会は、その声明の中で、Mujaheddin-e Khalq のメンバーであったと伝えられていた28人のイランへの帰還を支援した、と述べた」 [3k]（p2）。

その声明においては、更に、以下のように記載されている。

「[MKO や PMOI と呼ばれている Mojahedin-e Khalq] のメンバーのうち、過去の行為を悔いている13人ほどがイランに帰還した。彼らは、赤十字国際委員会（ICRC）の監督の下、メヘラバード国際空港に到着した。空港の安全担当係官は、5日から7日間の医療検査が行われた後、彼らは家族と再会することになる、と述べた」 [3k]（p4）。

16.15 2005年1月のデンマークの FFM によると、

「テヘランの UNHCR は、イランの反体制派組織である MKO の58人のメンバーが自発的にイランに戻ったことを報告した。彼らの帰還は、ICRC によって手配された。UNHCR は、彼らが合法的な裁きを受けたことを示す情報は入手していない。

「アンカラの UNHCR は、Mujaheddin Khalq の下級メンバーはイランに帰国したが、彼らが迫害された、あるいは合法的に罰せられたことを示す情報は入手していない。

「暴力被害者保護組織の国際部は、Mujaheddin Khalq の多くのメンバーは刑罰を受けることなくイランに帰還した、と報告した」。

「テヘランの IOM は、Mujaheddin Khalq のメンバーは（多くはイラクから）イランに帰還したことを確認した。また、IOM は、イギリスに亡命を求めたが受け入れら

れなかった人々の帰還を監視した。情報筋によると、誰も迫害を受けなかった」
[86a] (p14)。

16.16 MKO / PMOI の下部メンバーが問題なくイランに戻ることができる確証は存在するものの、昨年マフムード・アフマディネジャード大統領が選出された後、イランにおいて執行された死刑の件数が急増したことも事実である。2006年2月27日、HRW は以下のように報告した。

「人権ウォッチは、今日、イランで非合法化された反体制派の Mojahedin Khalq のメンバーであった Hojjat Zamani は、国際基準を満たさない裁判の後、2月7日にカラジの Gohardasht 刑務所で処刑された、と述べた」[8s]。

16.17 アムネスティ・インターナショナルは、2月27日付の公式声明書の中で以下のように述べている。

「本日、アムネスティ・インターナショナルは、イランで報告されている死刑の執行率の高さに重大な懸念を抱いていることを表明すると共に、多くの政治犯の命について心配している、と述べた。政治犯の一部は数年間を死刑囚として過ごしている、と報告されている。アムネスティ・インターナショナルは、また、イランが人権に対する国際的な義務に違反して、依然として子供たちに死刑判決を下していることに対して、激しい憤りを感じている」。

「イランにおける死刑は、依然として驚くべき率で行われている。アムネスティ・インターナショナルは、2005年には94件の死刑が実施されたことを記録しているが、実際の数字はそれを大きく上回る可能性がある。2006年は、これまでのところ、28件の死刑の実施が記録されている。犠牲者の大半は殺人などの罪に問われていたが、最近死刑に処せられた人々の中には、政治犯である Hojjat Zamani が含まれている。Hojjat Zamani はイラン人民モジャヘディン機構 (PMOI) のメンバーで、2003年にトルコからイランに強制送還されていた。彼は、3人が死亡した1988年のテヘラン爆弾事件に関わっていた罪で (原文のまま) 2004年に死刑判決を受けていた (緊急活動 AI 索引 EUR 44/025/2003、2003年11月5日、および MDE 13/032/2004 を参照)。彼は Gohar Dasht 刑務所の独房から出され、2006年2月7日に処刑された。だが、彼の死刑がイランの高官によって正式に確認されたのは、2月21日であった。

「Hojjat Zamani の死刑により、他の政治犯たちの死刑も間近に迫っているのではないかとの懸念が増大した。2月初旬から流布されている未確認情報によると、死刑判決を受けている多くの政治犯ならびに他の囚人たちは、核プログラムの再開についてイランが国連安全保障理事会から注意を受けた場合は (原文のまま)、彼らの死刑が執行されることになるだろう、と刑務所の職員に告げられた (イランは、このプログラムは原子力エネルギーの平和的生産のみが目的である、と主張している)。それらの [囚人] には、PMOI の他のメンバーも含まれている、と言われている。PMOI は、イランの非合法組織のひとつである。PMOI がメンバーとなっているイラン全国レジスタンス委員会が、情報の発信源であった。2002年、この委員会がイランの核プログラムの存在を外の世界に報告したのである」[9ar]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

RASTAKHIZ 党と君主制主義者

16.18 1996年のUSSDの国別情報によると、RASTAKHIZ党は一党独裁の国家を運営するために国王が1975年に設立した。そして、その党员になることは市民の義務であるとみなされた。政府のすべての職員は（中級および下級の職員も）、公務員としての雇用形態のゆえ、ほとんどすべて自動的に党员になった。イランの人々、特に専門的な職業に就いている人や事業を行っている人は、一般的には、その政治的な見解にかかわらず、職業的な利益のために党员となった。イスラム体制は、イランの人々やその親戚がRASTAKHIZ党の党员であったという理由だけで、彼らを不利に扱うことはしなかったし、現在もしていない[4c]。

16.19 2001年6月のDIRBレポートによると、Javid Iranと呼ばれている、いわゆる君主制主義組織は、2001年6月、カナダのIRBによって調査された。この組織は、200年の3月から10月にかけて、シーラズで積極的な活動を行ったと言われている。だが、IRBはこの組織についての情報を入手することができなかった。専門家は、この組織の存在を疑問視している[2h]。

16.20 1997年のUSSDの国別情報によると、かつて国王の官僚機構の中級あるいは下級の職員を務めていたというだけの理由で、現在の体制から不利な扱いを受けている証拠は存在していない[4d] (p11)。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

SAVAK

16.21 1996年のUSSDの国別情報によると、国王が倒された後、イスラム体制はSAVAK（国王の警備隊）の高官に対して特に厳しい態度で接している。改革の最初の数ヶ月間、SAVAKの要員は、死刑、あるいは極めて長い懲役刑に処せられた。SAVAKの多くの要員、特にイスラムの聖職者や国王に反対する一般の人々の抑圧に積極的な役割を果たしたことが確認されている、あるいはその疑いがある要員は、厳しく罰せられた。だが、SAVAKで高度の訓練を受けていた多くの要員は、SAVAKの代替として設立された保安組織の要員に採用された。一般的に、改革の初期段階で短期的に拘束されたSAVAKの下級要員の多くは、そのまま解放された[4c]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

KURDISH DEMOCRATIC PARTY OF IRAN (KDPI) (イラン・クルド民主党)

16.22 危険にさらされている少数派プロジェクト 2001によると、イランには多くの小規模なクルド人の政党（イランの政党のクルド支部を含む）に加えて、大規模な政党が2つ存在している[33]。KDPIは、当初は、文化的な独立と地方自治を確立するために、第二次世界大戦後の国王の統治下で非合法の組織として設立された。KDPIは、イランに民主主義を導入すること、およびクルド人の自治を認めることを要求する方針を維持した。だが、クルド人国家の設立は要求しなかった。というのは、恐らく、イランとクルド人との間には密接な歴史的・文化的な関係が存在しているからであろう。KDPIの支持者の多くは都市の中産階級、知識人、商人、そして公務員である。KDPIは、1981年以来、イラン全国レジスタンス委員会 - パリに本拠を置く反政府グループの連合体 - の一部となり、イラン政府に軍事的に対抗している[33]。

16.23 現体制は、KDPI の指導者たちとその闘争的な支持者たちに厳しい態度であたっている。クルドの戦闘的な活動家は裁判外で殺害されたり、不当に拘束されたりしているとの報告がなされている [4c]。AI によると、KDPI の元メンバーの Karim Tuzhail は、トルコからイランに強制送還された後、1998 年 11 月に死刑判決を受けた。更に、AI によると、2002 年 1 月 24 日、Mahadad 刑務所において死刑に処せられた。Karim Tuzhail は亡命希望者で、国連難民高等弁務官 (UNHCR) によって難民に認定されていた [9ag]。USSD レポート 2003 によると、メンバーである Jalil Zewal は 2003 年 12 月にイラン政府によって処刑されたことが KDPI によって伝えられた。彼はそれまでの 9 年間服役し、その間に拷問を受けたと報告されている。また、KDPI のメンバーであった Ramin Sharifi も、2003 年 7 月に逮捕された後、同年の 12 月に処刑された。KDPI は、更に、強硬的な自警団は 2003 年にクルドの市民を少なくとも 7 人殺害した、と報告している [4n] (p2)。UNHCR は、2005 年 8 月に発表した「2005 年 4 月のイラン状況報告についてのコメント」の中で、次のように報告している。

「それらの党の党员には、主に (イスラム処罰法、499 - 502 条に基づく) 懲役刑を中心とした刑罰が与えられた。だが、主に反体制派の情報筋からは、多くの死刑が執行されたと報告されている」 [3n] (p7)。

16.24 2001 年 12 月 21 日付けのエコノミスト誌の報告によると、KDPI は隣国のイラクに追いやられていた。Jalal Talabani (イランと国境を接するイラクの多くの飛び領土を運営している PUK のリーダー) に対するイランの支持が、KDPI が国境を越えた攻撃を開始することを抑制するのに寄与した [24b]。

16.25 少年兵世界報告 2004 によると、

「スウェーデンにおけるイランのクルド難民調査によって、[インタビューを行った] イランのクルド人の少数派は、15 歳になるまでにゲリラに参加していたことが明らかになった。また、その調査により、peshmerga (クルドの戦闘員) に参加するよう強制はされなかったが、学校において参加を促す大きな圧力が存在していたことが示唆された」 [30]。

16.26 2005 年 8 月、UNHCR は「2005 年 4 月の各国のレポートについてのコメント」の中で、以下のように報告している。

「難民および KDPI のウェブサイトで提供されている情報 (UNHCR は、その情報が確実なものであることを確認することができない) によると、KDPI は、1990 年代初期から、PUK が管理するイラクの地方からその国内活動を組織している。KDPI は、イランの領土の中にクルド人の自治政府を作ろうと努力しているのである。だが、KDPI は、Qoy Sanjak の付近に約 2,000 人の武装ゲリラを保持しながら、1990 年代の中頃から武装攻撃活動を減少させる決定を行う一方で、peshmerga を通して国内の支持者たちに指示を与える活動を継続している。Peshmerga は、引き続き、「Navend」と呼ばれる 3 つの「ゾーン」における任務を遂行している。彼らは支持者たちに接近し、イラクで作成したプロパガンダ用の資料 (印刷物や小冊子) を手渡している。それらの資料は、Mahabad、Oroumieh、Sardasht などをはじめとする西アゼルバイジャン州の各都市で、支持者たちによって積極的に配られている。支持者たちは、また、特に党の特別な行事や記念日には、スローガンを書いている。彼らは、90 年代まではイランの軍事施設を攻撃していたが、現在はそのような攻撃は行ってい

ない。PUK は、イラクにおける党の活動に多くの制限を設けている。従って、KDPI は、分裂した派閥である KDP-RL と再統合された後であっても、限定的なプロパガンダ組織を維持するに留まっている。KDPI が対象としているグループは、依然として、強い国家のおよび宗教的な（ムスリム・スンニ派的）アイデンティティを持っているグループ、および、シーア派が支配するイラン国家はスンニ派のクルド地域の発展、教育、雇用を奪っていると考えている人々のグループである」[3h]（p6）。

目次に戻る
資料のリストに進む

KOMALA（コマラ）

16.27 危険にさらされている少数派プロジェクト 2001 によると、クルド・コマラ労働者革命機構は、もうひとつの主要なクルド人政党である。この機構は 1969 年以降、地下組織として存在していたとの主張も行われているが、イラン共産党のクルド支部としてその存在が初めて公になったのは 1983 年のことである。Komala は、KDPI と激しく対立することが少なくなかったが、民主主義と自治という KDPI の姿勢は支持した[33]。AI の 2003 年のレポートによると、最近、イラン当局は Komala のメンバーに死刑判決を下すことや実際に死刑にすることが目立って増えている。それは、Khordestan の住民に対する明らかな恫喝である[9ac]。USSD レポート 2003 によると、非合法の Komala 党に関係がある 2 人の政治活動家である Sassan al-Kanaan と Mohammad Golabi は、それぞれ、2003 年の 2 月と 3 月に処刑された[4n]（p2）。

16.28 2005 年 8 月、UNHCR は「2005 年 4 月の各国のレポートについてのコメント」の中で、以下のように報告している。

「難民および Komala のウェブサイトで提供されている情報（UNHCR は、その情報が確実なものであることを確認することができない）によると、マルクス・レーニン主義のクルド人グループである Komala は、KDPI と同じような枠組みの中での闘争を継続している。しかしながら、Komala が対象としているグループは、クルド人でありながら、宗教的および過度の国家主義的な考え方を持たず、現在も存在している封建的な構造に反対している人々のグループである。それが、イランのクルド人の間に KDPI に対する共感が生まれる理由となっている。だが、Komala は、そのイデオロギーに反して、自らをクルド人のひとつの政党として受け入れており、イランのクルド人の権利に優先順位を付ける活動を積極的に行っている。Komala は、その下部組織を構築するために、機密保持のコンセプトを重視している。Komala と KDPI は、1980 年代初期には武力闘争に積極的に参加していた。だが、90 年代の初期になると、より良い関係の構築を目指した接触が開始された。Komala に起こった最近の変化は、大会が終了した後の 2000 年 8 月に分裂したことである。Abdollah Mohtadi（CPI の元長官）が率いるグループが党から離脱したのである。彼らは、規模の小さなクルド革命労働者コマラを設立し、連邦国家における少数派の権利を求めている。このグループは、2001 年 8 月に 1 回、大会を持っただけである。一方、Komala は 2002 年に 10 回目の大会を開いた」[3h]（p6）。

PJAK

16.29 2006 年 2 月 16 日の AI 人権レポートによると、

「イラン・クルド民主党 (KDPI) や Komala などのクルド人組織は、長年にわたり、イラン・イスラム共和国に武力で抵抗してきた。だが、最近では、連邦主義的な解決策を目指し、武力闘争を止めている。イランは引き続き武装した反体制派に直面している。その中の主要な組織が、トルコの PKK (クルド労働者党) に所属している PJAK (クルド自由生活党) で、2004 年に活動を開始したとされている。2005 年の 9 月、西アゼルバイジャン州の司法長官は、2005 年 3 月以来、PJAK との戦闘で治安部隊の 120 名の隊員が殺害され、64 人が負傷した、と述べた」 [9f] (p3)。

16.30 2006 年 4 月 10 日付けの RFE/RL のニュース・レポートでは、以下のように報じられた。

「イランの警察は、昨年、禁止されているクルド人グループの 7 人の活動家を逮捕し、民族暴動を扇動したとして起訴した。7 人は、PEJAK (クルド自由生活党) のメンバーである。イラン当局は、彼らは少なくとも 17 人が死亡した西アゼルバイジャン州での武力衝突に関与していた、と述べた」 [42k]。

目次に戻る
資料のリストに進む

言論とメディアの自由

17.01 USSD レポート 2005 によると、

「憲法では、一定の範囲内での表現と出版の自由が規定されている。憲法第 23 条には、「個人の信念の調査は禁じられており、ある信念を持っているというだけの理由で咎められることはない」と記載されている。また、第 24 条には、「出版・報道においては、イスラムの基本的な原則あるいは国民の権利を損なわない限りにおいて、表現の自由が認められている」と記されている。だが、同時に、刑法には「国家に反対する何らかの形態のプロパガンダ活動 (定義はなされていない) を行った者」は、最高 1 年の懲役に処せられることがある、と記載されている。また、出版法は検閲を禁止しているが、同時に、イスラム共和国を傷つける、あるいは、国の指導者や宗教指導者の感情を害する恐れがある情報の伝達を禁止している。更に、国家に反抗すること、あるいはイスラム教を侮蔑すること (定義はなされていない) を煽動した作家・記者は訴追の対象となることも、出版法には記載されている。イスラム教を侮蔑した場合は、死刑になる可能性もある」。レポートでは、引き続き、以下のように報告されている」。

「政府は、現実的には、言論と出版の自由を厳しく制限した。ジャーナリストへの嫌がらせは、8 月にアフマディネジャード大統領が就任してから増加した。イランの人権問題に関する 12 月の国連総会での決議では、とりわけ、人権擁護者、非政府組織、聖職者、ジャーナリスト、インターネットへの書込者、国会議員、学生、および学者への継続的な嫌がらせ、脅迫、虐待に対する重大な懸念が表明された。国連は、新聞社が正当な理由なく閉鎖させられたり、インターネットのサイトがブロックされていることも報告した」 [4q] (p10)。

17.02 AI の 2002 年のレポートによると、

「2001 年の 3 月と 4 月、革命裁判所は、全国的な宗教同盟である Milli Mazhabi、とりわけ、Nehzat-e Azadi (イラン・フリーダム・ムーブメント: イラン自由運動) と関係がある少なくとも 60 人の学者、ジャーナリスト、知識人を逮捕す

るよう命じた。その一部は数日で、その他の多くは2001年の5月から10月までの間に釈放された。2001年の11月、少なくとも26人の勾留者は、「国家の安全保障を脅かす行為」および「違法な手段で国家の転覆を図った」かどにより、司法によって公に告発された。それは、曖昧な言葉で説明された罪で、長期の懲役刑が言い渡される可能性があった。2001年11月、Nehzat-e Azadiの少なくとも12人のメンバーの裁判手続きが開始され、500ページに及ぶ起訴状が読み上げられた。裁判は2001年の末までに開始されなかったが、少なくとも6人 - Habibollah Payman 博士と Reza Raiss-Toussi 博士が含まれている - の勾留者は、年末の時点で、まだ告訴されずに引き続き勾留されていた。Alireza Alijani と Ezzatollah Sahabi (以下を参照) の裁判は、2002年1月に開始される予定になっていた [19q] (p1)。

17.03 HRW のワールド・レポート 2003 によると、イスファハンの金曜礼拝の指導者である Taheri は、2002年の7月、その地位から退いた。金曜礼拝の指導者は、イスラム共和国の上級指導者によって任命され、それぞれの地区の上級宗教指導者になる。

「Taheri は、イランの宗教指導者たちは「多くの権力者たち」を監督・支援し、暴力という名の怒りっぽくて醜い鬼ばばあと宗教とを結婚させた、と非難した」。彼は、権力の中樞は「チェックされておらず、束縛もされていない。更に、法の執行者に非難されることもなく、法によって責められることもない」という事実を認識した。エスタブリッシュメントの中樞にいる非の打ちどころがない宗教的権威から発せられた、説明責任の欠如、腐敗、そして無法に対する批判は、人々の心の琴線に触れることになった。保守的なエスタブリッシュメントは、彼の発言についての報道を控えるよう公式な報道機関に命じることによって、ダメージを軽減することを目指した。だが、その作戦は部分的な成功を収めるに留まった」 [8h] (p1)。

17.04 2003年7月のBBCのニュース・レポートによると、別の事件において、イランの最高指導者であるハメネイ師は、自動車の販売に関して不正な支払いを受けたとの噂を否定しなければならなかった [21bw]。

17.05 2002年7月27日のロイターのレポートによると、その日、イランの革命裁判所は30人以上の自由主義的反体制派に10年未満の懲役刑を言い渡した。裁判所は、また、フリーダム・ムーブメントの解散も命じた [5ay]。HRW は、2003年の初期、報道機関に対する弾圧が激しくなっていることが明らかになった、と報じた [8i]。

17.06 USSD レポート 2002 によると、

「(2002年の)10月、司法当局は研究調査・世論調査研究所を閉鎖した。当局は、議会が依頼した世論調査において、国民のほぼ4分の3がアメリカとの対話を支持し、およそ半分が、アメリカの対イラン政策を承認していることを認識したのである」 [4m] (p10)。

世論調査に参加した者は、以下のような罪に問われた [21as] :

「すべての人々は、アメリカのスパイとして働いた、外国の大使館と違法な接触を行った、反体制派グループに協力した、外国の世論調査組織からの注文によって調査を実施した、などの罪に問われた。だが、政府の諜報機関の職員は、被疑者たちはスパイではないことを正式に発表した」 [4m] (p10)。

17.07 2002年2月2日のBBCのレポートによると、イランの報道機関は、2002年2月2日（訳者注：原文の2003年は誤りと思われる）、2人の世論調査員がそれぞれ懲役7年と8年の刑に処せられたことを報じた[21at]。

17.08 2002年11月、全国の学生は、Hashem Aghajari に死刑判決が下されたことに抗議した。自由主義のジャーナリスト兼学者であった Hashem Aghajari は、背教行為 - 信仰の放棄 - により、死刑判決を受けた。彼は、イスラム聖職者のエスタブリッシュメントの改革を要求する演説を行った後、2002年8月に逮捕された[21aq]。学生による抗議は、聖職者の幹部指導者たちが学生たちを以下のように脅したことにより、弱まった。

「11月22日、ハメネイ師は最後通告を行い、学生たちが自宅に戻らなければ人々が介入するだろう、と述べた。それは、自警団をつないでいる鎖を解くという、あからさまな脅しであった。当局は学生の抗議行動を鎮圧するため、1999年7月にも自警団を利用していたのである」[8h]（p5）。

（年代順の出来事については、[2u]を参照のこと）。

17.09 2002年11月26日のBBCのレポートによると、テヘランの学生のリーダーたちは、死刑判決に抗議するデモを行った後、背教行為で逮捕された。そして、少なくとも6人の学生活動家が、革命裁判所の命令を受けた私服の警察官によって拘束された[21ap]。

17.10 2003年2月のBBCのニュース・レポートによると、背教行為による死刑判決は取り消され、ケースは死刑を命じた裁判所に差し戻されて、再審が行われることになった[21aq]。2003年3月、120人以上のイランの国会議員が公開質問状に署名し、11月のデモに参加した学生たちの追放と停学を止めるよう要求した[21ar]。

17.11 2003年8月1日のAIの新聞発表によると、

「2003年6月23日、カナダ系イラン人のフォトジャーナリスト、Zahra Kazemi、54歳は、Evin 刑務所の外部の写真撮ったかどで逮捕された。その地域は写真撮影が禁止されているのである。政府の調査によると、Zahra Kazemi は、テヘランの Baghiyetollah（あるいは Baghiyeta'zam）病院で監視されていたとき、頭部を殴打されたことで2003年7月12日、死亡した。司法当局の「独立した特別調査官」がその事件を調査し、情報を「速やかに」公開することが提言された。7月29日、司法当局の高官は、そのケースに関連して5人が逮捕されたことを確認した。そのうちの3人はテヘランの司法機関の職員で、2人は情報省の職員であった」[9aa]。

17.12 2003年7月30日、政府のスポークスマンは、Zahra Kazemi は殺害されたと述べた。3人の被疑者はその後、釈放されたが、2人は殺人の罪に問われた。だが、2003年9月23日のCNNのレポートによると、テヘランの検察当局は起訴を取り下げ、再調査を命じた[48a]。その結果、情報・治安省（MOIS）の職員が殺人の罪に問われることになったが[70a]、後に釈放された[4p]（p16）。2005年7月25日のCBC/ラジオ - カナダの報道によると、イランの裁判所は Kazemi の死亡事件を調査してほしいとの訴えを拒否し、すでに不慮の死亡事故との判断が下されているケースを再調査する法的権限はない、と述べた[89a]。

17.13 2003年10月のBBCのニュース・レポートによると、

「待ち望まれていた議会の第 90 条委員会による出版の自由に関する報告書が、右派からの反対にもかかわらず、議場で読み上げられた。報告書の朗読においては、テヘランの検察官である Saeed Mortazavi 判事の不正行為と虐待行為が繰り返し、述べられていた。判事は、証拠を改ざんし、証人に偽証をさせ、様々な方法で調査を妨害したことで非難された。判事は、また、この委員会に出頭することも拒否したが、それは憲法違反であった。報告書は、結論として、判事を対象とした特別懲罰裁判所に、テヘランの検事による違反行為ならびに裁判で不正を行った判事たちを調査するよう要求した」[21bz]。

しかしながら、USSD レポート 2004 によると、

「第 7 回の国会が新たな第 90 条委員会を設立したとき、その委員会は、第 6 回の国会以来懸案になっていたすべてのケースを取り下げた。その年、委員会は効果的な行動は一切、行わなかった」[4p] (p16)。

17.14 イランのプレス・フリーダム（出版の自由）レポート 2003 によると、

「イランには 48 の非政府系の新聞がある。それは、中東地域としては優れた業績であり、一部の新聞は非常に批判的な姿勢を示すことが少なくない。だが、それだけでは、出版の自由を十分に守ることはできない。独立したジャーナリストは、批判的であることに対して高い対価を支払わなくてはならないことが多いのである [54] (p3)。

17.15 ジャーナリスト保護委員会によると、現体制は引き続き、文化・革命最高評議会を通して、メディアの、特にインターネットの分野の検閲による統制を行っている [29b]。また、違法とみなす印刷物の差し止めを行っている。例えば、2004 年 2 月の国会議員選挙の直前の 2 月 18 日には、日刊紙の「Yas e NO」と「Sharq」の発行を禁止した [29c]。

17.16 RSF のイラン年次報告 2004 によると、

「イランでは、出版の自由に関する劇的かつ矛盾した状況が続いている。イランは、ジャーナリストにとっては中東で最大の刑務所であり、厳しい検閲が行われているが、その一方で、活力のある大量の活字報道が市民社会の成長に寄与していることは明らかである。その活字報道は、現体制の改革派と強硬派との間の溝を映し出している。強硬派を率いているのは、イランの最高指導者のハメネイ師であり、改革派の指導者は、あまり大きな権限を持たないハタミ大統領である。イスラム革命に鼓舞され、ハメネイ師を支持している強硬派の新聞と、ハタミ大統領が就任した後の 1997 年に出現した改革派の新聞とが共存しているのである。伝統的な意味での敵対メディアは存在していないが、両派の新聞の間では真剣な論争が繰り返されている。すべての文書資料は（特に、ハタミ大統領が会長を務めているが、強硬派が支配している安全保障最高評議会によって）綿密に監視されている。評議会は、毎週、禁止されている項目のリストをすべての新聞社に送付している。その項目とは、例えば（2003 年の時点では）、1999 年の学生のデモ、アメリカとの対話の再開、フォトジャーナリストの Zahra Kazemi の殺害、および、核兵器の合意についての記事、などである。だが、イランの政治家がそれらの項目について発言したことを報道するのは、ときには可能である。しかしながら、それらの項目についての説明・論説は厳しく禁じられている。強硬派の新聞を含む多くの新聞が評議会によって発行禁止になっている」[38i]。

17.17 AI の 2005 年のレポートによると、

「表現と結社の自由は、法の管理に極めて大きな欠陥があると共に司法が極度に政治化されているために、2005 年を通して攻撃的になった。ジャーナリストは、政治的な動機による恣意的な逮捕、長期間の勾留、そして不公正な裁判と投獄に直面した。ジャーナリストたちは、名誉毀損、国家の安全保障、世論の混乱などといった曖昧な言葉で説明される、また国際的な基準に従っていない罪により、逮捕・得獄されたのである。2004 年には、勾留者または取調べを受けている人の親族が嫌がらせ、あるいは脅迫を受ける件数が増加した。

「意見および表現の自由についての権利の促進・保護に関して国連の特別報告官が 1 月に発表した報告書では、「公認された政治的、宗教的な教義に批判的な意見を表明すると、組織的な抑圧を受けるという不安が人々の間に広まっている」との結論が出されている」[9d] (p2)。

17.18 AI の 2005 年のレポートによると、

「10 月および 11 月、多くのジャーナリスト、特にインターネットのジャーナリストが、自らの仕事に関連して、また、政治改革を要求する文書（およそ 350 人が署名した）を発表した後に、恣意的に拘束された。勾留された人々は、数ヶ月のうちに裁判が行われるとみられている。その中には、Javad Gholam Tamayomi、Shahram Rafihzadeh Rouzbeh、そして Mir Ebrahimi が含まれていた。12 月、逮捕された多くの人々は拘留中に自白したと言われていたが、彼らは、後に自白を強要されたことをある政府機関に伝えた」。

「全国宗教同盟 (Milli Mazhabi) に関係がある知識人および作家である Taqi Rahmani、Alireza Alijani、Hoda Saber は、引き続き恣意的な勾留が行われており、釈放のめどは立っていない。彼らが上訴した裁判所は、1 年にわたり、判決を下すことを拒否している。それゆえ、家族たちは次の行動に移ることができないでいる。11 月に釈放されるとの発表がなされ、多額の保釈金が支払われたにもかかわらず、刑務所当局は彼らをまだ釈放しておらず、年末の時点で、依然として勾留していた」[9d] (p2)。

17.19 国境なきレポーターは、2006 年 5 月 3 日付けの 2006 年の年次報告書の中で、次のように報告している。

「イランは、依然としてジャーナリストとブロガーにとっては中東で最大の刑務所であり、2005 年には 13 人が投獄された。そのうちの 5 人は、2006 年の年頭の時点で依然として拘留されている。脅迫、取り調べ、召喚、逮捕、そして恣意的な拘留が急増している。強硬派のマフムード・アフマディネジャード大統領が就任しても、その状況は改善されていない」[38j] (p1)。

17.20 2005 年 7 月にイギリスの外務連邦省 (FCO) が発行した 2005 年人権年次報告には、以下のように記載されている。

「イランは表現の自由を尊重していない。政府は、すべての主要なメディア、特にインターネットの検閲を強めている。そして、体制に批判的なニュースやコメントを提供している多くのウェブサイトやウェブログを閉鎖すると共に、多くの改革派の新聞を発行禁止にしている。更に、当局はジャーナリスト、インターネット技術者、ならびにウェブログの作成者を逮捕・投獄している。当局は、スパイ行為、ならびに国の

指導者を侮辱した罪により、Arash Sigarchi を懲役 14 年の刑に処した。彼は、逮捕される直前、BBC ペルシャ・サービスを始めとする西側のメディアに接触していた。Sigarchi は、その主張の審問が行われている間に、保釈金の支払いによって釈放された。だが、その他のジャーナリストは依然として投獄されている」[26j] (p58)。

目次に戻る
資料のリストに進む

17.21 USSD レポート 2001 によると、

「1995 年の出版法は、特定のカテゴリーに属する項目を発表することを禁止しているが、そのカテゴリーの定義は幅広く、かつ曖昧である。禁止されている項目は、例えば、「イスラムおよびその神聖さを侮辱する」もの、あるいは「イスラム共和国の土台を損なう恐れがある事柄を推進すること」などである。一般的に、禁止されている項目は、改革の指導者であった故ホメイニ師の人格や業績を傷つけるコメント、最高指導者の直接的な批判、イスラムの特定の法的原則の教義に対する疑問、少数民族の権利あるいは自治の主張、などである [4k] (p9)。

17.22 1998 年 12 月 28 日付のイランに関する国連の報告書によると、イラン憲法の第 168 条には、出版・報道の罪に関する取り調べは陪審員が出席する公開の法廷で行われる、と記載されている [10m] (p4)。

17.23 2003 年 10 月 11 日の BBC のニュース・レポートによると、一般裁判所および革命裁判所の設立に関する法律が修正された後、出版裁判所の最終的な評決は、3 人の判事が陪審員の見解を尋ねた後に行うことが決定された。新しい形式による最初の開廷は、2003 年 10 月 20 日に行われた [21ca]。

17.24 USSD レポート 2004 によると、

「裁判所や国家安全保障評議会などを始めとする政府の機関は、新聞社に対して命令書を発行し、議論的になっている事柄の報道を避けるよう指示すること、あるいは、それらの事項の報道の方法を指示することが多い」 [4p] (p8)。

17.25 CPJ2001 によると、弾圧は 2001 年を通して継続した。少なくとも 20 の新聞や刊行物が、「嘘の報道」や「名誉毀損」などといった一連の曖昧な罪を理由に、裁判所によって発行禁止になった [29a] (p1)。

17.26 AI2002 によると、

「出版物は、聖職者特別裁判所を始めとする司法当局によって無期限に発行が禁止され、ジャーナリストは拘束されたり懲役刑に処せられたりした。過去数年間で発行禁止になった 50 以上の出版物のうち、再発行が許可されたのはわずか 2 つに過ぎない」 [9q] (p2)。

17.27 2001 年の末の時点で、報道の仕事に関連した罪で少なくとも 5 人のジャーナリストが刑務所に入れられていた。また、数十人が裁判所に召喚されたり、禁固刑に対して上訴したり、あるいは罰金刑を受け、職業への従事が禁止されたりしていた [29a] (p1)。2002 年 8 月 11 日、文化イスラム指導省は、1998 年 3 月以降 85 の出版物が発行禁止になっていることを発表した [5aw]。しかしながら、2002 年 8 月 7 日になると、ニュースをベースにするイランの 5 つ以上のウェブサイトが開かれ

た。そのうちの 2 つは、最近発行が禁止された日刊紙の代わりであった [5ax]。だが、2003 年 8 月、イランのジャーナリストの状況は悪化しているとの説明がなされた。逮捕、警察からの呼び出し、恫喝などが増加していたのである [38c]。国境なきレポーターによると、2004 年 6 月の時点で 11 人が投獄されていた [38e]。

17.28 2004 年 5 月に発行されたアムネスティ・インターナショナルの報告書では、Siamak Pourzand のケースに焦点が当てられている。

「Majmue-ye Farhangi-ye Honari-ye Tehran (テヘラン芸術文化センター) の責任者であり、ときおり新聞の通信員を務めている Siamak Pourzand (74 歳) は、政治犯になっている。彼は、イランの政治指導者たちについての発言に関連して行われた、極めて不公正で政治的な動機がある裁判によって下された 11 年の懲役刑に服している。アムネスティ・インターナショナルは、彼の妻である Mehrangiz Kar (人権擁護者で現在はイラン国外にいる) の活動が、Siamak Pourzand の取り扱いに不利に働いていることを恐れている。彼は迅速な治療を受ける必要があったため、最近、特別なケアが開始された。その治療が十分かどうかは、しばらくしなければ判明しないだろう」 [9ae]。

17.29 2004 年 12 月現在の USSD レポート 2004 では、以下のように報じられている。

「Siamak Pourzand は刑務所から出て治療を受けていた。彼の治療が必要になったのは、服役していた 2 年半にわたって物理的、感情的、そして精神的な虐待を受けていたからである (12 ヶ月以上は独房監禁されていた)。彼には重大な健康問題が存在するにもかかわらず、イラン政府は彼が外国で治療を受けることを許可しなかった」 [4p] (p3)。

17.30 USSD レポート 2005 によると、

「出版法によって、出版監督委員会が設立されている。この委員会の職務は、出版免許を発行することや、出版物、あるいは個々のジャーナリスト、編集者、あるいは出版者に対する苦情を調査することである。あるケースにおいては、苦情への対応とその後の処分 (発行禁止を含む) を出版裁判所に委託することもある。審問は公開で行われ、聖職者、政府の職員、そして政府が管理する新聞の編集者で構成される陪審員が出席する。9 月 20 日、国内のメディアは、「若いジャーナリストの協会」は出版陪審員の構成はあまりにも限定的であるとして抗議したことを報じた」。

「過去数年間にわたり、一部の人権団体は、出版監督委員会が検討する前に保守的な出版裁判所がケースを担当することが増えている結果、厳しい判断が下されることが多くなっている、と主張している。出版法を改正する活動は、成功していない。だが、2003 年、議会では、出版の一時的な差し止めの期間を制限する法律が通過した。その目的は、「一時的な」禁止を無期限に延長する慣行に歯止めをかけることにあった」。

「出版法は、政府機関が新聞社を告訴することを許可している。従って、公務員が改革主義の新聞社を刑事告発することが多くなっており、それが新聞社の閉鎖につながっている。政府に反対する記者は訴訟を起こされたり、罰金を支払わせられたりすることになる」 [4p] (p12)。

17.31 USSD レポート 2005 では、更に、以下のように報じられている。

「テヘランを本拠とする出版の自由を推進する協会によると、8月にアフマディネジャード大統領が就任して以来、ジャーナリストに対する国家の圧力が強まった。10月、外国の報道機関によると、いわゆるイランのイスラム軍は、排除することを望んでいる210人の反体制派のジャーナリストのリストを回覧し、彼らをイスラムの敵と呼んだ。地域の新聞に掲載された8月の声明の中で、Ansar-e Hizballahは「偽善的なジャーナリズム」を激しく非難し、政府がそれらの「雑草」の排除をためらったとしても、Hizballahは自らの義務を果たすことを躊躇しない、と述べた。

「11月、RSFは、ジャーナリストに嫌がらせをした情報省の職員を非難し、政府の職員は、最近、少なくとも10人のジャーナリストを呼び付けて問い詰めると共に、新しい大統領を批判しないよう、あるいは核プログラムのような微妙な問題を記事にしないようアドバイスしたことに抗議した。11月、文化大臣は、イランにおける宗教的価値を疑問視した新聞は厳しい監視下に置かれるが、当分の間、報道関係者には警告を行うに留まり、逮捕はしない、と述べたと伝えられている」[4p] (p12)。

17.32 HRWは、「イラン政府当局は、政府に批判的な少数の人々を攻撃することによって、より多くのジャーナリスト、活動家、学生たちを黙らせることに成功している」と断言した[4p] (p11)。

17.33 人権委員会の特別代表が提出した、1998年12月28日付けのイラン・イスラム共和国の人権状況に関する報告書には、「副大臣は、映画と劇場に関する限り大きな改善がなされている、と述べた。許可プロセスから両義性や個人的な好みを排除するのが現在は日常業務となっている。その状況は、特別代表がイランの映画担当者と共に確認している。現在の問題は、劇場と映画館が不足していることである」と記載されている[10m] (p5)。

17.34 DIRBによると、印刷所やコピーセンターの所有・運営は、文化イスラム指導省の印刷業に関する規則（すなわち、第4条）によって管理されている[2g]。

[目次に戻る](#)
[資料のリストに進む](#)

インターネットと衛星

17.35 CPJ2001によると、

「保守的なエスタブリッシュメントが所有しているテレビ局とラジオ局は、概ね、その見解を反映している。衛星放送用パラボナアンテナ（衛星アンテナ）は、1995年に使用が禁止されたにもかかわらず、相変わらず人気が高い。国際的な番組にアクセスできるからである。しかし、10月の下旬、当局はおよそ1,000個のアンテナを没収し、数人のアンテナ所有者を逮捕した。アンテナに対する厳しい取り締まりは、アメリカに本拠を置くイランの反体制派グループに関連のある衛星チャンネルが行っている挑発的な放送に対するイラン国家の明確な反応である。イランでのサッカーの試合の衛星放送が行われたとき、その試合の解説者はイスラム体制を非難し、街頭でデモを行うようイランの市民に呼び掛けた。その放送では、試合後にサッカーファンが様々な物を破壊している様子も映し出された。当局は、後に、更に多くのアンテナを没収すると警告した」[29a] (p3)。

17.36 2002年5月のBBCのレポートによると、テヘラン州の当局は11,191個の衛星アンテナを没収した、と報告した[21ab]。2002年の12月には、衛星放送受信装置の使用を禁止する法律の修正案の第二読会が国会で行われた[21bc]。また、2003年6月のAlbawaba.com Newsの報道によると、イランの司法当局はインターネットのコンテンツに関する厳しい規則を制定すると共に、イスラム体制に反するとみなされる資料の公表を禁止した[39b]。

17.37 USSD レポート 2003 によると、イラン政府は、2003 年、強力な妨害信号を使用して外国の衛星放送を妨害した[4n] (p8)。2003 年 11 月には、革命裁判所からの命令により、新たな衛星アンテナ没収活動が行われた[4n] (p6)。2006 年 8 月 14 日の RFE/RL は、次のように報じている。

「イランのレポーターは、当局は引き続き西側のテレビ番組を厳重に取り締まり、禁止されている衛星アンテナを探すために屋根を調べている、と述べた。今日、イランのメディアはテヘランの警察署長である Morteza Talai の言葉を引用し、衛星アンテナの使用は法律で禁止されていることを住民に再度、伝えた。目撃者によると、ここ数日、テヘランの警察は北部および西部のアパート地区に入り、禁止されているアンテナを捜索した[42m]。

17.38 国境なきレポーター (RSF) が 2004 年 7 月 9 日に発表した「監視下にあるインターネットについての報告 2004」によると、

「イラン政府は、「非イスラム的」とであると判断する数千ものウェブサイトの検閲を行っており、オンラインのジャーナリストに嫌がらせを行うと共に、刑務所に押し込んでいる。2004 年 2 月の議会選挙の準備期間には、インターネットのフィルタリングが増加した。その選挙によって、強硬派が国の支配力を強めた。しかし、それにもかかわらず、インターネットは盛んになっており、激しい論争やウェブログ（「ブログ」）が常に発生している。イランでのインターネットは、2000 年以来、他のどの中東の国よりも急速に広がっており、重要なメディアのひとつになっている。インターネットは、独立性の高いニュースを提供していると同時に、300 万人以上のユーザーが活発な政治的議論を行う場にもなっている。ウェブサイトも、新聞の場合と同様に、政府内の改革派と強硬派との間にある溝を反映している。強硬派を率いているのは、イスラム革命の最高指導者（ハメネイ師）であり、改革派のトップは、その権限がかなり限定的な大統領（ハタミ）である。当局は表現の自由を厳しく取り締まっているが、市民社会は依然として活動的であり、イランの諸問題についての討論に熱心である。だが、2004 年 2 月 20 日の議会選挙において強硬派が勝利したことで、社会問題について話し合うインターネット利用者の自由が制限されるかもしれない[38f]。

17.39 OpenNet Initiative (オープンネット・イニシャチブ=ネット解放運動) が 2004 年 8 月 13 日に発表した、イランにおけるインターネットのコンテンツのフィルタリングに関する報告によると、

「イランにおけるインターネットへのアクセスは、現在、正式な検閲の対象となっているが、フィルタリングの正確な範囲と規模は不明である。政府当局は、長年にわたり、インターネットへの無制限のアクセスを許可し、国が管理する新聞、テレビ、ラジオなどの伝統的なメディアからの決別を提案していた。しかしながら、2003 年の早い時期に、ニュースを始めとする報道媒体は、イランではインターネットの検閲が行われるようになることを報じ、一部の報道機関は、最高で 15,000 のウェブサイトにはフィルターがかけられると伝えた。それからまもなく、イランのインターネット利

用者はウェブサイト - ポルノではないサイトや人気のあるブログのサイトが含まれる - がブロックされていることを報告し始めた。利用者たちは、更に、2003年の後半にはグーグルのキャッシュ機能にもフィルターがかけられていることを報告したが、それは一時的な措置であったようである。最近のニュースによると、2004年の議会選挙の準備期間には、インターネットのコンテンツの管理が厳しくなった。昨年は1,000億以上のウェブサイトが政府による検閲を受けたとの報告もある。だが、一般的に、そのような報告は正確性に欠けており、全体的な傾向とおおよその数を伝えているに過ぎない。だが、最近の2つの報告は、イランでフィルターがかけられているウェブサイトについての詳細な情報を提供している。イランの有名な活動家のサイトである「stop.censoring.us (私たちへの検閲をストップせよ)」では、政府当局は正式な「ブラックリスト」を作成し、それをISP(インターネット・サービス・プロバイダー)に配布している、と報告されている。そのリストを受け取ったISPは、それらのコンテンツにフィルターをかける義務を負うことになる。その報告によると、禁止されたサイトのブラックリストは定期的に更新され、CDに保存されてからISPに配布されている。だが、ISPの一部は、常にその要請に応じるとは限らない。そのブラックリストにはポルノのサイトだけが含まれていると言われているが、stop.censoring.usが最近入手して自らのウェブサイトに掲載したブラックリストには、ユニークなサイトが含まれていた。例えば、政治的、反体制的、宗教的、そしてブログ的なサイトである。第2の報告は、国境なきレポーター(RSF)という支持グループが作成した。「監視下にあるインターネット、2004」という名称のRSFインターネット年次報告書のイランのセクションには、検閲を受けたウェブサイトのリストが掲載されている」[74a]。

17.40 2004年8月3日付けのRSFのレポートによると、

「当局は、最近、オンラインの出版物に対する取締りの姿勢を強めており、2月の議会選挙以来、検閲が強化されている。当局は、現在、取締まりを一段と強化し、ネット上の反体制派を直接的な目標にすると共に、取締りの法的基礎となる法案を作成しているようである」。レポートは、続けて、「当局は、オンラインでの自由な表現を厳しく制限する法的な枠組みを作り出すことになるだろう」と報じた[38g]。2004年8月28日、RSFは更に、イラン当局は3つのウェブサイトをブロックし、3つのサイバーカフェを閉鎖した、と報じた[38h]。

17.41 2004年9月1日のBBCニュース・レポートによると、イランの3つの改革派のウェブサイトが、以前とは異なるアドレスで再開された。

「それらのサイトが一時的に姿を消したのは、強硬派の保守的なエスタブリッシュメントが、自分たちとは反対の政治的姿勢の表現を防止しようとしたからである。放送メディアが国家の手にあって強硬派によって管理されており、改革派および独立した報道機関の多くが禁止や閉鎖の命令に即座に服従したので、インターネットはイランの改革派の重要な通信手段となったのである。だが、インターネットも標的にされ、ウェブサイトは閉鎖させられ、個々のブロガーの口が封じられた」[21co]。

17.42 USSD レポート 2004 によると、

「政府は、政治的な内容を含む多くのインターネット・サイト(例えば、Amir Kabir 大学のニュースのウェブサイト)へのアクセスを禁止した。2004年、政府はイランを本拠とするサイト(「ウェブログを含む」)の取り締まりを開始した。伝えられるところによると、その年、政府は数百のインターネット・サイトをブロックし

た。HRWによると、9月以降、20人以上のインターネット・ジャーナリストと市民活動家が逮捕され、テヘランにある秘密の拘留所に勾留された。だが、年末には、その多くが保釈金の支払いによって釈放された。12月10日、勾留者のひとりの父親であるAli Mazruiはハタミ大統領に公開書簡を送り、裁判所が勾留者の拷問や秘密の勾留にかかわっていることを示唆した。Mazruiは、イラン・ジャーナリスト協会の会長であり、元国会議員でもあった。12月11日、テヘランの主任検察官であるSaeed Mortazavi判事は、名誉毀損のかどでMazruiを起訴した。12月14日、Mortazavi判事が手配した「記者会見」（テレビ放映された）に勾留されていた4人の「ブロガー」が出席し、勾留されていた初期の期間に独房監禁、拷問、虐待を受けたことを否定した。しかし、広く伝えられた信頼性のある報告によると、彼らは脅迫・威圧されてそのような発言を行い、秘密裏に勾留されている間に、脅迫、拷問、物理的な虐待を受けて嘘の自白をさせられると共に、後悔の念を示す手紙を書かされたのである」[4p] (p9)。

17.43 USSD レポート 2004 によると、

「当局は市民の家庭に押し入って衛星アンテナを取り外したり、未婚の男女が交際する私的な集まりを妨害したり、アルコールの消費、男女のダンス、その他の禁止されている活動が提供されている、あるいは行われている場所に入って活動を阻止した。また、改革派のジャーナリストの自宅や事務所に政府の職員が押し入り、捜索し、あるいは荒らし回り、脅迫したとの報告も広くなされている。衛星アンテナに対する政府のキャンペーンは継続されたが、その執行は恣意的かつ散発的で、政治的な状況と対象となる個人によって執行方法も大幅に異なっていたようである。2003年後期の報道によると、治安当局はテヘランの家庭から衛星アンテナを取り除く定期的な活動を再開し、ひとつの区画において1日で450個を没収した。その年の初期、西側のメディアは、イスラムの民兵組織がテヘラン東部で衛星放送の装置を秘密裏に製造していた4つの工場からおよそ40,000個の衛星アンテナを没収した、と報じた。だが、個々の家庭に残されている膨大な量の衛星アンテナは、依然として機能している」[4p] (p7)。

17.44 USSD レポート 2004 では、更に、以下のように報じられている。

「政府は、テレビ・ラジオのすべての放送施設を直接的に管理し、独占を維持している。番組は、政府の政治的、社会宗教的なイデオロギーを反映している。新聞を始めとする活字媒体は大都市の外部では発行部数が限られているので、多くの市民にとってはラジオとテレビが主要な情報源になっている。外国のテレビ番組を受信する衛星アンテナは禁止されている。しかし、多くの市民、とりわけ富裕層は、アンテナを所有している。2002年12月、国会は、衛星放送受信装置の私的な所有を合法化する法案を通過させた。だが、2003年1月、護憲評議会は、憲法上および宗教上の理由から、その法制化を拒否した。伝えられるところによると、その年、政府は強力な妨害信号を使用して、外国の衛星番組を妨害した」[4p] (p11)。

17.45 OpenNet Initiative (ONI) が2005年6月21日に明らかにした、イランにおけるインターネットのコンテンツのフィルタリングに関する報道発表によると、

「技術調査、広範な法的、政治的な分析、そしてイラン人へのインタビューに基づくONIの分析の結果、イランのインターネット・フィルタリング・システムは、世界で最も幅広い検閲システムのひとつであることが判明した。イランは、その広範なフィルタリング・システムを、市民の間でインターネットの使用が急激に増加した時期、

ならびに、ファルシ語によるオンラインでの書き込みを行う市民の数が急増した時期に採用した。ONI の調査は、イランはファルシ語などの地域言語による表現への検閲に重点を置いている中東の数カ国のうちのひとつであることを示している。更に、イランは、利潤追求型のアメリカ企業が開発した市販のソフトウェアに依存してフィルタリング・システムを運用している多くの諸国、特に中東諸国のひとつでもある」 [74b] [74c]。

17.46 HRW が 2005 年 11 月に発表した「中東および北アフリカにおける偽の自由、オンラインの検閲」という報告書には、以下のように記載されている。

「イランでは、インターネットの使用が急増している。2001 年は、推定で 250,000 のイラン人がインターネットを使用していた。2005 年の 7 月になると、その数は 620 万人に増加した。通信技術省の政策を実施するために政府が設立した民間企業のイラン通信社 (TCI) は、2009 年までには 2,500 万のイラン人がインターネットを使用するようになる、と見積もっている。2005 年 7 月現在、イランには 683 のインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) が存在している。TCI の子会社であるイラン・データ通信社 (DCCI) が、イランで最も多く使用されている ISP である」。

「ある見積りによると、インターネット・カフェはテヘランだけでも 1,500 軒、存在している。TCI は、そのサービスを田園地方にまで拡大するという野心的なプログラムを実施している。同社は、2004 年に 2,745 の村を遠隔通信網に接続した。その結果、2005 年 7 月までにインターネットが開通した村は (合計約 70,000 の村のうちの) 44,741 となった。イランでは、高速の光ファイバー・ケーブルのネットワークが急速に拡大している。2004 年だけでも、2,768 キロメートルに及ぶ光ファイバー・ケーブルが敷設されたのである。2004 年 3 月、フランスの遠隔通信会社である Alcatel 社は、100,000 のブロードバンド専用加入者線 (DSL) を提供するため、イランの民間の ISP である Asre Danesh Afzar 社と契約を結んだ、と発表した」 [8p] (p1)。

17.47 USSD レポート 2005 によると、

「10 月 18 日、RSF は、インターネットの管理、監視、検閲を強化しているイラン政府を非難した。HRW は、10 月中旬にブロックされたイランのインターネット・サイトのリストを発表した。それらは、女性の権利に関するウェブサイト、外国に本拠を置くファルシ語のニュース・サイト、一部の人気のあるインターネット・ライターのサイト、自由運動党のウェブサイト、Montazeri 師の考え方を広めるためのウェブサイト、一部のクルド人のウェブサイト、政治犯専用のウェブサイト、バハイ (イスラム教派) のウェブサイト、などである。10 月、政府当局は Baztab のニュース・サイトへのアクセスをブロックした。このウェブサイトの管理者は、核問題に関連する苦情に基づいて一時的に閉鎖する旨の命令を裁判所から受けた、と述べた。11 月と 12 月、ニュースと政治問題を取り扱っている他の 3 つのインターネット・サイトがブロックされた。12 月 13 日、13 人の国会議員の代理人がインターネットの検閲に抗議する書簡をアフマディネジャード大統領に送り、それらの 3 つのサイトの閉鎖を解くよう要請した」 [4q] (p13)。

目次に戻る
資料のリストに進む

腐敗

- 18.01 カナダ移民難民委員会/DIRB は 2006 年 6 月 21 日付のレポートで次のように述べた：

トランスペアレンシー・インタナショナルは 2005 年の腐敗認知指数において、イランを腐敗度の点で 159 カ国中 93 位に位置づけた、そして 0 (大いに腐敗) から 10 (大いに清潔) の尺度で 2.9 のスコアをイランに与えた (日付なし)。イラン・デイリーに引用された上級「立法者」は、およそ「イランにおける経済的汚職事件の 90% は当局が関わっている」と見積もった (2005 年 12 月 19 日)。ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ (RFE/RL) は、イランにおいて腐敗に関する報告はよく見られるものの、そうした事件に関するフォローアップの欠如は「説明責任 (アカウンタビリティ) の一般的な欠如」、法律制度の弱さおよび報道が「極めて政治化されている」という事実に戻ることができるだろう」と述べた (2005 年 4 月 5 日)。

イランにおける腐敗防止および透明性に関して、フリーダム・ハウスのレポートはこの国は「腐敗に陥りやすい」と述べた (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。例えば、「官僚たちは、スキルや業績を根拠にした候補者たちよりも神学大学の卒業生やイラン・イラク戦争の復員軍人、Basij 民兵に雇用上の優遇措置を与えている」とそのレポートは述べている (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。1979 年の革命に続いて、イスラム慈善財団「bonyads」は国家の管轄下に入り (RFE/RL、2005 年 4 月 5 日)、イランの最富裕の家族から多くの資産を受け取った (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。フリーダム・ハウスは、bonyads がイランの国内総生産の 10% から 20% を支配しているとも見積もっている (同上)。また複数の情報源が、最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイおよび聖職者の権威の下、bonyads はいかなる説明責任もなく活動し、いかなる監査手続きにも服さない「巨大な商業コングロマリット」となっていると述べている (同上、RFE/RL、2005 年 4 月 5 日)。フリーダム・ハウスはまた、「体制の忠実な支持者やその親戚たち」は腐敗防止法の適用を免除されているとも報告した (2005 年 6 月)。[2ac] (p1)

- 18.02 2006 年 4 月 3 日付の DIRB のレポートは以下のようにコメントした：

国境係官の収賄と処罰

テヘランの UNHCR 事務所との相談の上、ある UNHCR 職員が 2006 年 3 月 31 日の通信で以下の情報を提供してくれた：

偽造渡航文書を持つ者、あるいは金銭的、軍隊あるいは法律上の義務を果たしていない者、あるいは政府から政治的理由で捜索、あるいは疑いをかけられている者が管理体制を無事に通過するためにイランの国境係官への賄賂に頼ることは実際に起きているだろう。リスクが高ければ、払う額も高くなる。

特に、シスタンやバロチスタンなど南西部の州ではよく見られると UNHCR 職員は指摘した (2006 年 3 月 31 日)。

この情報は第7回欧州本国情報セミナー（European Country of Origin Information Seminar）の2001年6月レポートで部分的に裏付けられた、そのレポートは、イランには「確かに腐敗が存在し」、「個人（原文のまま）の場合」、出国を容易にするための空港係官への賄賂は可能であろうと主張した（UNHCR/ACCORD 2001年6月11日-12日、107）。他方、同じレポートは次のように述べていた、

「出発手続きは今でも非常に厳しいので、名前と番号が符合しない偽造パスポートを持った者が出国することができるということは非常に可能性が低い。空港の警備担当官は疑わしい者あるいは指名手配されている者のリストを持っている、そして出国しようとする乗客たちが出国を妨げられ、警備局に照会するよう告げられることは稀なことではない。一般に、テヘラン空港でのセキュリティ・チェックは依然として非常に厳格である、またイランにおいて政治的な犯罪で公安記録を有するあるいは有罪判決を受けている者が合法的に空路で出国することができることは疑わしい」（同上）。

腐敗に対する処罰について、そのUNHCR職員は、「国境および空港の係官が賄賂を受け取る時に現場で押さえられた場合、賄賂の額に応じて重くなる処罰を受けることになる」と語った（2006年3月31日）。例えば、1,000,000リアル（128.18カナダドル[XE.com、2006年4月3日時点]）以上の賄賂の受け取りで有罪とされる者は5年から10年の収監、受け取った賄賂と釣り合う額の罰金、政府の仕事からの永久追放、そして74回の鞭打ち刑の判決を下される可能性がある（UNHCR、2006年3月31日）。

2006年国際麻薬統制戦略レポートは、詳細を明らかにしていないが、「腐敗の処罰は厳しいものとなる可能性がある」と報告している（2006年3月）

国内外の情報源はイランで広く腐敗が起きていることについて報告している（TI 2005年10月18日；同上2003年10月7日；INCSR 2006年3月；イラン・デイリー2005年4月13日）。トランスペアレンシー・インタナショナルの腐敗認知指数（CPI）のスコアは2003年から2005年のイランの腐敗度がわずかながら改善されていることを示している：2003年のイランのCPIは3.0（10.0が腐敗の最も少ないことを示す）で、全体的な国のランキングは78位（133カ国中）だったが（TI、2003年10月）、2005年にはCPIのスコアは2.9で国のランキングは88位（158カ国中）を記録した（同上、2005年10月25日）。

米国国務省の2006年国際麻薬統制戦略レポートは、伝えられるところによると薬物密売に関連した腐敗はこれまでに考えられていたよりも深刻であり、そうした腐敗は低から中レベルの法執行当局の間に起きているようであると指摘した（2006年3月、III章）。また、このレポートは、腐敗事件が裁判所によって聴取され、メディアの注目を受けていること、そして政府は腐敗を抑止するためのそうした「注目度の高い取り組み」を支持しているとも述べた（INCSR、2006年3月、III章）。

2005年4月、イラン・デイリーは、経済的腐敗が、特に商品の違法な密輸が「近年」増加していることを報告し、法的措置の起草を含め、問題を抑制するための政府の取り組みについても概説した（2005年4月13日）。[2z] (p6)

18.03 DIRB は 2006 年 6 月 21 日のレポートの中で、次のように概説した：

腐敗と戦うための取り組み

ハタミ大統領は 2004 年 8 月に、政府は経済的腐敗の問題に取り組むと発表したが、6 ヶ月たってもそうした趣旨の措置は講じられなかった（フリーダム・ハウス、2005 年 6 月）。米国国務省も、2005 年に「腐敗に焦点を当て、その広がりを防止しようとする注目度の高い取り組みがイランで進行中であるが、インフラストラクチャーの頂点にいる人々が外見的に明らかな腐敗に関して処罰を逃れていることを念頭におくと、そうした取り組みが本気かという疑問に関してシニズムが正当化されるかもしれない」と報告した（INCSR、2006 年 3 月、III 章）。

2005 年に関する国別人権レポートは、アヤトラ・ハシェミ・シャハルーディ司法長官が 2005 年 3 月の時点で、国の役人に関連した 700 件から 800 件の汚職事件のファイルが司法に提出されていることを言明したと報告した（2006 年 3 月 8 日、3 章）。しかし、シャハルーディはこれらのファイルは「下級行政官」に関わるものであり、「高官たちはその部下たちの活動を理由に起訴されるべきではない」と述べた（カントリーレポート、2006 年 3 月 8 日、3 章、また 2005 年 3 月 14 日の RFE/RL も参照）。他の RFE/RL レポートは、東アゼルバイジャン州出身の専門家会議メンバーであるアヤトラ・アリ・ウルミアンの関わる腐敗事件に言及したが、それは偽造文書、横領、政府財産の違法売却、違法逮捕および司法への介入に関するものだった（2005 年 1 月 24 日）。

イランには政府情報への公衆のアクセスを支配する法律は存在しないと伝えられている（カントリーレポート、2006 年 3 月 8 日、3 章）。しかし、イラン・デイリーは、行政腐敗と戦うためのまだ無名の法案について説明していた、それは行政腐敗の定義を含み、国家機関の役割と責任を定めている（2006 年 4 月 25 日）。この法案に関するそれ以上の情報は、調査部局（Research Directorate）が検討した情報源には見つけることができなかった。しかしながら、イラン・イスラム共和国憲法は次のように述べている：

「政府は、不法金利、強奪、賄賂、横領、窃盗、ギャンブル、基金の流用、政府の契約および取引の悪用、公共の所有権の下にある未開墾地や他の資源の売却、腐敗の拠点の運営、その他の違法な手段および情報源を通じて集められたすべての富を没収し、それを正当な所有主に返還する義務を有する、またそうした所有主が特定できない場合、それは国庫に寄託されなければならない。この規則は政府により、イスラム法に従って調査および必要な証拠を具備した後、適正な注意を払って、実行されなければならない（イラン、1979 年 10 月 24 日、48 条）。

議会（Assembly）、行政権、あるいは司法権の仕事に関して苦情を有する者は誰でも書面で国会にその苦情を提出することができる。議会はその苦情について調査し、納得のいく回答を与えなければならない。苦情が行政あるいは司法に関わる場合、議会はそれらに対してその問題についての適正な調査および十分な説明を要求しなければならない、また合理的な期間内にその結

果を公表しなければならない。苦情の主題が公衆の利益に関わる場合、その回答は公表されなければならない（同上、90条）」。

RFE/RLによれば、イラン議会は立法府が司法府を調査することを可能にする法案を2005年1月18日に承認した（2005a、1月24日）。2005年10月、イラン・デイリーは、経済的腐敗に関与した者の名前を司法が発表することを可能にする法案が承認を求めて議会に提出されていると述べた（2005年10月31日）。しかし2006年1月、同紙は、腐敗事件に関与した者の名前は公にされないだろうと述べ、シャハルーディの次の説明を引用した、なぜならば「腐敗事件に関する情報の頒布は、国の管理システムがその非効率を糾弾されるような仕方で行われるべきではない」からである（イラン・デイリー、2006年1月2日）。別のイラン・デイリーの記事は、「経済的に腐敗した人々の名前の発表に関する計画はMajlis（議会）司法委員会で最終段階にあり、来週Majlisに上程されるだろう」と示唆した（2006年5月8日）。これらの法案がいずれかが立法化されたかどうかに関する情報は、研究管理局が検討した情報源には見つからなかった。

腐敗との闘いに関わる政府機関

腐敗との闘いに関わる政府機関についての情報は研究管理局が検討した情報源の間では限定されたものだった。しかし、イランの新聞「*Siyasat-e Ruz*」の記事は、8条からなる腐敗防止令が2001年6月に最高指導者によって出されたことと述べている（2005年12月19日）。*Kayhan*新聞はその命令を「経済的腐敗に対するキャンペーンについて三権（行政、立法、司法）の長たちに宛てられた指令」として説明した（2006年5月4日）。しかしながら、イラン・デイリーの記事は、現在の法や規則に照らすとその命令は実施することは「できない」という議会の調査本部の決定を引用していた（2005年12月10日）。またその記事は、2001年命令の後、経済的腐敗防止本部が設立されたことも述べている（イラン・デイリー、2005年12月10日、また2005年10月18日のメア・ニュース・エージェンシー（MNA）も参照）。後者の記事の中で、イラン・デイリーは、腐敗防止タスクフォースが2005年に最高指導者アヤトラ・ハメネイによって設立された、そして彼は政府の3機関に、腐敗の終りに向けて活動する個々の委員会を設立するよう指令したと伝えている（イラン・デイリー、2006年1月2日）。イラン・デイリーのある記事は、腐敗防止本部は設立されたが、法的手続きは実施されておらず、結果として、調査が着手された場合でさえ、それらは完了前に「不明の理由」で放棄されていると述べた（同上、2006年3月2日）。MNAの記事もまた、経済的腐敗と闘う委員会を創設することによって無法と腐敗を防ごうとする政府の取り組みを説明している（2005年11月1日）。別の記事は、議会の複数のメンバーが腐敗事件における透明性の拡大を求めてシャハルーディ司法長官に書簡を送ったが、「経済的腐敗と闘うための法的根拠が存在しない」と言われたと報告している（イラン・デイリー、2006年1月2日）。

イラン・イスラム共和国の司法制度のウェブサイトによれば、国家総合査察機関（State General Inspection Organization）が存在し、「省庁、財団および機関の財務および管理上の問題における欠陥、職権濫用、違反について大統領に報告する」ことになっている。詳細を明らかにすることなく、腐敗に関するイラン・デイリーの記事は国家査察機関（State Inspectorate Organization）

および調査委員会に言及し、「両機関とも、さまざまな組織の実績を評価し、問題を解決し、政府機関の相互の連絡を強化しようとしていると述べている（2006年1月23日）。その記事の中で、国家査察機関の長は、その機関は2004年から2005年までで11,487件の苦情を受け付けたが、その数字は2003年から2004年までの数字に比べて40%の増加であると報告していた（イラン・デイリー、2006年1月23日）。

別の記事は「公務員に関する検事局」に言及したが、それは「テヘラン州の管理職および従業員の犯罪について、またその州を超えた問題についても、政府、司法の役人および全州の全情報省の管理職の犯罪および一定の報道関係の犯罪見直しを行う」権限を有している（*E'temad*、2006年5月3日）。2006年5月、司法副長官は、経済的腐敗は司法にとって優先課題となっており、この問題に対処するため、「特別局」がテヘランに設立されたと述べた（イラン・デイリー、2006年5月）。国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、そのイランに関するカントリー・プロジェクトで「権力の乱用と闘うことを任務とする特別委員会が司法および立法の分野に設立された」と述べている（日付なし）。しかし、イランの国家公益評議会の議長は、「経済的腐敗との闘いにおける司法の記録は見込みのあるものではなかった」と示唆した（IranMania、2006年3月12日）。[2ac] (p2)

宗教の自由

- 19.01 2006年9月15日に発表されたUSSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」によれば：

「レポート期間中、宗教の自由の尊重についてはその極めて貧弱な状態がさらに悪化していた、特にバハイ教徒（Baha'I）およびスフィー・ムスリムに関して顕著であった。この宗教的少数派にはスンニ・ムスリム、スフィー・ムスリム、バハイ教徒、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒が含まれる。宗教的信仰を根拠とした収監、嫌がらせ、脅し、差別についての複数の報告があった。

政府の行動および発言がほとんどすべての少数派、とりわけバハイ教徒とスフィー・ムスリムにとっては脅迫的な雰囲気を生み出した。それより程度は低い、ゾロアスター教徒、福音主義キリスト教徒、および小規模のユダヤ人コミュニティも政府の嫌がらせの対象となった。放送および印刷物を含め、政府に統制されたメディアは、2005年6月のマフムード・アフマディーネジャート大統領選出後、宗教的少数派、特にバハイ教徒に対するネガティブ・キャンペーンを強めた」。**[4r] (p1)**

- 19.02 2006年2月16日のAIレポートは次のように述べた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、イランの宗教的少数派のメンバーも単にその信仰との関係で殺されたり、拘留されたり、あるいは嫌がらせを受けている。ユダヤ教徒やキリスト教徒、ゾロアスター教徒のような広く認知された宗教的少数派さえも、雇用、結婚、刑事制裁に関して法的、実務的な差別に直面している。バハイ、アウレ・ハク（Ahl-e Haq）、サバイーン（マンダヤ教徒）（Mandaeans）のような認知されていない宗教の信者たちは特に差別の危険にさらされている。イスラムからの改宗は逮捕、攻撃、あるいは死刑の罰の危険をおかす可能性がある。時々出される公式声明は、非国家主体による少数派に対する人権侵害を助長する雰囲気を生み出している。例えば、2005年11月20日、議会（Majles）を通過した法を綿密に調べ、それがイスラム法に適合しているかを確認する監督評議会の事務局長であるアヤトラ・ジャンナティは、1980年-1988年のイラクとの戦争で死んだ人々のための記念行事でのスピーチで「人間とは、イスラム教徒を別にすれば、地上をうろつき、墮落に関わる動物である」と述べた」。**[9f] (p6)**

- 19.03 1995年のUNHCR背景説明文書によれば、宗教の自由は1979年のイラン憲法に規定されている。ジャファリ・シーア派イスラム（Jafari Shi'ite Islam）がイランの公式宗教である、そしてハナフィ派、シャフィイ派、マリク派、ハンバリ派およびザイド派を含む他のイスラム宗派に対する完全な尊重と認知を受け入れている。シーア派のイスラム教徒が人口の89%を占め、スンニ派イスラム教徒は10%、残りの1%をゾロアスター教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒など非イスラム教徒が占めている。**[3b]**

- 19.04 2003年のイランにおける宗教的少数派に対する「差別に関するFIDHレポート」によれば：

「憲法の第 13 条は、「認知された宗教的少数派」と名づけられた 3 つの宗教的少数派に特別な地位を与えており、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教のイラン人のみが認知された宗教的少数派であり、法の制限内で、自由にその宗教的行事や儀式を行い、個人的な問題や宗教教育においてそれぞれの規範に従って行動することができる。

憲法における特定の地位の存在にもかかわらず、これら 3 つの宗教的少数派は厳しい差別に直面している。何よりもまず、彼らは多くの法的規定によって差別されており、それらの規定はそれ自体、すべての非イスラム教徒を差別するものである。

第二に、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒は「法の制限内」においてのみその宗教を实践することが自由であり、当局は、彼らが自分たちの宗教を行う彼らの権利に対して、実際に重要な制限を課しており、その権利は絶えず制約を加えられ、干渉されている。イスラム教からそれら 3 つの認知された非イスラム教のいずれかへの改宗（背教）は今でも死刑によって罰せられる可能性がある。政府は近年特に、ペルシャ語で礼拝を行う福音主義キリスト教徒による改宗活動を監視し、その抑制に余念がない。さらに、3 つの少数派はすべて、雇用の分野における差別について苦情を述べ、その社会的上昇の動きに課せられる明確な制限を報告し、「二級市民」のような取扱いに苦情を述べている。[56b] (p6)

デンマークの 2000 年実情調査レポートによれば、第 14 条は非イスラム教徒が、イスラム教あるいはイラン・イスラム共和国に対する陰謀や反対活動に参加するのを控えるかぎり、彼らの人権に対する尊重を要求している。第 15 条は、出版物、マスメディア、学校における部族や地域の言語の使用を保護している。第 64 条はゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の議会（Majlis）代表に一定の議席を与えている。[41a] (p25) 礼拝の具体的場所に関する詳しい情報は[1a] および[43]で見ることができる。

- 19.05 イランのすべての人民はその民族グループや部族に関わりなく、平等の権利を享受すると述べる第 19 条に反して、政府による宗教的少数派に対する差別は存在している。[4f] (p9) ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒以外の宗教的少数派のメンバーは代表機関に選出されない。政府および軍隊の上級の地位も宗教的少数派のメンバーには認められない。ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒は宗派を学校することは許されているが、彼らは、彼らの管理について政府による破壊的干渉を経験している。公立学校の生徒はすべて、非イスラム教徒を含め、イスラム教を学ばなければならない。[4l] (p2) 大学および公的部門雇用の志願者は、イスラム教の信仰厳守により選別される。[4c]
- 19.06 宗教的少数派は法制度における差別に苦しんでおり、傷害や死についての訴訟においてイスラム教徒よりも受け取る裁定額は低く、科される罰は重い。[4l] (p3) しかしながら、議会（Majlis）はブラッド・マネー（人の血の代償としての金）をイスラム教徒と非イスラム教徒に関して平等にする法案を審議した、そして 2002 年 9 月 1 日には、キリスト教徒家族が殺人事件でイスラム教徒の場合と同じ「ブラッド・マネー」を受け取ったことが報じられた。[5aq] その法案は最終的には、Payvand ニュースのレポートによれば、2003 年

12月に監督評議会により通された。[53b] 国際人権擁護連盟 (Federation Internationale des ligues des droits de l'Homme) (Fidh)によって出されたレポートによれば:

「2002年11月、議会は認知された宗教的少数派の男性被害者に関する「ブラッド・マネー」の補償額をイスラム教徒男性の場合と平等にする法案を採択した。この法案は世界中の人権活動家により、重要な前進として受け止められた。しかしながら、どの法案も発効するには、まず監督評議会によって承認されなければならない。本件では、評議会は2003年1月と2003年4月とすでに2回、この法案を拒否しており、憲法およびイスラム法 (Sharia of Islam) との一定の矛盾を指摘していた」。[56b]

USSD「国際的な宗教的自由 - 2002年レポート」によれば:

「イスラム教徒の男性は非イスラム教徒の女性と自由に結婚することができるが、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性の結婚は認知されない」。[4I] (p3)

- 19.07 政府は非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗への働きかけについて非常に猜疑的である、そして特にバハイ教徒および福音主義キリスト教徒に対して、威迫が盛んに行われている。[41b] (p38)、[3c] [4I] (p3)
- 19.08 政府は、市民がその宗教的信仰を変える、あるいは放棄する権利を保証していない。背教、具体的にはイスラムからの転向は死刑によって処罰される場合がある。[3c] [4I] (p3) 政府は頻繁に、宗教的少数派のメンバーを「体制に対抗」や背教のような罪で起訴しており、そうしたケースでは国家の治安に対する脅威と同じような仕方で行っている」。[4m] (p7) [41b] (p38)
- 19.09 2004年5月-2005年4月の期間をカバーした2005年5月2日付けの「国際的な宗教的自由に関する米国委員会」の年次レポートによれば:

「イラン政府は、主としてあるいは全面的に被告人の宗教に基づく長期の拘留、拷問および刑の執行を含め、系統的、継続的かつ言語道断な宗教的自由の侵害に従事している。過去1年間にわたり、イラン政府の貧弱な宗教的自由の実績はさらに悪化した、特に政権のイスラムに対する解釈に反対するイスラム教徒、バハイ教徒、キリスト教徒に関しては、それらのすべてが強固な嫌がらせ、拘留、逮捕、収監に直面してきた。つい先月も、あるキリスト教徒は、イランでは死刑の判決もある背教の罪でイスラム法廷での2度目の裁判に直面した。また長年なかったことであるが、イラン政府はバハイ共同体の財産を、その聖地を含め、没収し、破壊した」。[88a] (p29)

目次に戻る
出典リストへ

法的枠組み

- 19.10 2001年 COI セミナー・レポートは、宗教に関連した法律が繰り返し、表現の自由を制限するために使われてきたと述べている。そうした法律としては、特に 刑法典の 513 条、出版法の 6 条および 26 条がある。[3c] 513 条の下、宗教を「侮辱した」と見なされる犯罪は死刑によって、あるいは 1 年から 5 年の収監によって罰することができる。同様に、出版法の 6 条および 26 条は、「背教的事柄およびイスラム規範の “ mavazin-e eslami ” や “ スラムの真なる宗教 ” に反する事柄を含む書き物」を禁止し、そうした事件は刑事法廷で聴取されると述べている。[3c]
- 19.11 刑法典も出版法も、どのような活動が宗教に対する侮辱を構成するのかを規定していない、そして人々をその意見の表現に関して処罰するために使われてきた。[3c] 非イスラム教徒の八百屋は、その店先に自分の所属宗教を表示するよう要求されている。[4l] (p2)

目次に戻る
出典リストへ

スンニ派イスラム教徒

- 19.12 スンニ派は理論的にはイランにおける最大の宗教的少数派であるが、多数派のシーア派と同じイスラム・ファミリーの一部であることから少数派としては認知されていない。[3b] スンニ派イスラム教徒はおおまかに言って、クルド、アラブ、トルクメン、バルーチおよび他の民族的少数派から成る。[3a] (p34) 彼らは主としてシスタン/バルチスタンの南部の州に住んでいる。その地域は経済的に貧しく、開発の見込みも限られている。スンニ派とシーア派の住民が混在する地域において時々見られる衝突は、そのほとんどが西アゼルバイジャンおよびシスタン/バルチスタンで起こっている。[10m] (p7) 2004年 USSD レポートによれば：
- 19.13 「4月、スンニ派の議会代表は最高指導者ハメネイに書簡を送り、政府の行政、司法部門に、特に大使館や大学、他の機関におけるランクの高い地位にスンニ派が存在しないことについて激しく批判した。彼らはハメネイに、マスメディア、書籍、出版物、および国営メディアにおける反スンニ派プロパガンダを止めるよう要求した。また彼らは、すべての民族グループの平等な扱いを保障した憲法の条項の遵守をも要求した」。[4p] (p13)
- 19.14 2005年 USSD レポートによれば：
- 「実際、スンニ派イスラム教徒は、政府がスンニ派を差別していると主張した、ただし、ほとんどのスンニ派は民族的少数派でもあるので、差別の原因が宗教的なものか民族的なものかを区別することは困難である。一例としてスンニ派は、首都のテヘランには 100 万人以上のスンニ派住人がいるにもかかわらず、スンニ派モスクが存在しないことを挙げた」。[4q] (p14)
- USSD 「国際的な宗教的自由 - 2005 年レポート」は、「スンニ派イスラム教徒は地方、州、そして国のレベルでさまざまな宗教的差別に遭っている」と報告している。[4r] (p9)

目次に戻る

出典リストへ

キリスト教徒

19.15 USSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」は次のように述べている：

「国連の数字によれば、約 300,000 万人のキリスト教徒が存在し、大半はアルメニア系住民である。非公式の見積りの示すところでは、アッシリア系キリスト教徒の人口は約 10,000 人であった。また福音教会を含むプロテスタント宗派も存在する。マンダヤ教徒のシバ族は、キリスト教布教以前のグノーシス主義信仰に由来する宗教を有するコミュニティであるが、その数は約 5000 人から 10,000 人で、主として南西部のフージスタンに住んでいる」。
[4r] (p1)

19.16 アルメニア人たちは何世紀もイランに、それも主としてテヘランに住んでいる。政府はアルメニア人キリスト教徒のようなグループには寛容であるように見える、それというも彼らはアルメニア語で礼拝を行っており、そのために改宗を促すことはないからである。[2s] また福音教会を含むプロテスタント宗派もある。国連特別代表 (UNSR) は、キリスト教徒たちは概算年間 15,000 人から 20,000 人の割合で国外移住している。[4o] (p1) ただし、民族性と宗教的所属の問題が混ざって、複雑になっているので、信頼できる見積りを得るのは困難である。[10p] (p17) 彼らは主に都市部に集中しており、自分たちの宗教を實踐し、自分たちの子供たちに教育を行うことは法的に許されているが、イスラム教徒を改宗させることはできない。[3a] (p32) 政府は近年特に、ペルシャ語で礼拝を行う福音主義キリスト教徒による改宗活動と見られる、増えつつある動きを監視し、その抑制に余念がない。[4m] (p15) USSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」はこの監視について論じ、以下のように述べている：

「政府は、福音主義キリスト教徒による改宗を促す活動に対する禁止令の強行に怠りなく、彼らの活動を厳しく監視し、その教会を閉鎖し、キリスト教への改宗者を逮捕している。福音主義キリスト教集会のメンバーたちは、メンバー・カードの携帯を要求され、その複写コピーを当局に提出しなければならない。礼拝者たちは集会拠点の外に配置された当局による身元検査を受けねばならなかった。政府は福音派の礼拝のための会合を日曜日に制限し、教会代表者は、彼らの集会への新メンバーの参加を認める前に、情報・イスラム指導省に知らせることを命令された」。[4r] (p6)

礼拝の具体的場所に関する詳しい情報は[1a] および[43]で見ることができる。

19.17 2005 年 USSD レポートによれば、「2001 年、人権委員会のイラン特別代表 (UNSR) も、国教反対者を沈黙させる幅広いキャンペーンの一部として 10 年間で 80 人以上の殺人あるいは行方不明があったという主張を報告している。申立てによると、近年、バハイ教徒、福音主義キリスト教徒、およびスンニ派牧師を含む宗教的少数グループのメンバーが、政府のエージェントにより、あるいは直接、当局の手で殺された」。[4q] (p2)

19.18 2002 年 1 月 16 日付の国連レポートによると、そのレポートの対象期間中、福音主義キリスト教徒の虐待は続いた。キリスト教徒グループは、テヘランの

礼拝出席者、とりわけ首都の「アセンブリー・オブ・ゴッド (Assembly of God)」派の集会で礼拝する者たちに対する政府の嫌がらせの事例を報告している。引き合いに出された嫌がらせの事例は、キリスト教徒の敷地内にイスラム教徒や改宗者が立ち入る気をなくさせるための、革命防衛隊員による敷地の外側での人目をひく監視、および身分証明書の提示要求などであった。
[10p] (p18)

目次に戻る
出典リストへ

背教/改宗

- 19.19 6.66 項で述べたように、改宗を促すキリスト教の教会、特に福音主義はイラン当局によりいっそう疑いをかけて見られる可能性が高い。[3b] 2001年のUNHCRのイラン難民に関する背景文書によれば：

「背教、特にイスラム教から別の宗教への改宗はイスラム法では受け入れられない。本来的背教者 (innate-apostate) (両親がイスラム教徒で、イスラム教を信仰していたが、後にイスラム教を棄てた者) は、男であれば、処刑されることになっている。女性の場合、生涯収監されることになっているが、彼女が悔悟すれば釈放される。国定背教者 (national apostate) (他の宗教からイスラム教に改宗したが、その後他の宗教に再改宗した者) は悔悟するよう促されるが、それを拒否した場合、処刑されることになる。背教の最も目立つケースはイスラム教からキリスト教への改宗の場合に起こっているように見える。改宗を促す背教者 (キリスト教を説き始めた改宗者) は処刑に直面する可能性が高い」。[3g] (p22) 2005年USSDレポートによれば：

「非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗促しは違法である。政府は市民がその宗教を変えたり、改めたりする権利を保証しなかった。背教、特にイスラム教からの改宗は死刑によって処罰可能である。この年、背教を理由に死刑が適用された事例は報告されていない。しかし、キリスト教徒のウェブサイト上の未確認情報では、11月22日(2005年)、10年以上前にキリスト教に改宗した男性が身元不明の者たちによって殺されたという。そのレポートでは、彼の死は、10人のキリスト教徒の逮捕を含む他のキリスト教徒たちの抑圧に続いて起こった」。[4q] (p15)

- 19.20 キリスト教を説き始めた背教的改宗者は処刑を宣告される可能性がある。デンマークの2002年イラン実情調査レポートによれば：

「その関連で、ある西欧の大使館員は、1994年以来、イスラム教からの改宗を理由に処刑された者についての報告はないと語った。その情報源の見方では、改宗者には、その改宗が当局の耳に入れば、一定期間の収監が宣告される可能性はまだあるが、今日では改宗者に対して刑事裁判が起こされることは非常に稀である。その情報源は、改宗者は公式にはイスラム教徒のままであることが多いということを強調した」。[41a] (p26)

- 19.21 デンマークの2000年実情調査レポートによれば：

「イラン当局に知られた改宗者たちは、譴責を目的として、情報省での聞き取りに召喚されるとその情報源は思っている。そして彼らは情報省で起こったことについては口外しないよう警告された後、そこを出ることが許されるのである。彼らに対して刑事裁判が起こされるとすれば、彼らは改宗以外のことで告発されることになるだろう。多くの者は移住のために、西側の難民保護を得るチャンスが大きくなると考えて、改宗しようとする。キリスト教の教会は改宗者たちに、また請求に応じて教会に属す他の人たちに推薦状を送っている。その情報源は、そうした推薦状は教会に知られている人たちのみ送られていると強調した。こうした関連で、その情報源は、西側でアルメニア教会によって提示される推薦状の80%から90%は偽りであると考えていた」。[41a] (p27)

19.22 オランダの2000年イランの状況レポートによれば：

「實際上、イスラム教徒のキリスト教への改宗者は、大学入学を認められない、あるいはパスポートを発行されないなどの障害に直面する可能性がある。しかし、イスラムの改宗者であっても、現実にはある点までは自分の新しい信仰を実践することができるように見える。その一方で、積極的に自分の新しい信仰を公に披露する、特に改宗を促したりする者は、たとえその人の改宗が10年前に遡るものであっても、厳しい抑圧に直面することが予想される」。[41b] (p38)

19.23 2002年11月14日の米国市民権・移民業務局情報応答に引用されたHRW代表によれば：

「イランでは、通例としてではないが、宗教的少数派のメンバーであることに基づいて認知された宗教的少数派に対して、さまざまな理由による大量の国家主導の告訴があると彼は強調した。アルメニア系キリスト教徒を含め、キリスト教徒は原則的に、彼らがイスラム教徒に改宗を促さない限り、彼らがキリスト教徒であることを理由に起訴されることはない。(アルメニア系キリスト教徒コミュニティは一般に「閉じた」コミュニティであり、他の宗教に対して改宗を促すことはない)。キリスト教徒は一般に、例えば教会に出席し、聖書を携帯し、それぞれの家で宗教的会合やお祝いの会を開くことができる」。[81a] (p2)

19.24 2004年2月の選挙の後、特に福音主義の教会の牧師や指導者に関して、当局による差別行為の増加が報告されている。2004年USSDレポートは次のように述べている：

「5月および6月に、国の北部地域の数人のキリスト教徒が逮捕された、そして9月に役人たちはプロテスタントのアセンブリー・オブ・ゴッド教会を急襲し、司祭のハミド・プルマンドを収監した。逮捕以来、プルマンドは不明の場所に、しかも地方の法の下で収監されており、彼は「イスラム教に対する背教」を理由に処刑される可能性がある」。また、

「マザンダラン州のキリスト教牧師とその家族を含む、国の北部地域での福音主義キリスト教徒の逮捕についての報告が5月にあった。それより早くに

逮捕されていたその牧師の家族および他の 2 人の教会指導者は伝えられるところによると 5 月 30 日に釈放された。その牧師はバハイ教からの改宗者であったが、家の教会の急襲で逮捕された数人はイスラム教からの改宗者だったと伝えられている。その牧師およびもう一人の指導者は伝えられるところによると 6 月早期に拘留から解放された」。[4p] (p13)

19.25 2005 年 3 月 8 日、以下がイラン・フォーカス・ニュースで報告された：

「イランの軍事法廷はキリスト教牧師ハミド・プルマンドを 3 年間の投獄を宣告し、直ちに彼をテヘランの悪名高いエヴィン刑務所の集団房に移すよう命令した - この動きは国際キリスト教人権グループによって糾弾された」。[76a]

19.26 2005 年 5 月 28 日、ブシェ - ルの裁判所はハミド・プルマンドに対して背教および改宗促しのさらなる罪に関して無罪判決を下し、シャリア（イスラム法）の下では、いかなる告訴事由も存在しないと明言した。聴取の間、判事は彼に次のように言ったと伝えられている、「私はあなたが誰であるか知らないが、どうやら他の人は皆知っているらしい。あなたは重要人物に違いない、というのも政府の多くの人々が私にあなたの件を失効させるよう求めていたから」。[9an]

目次に戻る
出典リストへ

ユダヤ教徒

19.27 ユダヤ教徒は憲法で認知された 20,000 人-40,000 人の少数派であり、議会に 1 人の代表を送っている、ただし、この見積りはさまざまである。[2c] (p19) [3a] (p33) 1979 年以前、イランのユダヤ人人口は 100,000 人と見積もられていた、そしてそのほとんどがテヘランに住んでいた。革命後、彼らは政府の職を解かれ、またいくつかの民間部門の雇用も失った。その結果、彼らはほとんどの場合、小企業や商業に従事している。[4d] (p17) 彼らはパスポートを取得し、イスラエルを含め、旅行することを許されている。しかし、彼らは通常、複数回入国ビザおよび家族全体と一緒に外国旅行するための許可は否認される。[2c] (p19) [4d] (p17)

19.28 2003 年 USSD 宗教的自由レポートによれば：

「ユダヤ教徒の子供たちの教育は近年ますます困難になってきた。伝えられるところによると、政府は、ユダヤ教徒の宗教的実践にヘブライ語が必要であることを認めて、ヘブライ語の教育を許している。しかしながら、政府は教師が生徒たちにヘブライ語の教科書を配布することに強く反対して止めさせており、実際上、その言語を教えることを困難にしている。さらに政府は、学校制度において他の学校と一致するように、いくつかのユダヤ人学校をユダヤ教の安息日である土曜日にも開いておくよう要求した。安息日には働くことも学校に出席することもユダヤ教の法をおかすことになるので、この要求は、正統ユダヤ教を遵守する信者にとって、学校に行くことも自分たちの宗教の重要な教義を守ることも困難にしている」。[4I] (p4)

19.29 2003年USSDレポートによると、「いくつかの例外はあるが、ユダヤ教の宗教的実践に関しては制約も干渉もわずかしかないように見える」。[4k] (p16)

19.30 2006年9月22日のBBCニュースで、以下が詳しく述べられていた：

「最近、反ユダヤ感情が定期的にメディアによって掻き立てられている。ハマミ氏は、「普通の人々がイスラエルのすることは何であれ、すべてのユダヤ教徒によって支持されているのだと思い込む」ようにするため、国营テレビがシオニズムとユダヤ教を一緒くたにしていると語る。

レバノンでの紛争の期間中に、強硬路線の週刊新聞「Yalesarat」はその第一面に、イスラエルの独立記念日を祝ってイスラエル国旗を振る人々でいっぱいの子ナゴグの写真を2枚載せた。その新聞は欺瞞的にもその子ナゴグはイラン国内のものだと述べ、さらには、一つはテヘラン市内のユスファバード・子ナゴグと説明し、もう一つはシラズにあるとさえ述べていた。

「これはシラズの多くのご都合主義者を挑発することになった」、そして「2つの子ナゴグが襲われた」とイランのユダヤ人議員、モーリス・モハタメド (Maurice Mohtamed) は説明した。

モハタメド氏は、この騒ぎはイランの治安部隊が、人々にニュースは真実ではないことを説明したことで鎮められたと語っている。マフムード・アフマディーネジャート大統領のような超保守派が権力に就くことで、イラン系ユダヤ教徒の運命について国際的にも懸念が高まっている」。[21ct]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

ゾロアスター教徒

19.31 2006年USSD国際宗教的自由レポートによると：

「政府はゾロアスター教徒の人口を約30,000人から35,000人と見積もっていたが、ゾロアスター教徒のグループは概算60,000人の信者がいると主張している。ゾロアスター教徒は主として、テヘラン、ケルマン、ヤズドの各市内に集中した少数派のペルシャ人である。ゾロアスター教はイスラム以前のササン帝国の公式宗教であり、この国の歴史において中心的な役割を果たした」。[4r] (p1)

19.32 1996年に国連によって報告された政府の数字は、ゾロアスター教徒コミュニティの規模をおよそ35,000人の信者としている、ただし、最近(2003年)のいくつかの数字はそれより低く、11,000人ほどとなっている。[64a] ゾロアスター教徒のグループは、同じ国連レポートによると、約60,000人とより大きな数字を出している。伝統的なゾロアスター教徒は改宗者を受け入れず [26c] [64a]、また血縁関係にある者同士の結婚を支持し、改宗促しは行わない。[64a] しかしながら、ゾロアスター教徒の世界における反改宗感情のほとんどは、この宗教の伝統主義的見方が最もしっかり根づいているインドのパルシーに由来するものである。イラン系ゾロアスター教徒は改宗者を受け入れ、

非ゾロアスター教徒との結婚（彼らはその後、コミュニティに歓迎される）および祖先の混合を受け入れる可能性はるかに高い。イランにおける改宗の問題は、イスラム教から離れる人の改宗の問題と同じである。それはイスラム共和国に対する犯罪と見なされ、厳しく処罰される可能性がある。したがって、イランにおける改宗は、それが企てられる場合、非常に物静かになされるようである。[65] 彼らは自分たちの宗教を実践し、教育することは自由であり、議会に一人の代表を送っている。[3b]

19.33 2006年USSD宗教的自由レポートによると：

「報告期間中、政府によるゾロアスター教徒コミュニティへの嫌がらせの報告はなかった、しかしながら、コミュニティは政府による報復を恐れて、その宗教行事を管理する「精神行政集会（Spiritual Assembly）」を召集することができないままであった、また雇用および教育における差別についての報告があった。2004年、ゾロアスター教徒たちは、外見上は政府の干渉なしに、彼らの信仰上の聖地の一つであるチャク・チャク寺院（ヤズド市近く）への毎年の巡礼を行うことができた」。[4r] (p7)

19.34 2005年1月4日のPayvandイランニュースの記事の中で、「ゾロアスター教徒たちはその宗教儀式を完全に自由に行っている」と報告された。[53g] またロイターの記事では以下も報告された：

「イラン当局は、一夜のダンス、遊戯、花火でもって前イスラム的な火祭りに新しい生命を吹き込んだ、陽気に大騒ぎする若者たちを殴打し、催涙ガスを浴びせかけた」。[5bc]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

サバイーン（マンダヤ教徒）

19.35 1995年および1998年のUNHCRレポートによると、イラン系マンダヤ教徒は、認知された宗教的少数派に含まれており、主としてイラク国境近くのフージスタンに住んでいる。彼らは主に農業および貴金属関係に従事し、あまり目立たぬグループで、数も少ない。[3b] この小コミュニティは、この国の他の前イスラム的な宗教的少数派と似たような差別に直面している。マンダヤ教徒は革命以前、独立した宗教として公的支援を享受していたが、革命以降、宗教としての法的身分が議会において論議の対象となっており、まだ明確にされていない。[4I] (p4)

19.36 2006年USSD国際宗教的自由レポートによると：

「この小コミュニティは、この国の他の前イスラム的な宗教的少数派と似たような差別に直面している。マンダヤン・サバイーンのコミュニティは社会的差別およびイスラム教への改宗の圧力を経験している、また彼らは高等教育へのアクセスをしばしば拒否されるという報告が複数あった。マンダヤ

ン・サバイーンの避難民は、イスラム教の断食の慣習を守り、イスラム教の仕方で祈るなど、いずれもマンダヤン・サバイーンの教えに直接反するものであるが、そうしたことを強制されるなど、具体的な宗教的自由の侵害を報告した」。[4r] (p4)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

バハイ教徒

- 19.37 2002年のバハイ・ワールドの公式ウェブサイトおよび1985年のマイノリティ権利グループ(MRG)の出版物「イランのバハイ教徒」によると、バハイ信仰は19世紀半ばにイラン南部で、シーア派イスラム教の分派として設立された。そしてそれ以降、独立した宗教的信仰として発展した。バハイ教徒は完全に超越的で不可知の神を信じ、神の顕現は時代を超えて、アダム、モーゼ、イエス、ゾロアスター、仏陀、モハメッドを含む預言者やメッセンジャー、「神聖な教育者」の形で起こると信じている。彼らは、彼らの信仰の創始者であるバハウラ(Baha'ullah)は神の顕現であり、人類が進歩するにつれ、他の顕現が後に続くが、少なくとも1000年間、それは起こらないと信じている。このようにバハイの教義は、すべての予言的宗教を真実として受け入れており、現在の時代に最も適したものであると主張する。彼らは、モハメッドが最後の預言者('seal' of prophets)とするイスラムの信仰を受け入れない。イスラム教徒の子供は自動的にイスラム教徒と見なされるイスラム教の慣習と異なり、バハイ教徒は、15歳からは各個人が自分自身の信仰に関して責任を負うと考えている。[11a] [13]
- 19.38 2002年のバハイ・ワールドの公式ウェブサイトおよび1985年のマイノリティ権利グループ(MRG)の出版物「イランのバハイ教徒」によると、バハイ教には祭司制度は存在しない、しかし地方および全国の「精神行政集会(Spiritual Assembly)」が選出され、その行政的階層構造はかなりの権威を持っている。行政の最高機関はハイファにある「万国正義院(Universal House of Justice)」である。他の機関は、「神の大業の翼成者(Hands of the Cause of God)」および「大陸顧問団(Continental Board of Counsellors)」として知られる任命された団体などがある、いずれも信仰の普及およびバハイ共同体の保護に関わる。[11a] [13]
- 19.39 UNHCR および1998年のバハイ国際共同体によって国連に出された声明書によれば、イランにおけるバハイ共同体は300,000-350,000人を数えるという。それはイランにおける最大の宗教的少数派であり、伝統的に差別を受けてきた。[3b] [3c] [10] (p1) 2000年8月に司法長官を退任したアヤトラ・モハメッド・ヤズディは1996年に、バハイ教はスパイ組織であると述べた。2002年USSD レポートによれば、バハイ教徒に対する裁判がこの見方を反映している。[4m] (p8) 彼らの宗教はイランのイスラム教徒たちによって、独立した信仰とは認められておらず、異端派と見なされている。反バハイ感情は、宗教的組織であることの神学的否認、彼らがシャー体制に協力し、革命に反対したという見方[11a] [13]、および彼らはスパイ活動、シオニズム、帝国主義の手先であるという信念に根を下している。バハイ・ワールド・センターはイ

スラエルのハイファにあり、1979年前には多くのバハイ教徒がイスラエルに送金し、巡礼していた。現在はイスラエルとなっている地域とのバハイの繋がりは、バハウラが当時オスマントルク領パレスチナ だった所で亡命中に亡くなったことにある。バハイ教徒の間では政党政治への参加は許されておらず、このルールを破る者は誰であれ、追放される。[11a] [13] バハイ教徒がイランにおいてであれ、他の所であれ、党派的政治に関わっているという証拠は存在しない。 [10] (p2) [11a] [13]

- 19.40 UNHCR および USSD からのさまざまなレポートによれば、バハイ教徒はイランにおいて保護された宗教的少数派の一つではないので、裁判なしの死刑 [3b]、恣意的な拘留や解雇、財産の没収などさまざまな差別を経験している。 [4k] (p14) 伝えられるところによると、多くの者が退職年金や就労許可証、失業手当、取引や商業上のライセンスの取得を否認されるという。公的部門の職から解雇されたバハイ教徒の中には、彼らが働いていた期間の給料や受け取った年金を返却するよう要求されたものもいる。 [4k] (p21) またバハイの農民は農場協同組合への参加を否認される場合があるが、それは彼らの唯一のクレジットの機会を奪うことになる。バハイ教徒は特定の決定を覆そうとする場合、確かに裁判所にアクセスして、それを利用することはできるが、ほぼ間違いなく、裁判所は彼らの不利になる判決を下す。バハイ教徒は大学への入学を拒絶されている。 [3b] [13] 2002年 FIDH レポートは、志願書にはさまざまな宗教のために4つの欄があるが、そのいずれもバハイ教ではない。 [56b] (補足1および2) [78a]
- 19.41 2002年 USSD レポートによれば、バハイ教徒の財産権は一般に無視されており、個人の財産も企業の財産も没収される場合がある。殺されたイラン人に関わるブラッド・マネーは、被害者がバハイ教徒の場合、強行可能ではない。2003年早期に議会は、犯罪被害者の家族に支払われる「ブラッド・マネー」を平等にする法案を通じた。 [4m] (p14) Payvand ニュースは、その法案が2003年12月27日に公益評議会 (Expediency Council) によって承認されたと2003年12月29日に報じた。 [53b] しかし、バハイ教徒は認知された宗教的少数派ではないので、この法律の変更は彼らには適用されない。 [4m] (p14) 1996年に司法長官は、バハイ教はかつてスパイ組織だった [4f] (p6)、以来バハイ教徒は検認を求めるとを厳しく禁じられていると述べた。 [10] (p5)
- 19.42 バハイ教徒にとって、この国からの移動の自由が困難となることがあり得る。 [2c] (p20) 彼らは一般に身分証明書やパスポートの取得を否認される。 [3b] バハイ国際共同体によって国連に出された1988年の声明書によれば、バハイ教徒が国内外を旅行する自由はしばしばイラン当局によって妨害される、あるいは否認される場合さえある。1997/98年には、イランのバハイ教徒に与えられたパスポートの数の増加が見られたが、それはイラン政府の側の方針の変更を表すものではなかった。 [10] (p5) バハイ教徒の登録は警察の仕事である。 [4] (p2)
- 19.43 2001年 USSD レポートで以下が述べられた：
- 「しかし、バハイ教徒にとって、海外を旅行するためにパスポートを取得することはいくらか容易になった。さらに、海外のイラン大使館のいくつかは

申請者に信仰している宗教の申告を要求していない。そうした場合、バハイ教徒はパスポートを更新できる可能性が高い」。[4k] (p15)

19.44 2003年 FCO 人権年次レポートによれば、死刑囚監房に入っているバハイ教徒はいなかった。[26i] 最新の 2005年 FCO 人権年次レポートは、死刑囚監房に入っているバハイ教徒については何も述べていない。[26j]

19.45 2001年 USSD レポートによると：

「過去 2 年間にわたり、政府は他の宗教的少数派同様、バハイ教徒の権利の認知という点でいくつか肯定的な措置を講じている。1999年 11月、ハタミ大統領は公に、この国の何人もその宗教的信仰の故に迫害されるべきではないと述べた。それに付け加えて、彼は信条、宗教に関わりなくすべての市民の市民権を保護する・・・その結果、公益評議会は「市民権」法案を承認し、すべての市民の社会的、政治的権利および法の下での平等を是認したと語った。2000年 2月、その法案の承認に続いて、司法長官は全国の戸籍登記所に、どのようなカップルもそれぞれの信仰する宗教の申告を要求することなく夫婦として登記することを許す回状を出した。この措置は効果的に、この国のバハイ教徒の結婚の登記を許すことになる。それまでは、バハイ教徒の結婚は政府によって認知されなかった、そのため、バハイ教徒の女性は売春の罪に問われる可能性があった。また結果的に、バハイ教徒夫婦の子供たちは嫡出子として認知されず、それゆえ相続権を否定されていた。[4k] (p15)

19.46 しかし、2003年 3月 12日にバハイ国際共同体が国連人権委員会に提出した声明書によれば、「・・・関連法は変更されていない；バハイ教徒の結婚も離婚もイランでは法的に認知されない」。[10aa] (p3)

19.47 2002年 USSD レポートによると：

「2001年 9月、法務省は、政府の政策は引き続き共同体としてのバハイ教の最終的排除を目指すものであることを繰り返す報告書を出した。それはある部分で、バハイ教徒は、彼らが自分自身をバハイ教徒として同定しない場合に限り、学校への入学を許可される、またバハイ教徒は、望ましくは強力で印象的な宗教的イデオロギーを有する学校に登録されるべきであると述べていた。[4l] (p4) また、その報告書は、バハイ教徒として確認された者はすべて、入学手続き中であれ、学業の途中であれ、バハイ教徒としての彼らの正体が知られた場合はいつでも、大学から追放されなければならないとも述べていた」。[4m] (p14)

2004年 USSD レポートは以下を報告した：

「7月に初めて、バハイ教徒の志願者は国立大学の全国入学試験に参加することを許可された。しかし、将来の学生の信仰する宗教を記載する欄には「イスラム」という語が予め印刷されていた。この措置はバハイ教徒の入学許可を排除するものであった、というのも信仰上の問題として、バハイ教徒は自分の信仰を否定しないからである」。[4p] (p13)

19.48 2004年 USSD レポートによると：

「国外のバハイ教徒の情報源によると、2002年以降、18の異なる地域の23人のバハイ教徒がその信仰の故に恣意的に逮捕され、短期間拘留された。それらの者のいずれも本レポート期間の終りの時点では留置所にいなかった」。[4p] (p13)

19.49 2002年 USSD によれば:

「希望のもてる展開のようにも見えるが、政府はテヘラン共同体に墓地として一画の土地を提供した。しかし、その土地は砂漠の中で、水は利用できず、そのためバハイ教の哀悼の儀式を行うことは不可能な場所だった。さらに、政府は個々の墓所に墓標を立ててはならないこと、また敷地に埋葬用施設を建築してはならないと規定したが、それは適正な埋葬を行うことを不可能にした」。[4I] (p3)

19.50 2003年 USSD レポートによれば:

「バハイ教の信者たちは引きつづき恣意的な逮捕や拘留に直面した。バハイの情報源によると、4人のバハイ教徒が年末にその信仰を实践したことで収監されており、1人は終身刑、2人は15年、もう1人は4年の刑に科された。どんな時でも少数のバハイ教徒は拘留されていた、またされ続けている。複数の情報源が、そうした逮捕は共同体を恐怖に陥れるために、そしてそのメンバーの生活を破壊するために実行されていると主張した。また、逮捕され、告訴され、その後すぐに釈放された他の者たちもいる。しかし、彼らに対する告訴は取り下げられることなく、持続的な不安を生み出している」。[4n] (p4)

19.51 2004年7月のFIDHレポートによれば:

「イランのさまざまな地域にいるバハイ教徒は依然として恣意的な逮捕、短期拘留、しつこい嫌がらせ、脅しおよび差別の対象となっている。補償を得ようとする試みはすべて一貫して否定されている、同時に役人たちは引き続きバハイ教徒のホームを差押さえ、彼らが正当に働いて得た年金および相続財産を否定し、彼らの雇用へのアクセスを遮り、彼らの私的な事業活動を妨害している。また当局は民家でバハイ教徒の若者に与えられるクラスについて干渉している、また他の宗教では聖職者にとっておかれる機能のほとんどをバハイ教において行っている聖なる機関の追放に執着している」。[56c] (p16)

19.52 2005年4月14日にバハイ国際共同体によって出された声明は以下のように述べていた:

「バハイ国際共同体は本日、国連人権委員会がイランにおける人権問題に関して、その国の状況が悪化していること、特にバハイ教徒の迫害を考慮すると、何ら決議を検討することさえしていないことに対して幻滅と失望を表明する」。

「イランのバハイ共同体に対する人権侵害の急激な増加に照らすと、人権委員会が3年連続で国際状況監視を更新しなかったことは衝撃そのものである」とバハイ国際共同体の国連首席代表であるバニ・ドゥガルは述べた。

「過去 1 年間にわたり、バハイ教の 2 つの聖地が破壊され、バハイ教徒の学生たちは高等教育へのアクセスを否定されている。また、つい最近、ヤズドとテヘランのバハイ教徒たちは、襲撃、嫌がらせ、拘留の新たな波に襲われている」。[11b]

19.53 2005 年 12 月 20 日、Payvand のイランニュースで以下が報じられた：

「イランで 10 年間間違っって投獄されていた一人のバハイ教徒が 2005 年 12 月 15 日（火曜）に彼の独房で不明の原因で死亡した・・・ダビウラー・マラーニ、59 歳は死亡時には厳しい物理的条件の下、ヤズドにある政府の刑務所に入られている。彼の死は、バハイ教徒迫害の新たな波が始まったことを示すさまざまな不吉な徴候がある中での出来後である。今年はいこれまでのところ、少なくとも 59 人のバハイ教徒が逮捕、拘留あるいは収監されている、数字は過去 7 年の数字から急激に増加している」。[53d]

19.54 2006 年 USSD 国際宗教的自由レポートによれば：

「2005 年 8 月と 2006 年 5 月の間に 87 人のバハイ教徒が逮捕された（しかし、拘留されたのは 86 人のみだった）。このレポートが対象とする期間の終りの時点で 2 人が留置場に残っていた。他の者たちのほとんどは、公式には告訴されなかったが、保釈金を払った後にはじめて釈放された。いく人かに関しては、保釈金は約 11,000 ドルの価値のある財産証書だった、そして他の者たちは個人保証あるいは就労ライセンスだった。拘留後 6 ヶ月間は、仕事を再開することは許されなかった。また、正体不明の攻撃者によるバハイ教徒の襲撃についての報告もあった。[4r] (p5)

19.55 2006 年 6 月 6 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は最近のバハイ教徒に向けられた宗教的非寛容のキャンペーンに関して声明を出し、イランの治安当局は前月、シラズにおいて数十人のバハイ教徒の青年たちをただその宗教的信仰を根拠にして逮捕したと報告した。それはさらに以下を報告している：

「宗教・信仰の自由に関する国連特別報道官のアズマ・ジャハングルは 3 月に、彼女は 10 月 29 日付の書簡の写しを受け取ったが、その書簡でイラン軍司令本部議長が情報省、革命防衛隊および警察に対してバハイ信者に関する情報を収集する要求していると語った。その書簡は、最高指導者のアヤトラ・ハメネイが司令本部に、バハイ共同体のメンバーを確認し、その活動を監視するよう指示したと述べていた。

10 月 29 日の書簡は、9 月に始まった国営出版物での反バハイのキャンペーンのさなかに送られた。それ以降、政府所有の影響力のある日刊紙「Kayhan」はバハイ共同体を攻撃し、その信仰を貶める何十もの記事を発表している」。[8w]

19.56 AI（アムネスティ・インタナショナル）は 2006 年 7 月 24 日付けの声明の中で、以下を報告した：

「アムネスティ・インタナショナルはイラン政府に対して、政府省庁および革命防衛隊がイラン内のバハイ教（バブ教とも呼ばれる）の信者たちおよび認知されていない宗教的少数派の活動に関する情報を編纂し、軍司令部に報告するよう要求する書簡についての情報を、また当局がイランの少数派の宗教的コミュニティの一つのメンバーに関連したデータを編纂しているのであれば、その意図についての情報を求めている」。[9au]

19.57 2006年8月24日、その書簡の本文が発表された。全文に関しては[11c]を参照。

目次に戻る
出典リストへ

アウレ・ハク (ヤレサン)

19.58 UNHCR は 2005 年 8 月に「2005 年 4 月イラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で以下を報告した：

「国連人権委員会の 2002 年 1 月 16 日の委員会決議 2001/17 に従って、人権委員会特別代表であるモーリス・ダンビ・コピトーネ氏（Mr. Maurice Danby Copithorne）によって作成された「イラン・イスラム共和国における人権の状況に関するレポート」からの以下の引用を見て下さい：

- 82 クルド人の住む地域の南部に、あまり知られていないが、ヤレサン（Yaresan）あるいは「アル・ハク（Al Haq）」とさまざまに呼ばれるコミュニティがある。ある学者によると、ヤレサンは外形的にはゾロアスター教に似たイエジド教（Yezidism）（唯一のクルド独自の宗教）を実践しているクルド人であるが、彼らは 4 代目カリフのアリの崇拝を含め、いくつかの表面的特徴を受け入れていることから、イスラム教徒として分類されている。
- 83 特別代表は、このコミュニティのメンバーから、明らかにその宗教にもとづくと思われる公的および社会的な現地の差別に関する説明を受けた。
- 84 特別代表は、このコミュニティの扱いに関する、生の体験に限定された証拠のみを受け取った。しかしながら、その存在は広く受け入れられているようであり、その扱いは他の非シーア派コミュニティから受け取った証拠とも整合すると思われる。特別代表は政府に対し、ヤレサンの存在を認知し、彼らに対する差別的慣行を防止し、彼らの代表を全国宗教的少数派委員会に入れるよう強く要求する」。[3h] (p2)

スフィー教徒

19.59 2006 年 USSD 国際宗教的自由レポートによると：

「政府によるスフィー教徒に対する嫌がらせおよび虐待の報告は、このレポート期間中、政府からスフィー共同体に向けて非寛容な対応が増加したため、頻繁に行われるようになった」。[4r] (p7)

19.60 RFE/RL は 2006 年 2 月 16 日のニュース・レポートで以下を報じた：

「人権活動家はイランの聖都コムにおける 2 月 13 日の約 1000 人のスフィー教信者の逮捕に関する懸念を表明した。逮捕はスフィー・ムスリムによって使われている礼拝の家閉鎖を巡っての警察とスフィー・グループのメンバーの衝突に続いて起こった。観測筋は、このスフィー教徒鎮圧の規模と暴力はイスラム共和国の歴史において前例のないものであると言っている」。

さらに続けた：

「コムの副知事アーマド・ハジザデは、ダルウィーシュとしても知られる 1200 人の信者たちは、警察がスフィーの礼拝の家を閉鎖しようとする中で逮捕されたと語った。ハジザデは衝突のさい、警察官 30 人以上を含む 100 人が負傷したと語った。スフィー・グループや人権活動家たちに近い情報源からの数字は役所側発表の数字と異なっている。彼らは逮捕者の数字を 2000 人とし、負傷者は 350 人と言っている」。[42i]

19.61 2006 年 2 月 17 日に出された公式声明で AI は次のように語った：

「アムネスティ・インタナショナルはイラン当局に、2006 年 2 月 13 日のコムでのネマトラヒ・スフィー・ムスリムによる明らかに平和的なデモの暴力的鎮圧に対する即時の独立的調査を指令するよう要求している。警察およびホジャティ（Hojatieh）やファテミヨン（Fatemiyon）のグループ（組織化された親政府グループ）が見た目にも過剰な武力を使って抗議行動を解体した時、女性や子供を含め、何百人ものデモ参加者が負傷し、1200 名も逮捕されたと信じられている。現在はほとんどが釈放されているが、それでもまだ約 200 人が留置されている。アムネスティ・インタナショナルは、彼らが明確な刑事上の罪に問われているのでないならば、また国際法の下での彼らの権利に従って公平かつ迅速な裁判を受けるのでないならば、直ちにまた無条件に彼らが釈放されることを要求している。

ネマトラヒ・スフィーはダルウィーシュあるいは神秘主義者としても知られているが、自分たちの信仰の霊性を強調するシーア派イスラム教徒である。彼らは、コム市のホセイニエ（Hosseiniye）として知られる彼らの礼拝場所を 2 月 11 日までに退去するようという、数日前に出された命令に対して抗議するために集まっていた。ホセイニエはコムにあるスフィー・グループの中心的説教師の家の隣に位置しており、明らかに合法的に、また市当局の許可を得て 3 年前に建築されたものである」。[9ao]

目次に戻る
出典リストへ

民族集団

20.01 ACCORD「第 7 回欧州本国情報セミナー、ベルリン、2001 年 6 月 11 日-12 日、最終レポート-イラン」によれば：

「イランにはアラブ人、バフティア人 (Bakhtiari)、アルメニア人、バルーチ人 (Baluchis)、アゼリ人、クルド人、ロル人 (Lor)、カシュガ人 (Qashghais)、トルコ人、その他など、多くの民族的少数派が存在する。イラン憲法の 15 条は、ペルシャ語 (Farsi) をイランの公式言語として述べているが、「地方言語および民族言語の出版物やマスメディアでの使用およびそれらの文学の教育はペルシャ語以外にも許容されるものとする」と付け加えている。憲法の 19 条は、イランの国民はどの民族集団あるいは部族集団に属す場合でも平等な権利を享受すると述べている」。[3c] (p99)

- 20.02 しかし、2006年ヒューマン・ライツ・ウォッチ世界レポートは以下のように述べている：

「イランの民族的小および宗教的小少数派は差別、そして場合によっては迫害を受けている。バハイ共同体は引き続き、公に礼拝することや共同体の行事に従事する許可を否定されている。2005年4月、ほぼ200万人のアラブ系イラン人にとっての本拠地であるフージスタン南部地方で勃発した抗議行動は、当時の大統領、モハマド・ハタミの顧問であるアリ・アブタニが書いた言われる書簡の公表に続いて起こったものである。その書簡はフージスタン人口におけるアラブ系住民の割合を減らす政策を実施するための政府の計画に言及したものであった。アフワーズのデモ参加者を追い散らすために治安部隊が発砲した後、対決は暴力的となり、フージスタンの他の都市や町に広がった。翌日、アブタニと他の政府高官は、その書簡は偽物であると言った。衝突の間に、治安部隊は少なくとも50人の抗議参加者を殺し、さらに数百人を拘留した。

2005年7月、治安部隊はマハバッドでクルド人活動家のシバン・カデリに発砲し、死亡させた。この出来事の後、クルディスタンの複数の都市や町で抗議行動が起こり、政府がカデリの殺害者を逮捕し、裁判にかけよう要求した。政府の部隊は抗議行動を鎮圧し、少なくとも17人を死亡させ、複数の著名なクルド人ジャーナリストや活動家を拘留した。2005年10月に彼らは保釈された」。[8o] (p2)

- 20.03 「適切な住居に関する特別報道官」によって出された2006年3月21日付のレポートに以下が指摘されていた：

「特別報道官は、民族的少数派の住宅の必要に対する相当程度の等閑視を示すと思われる不釣り合いなまでに貧弱な居住条件を観察した。そうしたグループは、テヘランの政府当局からの不公平な開発資源の配分で苦しんでいるように思われる」。[10ac] (p18)

目次に戻る
出典リストへ

クルド人

- 20.04 1995年 UNHCR レポートによれば、クルド人は約 600 万人（2004 年においてもまだ受け入れられている概算人口）を数え、この国の北西部、主にクルディスタン州、イラクおよびトルコとの国境に沿った地域に住んでいると考えられている。イスラム政権は、自治を求める反抗的なクルド人指導者たち、特にイラン独立党（KDPI）やマルクス主義のコマレ（Komaleh）の指導者たち、およびそれらの好戦的な支持者たちを容赦なしに厳しく扱ってきた。[3b] イラン部隊は永続的にクルド人地域に駐屯し、その地域のイラク・クルド民主党のメンバーの活動も監視している。[3b] しかし、UNHCR と USSD はいずれも 1997 年レポートにおいて、クルド系住民は民間経済においても公的 経済の部門においても、またイランの軍隊および文民組織にも見出すことができる」と述べていた。[3a] (p30) [4d] (p22)
- 20.05 「危機にある少数派、2001 年プロジェクト」によれば、ほとんどのクルド人はスンニ派イスラム教徒であるが、イランには少数派のシーア派イスラム教徒クルド人も、主としてケルマンシャー州にいる。イランにいるクルド人は伝統的にその社会に対して遊牧民的要素をもっていたが、ほとんどは政府の政策により定着している。クルド人はクルド語のいくつかの方言を話し、多くの部族に分かれている。[33] イランにおけるクルド人の状況は 1989 年以来、基本的には変わらないままである。[33]
- 20.06 2003 年 5 月の国連レポートによれば、2000 年遅くに、議会のクルド人メンバーが公の場で、イランにおけるクルド人コミュニティに対する抑圧キャンペーンおよび一連の殺害行為の存在を強く訴え、翌年の 2001 年 10 月にはクルディスタン州からのイラン議会メンバーの 6 人全員がそろって辞任した。彼らの内務大臣宛ての共同書簡は、クルド人、その中でも特にスンニ派の正当な権利が否定されていると主張した。かなりの数のクルド人議員が存在するものの、彼らは親クルド政党を形成することはできず、独立候補として議席を保持している。[10u] (p8) 2003 年 USSD レポートによれば、「近年、以前よりも大きくクルド文化の表現が許されてきており、クルド語の出版物や放送が拡大している。ただし、今でもクルド語での公立学校教育は存在しない」。[4n] (p13)
- 20.07 2003 年 10 月中の BBC モニタリングからのニュース・レポートによれば、イランのクルド人地域において散発的な内紛があった。2003 年 10 月 17 日、治安部隊が発砲して 1 人を死亡させ、少なくとも他に 2 人を負傷させた時、サルダシュト（Sardasht）の町でデモが行われた。そのデモは、元はサルバシュトとピラン（Piran）の間の路上で 3 人の市民が、どうやら事故によるが、治安部隊によって殺傷されたことに抗議して行われたものである。[21ce] また、2004 年 3 月にはクルド語の新聞で報じられたところでは、イラクのクルド地域内の出来事によって大きなデモが引き起こされた、それはイラク憲法の調印の結果として、イラクのクルディスタンがイラク連邦計画においてかなりの地位を確保したということが明らかになった時のことであった。デモは、イラン系クルド人たちがイラクのクルド人たちへの連帯と支持の表明の結果として生れたものであった。治安部隊はデモ参加者たちに対して激しく反応した。[55]
- 20.08 2004 年 11 月 14 日、ニューヨーク・タイムズで以下が報じられた：

「イラン系クルド人は 1979 年のイスラム革命以来、完全な独立を求めたことはなかった、革命後、政府と闘う時期が続いたが、彼らは自治、民主主義、自由の拡大を求めてきたのである。彼らはペルシャ系イラン人との歴史的、文化的つながりを引き合いに出し、彼らのイラン人としてのアイデンティティはクルド人としてのアイデンティティと同様に重要であると言う。クルド語はイランで話されている主言語のペルシャ語に近く、クルド人たちは自分たちが今日のイランの文明の創始者であったと言っている。彼らは他のイラン人とともに政治プロセスに参加し、1997 年には、民主主義拡大の成就という希望をもって、改革主義者のモハマド・ハタミ大統領を圧倒的に支持する投票を行った。改革主義者のクルド人の議会メンバーたちは、ハタミ氏選出後の政治的に開かれた短い期間に選出されたのであるが、彼らは議会においてクルド・ブロックを形成し、自分たちの地域のための予算を 5 倍に増やすことができた。議会で初めてクルド語で一人のメンバーが演説を行った、そしてその言語は今年からクルド人地域の大学で初めて教えられることになっている。しかしながら、イラン系クルド人たちは、この前の議会選挙の前にクルド人の候補者たちが、他の改革主義者たちとともに、保守的強硬派の監視評議会によって排除されてから、再び疎外されていると感じている。多くの改革主義者が立候補を阻止され、また投票人たちは改革支持派の議会があまりにわずかなことしか達成できなかったことに怒っていたことで、今年再び保守的強硬派が議会を奪い返した」。[77b]

- 20.09 2005 年 7 月、コルデスタン州で社会不安が勃発した。2005 年 7 月 22 日付けの RFERL のレポートで、以下が報告された：

「イラン西部に住むクルド人たちの間での社会不安は数週間続いているが、政府による調査を促し、調査は 7 月 20 日に始まった。これはクルド人の参加が低レベルであった 6 月の大統領選挙のすぐ後に続くものであり、この国の政治から排除されているというクルド人たちの感覚を表すものであろう。クルド人たちは分離主義を唱えているわけではなく、中央政府は、社会不安を鎮めるには逮捕や暴力よりも彼らの要求を満たす方が効果的であることに気づくであろう。

直近の事件は西アゼルバイジャン州のマハバド (Mahabad) に住むクルド人たちが、州の治安警察官たちによって現地の活動家が殺されたと報じられた後、警察と衝突した時に起こったとラジオ・ファルダは 7 月 12 日に報道し、現地のジャーナリスト、マスド・クルドプルの言葉を引用した。クルドプルはラジオ・ファルダに、「治安警察官たち」が現地の活動家、セイード・カマル・セイード・カーデル (Seyyed Kamal Seyyed Qader) (シャバネーとしても知られ、他ではセイード・カマル・アスタムして特定される) を殺した、そしてその死が警察とマハバド住民の衝突を引き起こしたと語った。

クルドプルはラジオ・ファルダに、カーデルは不特定の政治的活動を理由に逮捕されたと言った、またその後の抗議行動に対する警察の暴力的対応は、イラン政府が抗議行動に対するその態度を硬化させていることを示している。「残念ながら、選挙が終り、(大統領ホヤトレスラム・モハマド)ハタミ政府が終りに近づいている現在、これは新しいタイプのアプローチで死につながるようになった」、「ほとんどの集会はこれまでは許されていたが」とクルドプルは語った」。[42g]

また、アムネスティ・インタナショナルの2005年8月5日付の声明によれば：

「その社会不安はマハバドで7月早期に起こった。サイド・カマル・アスタムあるいはアストムとしても知られるクルド人のシバン・カデリと他の2人のクルド人の反対派活動家を、イランの治安部隊が7月9日のマハバドの町で、即時的な脅威を提起しなかったであろう状況で射殺した後に始まった。伝えられるところによると、その時治安部隊は、シバン・カデリの体をトヨタのジープにくくり付け、道路を引きずった。イラン当局は「逃亡し、司法により指名手配されている」この名前の男が実際この時、逮捕を逃れようとするところを治安部隊によって射殺されたことを確認したと伝えられている。

シバン・カデリの死後数日間、数千もの住民、主として若者が通りに出て射殺に抗議した。それ以降、主として隣接するクルド人の町、サナンダージュ、マハバド、サルダシュト、ピランシャー、オシュナヴィ、パネー、シンネ、ボカン、サキズでデモが勃発した。イランの国営メディアは過去3週間の社会不安を確認、報道したが、その状況を「ならず者や犯罪者」によるものと説明した」。[9a]

20.10 2005年8月11日のヒューマン・ライツ・ウォッチのレポートによると：

「8月2日、政府はクルディスタンのアシュティ新聞および週刊誌アスを廃止させた。当局は指導的な女性の人権活動家のロヤ・トルイを「平和を乱す」、「国の安全をそこなう活動」を理由にサナンダージュの彼女の自宅で逮捕した」。

同じ日、治安部隊は著名なジャーナリストや人権活動家をその自宅や事務所で逮捕した。それには「子供の権利保護協会」のメンバーであるアザド・ザマニ、ジャーナリストでありクルディスタン人権機関の創設者のモハマド・サデク・カブドバンド、雑誌パヤム-エ・マルドムの編集者であるジャラル・カヴァニ、労働組合設立のための組織委員会のスポークスマンであるマハムド・サレヒが含まれていた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチはイラン政府に対し、拘留されているジャーナリスト、人権の保護者および活動家を即座に、また無条件に解放するよう要求した」。[8n]

20.11 アムネスティ・インタナショナルは2006年2月16日に公表されたレポートの中で次のように述べた：

「その社会不安の後、政府および議会によって社会不安に対する調査が開始されたが、その調査結果は公表されなかった。クルド人の議会メンバー数人がクルド人の不満に対する政府の取扱いを批判したと伝えられている。それにはサナンダージュ代表のフシャング・ハミディが含まれていたが、彼は「我々が議題を提起することは全く問題がない、しかし、我々の要求は合法的なものであるが、解決策を提案して、欠点を取り除くことには問題がある。我々は市民的要求を持っている。我々は市民としての権利を求めている。我々は福祉およびクルディスタン地域における経営および能力主義を含むさ

さまざまな面における法的権利および平等の遵守を求めている。これらは憲法48条が守られていない分野である」と語った。別のクルド人議会メンバーのアミン・シャバニは「こうした障害の本当の根および起源は、政府がクルド人の要求に直に向かい合った時に政府が与えた約束にある。今日までそれらの約束は果たされないままである」と述べた。彼は過剰な武力を使用する法執行部隊を非難し、正確な情報を流さない国営のテレビ、ラジオを批判した、また社会不安の要因として失業を指摘した。彼はまた、スンニ派ムスリムが内閣にいないことも批判した」。[9f] (p4)

目次に戻る
出典リストへ

アラブ人

- 20.12 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、おそらくイランのアラブ人は、イスラム教徒をイランにもたらした7世紀および8世紀のアラブによる征服にまで遡ることになる。彼らをイランのペルシャ語を話す多数派から区別する主たる要素は、彼らがアラビア語の方言の一つを話すことである。[33] UNHCRは1998年に、主としてシーア派ムスリムであるが、少なくとも200万人のアラブ人がイランに、主にフージスタンおよび南部に住んでいると述べた。スンニ派アラブ人は湾岸沿いに住んでいることが多い。[3a] (p30) 約40%は都市部に住み、この都市部のアラブ人の多くは未熟練労働者である。一部の都市部のアラブ人およびほとんどの農村部のアラブ人は部族ごとに組織されている。こうした部族忠誠心は、単に社会的レベルだけでなく政治的考慮に対しても大きな影響力を持ち得る。フージスタンの農村部のアラブ人はほとんどが農民や漁民であり、ペルシャ湾岸沿いの平野部に住んでいる人々の多くは牧畜遊牧民である。イランの石油埋蔵量のほとんどがこれらの地域にある。[33] 多くは農業および石油産業に雇われている。[3a] (p30)
- 20.13 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、フージスタンの都市部および農村部のアラブ人は、同じくこの州に住むペルシャ人、トルコ人、ルール人と入り混じっており、彼らと結婚によって結ばれることも多い。こうしたことにも関わらず、イラン系アラブ人は彼ら自身によっても、またイランの他の民族集団によっても、非アラブ人から独立し、明確に区別されるものを見なされている。[33]
- 20.14 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、UNHCRは1998年に、イラク政府がイランの1979年革命の前にも後にも、アラブ系住民に対するイラン政府の差別を非難したと述べている。そうした差別にも関わらず、フージスタンのアラブ住民はイラン-イラク戦争中、イランに加担していた。[3a] (p30) [33] フージスタンの外では、イランのアラブ人の間にあまり民族的連帯は見られない。シーア派とスンニ派のイスラム教徒の分裂も民族的連帯の邪魔をしている。[33]
- 20.15 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、1979年にアラブ政治文化機構 (APCO) が形成された。それは1979年4月に居留地を要求し、限

定された自治権を有する州議会の形成に青信号を与えられた。その後、特にコラムシャールのクゼスタニ市において、革命防衛隊の存在により社会不安が発生した。その社会不安は継続し、1979年6月14日の「ブラック・ウェンズデー」にアラブ人たちが石油精製所やパイプラインの爆破を開始するとエスカレートした。1980年4月30日、彼らはイランで収監されている91人のアラブ人の解放を求めて、ロンドンのイラン大使館を占拠した。[33]

20.16 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、自治を獲得しようとする企てはイラン-イラク戦争中、イラン支持に道を譲った。[33]

20.17 2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば：

「他のどのグループとも同じように（差別のレベルの点で）、アラブ人たちは自分たちの民族的同一性をオープンに表明しない」。[3c] (p101)

しかしながら、2000年2月のロイター・レポートによれば、2000年2月の選挙中に警察は、イラン南西部の2つの町、シュシュとシャデガンにおける票操作疑惑に抗議するデモ参加者の集団に発砲し、8人を死亡させ、さらに何十人も負傷させた、[5bb] また、2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば：

「差別のレベルに関しては、フージスタンが州としては中央政府によって等閑視されていたという事実と関連したアバダンでの暴動という証拠が存在する」。[3c] (p101)

2002年のCEDOCA ミッション・レポートによれば、アバダンの暴動は2000年7月5日、アバダン知事のナゼミ氏のオフィスの外、元タイプ・スクエアのバシージュ・スクエア近くでの平和的なデモで始まった。7000人から8000人のデモ参加者（アバダン住民）は飲料水の質の悪さに午前8時から抗議していた。飲料水が塩分を含みすぎているという事実は誰にも知られていた。デモの最初の3時間は平和的に経過した。そして、バシージュ・スクエアとその周辺で暴動が勃発し、デモの基調は社会的というより政治的なものになった。全体で約300人が逮捕された、そして噂では数人が殺されたという。[43] (p13)

20.18 2001年のCEDOCA ミッション・レポートによれば、死刑判決がいくつかあった、ただし、有罪とされた者たちは事務所の連絡設備などの爆破のような暴力的行為に関与していた。[3c] AIの2002年3月および6月のレポートによれば、2002年1月に5人のアラブ人活動家が武器密輸を理由にアーバズで絞首刑に処せられた。欧州を本拠とする組織のアワージアン・アラブ民主的人民戦線によれば、2002年に別の5人の男がアーバズで死刑を宣告されたが、それは明らかに政府によるその地域の土地収用の政策に反対したためであった。[9n] そして2002年6月10日、アムネスティ・インターナショナルによれば、イランのアラブ少数派の16歳のメンバーがテヘランのメヘラバード空港で逮捕され、起訴なしに拘留された。アラブ人ばかりではないが、他の者とともに拘留されたが、彼はパスポートおよびビザの違反に関連して拘束された、ただしその逮捕は政治的に動機づけられたものであろう。[9o] アムネ

スティ・インタナショナルは拷問の可能性および違法な拘留に関して懸念を表明した。[9o]

20.19 2004年USSDレポートによれば：

「その数、400万人がそれ以上にも上る可能性のあるフージスタンのアフワージ・アラブ人の外国代表は、この国の南西部の彼らのコミュニティはアラビア語を学び、話す権利を含め、差別で苦しんでいると主張した。2003年7月、伝えられるところによると、当局はアラビア語/ペルシャ語のバイリンガルの新聞2紙を閉鎖し、数十人の政治活動家を収監した。彼らは、イラン-イラク戦争中に地雷が埋められたフージスタンの広大な区間の地雷撤去の訴えを政府が無視したと断言した。彼らはまた、多くのアラブ人が、シーア派もスンニ派も政府の政策を批判したことで収監され、拷問を受けてきたと述べた。アフワージの情報源によると、イスラミック・ワハグ党（Islamic Wafagh Party）の政治活動家であるカゼム・モヤダムが分裂および国内治安を危うくした罪で2003年6月に初めて逮捕された後、2003年11月に2年の収監を宣告された」。[4p] (p19)

20.20 2005年8月17日付のRFERLのレポートによれば：

「4月中旬のアバズにおける大規模な暴動は、政府が強制的に地元のアラブ人を国の他の地域からのペルシャ人と置き換えると噂に続いて起こった。政府は数多くの逮捕を行ったことを認めた、また反体制派たちのウェブサイトは大規模な流血があったと申し立てた。

その社会不安に対するテヘランの反応は、それを外国人、特にイギリス人のせいにする事だった。この国の南西部への英国の干渉の非難は歴史的なルートを持っているが、これはイランの強硬派の孤立主義的傾向とも関連しているかもしれない。しかし、最近の国連の調査が示す通り、テヘランの政策が南西部の問題に寄与している」。[42h]

20.21 2005年4月20日付けのアムネスティ・インタナショナルの声明によれば：

「伝えられるところによれば、社会不安が4月15日、アバズ中心部のシャラング・アバド（ダイラとしても知られる）地域で始まった。そこには約1000人の中でも参加者がハタミ大統領室の顧問によって1999年に書かれたといわれる手紙の内容に対して抗議するために集まっていた。それに関するレポートが4月9日に出回り始めたのである。その手紙は、その真正性について著者および他の政府筋によって強く否定されていたが、フージスタン州におけるアラブ人口を削減するための政策を述べたものである。その政策はアラブ人をイランの他の州に移転させること、ペルシャ語やトルコ語を話すアゼリ人を含む非アラブ人をその州に移転させること、そしてアラブ風の地名をなくし、ペルシャ風の名称に変えることを含むものであった。

国营ペルシャ語新聞「イラン」の2005年4月17日版のレポートによれば、その社会不安に関連してその日までに137人が逮捕され、少なくとも8人が負傷している。他のレポートは、最大250人が逮捕された可能性があるとして述べている。

アムネスティ・インタナショナルはこの騒ぎの中で少なくとも 31 人が殺されたという未確認情報を受け取っている。アーバズの情報源は、最大 500 人もの人々が負傷したと言っている。また、過剰な武力の使用についての報告、そして最大 7 人の警察官あるいは治安隊員がデモ隊によって殺されたという話が出回ってからの抗議参加者の違法な殺害、おそらく司法外の処刑も行われたという報告、また治安部隊は現在「射殺」の方針を展開中であるという報告もある」。[9am]

20.22 2005 年 USSD レポートによれば：

8 月、「適切な住居に関する UNSR」は、フージスタンにおける大規模な開発プロジェクトのために過去数年間で 20 万から 25 万のアラブ人が自分たちの村から移動させられたと報告した。彼らは不十分な土地補償、時には市場価格の 40 分の 1 しか受け取れなかった。またアラブ人たちは、地元の失業率が高いにもかかわらず、他の地域からの労働力移入で苦しんでいた。[4q] (p24)

20.23 アムネスティ・インタナショナルは 2006 年 2 月 16 日に公表したレポートの中で次のように述べた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、フージスタン州で進行中の暴力的な社会不安との関係で、治安部隊のおそらくは過剰な武力の使用によって、数人が殺され、何十人もの人々が負傷している。この社会不安は 2005 年 4 月に始まり、2005 年 10 月および 2006 年 1 月のアーバズ市での少なくとも 12 名を死亡させ、数百人を負傷させた爆弾の爆発、および 2005 年 9 月と 10 月の経済的に重要な石油施設への攻撃を含むものである。イラン当局は、英国政府の爆発への関与を非難しているが、英国はそれを否定している」。

さらに次のように続けた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、何百人ものアラブ人が逮捕されており、多くの者が拷問、虐待にあっているのではないかと心配される。フージスタン州、特に首都のアーバズの刑務所は大量逮捕の結果、極めて過密になっていると伝えられている。ある元収監者は、彼の拘留期間中、設計では約 800 人収容と言われるカロウン刑務所に概算で 3000 人以上の囚人が入れられていた、それで監房は非常に込み合っていて、全員が一度に横になるだけのスペースがなかったので収監者たちは交代で眠らざるを得なかったと語ったと言われている。これほどの過密のため、極めて不衛生な状態になっていたと伝えられている。まだ 12 歳ほどの子供たちも大人の囚人と一緒に拘留されていたと伝えられる。拘留されていた人々の一部は、革命裁判所での著しく不公平な裁判で収監あるいは死刑を宣告されたと信じられている。アフマディーネジャート大統領選以降に拘留されたと伝えられる人々について、アムネスティ・インタナショナルは 250 人以上の名前を受け取っている」。[9f] (p2)

20.24 国連に登録されている非政府機関の「民族的、宗教的、言語的 & その他の少数派の権利保護のための連盟」によって国連に提出された 2006 年 6 月 16 日づけの声明書において、以下が報告された：

「2006年のこの数ヶ月、いくつかの人権組織によって報告されたように、かなりの数のアフワーズの女性たちが、その中には何人か妊娠中および/あるいは子供連れの人もいたが、長期間にわたって、法的支援あるいは適正手続なしに拘束された。2006年2月27日、妊娠3ヶ月のサキナ・ナイシ夫人(40歳)が逮捕され、セピダール刑務所に入れられた。刑務所での彼女の処遇は結局、強制中絶につながった。2006年3月8日、マソウマ・カービ夫人(28歳)と彼女の息子のアイマド(4歳)が逮捕された、そしてセピダール刑務所に入れられた。2006年3月31日、ホダ・ハワシエム夫人(24歳)は、彼女の息子のアーメド(4歳)とオサメー(2歳)とともに逮捕され、不明の場所に拘束されている。ソグラ・クダイラウィ夫人は息子のゼイダン(4歳)とともに逮捕された日付は不明であるが、これもセピダール刑務所に拘束されている。さらに、ファシマ・イスマイリ夫人は最近、拘留中に子供のサルマを出産した。逮捕された女性たちはすべて、政治的な活動をしているアフワーズの男の妻や親戚であった」。

「2006年6月早期に、伝えられるところによると、クゼスタン(Al-Ahwaz)の南西部総督のアミル・ハヤト・モカダムは、現在進行中のアフワーズの処刑がこれからも続き、21人の拘留者がイラン治安部隊による差し迫った処刑に直面していると公に発表した。今日まで150人以上が行方不明になっており、イラン治安当局によって拘束、拷問、処刑されたと信じられている」。
[10ab] (p4)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

バルーチ人

- 20.25 1998年のUNHCR背景文書によれば、バルーチ人はスンニ派イスラム教徒であり、その数は100万から200万の間である。[3a] (p30) また、2001年ベルリンCOI情報セミナー・レポートによれば、イラン系バルーチ人は、彼ら何らかの総体的反対に関連した活動に関与しない限り、グループとしてターゲットとされないし、迫害もされない。彼らは主として、パキスタンおよびアフガニスタンとの国境近くのシスタン州およびバルチスタン州に集中している。[3c] (p100) これらの州には、イラン当局の支配下でない広大な地域がある。さらに、監獄は、利益の上る麻薬取引に誘惑されたアフガン人やバルーチ人で過剰に混んでいる。[3c] (p100)
- 20.26 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、1989年以降のバルーチ人の状況は経済的にも政治的にも変わっていないように思われる。彼らは今でもイランの最貧地域に住み、今でもイラン政府から自治を否定されている。[33] バルーチ人の不満は経済、教育、文化、政治の分野においての彼らに対する差別に関連している。かなりの数のバルーチ人指導者たちが殺害されているが、状況から見て彼らの死に当局が関与した可能性のあることが示唆されている。[10u] (p9)
- 20.27 ヒューマン・ライツ・ウォッチの1997年9月1日付けのレポート「イラン：法および慣行における宗教的および民族的少数派の差別」によれば：

「多くの事件があり、そこでの暴力は政治的に動機づけられているように見える。バルーチ人の宗教的、政治的指導者たちの殺害にはイラン政府が共謀しているように見える。ハジ・モハメド・ジアイは政府の少数派、特にバルチスタンにおけるスンニ少数派に対する政策を批判していた著名な人物であるが、1994年7月に不審な状況下で殺害された。・・・主としてバルーチ人コミュニティ出身であるが、スンニ派の宗教指導者が60人も、イランにおけるスンニ派イスラム教徒の平等およびバルチスタンにおける抑圧の廃止に対する要求を支持したことで収監されていると伝えられている。これらのスンニ派宗教指導者は、シスタン・バ・バルチスタン州の大都市であるザヘダンにスンニ派イスラム教徒の権利と利益を拡大するためにイスラム協会（Islamic Society Association）を設立していた。収監者の一人であり、サラバンのバルーチ人の町の宗教指導者であるモラヴィ・アブドゥルラーマン・アラヘベルディは、明らかにスンニ派バルーチ人の権利を支援する彼の活動を理由に2月後期に拘留された」。[8e] (p8)

「モラヴィ・アーマド・サヤドはバルーチ・スンニ共同体のリーダーだった。彼は1990年にサウジ・アラビアでの宗教学習から帰還すると、反政府活動に関わったという疑いで5年間収監された。1996年1月末、サヤドはアラブ首長国連邦訪問から帰国すると当局により拘留された。ロンドンのアラビア語日刊紙アルシャルク・アルアワサト（Al-Sharq al-Awsat）のレポートによると、1996年2月2日に彼の遺体がバンダル・アッバスの市外で発見された、体には拷問の跡があった。今度も死の原因について公式の調査はまったく行われなかった。しかし、モラヴィ・サヤドが生きていたところを目撃されたのは当局によって拘束されたのが最後だったので、彼の殺人者として政府に疑いが強くかけられている。別のスンニ派バルーチ人祭司、アブドル・アジズ・カゼミ・ヴァジドの解明されていない殺人についても政府が手を下したのではないかと疑われている。彼の遺体は1996年11月5日、ザヘダン市外の不審な場所で発見された」。[8e] (p9)

「スンニ派バルーチ人の反対運動の指導的な人物たちは収監を避けるために国を脱出し、国外から反対活動を行っている。こうした国外の反対派の人物たちも、イラン政府の関与が疑われる命を狙った攻撃の標的となっている。例えば、1996年3月4日、イランで最も著名なスンニ派祭司、モラヴィ・アブドゥル・アジズの息子のモラヴィ・アブドゥル・マレクがパキスタンのカラチにある彼の家の外で射殺された。スンニ派活動家たちによれば、彼は、バルーチ人コミュニティのための彼の活動により、カラチで活動しているイランの捜査官が絶えず監視していたという」。[8e] (p9)

20.28 2003年12月4日のサラバンにおけるデモ隊と警察の衝突やオートバイに乗っていた人が停止を拒否して警察によって射殺されたことが報告されるなど突発的暴力が時折起きている。その衝突の結果として、最大5人が死んだと言われた。[21ci]

20.29 2005年USSDレポートによれば：

「国家警察の長官が、シスタン・バ・バルチスタン州の治安は国の他の地域よりも問題があると語った。7月におそらくはその州で、スンニ派の武装グル

ープが政府の治安隊員の首を刎ねたと主張していた。伝えられるところによると、8月22日に9人の治安隊員と1人のバルーチ族の男が、パキスタン国境を跨いだ銃撃戦で死亡した」。[4q] (p24)

- 20.30 国連に登録されている非政府機関の「民族的、宗教的、言語的 & その他の少数派の権利保護のための連盟」によって国連に提出された 2006年6月16日づけの声明書において、以下が報告された：

「この数ヶ月、イラン当局はバルチスタン州における司法外の拘留や処刑を増大させているが、それは政府および治安部隊の係官への反体制派の多くの攻撃に対する報復であると多くの者は信じている。最近のレポートは、マースド・ナロウイ、アブドゥル・ヴァヒド・ナロウイ、アブドゥル・ハミド・ナロウイを含む10人以上のバルーチ人が、バルーチ人の武装レジスタンの支援あるいは麻薬取引への関与のかどで処刑されたと言っている」。[10ab] (p3)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

アゼリ人

- 20.31 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば：

「1980年代半ば以降そうであるが、アゼリ人はあまり抑圧や差別に対処する必要はなかった。イラン政府はペルシャ語を話すイランの多数派とアゼリ人との間の文化的類似性を好んで強調する。革命以降に起こった唯一の抑圧あるいは差別は、革命直後のことで、沸き起こるアゼリ民族主義と自治の要求を抑えつけるためだった。

それゆえ、アゼリ人がイラン国家の一部であることに満足している限り、彼らがペルシャ語を話す多数派と多かれ少なかれ、同じように扱われることは明らかである。しかし、隣接するアゼルバイジャンによる独立宣言およびアルメニア人との闘争は、イラン系アゼリ人の中に民族主義の感情や自治の要求、あるいは分離の要求さえ呼び起こすこともありそうである。1990年から1999年の間、イラン系アゼリ人による唯一の団体的政治活動は国境の向こうの兄弟たちを支援してのものだった」。[33]

アゼリ人としても知られるアゼルバイジャン人はイランにおける最大の少数派であり、イランの人口の4分の1から3分の1を占めている。見積りに幅があるのは、イランの人口調査がアゼリ人を特定の勘定しないためである。彼らはシーア派イスラム教徒であり、ほとんどの点でイランの他の住民と類似している。[33] 著名な多くのイランのシーア派祭司がアゼリ人だったし、現在もそうである。彼らをイランの他の住民から区別する一つの要素は、彼らの母語がアゼリ・トルコ語だということである。彼らはテヘランおよび東西アゼルバイジャンの北西部に住んでおり、コミュニティはそれらの州とテヘランの間に散在している。[33]

20.32 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、革命後の短い期間、アゼリ語の出版物が盛んに出回った。また、ソビエトの勇気付けと支援により、アゼリ人の民族主義と自治への願望が再燃し始めた。しかし、イラン政府はこの民族主義をイランの国内問題へのソビエトの干渉の結果としてとらえ、この再燃した民族主義を1980年代早期に抑圧し始めた。1981年以降、騒動に関するレポートはわずかしかなくなった、そして1984年には多くのアゼリ語出版物のうち、一つだけが残っていた。アゼリ人たちは、特に1980年代後期以降、イラン政府に国レベルで参加し、イラン系住民を含め、他のどのグループにも劣らず、政府の最高レベルにまで入り込んでいた。[33] ただし、2004年USSDレポートは、6月に治安部隊が100人以上のアゼリ系住民を、東アゼルバイジャン州における数千人のアゼリ系イラン人の休日集会中に「分離主義のプロパガンダを広めた」という理由で逮捕したとされていることを報告した。[4p] (p12)

20.33 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、アゼリ人たちは、合法であれ、非合法であれ、政党あるいは政治的組織を持っていない。[33] しかしながら、イラン体制によるアゼリ人、特にトルコ語を話すアゼリ人に対する差別についての不満は存在している。あるコメンテーターは、学校、裁判所、政府機関、軍隊などのすべての領域における公式使用からのアゼリ語の排除、およびアゼリ人の文化的表現の禁止につながる「ベルシャ人のショウビニズム（極端なナショナリズム）」政策の支配について書いている。[10u] (p7) 2004年USSDレポートによれば：

「アゼリ人グループはまた、かなりの数のアゼリ人政治的囚人が存在し、イランのアゼルバイジャン人の文化的・言語的権利を唱導したことで収監されていると主張した。政府は彼らのうち数人を「イスラム国家に対する反逆」で告発している」。[4p] (p18)

20.34 UNHCRはその2005年8月の「2005年4月のイラン・カントリーレポートに関するコメント」の中で以下のように述べている：

「アゼリ人たちは、合法であれ、非合法であれ、政党あるいは政治的組織を持っていない」（パラグラフ：6.138）という言明は誤解を招く可能性がある。イランで活動している非合法の大きなアゼリ組織は南アゼルバイジャン民族再生運動（トルコ語の略称、GAMOH）であり、小さなものはアゼルバイジャン民族評議会。また多くの文化組織がアゼリ人組織の拠点を形成している。アゼリ人は政治的にも活発であり、少数派の権利および連邦体制の下での少数派としての認知を追求している（GAMOHは独立を追求している）。例えば、アルメニアのアルミンフォ（Arminfo）ニュースエージェンシーによれば、2004年4月28日にタブリーズの私立アザディ大学の学生、千人近くが抗議行動を行った。南アゼルバイジャン民族再生運動のバクー事務所の情報源は、学生たちは2004年4月24日にテヘランでアゼリ人に対するイラン治安部隊の暴力を弾劾したと語った。伝えられるところによると、学生たちは4月24日に逮捕されたアゼリ人の釈放を要求した。警察はその行動に介入し、複数の学生を拘留したと伝えられている。

アゼルバイジャン・トゥーラン情報エージェンシーによれば、南（イラン）アゼルバイジャン民族運動（NMSA）は、NMSAのリーダーの1人がタブリ

ーズで逮捕されたと語った。別のリーダー、グラムルザ・アマニも数日前に逮捕されたと伝えられている。彼は7月8日に釈放されたが、政府は活動家たちがタブリーズ市を出るのを邪魔していると言われている（アゼリ人活動家による毎年のカラ・バベク（Kala Babek）ラリーに関連して）。

イランのニュースサイト Baztab は2004年7月11日に以下を報告した：人数は不明であるが、警察は東アゼルバイジャン州の北西部で「分離主義者」を拘留した。この事件は、イラン人たちが伝統的儀式のためにその州の有名な城に集まっていた時に起きた。「便宜主義の分離主義者たちがアゼリ国旗を振り回しながら、分離主義者のスローガンを繰り返し唱えた」。伝えられるところによると、彼らは警察と衝突し、2人の警察官が負傷した。[3h] (p3)

20.35 2005年USSDレポートによれば：

「アゼリ人はこの国の人口の約4分の1を占めており、最高指導者やIRGCの長もいるなど、政府および社会によく統合されている。ただし、アゼリ人たちは、学校でのアゼリ語の排除、アゼリ人の活動家や組織者に対する嫌がらせ、アゼリ語の地理的名称の変更など、民族的・言語的差別について不満を述べている。政府は従来、特にソビエト連邦の解体および独立国家アゼルバイジャンの誕生以降、アゼリ民族主義を脅威と見てきた。アゼリ人グループは、かなりの数のアゼリ人政治的囚人が存在し、イランのアゼルバイジャン人の文化的・言語的権利を唱導したことで収監されているとも主張した。政府は彼らのうち数人を「イスラム国家に対する反逆」で告発している」。[4q] (p24)

20.36 2006年2月16日のAIレポートは以下のように記している：

「彼らはシーア派であるので、他の宗教の少数派と同じ種類の差別を受けることはなく、経済によく統合されているが、トルコ語媒体を通じての教育という彼らの憲法上の権利の実施など、文化的・言語的権利の拡大の要求がますます強くなっている。一部の少数グループはイラン・イスラム共和国からのイラニアン・アゼルバイジャンの分離およびアゼルバイジャン共和国との統合を唱えている。アゼリ・トルコ文化のアイデンティティの推進を追求しえいる者たちはイラン当局から疑いの目で見られており、当局はしばしば彼らを「汎トルコ主義の宣伝」のような曖昧な罪で告発している」。[9f] (p5)

20.37 2006年9月25日の公式声明の中でAIは以下を報告した：

「アムネスティ・インタナショナルは、イランでの人権活動家や少数派コミュニティの活動家、その他、平和的に表現および集会の自由の権利を行使している者を標的とした新たな逮捕や拘留を大いに懸念している。最近拘留された者たちには学校ボイコットを唱えているイラニアン・アゼルバイジャン人が含まれている・・・イラニアン・アゼルバイジャン人コミュニティの15人以上のメンバーが最近学生たちに新学年の初日-1 Mehr（今年度は2006年9月23日に当たる）に学校をボイコットするよう呼びかけた関係で拘留されたと報告されている。同様なボイコット呼びかけは、これまで何年も行われている・・・2006年5月のアゼルバイジャン人コミュニティによる前回の大規模なデモの後逮捕され、釈放された他の著名な活動家たちも拘留されて

いる。・・・また、何人かのデモ参加者はイランの治安部隊によって負傷させられたかもしれないという未確認情報もある」。[9av]

声明は続いた：

「2006年5月6日発行の国営日刊紙「イラン」にイランのアゼルバイジャン人コミュニティの多くの人を傷つける漫画が出た後、北西イランの町や都市で大規模なデモが勃発した。伝えられるところによるとイラン当局は、デモ参加者を追い散らすために殴打や銃撃を含む過剰な武力を使用した。デモ参加者のうち数百人、あるいは数千かもしれない人が拘留されたと伝えられている。そのほとんどはその後釈放されたが、一部は裁判にかけられ、収監や鞭打ちの刑を宣告されたという」。[9av]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

レズビアン、ゲイ、両性愛、性の不一致の人々

- 21.01 2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば、イランで同性愛（ホモセクシュアリティ）について語られることは決してない、それゆえ隠された話題であるが、実際にはイランで同性愛者に出会うのは難しくない。テヘランには、同性愛者たちが出会う場所として知られている特別な公園がある。また北テヘランでは多くの服装倒錯者が歩き回っている。さらに、性転換はイランでは許されていて、手術はオープンに行われている。[77a] 他のイスラム世界のほとんどの地域とも対照的に、イランでは性転換手術は合法的であり、最低 2000 ポンドの費用を負担する余裕があり、必要な心理学的規準を満たしていることを面接者に納得させることができる人であれば問題はない。その結果、少年として苦しい子供時代および思春期の経験を耐えてきた女性たちや、またそれより数は少ないものの、少女として性的成熟に達した若い男性たちを見つけることはテヘランでは容易い。イランはまた、東欧やアラブ諸国からも性転換を求める患者たちを引き寄せる場所にさえなっている。[16f] (p1) しかし、異なる性的志向は問題を生み出す。それでも同性愛は日々行われており、そしてそれが個人の家の中、閉じたドアの内側でのことであるかぎり、また人々が「服装倒錯や同性愛」に誘い込もうとするのではないかぎり、ほとんどの場合、彼らはひどい目にあうことはなさそうである。[3c] (p104)
- 21.02 DIRB によれば、専門的には、同性愛的行動はイスラム教、およびイランによって採用されているイスラムのシャリア法により厳しく咎められている。ソドミー（異常性愛行動）は、両当事者とも精神異常でなく自由意志を有する成人の場合には死によって処罰される場合もある。[2b] それは、被告人の4回の告白、その行為を目撃した4人の公正な男の証言[2b] [15b]、あるいは「慣習的方法を通じて引き出される」シャリア裁判官の知識のいずれかによって証明されなければならない。[2c] (p15) 125条-126条は、どのような状況下で個人が悔悟により、定められた罰を無効にしてみよう、あるいは温情ある措置を裁判官により勧告してもらおうことができるか、その概要を示している。[12b]
- 21.03 2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば：
- 「法的な観点からすると、イランの法、特に同性愛的行為に関して以下の条項を有するイスラム処罰法を見ておくことが重要である：
- 110 条:** 性行為の場合の同性愛関係に関して規定の罰は処刑であり、処刑の様態は宗教裁判官の裁量による。
- 111 条:** 同性愛の性行為は処刑につながる、ただし、能動側と受動側のいずれの当事者も成人であり、正気かつ同意によるものとする。
- 112 条:** 成人が思春期の青年と同性愛の性行為を犯す場合、能動側当事者は処刑されるものとし、受動側は、不承不承でなかった場合、最高 74 回の鞭打ちを受けるものとする。

113 条: 思春期の青年が別の思春期の青年と同性愛の性行為を犯す場合、そのうちの一人が不承不承であったのでないかぎり、彼らは最高 74 回の鞭打ちを受けるものとする。

114 条から 126 条までは、同性愛の性行為の証明方法を確立している。

127 条から 134 までは、レズビアンの性的関係に関するものである。レズビアン同士の性行為に関する罰は 100 回の鞭打ちである。その罪がその後 3 回繰り返された場合、その罰は処刑である」。[3c] (p105)

21.04 2001 年ベルリン COI 情報セミナー・レポートは以下のように述べている：

「立証責任は相当高く、同性愛的な結びつきあるいは性行為を立証することは困難であろう。現地の新聞のいくつかの報告によれば、同性愛者の処刑の事例は複数存在している。同性愛行為のみで処刑に至ったのか、その人物は他の罪でも告発されていたのかは明らかでない。[3c] (p105) しかしながら、証明の基準/責任に関わりなく、同性愛の刑が死刑であるという事実はいかなる評価においても重要な要素である。死の判決の存在を立証責任の高さや比較的寛容であること、あるいは同性愛者を起訴しようとする系統だった試みが存在しないという事実に関する議論で薄めることは不適切であろう。主観的要素が本質的である」。[3c] (p106)

21.05 デンマークの 2005 年イラン実情調査レポートは次のように述べている：

「刑法典の下、男性間の同性愛は重大な犯罪であり、必要な証拠や自白がある場合、死刑の罰を招くこともあり得る。114 条によれば、必要な証明は裁判官への告白あるいは 4 人の男性の証言である。また 120 条は・・・裁判官は、一般的な知識と判断にもとづく彼自身の認識にしたがって判決を下すことができる」と規定している。・・・「テヘランでの裁判に長年の経験を有する 2 人の女性弁護士は、裁判官がその同性愛について詳細な知識をもっていた場合、その知識は判決を下すのに十分な証拠となると報告している。・・・アンカラの UNHCR は、同性愛の裁判でそのケースの状況についての裁判官の知識は十分な証拠となると報告した」。[86a] (p10)

21.06 2002 年 7 月 18 日のロイターの報道によると、ソドミー行為およびその後、自分の甥を殺した罪で告発された男が袋に入れられて崖から投げられることになったという報告があった。これは英国にいるイランの反対派によって広く喧伝されたので、他の通信社にも取り上げられているが、我々はその判決が実施されたという報告は受け取っていない。[5ba]

21.07 2001 年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによると：

「しかしながら、判例は、立証責任にもかかわらず、確かに同性愛の罪状を利用している。さらに、同性愛は、被告に対して挙げられる他の罪とならぶ罪状の一つとして言及されるのである。例えば、同性愛は、1996 年/97 年のシラズにおけるスンニ派リーダーの事件のような不公正な裁判で使われてきた、その裁判では彼は明らかに政治的理由で起訴されたのである。最近のことではないが、他にも政治的なケースは複数存在した」。[3c] (p105)

- 21.08 1983年11月のタージラト（イスラム処罰法、Ta'azirat）（1996年6月まで有効）によると、同性愛的行為に関しては1ヶ月から10年までの収監および最高74回までの鞭打ち刑の判決が可能である。その行為が「神にそむく行為であり、地上の墮落」であると見なされるならば、死刑となる場合もある。1996年6月以降、改正タージラトは、鞭打ち刑あるいは死刑の直接的な脅しは省いている。しかしながら、鞭打ちおよび死刑の処罰は現在でも、たとえそれが改正タージラトで述べられていないとしても、司法のオプションである。1996年以降、それらが使われることは稀であると複数の報告が伝えている。[19a] (p18) 報告では、唯一の罪がソドミーである事件で死刑/処刑の刑罰を使うことは具体化するのが極めて難しく、判決としては可能性が低いと考えられる。それよりも通常、鞭打ちがその刑罰である。[2j]
- 21.09 しかし、法的立場は厳格であるが、1998年にカナダのIRBに意見を問われた専門家は次のように述べた：
- 「理論的には、同性愛の行動はイスラム教によって厳しく咎められているが、實際上、それは現在存在し、過去にも存在していたが、ほとんどの場合、寛大に扱われており、イスラム教が支配的な国々で頻繁に見られることである・・・実際、弾劾されるのはイスラムのモラルを公に侵害するもののみである、だからこそ、イスラム法は犯罪に対する目撃者の役割を強調しているのである」。[2j]
- 21.10 同じ人が述べるところによると、警察は、「品位のベール」としての閉じられたドアの背後で行われる同性愛的行動についてはそれがいかなる種類であれ、権限も与えられていないし、積極的にそれを追及することもないと述べた。[2j]
- 21.11 複数の情報源が、イラン社会では同性愛的行動のレベルはさまざまに異なる形で存在すると考えられていることを示唆している。田舎の地域では「男色」さえそうした性的行動は社会的に同性愛の性行為の代償的性行動であると見なされる可能性がある、そしてそうしたことを行う者は同性愛者であるとは判断されない。[2j] 重要な犯罪的行為はソドミーである、より具体的には、神の創造行為の不自然な転倒としての、ソドミーされることである、そして一部の専門家たちは、「同性愛者」とはイランでは積極的に受動的パートナーとなる者であると理解されていると言う。[2j]
- 21.12 1999年のDIRBレポートによれば、レズビアン事件が法廷で裁かれるのは稀である、というのもそうした事件は通常、4人の公正な証言という立証テストに合格しないからである。情報源は、公でのレズビアン行動は、イランで受け入れられている女性間の社交的接触と区別することが不可能であると言う。[2o] レポートは以下のように結論づけている：
- 「女性の同性愛行動のムサハカ（musahaqa）についてはほとんど何も知られていない。イスラム法はそれを婚姻外のセックスとして、したがって姦通と見なしており、その結果はすべて既に述べた通りである。それでも挿入が行われないので、刑罰は理論的に100回の鞭打ちを限度としている。實際上、レズビアン行動は、通常慎重に行われるので、あまり重要ではないと見られている」。[2o]

他の DIRB ソースは、女性同士の性器接触として定義されるレズビアンは 100 回の鞭打ちによって罰せられ、4 度目の罪で死刑に処せられると詳述している。

- 21.13 2005 年 9 月 1 日付けの RFE/RL の記事の中で、反同性愛キャンペーンの疑問が報告された：

「イスラム法によれば、同性愛は死罪である。7月の2人のイラン人男性の処刑、さらに2人のイラン人男性がゲイであることを理由に死刑囚監房に入られていると現在申し立てられていることがイランにおいて反同性愛キャンペーンが行われているという主張につながっている。しかし、同性愛は、イランの司法システムに捕らえられた人々に対して浴びせられる罪状の長い詳細リストのほんの一部にすぎない、また、かくも非難されるべき人権問題の記録を有するこの国において、実際の起訴内容が現実とつながりをもってすることは稀なことである・・・いくつかの最近のケースはこの点で大きな注目を集めているが、それらは少数派の処刑に対する懸念によって影を薄くされているように見える。最も新しく申し立てられていることは、ある同性愛者が8月中旬にアラク市で処刑されたこと、そしてさらに2人の男性がそこで同じ罪状で処刑を待っていることである・・・」。

その記事は以下のように続いた：

「2005年6月、2人の男性が1人は未成年と伝えられている13歳の少年をレイプしたことで有罪とされた後、絞首刑にされた。ただし、亡命中の情報源は、その2人、マハムド・アスガリとアヤズ・マルホニの処刑は彼らの同性愛活動への参加に関わるものだと主張した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、司法長官マハムド・アシェミ・シャルディに宛てた7月27日の書簡で、未成年の犯罪者の処刑に関する懸念を表明したが、この件の他の側面には言及しなかった」。[42f] (p1)

- 21.14 2005年7月25日付の IRIN ニュースの記事は以下を報告している：

「・・・イラン北東部のコラーサン州の州都、マシャドで7月19日に、同性愛の罪でマハムド・アスガリ（16歳）とアヤズ・マルホニ（18歳）の公開絞首刑があった。アスガリは13歳の少年をレイプしたことで告発されていた、ただし、アウトレイジ（Outrage）（ロンドンを本拠とするレズビアン、ゲイ、両性愛、性転換願望者の発言グループ）は、そうした罪状は、その2人の若者に対する公衆の同情を切り崩すためにでっち上げられたものであると信ずると語った、その2人の若者のいずれも同性愛行為が死刑によって処罰されるとは知らなかったということを持っていた。・・・「司法がそれ自身の法を踏みにじった」と語ったとされるアスガリの弁護士、ロホラ・ラゼズ・ザデーの説明によると、イランの下級裁判所は子供たちに下される死刑の判決を5年の収監に転換するものと思われていたが、この国の最高裁判所が絞首刑の執行を許可したのである・・・少年たちの処刑に先立って、その少年たちは14ヶ月間収監され、228回の鞭打ちでひどく痛めつけられた。彼らの拘留期間の長さは、彼らが一年以上も前に、彼らがおそらく16歳ほどだったころに、いわれるところの罪を犯したことを示している。イランの人権活動家たちを引き合

いに出して、アウトレージは、1979年のイラン革命以来、4000人以上のレズビアンおよびゲイの人たちが処刑されたと主張している」。[75d]

21.15 2005年USSDレポートはさらに以下を報告している：

「7月に2人のティーンエイジャー、1人は16歳、もう1人は18歳の少年が公開処刑された。彼らは13歳の少年をレイプしたかどで告発されていた。国外のかなりの数のグループが、その2人は同性愛で処刑されたのだと言っているが、裁判制度の透明性の欠如のために具体的な情報はなかった。11月には国内の保守的な新聞が、20代の2人の男が男色（男性間の性行為として定義される）のゆえに公開で絞首刑されたと報道した。その記事はまた、彼らは誘拐や強姦などの犯罪歴があったと言っている。これらの男が同性愛で処刑されたのか、他の犯罪で処刑されたのかを判断することは可能ではない。

パリを本拠とする国際人権連盟によれば、司法システムは同性愛の罪状を積極的に調査することはなかった。同性愛者たちの出会う場所として知られている場所があるという、また同性愛者が処刑されたという最近の報告はなかった。しかし、その団体は、同性愛者を対象として訴追がなされる可能性もあり得るということを認めた。それとは対照的に、ロンドンを本拠とする同性愛者の権利団体のアウトレージ（OutRage!）は、1979年のイラン革命以来、この国で4000人以上の同性愛者たちが処刑されたと主張した。9月29日の西側の新聞は、同性愛者を畏にかけけるためにインターネットを利用した、公安警察官や basiji による組織的な取り組みについてのある男性の説明を取り上げた」。[4q] (p24)

21.16 RFRLの記事も次のように述べている：

「イランの公式情報源は時折、同性愛的行為に対する敵意を表明している。2005年3月7日の国営ラジオの論評は西側諸国におけるゲイの結婚を批判していた。アヤトラ・エブラヒム・アミニはコムでの彼の金曜礼拝説教で、ゲイやレズビアンの結婚は西側文化の弱さを反映するものであると語ったと国営テレビが2002年7月13日に報道した。またアヤトラ・アリ・メスキニはコムでの彼の金曜礼拝説教で、ドイツの緑色の党が親同性愛派であると批判したと、国営テレビが2000年4月29日に報道した。

公式的にも実際上も、イランでは同性愛者に対する差別が存在することは明らかである。ただし、同性愛者の組織的抑圧が課題となっているようには思われない。同性愛での死刑の最も新しいケースはレイプと関連している、しかし公式の専門用語やイスラムの罰（qesas）という形としてのイランの懲罰システム、およびこの国の恐るべき人権問題の記録は、いわゆる犯罪の真の性質を決定することを非常に困難にしている」。[42f] (p2)

21.17 2005年11月22日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下を報告した：

「同性愛行為での2人の男性のイランによる先週の処刑は、ゲイの男たちの迫害のパターンを浮き彫りにするものであり、生命とプライバシーの権利の純然たる侵害である・・・」。11月13日の日曜日、半国営のテヘランの日刊紙「Kayhan」は、イラン政府が公開で2人の男、モハタル N（24歳）とアリ

A. (25歳) をゴルガン北部の町のシャヒド・バホナル広場で絞首刑にしたと報道した。報道によると、政府は「男色」の罪でその2人の男を処刑した。イランのシャリア(イスラム法)にもとづく刑法は男色を男性間の挿入および非挿入の性行為として定義している。イラン法は成人男性間の挿入を伴うすべての性行為を死刑で罰している。挿入を伴わない男性間の性行為は、4度目の犯罪までは鞭打ちの刑で罰せられるが、4度目は死刑で罰せられる。・・・「イラン政府によるゲイの男性たちの迫害は国際的な人権基準を愚弄するものである」。

その2人の処刑に加え・・・近年イランでは他にもゲイの男たちの迫害および処刑のケースが複数存在した。

- ・2003年9月、警察はあるグループの男たちがシラズにある彼らの家の1つで私的な集まりをしているところを逮捕し、数日間彼らを拘留した。逮捕された男たちの1人であるアミルによれば、警察は供述を得るために彼らを拷問した。司法は5人の被告を「墮落した集まりへの参加」で起訴し、彼らに罰金を科した。

- ・2004年6月、シラズの秘密捜査員はインターネットのチャットルームを通じて男たちとの会合を手配し、そして彼らを逮捕した。警察は21歳のアミルを一週間拘留し、その間に彼らはくり返し彼を拷問した。シラズの司法当局は彼を175回の鞭打ち刑に処し、そのうち100回はただちに執行された。彼の逮捕の後、治安当局はアミルを継続的監視および定期的逮捕の対象とした。2005年7月から彼がその年の後期にこの国を脱出するまで、警察はアミルを即時的な処刑で脅した。

- ・2005年3月15日、日刊新聞「Etemaad」は、テヘラン刑事裁判所が、2人の男が同性愛行為を行っているところを撮影したビデオの発見の後、彼らに死刑を宣告したと報道した。その新聞によれば、その男たちの1人が、そのパートナーがセックスの見返りとして与えていた財政的支援を取り消した場合の用心にそのビデオを撮影したことを自白した。その男の自白に対応して、パートナーも当局に出頭したが、2人とも死刑の判決を下された。死刑は両者に対して下されているので、判決は彼らの性的活動に基づいているように思われる。

「こうした虐待はイラン全土のレズビアン、ゲイ、両性愛、性の不一致の人々にとって恐怖の雰囲気を生み出している」。(8t)

21.18 HRW は、2006年3月8日に出した記事で以下を報告した：

イランで同性愛的行為を疑われている男性および女性は処刑の脅威に直面しているとヒューマン・ライツ・ウォッチの「レズビアン、ゲイ、両性愛、性の不一致の人々の権利プログラム」のディレクターであるスコット・ロングは語った。「我々は裁判所に刑罰として科された残忍な鞭打ち、そして警察の拘置所での性的虐待を含む拷問や虐待を記録してきた」・・・刑法典の121条 - 122条の下、Tafkhiz - 男性間の挿入を伴わない「性的前戯」 - は各パートナーに関して100回の鞭打ちによって、また4度目の有罪では死刑によって処罰される。刑法典の123条はさらに、「血縁のない2人の男が必要なく、同じカバーの下に裸で横たわっている場合」、それぞれ99回の鞭打ちを受ける・・・。「性的志向および宗教的信条は、深く感じられる人間の性格の一

部である」、「自分自身を黙らせることは、生存するための受け入れ可能な代価ではない」とロングは語った。[8u]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

障害

22.01 2005年USSDレポートによれば：

「2004年5月、議会は「障害者の権利に関する包括法」を通過させた、ただし、実施規則が存在するかどうかは知られていない。政府が障害のある人々を登録しているか、あるいは他の仕方では彼らに関してアクセス可能性を指示しているかどうかについて、また障害のある人々に対する差別が禁止されているかどうかについての情報は入手可能ではなかった。またどの政府機関に障害のある人々の権利を保護する責任があるのかについても入手可能な情報は存在しなかった。政府の1月の子供の権利に関するレポートは障害のある子供たちのための健康と教育のプログラムの概要を示すものであった」。
[4q] (p22)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

女性

- 23.01 1995年、1998年および1999年の国連およびUSSDのレポートによれば、ハタミ大統領により女性が家庭裁判所の判事の4つの職に任命された。[3b] 彼女たちの権限は原則的に家族法の訴訟に限定されている。[4f] (p12) 1996年の最初の女性検事の任命に続いて、20人の女性が調査判事として訓練を受けていると報告されている。[3b] 海外の上級外交官にも女性たちは任命されている。[10m] (p6)
- 23.02 1998年USSDレポートによれば、家庭内での女性に対する暴力は「ブラッド・マネー」 - Diyahに関わるものとして認知されている、ただし女性に対して裁定される額は男性に対する額の半分にすぎない。さらに、暴力的犯罪の女性被害者の家族は、暴行者の裁判費用を支払う必要があると報告されている。[4f] (p6) 女性の犯罪被害者の家族に支払われる「ブラッド・マネー」は男性の場合に支払われる額の半分であり、たとえ議会によって通されたイスラム教徒と非イスラム教徒に関して「ブラッド・マネー」を平等にする新法が監督評議会によって受け入れられたとしても、半分のままである。2003年12月27日にその法案は公益評議会によって承認された。[53b] 2002年USSDレポートによれば、どの変更も男性にのみ関わることになる。[4m] (p20) 2004年USSDレポートによれば、女性に対する配偶者の虐待および暴力は発生しているが、その統計は入手可能ではなかった。家族内の虐待はプライベートな問題と見なされ、めったに公に論じられることはなかった。[4p] (p17) ただし、複数の調査（例えばテヘラン大学の調査）が、家庭内暴力の水準は非常に高く、女性はほとんどの場合、いかなる法的な救済も受けていない、そして家庭内暴力については社会的許容量が相当高いことを示している。イランは、女性の性的その他の搾取のための強制労働や取引の廃絶に関する条約の起草に対する国連の寄与を歓迎した。[10n] (p4)
- 23.03 2001年ベルリンCOI情報セミナー・レポートによると、イランの女性たちは1979年革命に大いに関与した。女性たちは積極的に街に出て、シャーの打倒とイスラム国家の樹立に参加するよう言われた。当初、革命に参加している女性たちは英雄的な民兵として告知されたが、次第に聖職エリートたちは理想的女性を従順な妻や母親として描くようになっていった。[3c]
- 23.04 2001年ベルリンCOI情報セミナー・レポートによると、かなりの数の女性組織が存在している、それらは半官のものも非政府組織もあるが、革命以降、特に過去数年の間に創設されたものである。それらは例えば「女性のための文化・社会評議会」、「女性問題委員会」、「女性問題局」、「女性スポーツ省」、「国際女性事務所」、「農村女性の活動推進局」、「農村女性組合」、「女性連帯協会」などである。[3c] (p102) 2005年USSDレポートによれば、女性のNGOは過去8年間でおよそ130から450に増加した。[4q] (p21)
- 23.05 2001年ベルリンCOI情報セミナー・レポートによると、女性たちは法典において、特に家族および財産の問題で差別を受けている。[3c] (p102) これは女性に最もひどい影響を与える分野である。多くの女性にとって、特に大都市の外に住む女性にとって、法的救済を得ることは困難である。1998年の国

連レポートによれば、この法制度の下、女性たちは証言および相続についての平等な権利を否定されている。[10j] (p3) ただし、2002年5月29日のBBC ニュースによれば、離婚した母親に少女に対するのと同様に男児に対しても保護権を与える法案が議会によって2002年5月22日に通された。[5a] Payvand ニュースは、その法案が監視役の監督評議会によって、イスラムのシャリア法に反するという理由で2回無効とされた後、公益評議会が議会を支持し、イランの離婚した母親たちにその子供を最高7歳まで保護する権利を与えることに同意した。[53f] 法律は最終的には政府によって2003年11月に改正された。[4p] (p17) 女性の証言は男性の証言よりも価値が低く、それは女性が男性被告に対抗して事件を立証することを困難にしている。[9c] (p9)

- 23.06 2001年USSDレポートは、一義的に家族的な文脈および母親の役割における女性の見方は引き続き鼓舞されていると報告した。女性たちは働くことも学ぶこともできる。[4k] (p19) ただし、「1994年、イスラム共和国の女性に関するDIRB文書」によれば、学習のいくつかの領域は女性には閉じられており、女子学生は男性教師から引き離されている、また社会的制約が彼女たちの機会を抑制している。[2d] 1988年におけるイラン女性の識字率80%以上であると言われ、[14a] 現在は90%以上の可能性もある。女性問題に関する大統領顧問によってなされた最近の声明の中で、6歳から14歳までの少女で学校に行っている少女の割合は94%から97%に増加した、また大学に受け入れられた少女の割合は64%に増加したことが報告された。[5aj] 女性の職業選択は彼女の夫に依存している、夫は家族の利益に反する思えば、妻が働くことを妨げることができる、ただし夫はそのことを特別民事裁判所(Special Civil Tribunal)で立証しなければならない。[2d] [3c] 女性労働者は職場において、とりわけ根深い文化的態度の結果として、さまざまな困難を経験している。[21bq]
- 23.07 2002年8月、当局は「社会的規律」を維持する企ての一部として、女性および25歳未満の若者に対して、テヘランのレストランおよびカフェでの中東の水タバコ、ナルギーレ(Narguileh)の喫煙を禁止した。[5ap] 2003年1月早期に、テヘランのサッカークラブ・パイカン(Paykan)が、試合を観戦するために女性がスタジアムに入るのを許し始めたことが発表された。[17e]
- 23.08 2002年8月29日に、まもなくザンジャン州において女性警察官がパトロールの任務を行う、そしてまもなく同様なユニットが他の州でも活動することになるということが発表された。[5ai] 2003年早期には、少なくとも400人の適格の女性警察官がテヘランの街で男性同僚たちの仕事に加わることになると予想されている。[21bd] イランの最初の女性警察官たちは2003年10月4日に学校を卒業した。[21by]
- 23.09 2003年1月30日付のAlbawaba.comからの新しいニュースの中で、これらの制約の多くは崩れつつあると語られた。[39a] ただし、2005年USSDレポートによれば：

「近年、女性たちはいくつかの分野で性別にもとづく扱いの自由化を求めて闘い、相対的自由化を得てきた。しかし、こうした変化の多くは法的に明文化されていない。2004年に選出された第7回議会の女性メンバーたちは、そ

の前任者たちよりも保守的で、平等権を達成するためのそれまでの努力を拒否した。6月の保守的なアフマディーネジャート大統領の選出の後、女性たちは自分達の社会的地位の即時的な抑圧を予想した。即時的に急激な変化はなかったものの、制約拡大の兆候は存在した。例えば、10月に政府は、文化省の女性公務員および国営の新聞およびニュースエージェンシーで働く女性ジャーナリストは午後6時まで、家族と一緒にいるためにオフィスを退出すべきであると発表した。ただし、違反者が処罰されるということは示唆されなかった」。

それに続けて:

「女性問題に関する活動家たちは、アフマディーネジャート大統領によって、大統領室に付属している「女性参加のためのセンター」のリーダーとして選ばれた女性が女性問題に関する経歴を有していないことに懸念を表明した。それに加え、政府はその組織の名称を「女性と家族のためのセンター」と変更したので、その組織が女性問題に関する議論を、家庭に関連した問題のみに集中する方向に転換しようとしているのではないかという懸念を呼び起している」。[4q] (p20)

23.10 2004年USSDレポートによれば:

「政府はほとんどの公共の場所での性別による分離を強行し、女性が未婚の男性や自分と関連のない男性とオープンに入り混じることを禁止した。女性の最初のバス運転手が街に出たばかりであるが、女性は公共のバスではリザーブ席に座らねばならない[4p] (p18)、また公共の建物や大学、空港には別の入り口を通して入らなければならない。女性が男性のスポーツ・イベントに出席することは禁止された、ただし、この制限は普遍的に強行されているようには見えない。保守的なイスラム服装規定は変化しているものの、女性が公共の場所で何を着るかは完全には個人の選択の問題ではない。当局は時々、女性の衣服や振る舞いが不適切であると考えられる場合、その女性にうるさく言っている、そして女性たちはそうした違反で鞭打ちや収監を宣告される可能性もある。法律は、印刷媒体に、外国人女性を含め、裸の女性の写真を発表することを禁止している。有効なイスラム服装規定の順守不履行には刑罰がある」。[4p] (p18)

23.11 Europa 2004によれば、政治の分野において、女性たちはハタミ大統領によってある程度責任ある2つの職に任命され、マスメヘ・エブテカル (Masumeh Ebtekar) が環境保護のために最初の女性副大統領に任命されたが、それにより、イスラム共和国創立以来、初めて女性に閣僚のランクが与えられたのである[1a] (p378)、そしてアザム・ノウリが文化・イスラム指導省の副大臣として任命された、いずれも1997年である。ハタミ大統領はまた、外務省の女性・社会問題局に大統領顧問として活動する女性も任命した。テヘランの区長の1人も女性である。しかし、2002年の議会では女性は290の議席のうち13しか占めていない。[4h] [26i] 2002年5月27日、政府は外務省に秘書および代理公使として女性を使うことを計画していると伝えられた。[5ak] イランの新しい議会(2004年5月)には12人の女性議員が入っていた。[4p] (p15)

23.12 2005年8月7日のイラン・フォーカス・ニュースのレポートによれば：

「イランの新しい保守強硬派大統領、マフムード・アフマディーネジャートの内閣には女性は含まれない」と指導的な超保守的人物は日曜日に語った。モタレフェ党 (Motalefeh Party) の中央委員会メンバーであるハミド・レザ・タラグヒは、国营ニュースエージェンシーに、「女性が内閣の閣僚になる環境は存在しない、しかしおそらく副官になることはできるだろう」と述べた。[76b]

23.13 2005年USSDレポートは以下のように述べている：

「憲法は、すべての市民が男性も女性も、平等に法の保護およびイスラムの権利に適合するすべての人権、政治的、経済的、社会的、文化的な権利を享受すると述べている。21条は、政府が女性の権利をあらゆる点において、イスラムの規準にしたがって、確保しなければならないと述べている。

しかしながら、イスラムの民法および刑法の規定は、特に家族および財産法を扱った条項は、女性を差別している。1979年革命の直後に、政府は家庭および職場における女性の権利の拡大を規定した1967年家族保護法を廃止し、概してシャリアの慣習にもとづく法制度をそれに代えた。1998年、議会は医療給付における両性の分離を命じる法律を通した。2003年、監督評議会は、女性に対する差別を終わらせる国連条約を国が採択することを要求する法案を却下した」。[4q] (p20)

23.14 2006年3月、ヒューマン・ライツ・ウォッチによって以下が報告された：

「イランの警察および私服警官たちは昨日、テヘランにおける婦人権活動家の平和的な集会を急襲し、国際婦人デーを記念するために集っていた数百の女性および男性を殴打した。その攻撃は、3月8日(水曜日)の午後4時に祝典参加者がテヘランのダネシユジョー公園に集った直後に行われた。

「イラン当局は、女性の権利を祝うために平和的に集っていた数百の人々を攻撃することによって国際婦人デーに汚点をつけた」とヒューマン・ライツ・ウォッチの中東ディレクター代理のジョー・ストークは語った。・・・目撃者たちはヒューマン・ライツ・ウォッチに、数百人の活動家たちが国際婦人デーを記念して集った公園を私服警官や暴動鎮圧部隊、革命防衛隊が取り囲んだと語った。

「これは政治的な含みもスローガンもない完全に平和的な集まりだった」と参加者の1人はヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。「我々は国際的な女性の権利拡張運動と連帯している印を示したばかりのところだった」。

「数分もたたないうちに、警官が集会の写真やビデオを撮った後、警察は群集に解散するように言った。それに応えて、参加者たちは座り込みを始め、女性の権利拡張運動の賛歌を歌い始めた」と参加者の1人はヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。

治安部隊は、座っていた女性たちの頭にごみ箱の中味をふりかけた、その後、グループに突入し、彼らを公園から立ち去らせるために警棒で殴打した。

「我々が走って逃げ、避難場所を求め始めると、彼らは我々を追いかけ、殴りつづけた。私は数回、腕や腰の下、手首を殴られた」とある活動家は語った。

現場の治安部隊の司令官、ゴドラトラ・マフムディはイラニアン・レーバー・ニュースエージェンシーに「この集会は役所の許可なしに行われた。治安部隊による対応は、集会が政治的な様相を帯びるのを阻止することになった」と語った。

集会に出ていた人たちの間に著名なイランの詩人、シミン・ベヘバハニがいた。目撃者によると「ベヘバハニは警棒で殴られた、そして人々が彼女は70代で、ほとんど目が見えないと抗議しても治安警察官は彼女を数回蹴り、警棒で彼女を殴り続けた」。

治安部隊は数人の外国人ジャーナリストも拘留した、そして彼らを釈放する前に彼らの撮影機器やビデオテープを没収した。

前日の3月7日、イラン内務省は数人の婦人権活動家たちを呼び出し、その集会を取り消すように警告した。活動家たちは、そのイベントは多くの婦人権グループによる年次祝典であり、自分たちがそのイベントを組織しているわけではないと答えた。

婦人権活動家に対する攻撃は、結社や集会の自由の抑圧というイラン政府の一貫した方針を浮き彫りにするものであるとヒューマン・ライツ・ウォッチは語った」。[8v]

23.15 アムネスティ・インタナショナルもこの事件について報告し、以下のように記述している：

「・・・3月8日、イラン警察、革命防衛隊、その他により、国際婦人デーを記念して、テヘランに平和的に集っていた約1000人の女性たちを強制的に解散させるために暴力的な措置が取られた。何十人も女性が警察やそれを補助する者たちによって殴打されたと伝えられている。

女性たちはダネシュジョー（学生）公園に集っていた、そこで彼女たちは平和的な座り込みを始め、「女性に対する差別は人権無視である」、「女性は自分たちの人権を要求する」、「イラン女性は平和を要求する」などのスローガンの書かれた横断幕を表示した。当初、約100人の警察官がそこにいたが、抗議が続くにつれて、さらにバス何台分もの警察官、および私服のBasij民兵のメンバーも、そして革命防衛隊に属す特別暴動鎮圧部隊も公園に到着した。彼らは女性抗議者たちをビデオや写真に撮り、そして集会は正式に許可されていないという理由で彼らに解散するよう命じた。

しかし、抗議者たちはそうしなかった、そして午後4時20分に、彼らの1人が女性の権利拡大を要求する声明を読み出した後、治安部隊は彼らに突撃し、彼らを襲いはじめた。多くの者が警棒で殴られた、治安部隊の男たちのチー

ムによって殴られた者もいた。例えば、年寄りで視力の弱い女性詩人のシミン・ベヘバハニは治安部隊によって警棒で殴られ、繰り返し蹴られた。抗議行動の場において、イベントを撮影していたジャーナリストたちも逮捕され、そのフィルムや写真を没収された後に初めて拘束を解かれたと伝えられている」。[9as]

23.16 RFE/RLの2006年6月13日付のレポートの中で、以下が報告されている：

「イラン警察は6月12日、テヘランの主要な広場の1つでの婦人権集会を暴力的に解散させた・・・活動家たちは、結婚、離婚、子供の保護、相続その他の分野における平等な法的権利を要求することを計画していた。彼らは、平等な身分を達成しようとする努力にもかかわらず、女性のほとんどの基本的権利は「イランの民法および刑法において無視されてきた」と主張する声明書を読み上げる予定だったとも語った」。[42I]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

女性に対する暴力

23.17 女性に対する暴力とその原因および結果に関する特別報道官の2006年1月27日付のイラン・ミッション報告によれば：

「イランの女性に対する暴力は性の不平等に深く根ざしており、以下の2つの要因によって支えられ、永続化されている：(a) 男性優位の観念に基づく家父長制的な価値と態度、および(b) 性差別的な強硬派のイスラム原則の解釈に基づく国家の推進する制度的構造。前者は普遍的かつ歴史に根ざした現象であるが、後者はイラン特有のものであり、この国で支配的なジェンダー・ポリティクスおよび政策に根ざすものである。しかしながら、いずれの要因も男性に権限を与える法律および慣習を有する男性優位の社会を表すものである。国のジェンダー論を下支えする公式イデオロギーは、イスラム共和国の女性が名誉と適正な尊厳を付与されてきたという前提に依拠しているが、まさにそのイデオロギーが女性を下位に置くこと、そして女性を差別すること、そして彼らを暴力の対象にすることを正当化することに役立ってきたのである。さらに、それは挑戦的態度を沈黙させ、従順を強制する際の道具となっている。

支配層の聖職者たちは、態度および制度的な構造を形作っているシャリアの彼らの読みにおいて、保守的で性差別的な解釈に向かう傾向がある。

これは政治の世界における強硬派と改革派の分裂的議論の源泉であった。第6回議会はイランにおけるジェンダーに関する改革派の政治の明確化という点で転回点であったと言われている。このプロセスにおいて、・・・いくつかの肯定的な変化が法および司法行政に生じた。しかしながら、私的な場面でも公的世界でも暴力に対して女性を弱い立場におく性差別的な条項および慣習が依然として標準的規範となっている」。[10ad] (p10)

名誉殺人

- 23.18 UNHCR は 2005 年 8 月に「2005 年 4 月イラン・カンントリーレポートについてのコメント」の中で以下をコメントした：
- 「名誉殺人 (Honour crimes)」がイランで起こっていることは知られている。それはペルシャ系民族よりもアラブ、クルド、アゼリの少数派の間でより多く見られる。AFP レポートによると、2003 年 3 月から 5 月の期間にクゼスタンのみで少なくとも 40 人の女性がその家族によって「名誉殺人」を根拠に殺された (AFP：イランで 2 ヶ月間に 40 人以上の女性が「名誉殺人」で殺された、2003 年 10 月 27 日)。「名誉殺人 (honour killings)」(原文のまま)の危険にさらされた女性に対する国の保護の入手可能性を示唆する報告は存在しない。[3h] (p4)
- 23.19 2005 年 USSD は以下を報告した：
- 「女性の問題に関する独立研究者」からのこの国についての 2004 年レポートによれば、名誉殺人についての信頼できる統計は存在しなかった、しかし西部および南西部の州、すなわちクゼスタンとエラムにおいては「頻繁な」名誉殺人の証拠が存在した。[4q] (p20)
- 23.20 1998 年の国連レポートによれば、著名なイラン人学者のアヤトラ・ボジヌルディは、男女を差別する法律の改正支持を表明した。1998 年、司法省の婦人問題局 (Bureau of Women's Affairs) はさらに、離婚および財産問題の訴訟での女性の困難を減少させることを意図した法律はまだ適正に実施されていないと語った。[10b]
- 23.21 民法および刑法における証言、相続、懲罰、判決に関する女性の立場に加え、父親および祖父の取り決めによる少女の見合い結婚の継続が指摘された。[10b] 2004 年 5 月 10 日、BBC ニュース・レポートで、イランの辞めることになる改革派議会が女性に男性と等しい相続権を与える法案を承認したと報道された。[21cp] しかしながら、2004 年 6 月 22 日付のニュース・レポートでの国連人権問題調整部によれば、「・・・改革派にはその法案を成立させるチャンスはほとんどない」。[75a]
- 23.22 1998 年 12 月 28 日の国連レポートによれば、女性たちは、「医療宗教基準順守法」に従い、緊急病棟が使われる場合以外、(男性から)隔離されて医療が与えられる。また女性たちは、男性の連れと一緒に旅行する場合を除いて、隔離車両で旅行する。またいくつかの都市では(男性とは)別の公園へ行く機会が与えられており、新しくオープンしたパスポート事務所では(男性とは)別の設備を利用することができる。イラン当局は、そうした措置は女性の安全と便利のためであると言っているが、それらは国際的基準によれば、性の平等を表すものではない。[10m] (p6)
- 23.23 1998 年 1 月 28 日の国連レポートによれば、1997 年 12 月 28 日にハタミ大統領は「宗教的であると考えられているが、実はそうでない慣習を排除する」ために、女性に対する宗教的態度の再評価を求めた。[10b] 「HRW 1999」は、保守派は女性の権利のための積極的行動主義を禁止する試みによって、それに応えたと報告した。[8d] (p1) 「USSD 1999」によれば、1998 年 6 月、法学

者のホジャトレスラム・サイード・モフセン・サイドザデへは、法の下での女性の扱いについての遠慮のない批判のため、特別聖職者裁判所（Special Clerical Court）により有罪とされた。彼は 1999 年早期に刑務所から釈放された。しかし、政府は 5 年間彼が聖職者の任務を行うことを禁じ、彼が出版することを禁止した。[4g] (p9)

- 23.24 1998 年 12 月に人権委員会特別代表によって提出されたイラン・イスラム共和国における人権の状況についてのレポートによれば、以下が述べられた：

「ある意味において、しばらくの間、漸進的変化が進行していた。例えば、女性の文盲率は 1979 年以降の期間で 22% から 9% に下落したと言われる。実際、ある外国の新聞記事によると、ワシントンのポピュレーション・アクション・インタナショナルが最近、イランは両性間の教育上の格差を縮小で最も前進した 10 力国の 1 つであると報告した。医者 の 30% が女性であると言われている。警察隊で働く女性の採用は最近承認された、実際には主として女性関連の職務で働くものと思われる。女性ジャーナリスト協会が設立された。また女性たちは海外での上級外交職に任命され始めている。女子大学であるが、最初の女性大学総長が任命された。司法業務にますます多くの女性が任命されるようになった、ただし、今でも 裁判長に任命された者はいない。こうした展開のうち、いくつかは有意義であり、いくつかは象徴的なものである」。[10m] (p6) そしてまた：

「議会の副議長は個人的な話として、女性がその完全な権利を享受することができるようになるまでは長い道のりであると語ったと新聞に報じられている。彼は、この点で修正されるべき法律が複数存在することを認めた」。[10m] (p6)

- 23.25 2001 年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば、パスポート発行の問題はまだ夫の許可を必要としている：

「パスポートに関しては、諸要件は、出国を求める者がパスポートを申請する時、通常チェックされる。夫の許可もその 1 つであるが、規準が満たされない場合、パスポートは発行されない。空港に来ている時点では、問題はないはずである。女性の出国に関する夫による特別の許可書面が存在するようには思われない」。[3c] (p102)

- 23.26 2004 年 3 月 10 日、国連開発プログラムは、イランの女性の状況を改善するために、イランに「女性情報センター」を設立する予定であると発表した。[3f]

- 23.27 UNHCR は 2005 年 8 月に「2005 年 4 月イラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で以下を報告した：

「女性に対する暴力に関する国連特別報道官のヤキン・エルトゥルクは、テヘランに対して、女性に対する暴力の排除に重点を置いた、人権を推進し、保護するための国家的行動計画を採用するよう強く促した。いくらかの前進は見られるものの、イランの女性たちはまだ家庭の内外で暴力に直面しており、差別的な法と不公平な司法制度によって自分たちの権利の防御を阻まれているとエルトゥルクは語った。「差別的な法および司法行政の機能不全が殺人者や女性に対する恒常的な差別と暴力の野放しにつながっている」と彼

女は語った。エルトゥルクは、政府の承認したその国への訪問の後、世界団体の「人権委員会 (Human Rights Commission)」（3月、4月に毎年恒例の6週間の会議をジュネーブで開く）のための予備的レポートの形で彼女の批判を発表した。[3h] (p3)

彼女は、「女性の人権擁護者を含め、政治的意見や「道徳的犯罪」での逮捕の慣行が広まっていることに困惑した」、また公平な裁判を確保する保障措置を司法制度が実施していないことに困惑したと語った。エルトゥルクはまた、活動的な女性の弁護士、ジャーナリスト、学者が「人権を推進し、女性に対する暴力を阻止する仕事に従事している」新興市民社会も見ていた。しかし、彼女は「家族の中では、女性は心理的にも性的にも物理的にも暴力に直面している」、それに対しては既存の法律はほとんど保護せず、また虐待された妻にとって離婚も子供の保護も手に入れるのは困難であると語った。より広いコミュニティにおいて、レイプの被害者が司法を利用するには数多くの障害に直面すると彼女は言った。女性は、強姦を立証できない場合、姦通の刑罰のリスクを負い、自分を守るために強姦者を殺した場合には死刑に直面する可能性がある。（ロイター：2005年2月8日に国連の専門家は女性の権利、処刑に関してイランを批判している）。[3h] (p4)

23.28 2005年7月に英国外務連邦省 (FCO) に出された 2005年人権年次レポートによれば：

「イランの女性たちは、その地域の他の国の女性は持っていない一定の権利と自由を持っている。彼女たちは投票する権利や働く権利を持っており、大学受け入れ人員の半数以上を構成している。しかし、差別は全面的に広がっている。裁判における女性の証言は男性のその半分の価値である。結婚している女性はパスポートを取得し、海外へ旅行するのに夫の許可を得なければならない。家庭内暴力は深刻な問題である。労働市場への女性の参加は低い。過去一年、当局はさらに厳格に服装規定を強制している。以前より多くの女性が「悪いヒジャブ（不適切な服装）」や化粧のし過ぎを理由に呼び止められている」。[26j] (p60)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

ヒジャブ

- 23.29 2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば、ヒジャブの控えめな服装規定は 1980年に強制となり、女性の宗教、市民権の如何に関わらず、あらゆる公的な場所でヒジャブを身に付けることが要求されている。[3c] 女性の髪は完全に覆われ、顔は化粧なしでなければならないと UNHCR は報告している。服装規定の違反は言葉による譴責 [3a] (p36) [3b] 罰金、74回の鞭打ち [3a] (p36) [3b] あるいは最高3ヶ月間の収監のいずれかによって処罰される。[8b] (p3)
- 23.30 新聞報道では、ヒジャブを緩和する公衆の試みは主に、人口の60%を占める25歳未満の人々によって進められている。[14a] その厳格さは特にテヘランにおいて緩みつつあることを示す一定の形跡がある。[40a] イスラム教の制

約の緩和を巡るハタミ大統領と強硬保守派の闘争は 2004 年 2 月の議会選挙勝利後も続いたが[14a]、強硬派は、彼らが社会的墮落とみなすものを許容しないと警告した、そして 2004 年 7 月には、イランの道德警察は、厳格なイスラム服装規定を愚弄する女性たちを明らかに抑えつけるためにテヘランで数回の手入れを行った。[21c] 2005 年 USSD レポートによれば：

「しかし、適切なヒジャブあるいは刑罰について明確な法的定義がないので、女性たちは規律部隊あるいは裁判官のなすがままであった。アフマディーネジャート大統領選出以降、公衆の場での女性の画一的な「国民服」に関する複数の提案が議会に提出された。印刷媒体に外国人女性を含め、裸の女性の写真を発表することも禁止された」。[4q] (p21)

- 23.31 2002 年 6 月 17 日の BBC ニュースの報道によれば、ウェブはイランの女性たちに、ウェブログ（チャットやディスカッション・サイトの形）やオンライン雑誌の数が増えた結果として、性やボーイフレンドのようなタブーの話題について話す手段を提供している。[21z] 6.46 項以下も参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

結婚

- 23.32 DIRB (1994)および 1998 年 USSD レポートによれば、イランの現行法は次の 2 つのタイプの結婚を認可している：永続的結婚と sigheh あるいは mut'a と呼ばれる一時的結婚。一時的結婚は通常、結婚契約書に明記された期間によって限定されており、その期間は 1 時間から 99 年間までさまざまである。夫はいつでも結婚を終了させることができる。男性は最高 4 人までの永続的な妻と無制限の数のめかけあるいは一時的妻を持つことが許されている。[2d] [4f] (p14) イスラム教徒の男性はイスラム教徒以外の女性と結婚する自由があるが、イスラム教徒の女性とイスラム教徒以外の男性の結婚は認知されない。[4f] (p14)
- 23.33 2004 年 USSD レポートによれば：

「法は許しているが、最低年齢 9 歳での結婚は稀であった。2002 年半ばに当局は、13 歳未満の少女および 15 歳未満の少年の結婚に関して裁判所の承認を要求する法律を承認した。男は 15 歳およびそれ以上で親の同意なしに結婚することができるが、1991 年民法は、処女は 18 歳以上の場合でも結婚するのに父親あるいは祖父の同意を必要とする、ただし、彼女が裁判所に申請し、そうした同意なしに結婚することを許す裁定を得る場合は別とすると規定している。この国のイスラム法は男が最高 4 人までの妻を持つことを許している。法はまた、シーア派の慣習にもとづく一時的結婚も許しており、そこでは女性あるいは少女は簡単で短い宗教的儀式の後、妻帯者あるいは独身の男の妻となる。一時的結婚の期間的長さはどのような場合もある。シーア派のイスラム法によれば、男たちは望むだけの数の一時的妻を持つことができる。そうした妻には伝統的な結婚と結びついている権利は与えられない」。[4p] (p17)

- 23.34 2005年1月28日に、UNHCR アンカラの本国情報チームによって「イランにおけるイベント年代史」（2005年3月改訂）で報告されたところによると、国連子供の権利に関する委員会は：

「...イランにおける成人年齢が少年は15歳、少女は9歳となっていることに深い懸念を表明した、そのことはそれらの年齢より上の子供たちは条約によって保護されないことを意味している。それはまた「強制的な早期の一時的結婚」につながる可能性もあると委員会は語った」。[\[3k\]](#)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

メヘリエ

- 23.35 論文「A Wedding, Tehrani Style（結婚、テヘラン・スタイル）」（B. Bagheri 著）によると：

「合意されるべき最も重要な具体的事項の1つは「メヘリエ」を決定することである。これは将来の夫が、残念な離婚の場合に彼の妻に支払わねばならない金額である。メヘリエは女性にとって、離婚後の選択肢が限られている社会にあってかなり有効な保険となってきた。メヘリエの額を決定するプロセスはしばしば、議論の多い、ビジネスライクな交渉の主題であり、時には一方（あるいは両者）が全部を取り消す原因にもなる。多くの貴族的で近代的なイランの家族にとって、高いメヘリエはステータス・シンボルである、これに対して多くの宗教的で保守的な家族ならびにインテリ型の家族はメヘリエを非常に小さな印としての額、あるいは単に Ghoraan（イスラム教の聖書のコーラン）のコピーと数個のイランの角砂糖にすることによって新しい結婚の将来的な強さに対する彼らの自信と誠意を表明する。砂糖はその結婚に期待し、そこから追求される甘さと喜びを象徴している」。[\[51\]](#)

- 23.36 1998年5月17日の報告によると、1979年のイラン革命後、イスラム教の指導者たちは国民に子供をたくさん産み、2000万の軍隊を作るようにと言った。その結果、人口は最高年間4%ずつ増加した。しかしながら、聖職者たちは現在、コーランの教義でもって避妊の観念を支持しており、人口増加率は半分に減少した。[\[15a\]](#)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

離婚

- 23.37 DIRB レポート「イラン・イスラム共和国の女性」（1994年6月）によると、離婚は永続的結婚のみに当てはまる。離婚を望む夫は、妻がそれに同意しない場合、離婚を登録するために裁判所の許可を必要とする、ただし、裁判所は登録を遅らせることができるだけで、それを妨害しない。夫はその妻と離婚するために理由を述べることを要求されない。女性が離婚できる条件は、彼女が結婚した年および結婚当時の有効であった法律に依存する。[\[2d\]](#)

2002年9月28日にロイターのニュース・レポートで、監督評議会が、女性にその夫と離婚する権利を拡大する、例えば薬物中毒、精神異常、インポテンツあるいは財政的に自分の家族を養うことができないなどの理由で離婚することを許す法案をさらなる審議を求めて議会に送り返したことが報告された。[5am] 2002年12月、BBCのニュース・レポートは、この法案を監督評議会が承認したと伝えた。[21bf] その法案は女性に例えば中毒、収監、情緒的困難など、12の具体的理由で離婚を要求する権利を与えるものである。ただし、これは完全に平等な権利を構成するものではない。離婚した女性は、特に農村地域では社会的に孤立し、経済的困難に直面する可能性が高い。[19a] (p19)

- 23.38 UNHCRは、2005年8月の「2005年4月のイラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で、結婚の取り消しと永続的結婚における離婚の法的区別に関連した法的規定について以下のように説明している：

「イラン・イスラム共和国の民法は結婚の取り消しと永続的結婚の解消に関わる離婚を区別している(1120条)。永続的結婚は、カップルのいずれか一方により、他方が「気が狂っている」と証明される場合、取り消すことができる。女性は男性における次の「欠陥」を理由に結婚を取り消すことができる：去勢、インポテンツ(結婚が完成されないものとする)、および「結婚上の義務」が果たし得ない程度までの男性性器の切断(1122条)。

男性は次の欠陥を根拠に結婚を取り消すことができる：子宮の突出、ブラック・レプラ、レプラ(らい病)、ワギナと肛門の結合、不具あるいは両目が盲目(1123条)。ただし、結婚取り消しの根拠としてそうした「欠陥」を援用することができるためには、そうした欠陥は、以下に明記した場合を除いて、結婚の時に存在しているのでなければならない、また他方当事者はそれについて不知であるのでなければならない。当事者の一方が結婚式前に他方当事者の「欠陥」について知っている場合、その者は、その「欠陥」を根拠として結婚を取り消す権利を失う(1124条-1126条)。女性は、「気が狂っていること」あるいはインポテンツを根拠にして取り消すことができるが、たとえ結婚後にそうした条件が夫に発生した場合であってもその結婚を取り消すことができる(1126条)。結婚の取り消しは必ずしも離婚に関して規定された手続きに従わない(1132条)」。[3h] (p4)

「結婚後、夫が性病にかかった場合について特別の規則が作られており、その場合、妻は生活維持費(nafaqa)の権利は保持しながら、夫との性交を拒否することができる(1127条)。

イランの民法によれば、妻と離婚することは夫の独占的権利である：「男性はその妻といつでも自分の望む時に離婚することができる」(1133条)。

夫が妻の生活維持費の支払を拒否、あるいは支払うことができない場合、そしてそうした費用の支払を裁判所命令によって強行することが可能でない場合、妻は離婚を求めることができる。そうした場合、裁判官は夫に妻と離婚するよう強制することになる(1129条)。

妻はまた、「結婚の継続は困難かつ望ましくない状態を引き起こすことが証明された場合」に離婚を求めることができる。そうした場合、裁判官は夫に妻と離婚するよう強制することができる。それが困難と判明する場合、裁判官は裁判所命令により、その夫婦を離婚させることができる (1131 条)」。 [3h] (p5)

23.39 2004 年 USSD レポートによれば:

「幅広く使われているモデルの結婚契約書は、慣習によって男性に与えられている特権を制限している、またイスラム法の伝統的な解釈は離婚した女性に、夫婦が結婚中に獲得した財産における持分の権利および扶助料増額の権利を認めている。再婚する女性は、前の結婚での子供の保護権を子供の父親に与えるよう強いられる」。 [4p] (p17)

23.40 適切な生活水準の権利の構成部分としての適切な住居に関する特別報道官の 2006 年 3 月 21 日付のレポートはイラン・イスラム共和国へのそのミッション (2005 年 7 月 19 日-31 日) におけるものであるが、そのレポートの中で離婚および財産に関する状況が以下のように説明されている:

「離婚の場合、夫婦の財産は、夫が自分の意志以外にいかなる具体的な正当事由もなく離婚を申請する場合にのみ平等にパートナー間で分けられる。夫が離婚に関して何らかの合法的な正当事由を提示する場合、妻は資産における自分の持分の権利を失う。女性が家族の家を出た場合、それが家庭内暴力の場合であっても、それは家庭の放棄と見なすことができる、またそれは、夫が離婚を申請する場合、彼女に対抗して使うことができる」。 [10ac] (p21)

23.41 離婚の場合、伝統的に父親が自分の子供たちの法的保護権を有する [2d]、ただし、女性がその配偶者は不適格な父親であることを証明することができ、1998 年 11 月に成立した法律の下、保護権を取得するために申請を出す場合は別である。 [4f] (p14) [10b] ロイターによれば、2002 年 5 月 22 日、離婚した母親に女兒についてと同様な保護権を男児についても与える法案が議会によって通された [5a]、また Payvand ニュースは、裁定的な公益評議会が 2003 年 2 月 8 日、離婚したイランの母親たちに 7 歳までの子供の保護権を与えることに同意した。公益評議会は、その法案がイスラムのシャリア法に反するという理由で指導的な監督評議会によって 2 度無効にされた後、議会を支持した。離婚した母親たちはすでに 7 歳までの自分の娘については保護権を有するが、この新しい法は彼女たちの息子に対する同じ権利を組み込むものである。 [53f]

再婚する女性は、前の結婚での子供の保護権を子供の父親に与えるよう強いられる。 [4f] (p14)

23.42 UNHCR は 2005 年 8 月の「2005 年 4 月のイラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で、子供の保護権に関連した法的規定について以下のように説明している:

「イラン民法によると、子供の保護権は父親に属す。結婚の解消あるいは父親の死亡の場合、「母親が子供の人生の最初の 2 年間、子供の優先的保護権を有するものとする、その後は、子供が女兒でない限り、父親が保護権を有

する、女兒の場合は 7 歳に達するまで母親の保護の下に留まるものとする」(1169 条)。

2003 年 11 月の法律改正は母親の保護権を拡大し、母親が息子の保護権を 7 歳まで 保持することを認めた (IRNA : イランの母親たちが子供の保護権の改善を勝ち取る、2003 年 11 月 29 日)。母親は、「精神異常」になった場合、あるいは他の男性と結婚した場合、自分の子供に対する保護権を失う (1170 条)。

母親は、自分の子供たちを財政的に支えることができることを証明できない場合、子供の保護権を失う可能性がある (Asylum Aid, Refugee Women and Domestic Violence (避難所支援、難民女性、家庭内暴力) : 国別調査- イラン、2002 年 3 月、p24-25)。イランにおける家庭内暴力についてのアサイラム・エイド (Asylum Aid) のレポートによれば :

「女性が自分の子供を手元に置いておくことができるかどうかは、彼女の財政的状況だけでなく、夫が保護権を手放すことに同意するかどうかにかかっている。家庭内暴力の場合、この種の自発的譲歩を得ることは困難である可能性が高い(Asylum Aid、2002 年 3 月、p25)」。[3h] (p5)

そのレポートは続けて保護 (custody) と後見 (guardianship) の区別に焦点をあてている :

「イラン民法は保護と後見を区別している。子供の保護権が母親にある時でも、「自然的」後見の権利は父親 (父方の祖父) にある。それゆえ、子供が母親の保護下にある場合でも、母親はその子供の父親の許可なしにイラン国外を旅行することはできない (ACCORD、イラン・カントリーレポート : 第 7 回欧州本国情報セミナー、2001 年 6 月)」。[3h] (p5)

- 23.43 1998 年 7 月の DIRB レポートによれば、離婚した女性の立場および離婚後のさらなる関係は、「非道徳的な振る舞い」の非難や「姦通」を Ershad (情報省) に通報される恐れがあり、悲惨なものとなる可能性がある。[2m]
- 23.44 2002 年 7 月のレポートによれば、死刑によって処罰される夫殺しの現象が男性優位社会で増加しているが、夫の虐待あるいは女遊びを要因として指摘するものもある。[5ao]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

妊娠中絶

- 23.45 2001 年 2 月の DIRB レポートによれば、妊娠中絶を行うことが合法か否かに関する立場は法では明確でなく、多くの医師がそれを行うことには消極的である。このことは、サラセミアが確認された場合のような医学的必要がある場合に妊娠中絶を行うことができるとしたアヤトラ・アリ・ハメネイによるファトゥウと関わりがない。近年、複数の違法妊娠中絶クリニックが起訴されている。[2e]

23.46 2004年7月22日のフェミニスト・マジョリティ財団のレポートによれば：

「火曜日（2004年7月20日）、イラン議会は、妊娠初期の4ヶ月以内の妊娠中絶を合法化する法案を承認した。その法案によれば、妊娠中絶は、女性の生命が危険な場合および/あるいは胎児が奇形の場合にのみ行うことができる。イランの Payvand ニュースによれば、妊娠中絶を受けるには女性は両親の同意を必要とする。その法案が法律となるにはまださらに議会の投票を必要としている。それに加え、その法案が法律となることができるには、イランの保守的な監督評議会が、すべての法律についてそうしているように、それを承認する必要もある。妊娠中絶はイランでは1979年のイスラム革命以降、ほとんどの場合、違法だった」。[73a]

23.47 2005年5月9日付けのフォーカス・ニュースのレポートによれば：

「イランの監督評議会はすべての法律を審査する強硬派の機関であるが、限定された場合に妊娠中絶を認める非常に論議の多い法を拒否したと学生ニュースエージェンシーの ISNA は報道し、「誕生後、精神的あるいは肉体的な障害のために両親に財政的負担をかけるであろう子供を妊娠中絶することはシャリア（イスラム法）に反する」と ISNA は議会の情報源から引用して語った。イランの保守派優位の議会は先月（2005年4月12日）、宗教的妊娠中絶反対派の議員たちの反対にもかかわらず、胎児が精神的あるいは肉体的に障害があり、家族に財政的負担をかけると予想される場合、妊娠4ヶ月以内の妊娠中絶は許されると決定した。現在、イランの女性たちは、妊娠のために自分の生命が危険にさらされていることを立証できる場合にしか、妊娠中絶について公式の承認を得ることができない、そのことが危険な不法墮胎の繁盛につながっている。現地の新聞報道によると、イランでは毎年少なくとも80,000件の不法墮胎が行われている、しかし、実際の数字はそれよりはるかに大きいと考える人たちもいる。その法案はこれから修正のために議会に送り返されることになるだろう、そしてそれがやはり監督評議会によって反対される場合、イランの最高の裁定機関である公益評議会が最終的な決定を行うことになる」。[76c]

23.48 2005年4月12日付けのBBCレポートの中で、この法案の下では、両親が同意を与える必要があるだけでなく、胎児に障害があることを3人の医師が確認する必要もあるということが指摘されていた。この法案の下では、女性がレイプの結果として妊娠した場合でも、彼女はやはり妊娠中絶を受ける権利を持たないことになる。現行法の下、違法な妊娠中絶医および問題の母親は3年から10年の収監を宣告される可能性がある。[21cs]

目次に戻る
出典リストへ

子供

一般情報

- 24.01 Europa 2004 によれば、教育は公式には6歳から10歳までの5年間、義務教育であるが、それを受ける権利（エンタイトルメント）は農村地域では完全には満たされていない。11歳からの中等教育は最大7年続き、3年と4年のブロックとなっている。37大学のうち16はテヘランにある。[1a] (p440) 教育はすべてファージ/ペルシャ語で行われ、少数派の言語は時折、最低限の使用しか見られない。[10p] (p16) 5.85項以下も参照。
- 24.02 2005年USSDレポートによれば、法律は15歳未満の未成年者の雇用を禁止し、18歳未満の未成年者の雇用に制約を課している、ただし、政府は児童労働に関する法律を十分に執行していない。法律は子供たちが農業、家内労働、いくつかの小事業で働くことを認めているが、重労働や夜間労働への女性および未成年者の雇用を禁止している。[4q] (p26) [75c] ほとんどの子供たちは何らかの形のヘルスケアの機会が与えられている。[4b] (p12) ヘルスケアは一般に入手可能で包括的なものであり、有能な医師を備えている。[4p] (p18) 児童虐待の知られているパターンは存在しない。[4f] (p14)
- 24.03 2002年5月10日の国連総会の会議で、前外務相のカマル・カラジ博士は、イラン議会が全国の子供や若者の状況を改善する目的で必要な法規の公布に積極的であると述べた。子供の成長、保護および能力開発に重点をおいた新しい法案が議会に提出された。その法案の狙いは、子供たちが被害を受けやすい社会的、家庭的問題の主要な原因に取り組むことである。[31] 2004年USSDレポートによれば：

「2003年12月、政府は「子供および若者の保護に関する法」を立法化した。この法律はいかなる形であれ子供や若者の虐待や嫌がらせを禁止し、密輸のような違法行為に従事させるために子供たちを売買、利用、あるいは雇用することを違法とした」。[4p] (p18)

国際労働機関（ILO）の1999年の「児童労働の最悪の形態」に関する条約が議会により採択された、したがってイランがその締約国となったことも注目に値する。[31]

教育

- 24.04 Europa 2003 および Europa 2004 によれば、6歳で始まり5年間続く初等教育はすべての子供にとって義務的であり、無料で与えられる、ただし農村地域では完全には実施されていない。[1b] (p2112) 中等教育はさらに7年間続き、3年と4年の2つの部分に分けられている。[1a] (p440) 6.209項以下も参照。
- 24.05 Europa 2005 によれば、1996年、初等学校の生徒名簿は6歳から11歳の子供の90%、少年の91%、少女の88%を含んでいた。1996年、初等および中等学校の生徒名簿をあわせて、学齢人口の86%、90%の少年、83%の少女に達した。[1a] (p440) 2001年、15歳以上の人口における文盲率は男性で83.8%、

女性で 70.2%であった（訳者注：原文の illiteracy は literacy のタイプミスと思われる）。[1a] (p445)

24.06 政府の教育支出は 2002/2003 年の前支出の 16.8%を占めていた。[1a] (p456)

24.07 Europa 2003 によれば、テヘランの 16 大学を含め、37 大学がある。2002/2003 年のイランの公立のカレッジおよび総合大学の学生総数は 809,507 人だった、その他、イスラム自由大学 (Islamic Azad University) に登録している学生は 864,190 人である。[1b] (p2164) 2003 年 USSD レポートは以下のように述べている：

「政府は学問の自由を制約している。大学キャンパスには政府の情報屋が普通に見られる。大学入学許可は政治化しており、志願者はすべて「性格テスト」を受けねばならず、そのテストで役人が政府のイデオロギーに批判的な志願者を排除している。教授はその職を得るために、当局の批判を控えねばならない」。[4n] (p8)

24.08 2006 年 9 月の世界銀行カントリー・ブリーフは以下のように観察した：

「15 年前、イラン政府は人的資源の能力を開発するための包括的プログラムに取り掛かった。こうした努力はイランが入学率を上昇させ、教育機会をこの国の貧しい地域にまで拡大し、教育のあらゆるレベルでの性別格差を減少させることを可能にした。その結果、イランは性別格差の排除に関する「ミレニアム開発目標」の目標基準を達成する用意が整っている。同様に、若者の識字率は同じ期間に 86%から 94%に増加しており、女性については相当上昇している」。[36b](p1)

目次に戻る
出典リストへ

児童保護

24.09 児童の権利に関する国連委員会は 2000 年 5 月/6 月の会議でイランの初期レポート(CRC/C/41/Add.5、1998 年 7 月)を検討した。政府によって作成されたそのレポートは次のような主題を含むものであった：貧しい親のための実質的な支援・援助プログラム、家族環境および養子縁組を奪われた子供たちのための国家による保護と援助。[10v] レポートはさらに次のように述べている、「子供の意思に反する親からの分離はイラン・イスラム共和国では文化的、宗教的な結びつきのために稀にしか起こらないことに注目すべきである。子供たちは親に対して特別な愛着を持っており、この愛着は、親による子供の虐待（例えば）、麻薬取引、不道德な活動、あるいは親による子供の遺棄に関わるなど稀なケースを除いて、通常の下況下では断ち切られない。そうした例外的なケースでは親のない子供たちは、福祉機関や NGO、慈善団体によって運営される施設に入れられる。イラン・イスラム共和国の司法は親のない子供たちの保護のための制度を確立することを計画している」。[10v]

24.10 イスラムの原則によれば、どのような理由であれ、子供が自分の親と一緒にいることができない場合、その子供は親戚の 1 人に与えられる、そしてい

なる父方の親戚もいない場合、子供を入れることのできる民間の施設がある：

- a 保育所。これは乳児期から5歳までの親のない子供が入れられ、24時間ベースで保護される。州の中心部で活動する10の保育所に、465人以上の幼児および児童がいる。
 - b 昼夜保護サービス施設。これは都市部保護サービス施設（Urban Protection Services Complex）内の一部の場所であり、ここでは5歳以上の子供たちが、性によって分離され、24時間サービスをベースとして、彼らが法的な成人に達し、外に出ることが適切となるまで保護される。それらのユニットで受け入れることのできる子供の数の上限は9人である。全国にそうしたユニットが38あり、約500人の子供を保護している。
 - c 独立系昼夜保護センター。これは12歳から法的成人までの子供をための独立施設で、子供の肉体的、情緒的、社会的な必要物を提供する目的で福祉機関の直接指導の下で活動している。この24時間ユニットにいる子供の数の上限は30である。全国にあるそうした独立ユニットの総数は19で、561人の子供を受け入れている」。[10v]
- 24.11 イランのいくつかの家族が、福祉機関の保護の下にいる3人から5人の子供を自分の家族の他のメンバーと同様に育て、保護することを自発的に申し出ている。この里親の方法は、ほとんどの場合、親も親戚もいない13歳までの少女が対象である。保護機関によって受け入れられた後見人のいない約10人から14人の子供たちが、提携した家族に引き取られ、家庭的環境の中でそれぞれの人格的発達を獲得することができる。1998年までに、51人の少女のために5軒のハウスが確立された。[10v]
- 24.12 イラン政府のレポートに対する2000年6月2日の回答の中で、委員会は、政府のレポート（CRC/C/41/Add.5）は委員会のレポートのためのガイドラインに従って作成されているものの、そのレポートが本質的に形式主義的なもので、その国における児童の権利の実際の支配的状況についての自己批判的評価を行っていないことを残念に思うと記した。さらに、委員会は「子供の権利が父親的温情主義のレンズを通して見られており、子供は人権の能動的な主体として見られていない。一般的な実施方法、一般原則、特に子供の非差別や最善利益、市民権、自由および特別保護措置に関連した情報に大きな欠落がある」と指摘した。[10w] (p1)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

人身売買

25.01 2004年USSDレポートによれば：

「8月に政府は人身売買を定義し、罰則を定める「人身売買との闘いに関する法」を立法化した。ただし、この年、この国を通じて、あるいはこの国から人が取引されたという報告が幅広くあった。人身売買を抑制しようとする政府の努力がどの程度のものかを測定することは困難である、しかし国内および国際的な新聞の報道は、政府が女性や子供を誘拐に関わる悪党に対する措置を講じたこと、そして隣国と人身売買抑制の合意を追求していることを示唆していた。また政府が数多くの人身売買業者を逮捕し、そして有罪とし、処刑したと伝えられている。この年、伝えられるところによると警察は数多くの売春組織のメンバーを逮捕し、売春宿を閉鎖した」。[4p] (p18)

2005年USSDレポートによれば：

「2004年、政府は助成の人身売買に関する調査を実施し、人身売買と闘う法律を通じた、そしてアフガニスタン、トルコ、IOM および国際労働機関（ILO）と別々に覚書（MOU）に調印した。12月のパキスタンの新聞報道によれば、イラン、パキスタン、ギリシャ、トルコは人身売買と闘うための共同ワーキング・グループを形成した。9月22日、国内メディアは、主としてバングラデシュ人、アフガン人、パキスタン人を密輸する8つの人身売買ネットワークが解体され、そのメンバーたちが逮捕されたとテヘラン警察署長が述べたと報道した。2004年、国境警察はこの国に密かに運び込まれた250人以上のパキスタン人を逮捕した。その一部は人身売買の犠牲者のようであった」。[4q] (p22)

25.02 USSDの2005年6月5日の人身売買レポートの中で以下が述べられている：

「イランは、性的搾取および非自発的奴隷労働を目的に取引される女性や少女たちの送り出し元であり、中継地であり、目的国でもある。外国の観察者たちによれば、女性や少女たちは性的搾取のためにパキスタン、トルコ、湾岸諸国および欧州に売られる。バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンからの少年たちはイランを経由して、湾岸諸国に売られ、最終的にはそこでラクダ乗り、物乞い、あるいは労働者として強制的に働かされる。アフガンの女性や少女たちは強制的結婚や性的搾取のためにこの国に売られる。国内でも同様に女性や子供たちが強制的結婚、性的搾取、非自発的奴隷労働を目的に売買されている。

イラン政府は人身売買をなくすための最低基準を完全には適合していない、またそうするための重要な活動を行っていない。イランは、イラン当局が人身売買の犠牲者を殴打、収監、処刑で処罰しているという複数の恒常的な信頼できるレポートを受けて、Tier 3（序列3）に格下げされる。米国政府がイランにアクセスできないため、この国の人身売買問題およびそれを抑制する活動に関して完全に正確なデータを収集することはできない。しかしながら、複数の情報源が、イラン政府は人身売買の犠牲者を人身売買から結果的に生じた道徳ベースの違反を理由に起訴し、場合によっては処刑しており、人身

売買の犠牲者保護の最低基準を満たしていないと報告している。ただし、イランは人身売買を阻止するため、送り出し国および目的国との協力関係を改善するための措置を講じている。イラン政府は人身売買の犠牲者の処罰を防止するための措置を講じるべきである。またイランは人身売買業者を処罰し、人身売買を阻止するための行動計画を明確にすべきである」。[4e]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

医療問題

26.01 2002年1月付けの英国外務連邦省（FCO）の情報によれば、イランには私立と公立の2種類の病院がある。公立病院で治療を受けるには、社会保険制度に入っていないなければならない。この制度では、雇用主が従業員のために会費を払い、それにより従業員は補助を受けた医療および投薬を受けることが可能になる。テヘランおよび他のシラズやイスファハンのような大都市には、評判の高い多くの病院がある。それらには医師や専門家がそろっており、しかもそのほとんどは非常に経験豊かで国際的にも訓練されている。テヘランでは私立、公立のいずれにも、幅の広い専門的医療が見られる。国内で治療が受けられない複雑な医学的状态の場合、患者は海外での医療費支払の財政的補助を求めて最高医療評議会（Supreme Medical Council）に申請することができる。最高医療評議会は専門医師のグループから成り、彼らはそうした資金補助を割り当てるべきか否かを決定するために各ケースを審査して評価する。[26a]

26.02 2006年9月の世界銀行カントリー・ブリーフは以下のように述べている：

「イランの保健状況は過去20年間で大きく改善し、現在では一般に地域の平均を超えている。この成功の鍵は、一次ヘルスケアの効果的給付に対するイラン政府の強力な取り組みだった。1980年代に採択されたイランの1983年 - 2000年の期間についての「マスター・ヘルス・プラン」は、洗練された病院ベースの三次ケアに対立するものとしての基本的治療と予防サービスに優先順位を与え、最も危険にさらされている住民グループ、特に貧困地域に厳密に重点を置いた。質の高い一次ヘルスケアの優先およびその効果的給付の結果として、農村地域の保健状態は都市部のそれとほとんど等しくなり、幼児および母親の死亡率という点では、都市部と農村部のほぼ同一の結果が出ている」。[36b] (p1)

薬品

26.03 世界保健機関によると、2002年、ほとんどの医薬品はさまざまなジェネリックおよび会社の製品名の下、国内で入手可能であった。[28b] HIV/エイズのジェネリック抑制剤も生産されている。[21bb] FCOによれば、入手可能でない医薬品であっても米国食品医薬品局によって承認されているものは、医師の処方箋を提示することにより、赤新月社を通じて注文することができる。イランで買われる医薬品の価格は英国の処方調剤料金よりもはるかに安い。過去10年で、イランの薬品産業もかなり大きく発達した。大半の医薬品の必須の原材料は海外から輸入され、そして国内で医薬品が生産され、包装されている。一定のタイプの外国医薬品の闇市場も存在しているが、そうした医薬品のコストは薬局で容易に入手できるものに比べて極めて高い。[26a]

薬物中毒

26.04 ハーム・リダクション・センターの2002年レポートによれば、薬物中毒は犯罪と見なされているが、当局は薬物使用を医学的問題として検討する用意がある。治療を受けている薬物使用者は起訴の対象となっていないし、治療を行っている専門家もそうである。診断、治療、医薬品およびリハビリテーション

ヨンの費用は、承認された料金表に従って中毒患者が支払うことになっているが、支払不能の者については政府がその費用を負担する。例えば、アヘンの保有はその人物が密売人であるとして解釈されたが、アヘンの陽性検査はその人物が常用者であることを示した場合など、本人が常用者であるか、麻薬密売人であるかの区別は裁判官による。[34]

違法薬物の状況についてのさらなる情報に関しては 26.05 も参照。

違法薬物の状況

- 26.05 「隠れた流行病」再調査、HIV/エイズとの関連でのアジアにおける薬物使用の状況評価 - 2002年1月」によれば：

「世界最大のアヘン生産国、アフガニスタンと国境を接するイランは、薬物生産地域とペルシャ湾岸、トルコ、ロシア、および欧州の儲かる消費者市場を橋渡しする大きな中継場所となっている」。[34] (p100)

そして：

「現在、イランへの主要密売ルートは、厳しい気候条件と険しい山並みをもつ地域、コーサン、シスタン、バルチェスタンの諸州に見ることができ。これらの地域では、薬物密輸入たちとの数多くの国境付近での小戦闘があり、2000年には合計1532回の武力衝突が発生した。過去20年間で、3000人以上の取締官が殺され、10,000人が損傷を受けた。2000年には武力衝突で142人の取締スタッフと904人の薬物密売人が死亡した」。[34] (p101)

- 26.06 薬物使用はイランで増加しており、この国はますます被害を受けやすくなっている。薬物は通常、街のディーラーから買われる。民族誌学的調査は、都市の周辺部の人気のない建物、庭あるいは公園がよく薬物使用の場所となっていることを示している。アヘンは人々の家の奥で使われる傾向があり、ハシーシは通常パーティで、タバコのように巻いて吸われる。[34] (p101) イラン政府は薬物常用者の数が120万人以上、それに加えて薬物使用者が60万人と見積もっている。[34] (p103) 2002年9月20日のロイターのレポートによると、2002年9月までにこの数字はさらに、7000万人近くの人口の3%として公式に報告された。[5as]

- 26.07 「隠れた流行病」再調査、HIV/エイズとの関連でのアジアにおける薬物使用の状況評価 - 2002年1月」によれば：

「1988年の麻薬禁止法は、栽培、生産、消費、販売、流通を含め、薬物規制のすべての側面をカバーしている。1997年にこの法律は、国内の薬物問題にいつそ対応したものにするために修正された。刑事責任の年齢は16歳である。50gまでのアヘンおよびカンナビスの保有および密輸は400万リアル（約100万円）の罰金および最高50回の鞭打ちとなる可能性がある。罰則は携帯時に発見された量によりさらに厳しくなる。量が20gを超えず、犯罪者が密輸/配給/売却に成功しなかった場合、死刑の罰は終身刑および74回の鞭打ちに緩和されることもある。薬物犯罪者の処刑は通常、麻薬密売組織のボス、組織的薬物犯罪者、武装した麻薬密売人に限られる。ヘロインあるいはモルヒネの取引、販売、あるいは運搬を行う者が宣告される処罰の幅は広い、例えば5センチグラム

- 以上 1 グラムまでの場合、罰金は現金で 2 リアルから 600 万リアルまでと 30 回から 70 回までの鞭打ちとなる」 [34] (p104)
- 26.08 当人が常用者であるか、麻薬密売人であるかの区別は裁判官による。アヘンの保有はその人物が密売人であるとして解釈されるが、アヘンの陽性検査はその人物が常用者であることを示す場合などである。 [34] (p104)
- 26.09 1998 年 12 月 28 日に「人権委員会」の特別代表によって提出された、イラン・イスラム共和国における人権の状況に関するレポートによれば、課題（麻薬規制）は政府にとって引き続き大きな問題だった。「国家収監機関（State Prison Organisation）」の長官は、この国の刑務所にいる 160,000 人の囚人の 60%が薬物関連の犯罪で収監されていると述べたとイランの新聞に引用された。刑務所にいる女性のほとんどは薬物違反でそこに入っている。そのイランの新聞はまた、麻薬の大きな差し押さえが続いて行われていることを示す話も載せていた。あるイランの日刊新聞は、若者の麻薬常用者の数が昨年 2 倍になったことを報道した。麻薬取引の刑罰は 10 倍以上に引き上げられたと伝えられている。司法は、新しい法律に支えられて、フリーハンドで麻薬密売人を処理するようになった。 [3a] (p24) ただし、人権監視人たちは麻薬使用のような犯罪で処刑された者の多くは政治的反対派であったと主張している。 [3b]
- 26.10 「キーンシングズ・レコード・オブ・ワールドイベント」のレポートによれば、米国は 1998 年 12 月、米国内の違法薬物の国際取引に寄与したと見られる国のリストからイランを外した。しかしながら、米国は引き続き、イランを欧州向けアヘン剤の中継点と見ている。 [17c]
- 26.11 2002 年 1 月 16 日の国連レポートによれば、イラン政府は現在、この国の薬物によって生み出された社会的問題の広がりをオープンに認めつつある。公式見積もりで、6500 万の人口のうち 200 万人が現在、常用者である。伝えられるところによると密輸の広がり、特に国境周辺の都市ではソフトドラッグをタバコのように容易に手に入るものになっている。この取引を阻止しようとするイラン当局の努力は国際的に認められているが、イランはこの闘争において人命および予算資源の点で高い犠牲を払っている。 [10p] (p21)
- 26.12 2002 年 CHR レポートによれば、保健省に付属する国家福祉機関（State Welfare Organisation）は薬物使用者の治療とリアビリテーションを担当している。最近まで、この国には 12 の治療リハビリテーション・センターが存在し、1 つは女性用センターだった。センターは過密状態の刑務所の施設を備えたものとして記述されていた。これらのセンターは現在、閉鎖されており、新しいアプローチは外来患者治療センターの導入である。 [34] 2000 年、州都にある外来患者用センターの数は 100 であった、ちなみに 1999 年は 65、1998 年 40 だった。治療センターは年間 100,000 人以上の任意の中毒患者に対してサービスを提供するものと予想されていた。 [5at] [34] 近年、民間部門によって、いくつかの治療施設が設立され、新聞で一般に宣伝されている。こうしたクリニックを運営する人々の資格やその活動の成果は概してまだ実地に立証されていない。 [34]

- 26.13 2005年7月付けのベックリー財団（Beckley Foundation）のレポートによれば：

「1979年にイスラム共和国を設立した革命の後、イランでは強力な薬物禁止キャンペーンが立ち上げられた。薬物を保持しているところを逮捕された者は罰金、収監および体刑を科せられた。重大な薬物犯罪については死刑が定められた。こうした措置にもかかわらず、薬物使用および薬物密売は増加し続けた、そしてイランはアフガニスタンからの麻薬の主要な中継国になった。2002年、イランは世界の押収アヘン剤の4分の1を占めていた。その時点で、この国には200,000人から300,000人の薬物注射者がいると公式に見積もられたが、それは過小評価であると広く見られていた。イランの薬物問題のコストには以下が含まれる：ハイレベルの依存症および中毒、刑事司法システム的能力に対する圧力、注射器による薬物使用者における高い割合でのHIV/エイズ感染。イランでは取締の限界、薬物乱用の医学的および社会的側面の重要性についての認識が高まりつつある。そのことが、薬物治療の改善およびハーム・リダクション事業の拡大につながっている」。 [87a] (p1)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

HIV/エイズ-抗レトロウイルス治療

- 26.14 2002年CHRレポートによれば、最初のエイズの症例は1986年に確認された。1997年後期までの累積合計はHIV感染が1297件、エイズが192件だった。イラン国立エイズ委員会は2000年4月までに累積合計1953件のHIV/エイズの症例を報告した。2001年7月時点で、2458件のHIV感染および357件のエイズが報告されている。ただし、1999年にイランでは25,000人がHIV陽性であると見積もられた、また同じ年、保健省は60,000人がHIVあるいはエイズに感染しているの見積もっていた。[34] 2002年8月、入手可能な最新の数字にもとづいて、3912人を超える人々がHIVに苦しみ、3680人がエイズにかかっていると発表された[5au]、その後、2002年11月に4200人に上方修正された。[21ba] これらの数字は2003年11月にはエイズの人々は5870人に増加した、そのうち53人は全症状のそろったエイズであり、694人は死亡している。[21ck]
- 26.15 2002年CHRレポートによれば、貧弱なHIV予防プログラムしかイランの薬物使用者あるいは薬物注射者の間に存在しないように見える、しかも利用可能なものはHIV感染を避ける方法について具体的なし明示的なものではなさそうである。薬物使用者のためのHIV/エイズに関する印刷資料は存在しない、また彼らは隠れた住民であり、彼らに接近することは困難であると報告されている。収監された薬物使用者に注射針と注射器を配布しようとする試みは強い反対にあった[34]、それに対して常用者を隔離することによって、刑務所のコミュニティ内に問題を封じ込めようとする試みは現在も行なわれている。[21az] しかし、近年、ハーム・リダクション実験プログラムが保健省によって、薬物注射による害が最も多い3州のケルマンシャン、シラズ、テヘランに導入された。[34]

- 26.16 国家エイズ方針(NAP)は存在しており、HIV感染は静脈内薬物使用者(IDUs)の間で最も高いが、NAPと国家薬物規制本部の間の活動調整は一般に欠如している。HIV/エイズの問題について、学校や家庭向けにパンフレットが作成されているが、薬物使用者のためには特に何も制作されていない。国の方針の主眼は国民の輸血を管理し、医療での注射を通じてのHIV感染を予防することであるように見える。薬物使用者を対象とした具体的な言及ないし活動は欠落している。[34] 2002年8月23日、政府は全国的な委員会を創設するための「エイズ/HIVウイルス対策指令」を承認した。この委員会はエイズ・ウイルスと闘うことを目的とし、イラン赤新月社の長を含むものである。保健省によって発表された数字では、HIV陽性の人々の総数は23,000人-25,000人、エイズ関連の病気の結果死んだ人は674人、また50人はまだ治療を受けている。[21st]しかし、2004年UNAIDS Global HIV/AIDSレポートは、HIVについては31,000人、死者は800人と見積もっている。[10e]
- 26.17 2005年USSDレポートによれば：

「保健省の統計によると、この国には年末までに12,556人のHIV陽性で登録された人がいた、そのほとんどが男性である。しかし、非公式の見積もりでははるかに高い数字だった。感染は主として薬物使用者による注射針の共有によって起こっていた、また最近の調査では刑務所内の注射器の共有が特に危険要因であることが示された。テヘランには無料の匿名検査クリニックがあり、政府がスポンサーとなっている低コストあるいは無料のメタドン療法が行なわれている、刑務所内でも同様である。政府はエイズ認識のためのプログラムをサポートしており、民間のHIV関連NGOには干渉していない。避妊具は保健センターでも薬局でも入手可能である。しかしながら、HIVに感染した人々は学校でも職場でも差別されていた」。[4q] (p24)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

精神衛生

- 26.18 2002年1月の「サイカイアトリック・タイムズ (Psychiatric Times)」のレポートによれば、イランでは、村ベースの一次ケアシステムが国の60以上の地域にサービスを提供しており、村のセンターは周辺の病院や学校と連携している。国の保健プログラムは精神的ヘルスケアの訓練を支援している。また政府は、精神障害の予防のために4つの地域センターも設立している。[27]
- 26.19 2001年のWHOによれば：
- 「2001年およびそれ以降における精神衛生サービスの拡大を目指して、イランの国の精神衛生プログラムが改訂されており、新しい精神衛生法が準備されていた、また入院患者および外来患者のための施設およびカウンセリング・サービスを増やす努力もなされていた」。[28a]
- 26.20 1998年10月5日、BBCニュースで、イランの医療機関の管理上および専門的な業務を聖なるイスラム法(シャリア)と整合したものにするという民間メンバーの法案が1998年に承認されたと報道された。この法案は、保健省の

許可を得て設立された医療に関連したすべての公立および私立の機関に適用された。[5g]

人道的問題

姦通

27.01 1995年のDIRBレポートによれば、1995年11月に議会によって採択されたイスラム刑法典の下、姦通で有罪と判明した者は（「立証責任」、これは自白もしくは4人の公正な男性または3人の公正な男性と2人の公正な女性の証言によるが、[50]で詳細に述べられている）、石たたきにより処刑される。夫が自分の妻の姦通行為を目撃した場合、夫は法的結果を負うことなく彼女およびそのパートナーを殺すことができる、しかし他の女性との夫の姦通行為を目撃した妻は同じ権利を持たない。[2b] 近年、姦通による処刑についていくつかの報告があった。[2b] [15b] 2002年12月27日のBBCニュース・レポートによると、姦通に対する処罰としての石たたきの刑についてはモラトリウム（一時停止）があるだろうと発表された [21ay]、これは女性議員たちが石たたきの刑廃止の法案を提案するための道を開くものである。[37a] ただし、2004年USSDレポートによれば、その法律は廃止されていない。[4p] (p3) 2005年USSDレポートの伝えるところによると、モラトリウム発表以後に：

「石たたきの刑の判決が裁判官によって下されたという報告が、その年の2件を含め、その後数件あった、しかし、それらの判決が実施されたという確証は存在しない」。[4q] (p3)

27.02 1997年IRBレポートの1つは姦通に関する法の理解を明確にして、姦通に関する立証および刑罰の基準はイランのイスラム法廷の矛盾した慣行と決定を反映していると述べている。本質的に、地方の小都市の裁判所はテヘランの裁判所よりも厳しい判決および片意地な判断を下す可能性が高い。1997年のレポートでその著者は、テヘランでは石たたきのケースは存在しないと述べた。姦通による石たたきの刑は広範に見られる現象とは思われない。[2k] しかしながら、2001年7月、アムネスティ・インタナショナルは、姦通で石たたきによる女性の処刑のケースについての報告を受け取った。その判決はテヘランのエヴィン刑務所で執行された。[9h]

27.03 2001年7月4日のRFE/RFLレポートによれば、2001年の3つのケースが石たたきによる処刑を、イランに関する人権論議の中心に引き戻した。2000年後期にマリヤム・アユビという女性が姦通および彼女の愛人と協力して夫を殺害したかどで石たたきによる死刑を宣告された。それから2001年5月に、ある女性がテヘランのエヴィン刑務所で石たたきにより処刑された。彼女はポルノ映画での演技および結婚外で性的関係を持ったことで有罪とされたのである。アムネスティ・インタナショナルは、近年、イランは石たたきの刑を散発的にのみ科していると述べている。2001年以前では、1997年に最後の石たたきの刑の判決が報告されている。「アムネスティ・インタナショナルは石たたきの刑になった姦通および殺人での判決を記録している。しかしながら、アムネスティ・インタナショナルが得た情報によれば、今年まで（数年間）実行された石たたきは存在しなかった。これ以前のものは1997年だった」。[42a] 2003年11月11日のアジェンス・フランス・プレスの報道によれば、1年以上、石たたきによる処刑はイランの新聞によって報道されてい

ない、ただしアムネスティ・インタナショナルは少なくとも 2 件、石たたき
が実行されたと報告している、すなわち 2002 年に石たたきの判決が下された、
そして 2003 年 11 月に 4 人の男たちが一連の誘拐および強姦で有罪とされ、
石たたきによる処刑を宣告されている。[61a]

- 27.04 1987 年 2 月 18 日の DIRB レポートによれば、一時的結婚、ペルシャ語でシゲ
へ (Sigheh) はしばしば問題を片付ける手段として使われる。女性の最初の
一時的結婚は彼女の父親の書面による許可を必要とする。[2k]
- 27.05 当時、多くの新聞で報道されたように、ドイツ人ビジネスマンがイスラム教
徒の女性と性的関係を持ったことで有罪とされ、1998 年 1 月に下された石た
たきによる死刑の判決は、彼がイスラム教徒ではなかったのに姦通の罰とし
て分類された。[16a] 被告はイスラム教への転向を主張することによって告
発に対抗した。[14b] メヘラバード上訴裁判所は 1998 年 10 月にその死刑判
決を支持した。1999 年 2 月までに、その裁判はさらなる審理のためにテヘラ
ン司法部に差し戻された。[5j] [5k] 彼は最終的には証拠不十分で放免され
たが、2000 万リアルを罰金を科された、そして 2000 年 1 月に、イランを出る
ことが許可された。[21h]
- 27.06 1999 年 3 月 30 日の DIRB レポートによれば、未婚の姦通者の刑罰は死刑では
なく、鞭打ち刑である。[2n]
- 27.07 1998 年 5 月 8 日の DIRB レポートによれば、既婚者を姦通に誘い込む企ての
刑罰は裁判官の裁量により、鞭打ち刑から死刑まで幅がある。不本意にもそ
うした言い寄りの対象となった既婚者も法的結果 (通常、鞭打ち) および社
会的排斥 (村八分) を免れることはできない。[2l]

目次に戻る
出典リストへ

亡命者/イラン国外の反体制派

- 27.08 「イランからの難民および亡命者に関する UNHCR1998 年背景説明文書」に
よれば、1997 年にはイラン国外でも亡命した反体制派の処刑が行なわれた。
トルコ、ドイツ、スイスにおけるそれぞれ別のケースにおいて、暗殺者たち
は、情報・保安省を含むイラン当局の命令にもとづいて海外のイラン人の処
刑を行なったことで有罪とされた。[3a] (p15) 1999 年 USSD レポートによ
れば、イスタンブール上訴裁判所は 1998 年、あるイラン人が 1996 年のザハ
ラ・ラジャビとアリ・モラディの殺害の共犯であるという有罪判決を支持し
たが、その 2 人はいずれも、イラン国内に数回のテロ攻撃を自分達の行な
ったことだと主張する亡命者グループの国民抵抗評議会 (NCR) とつながって
いた。国連特別代表は 1998 年、イタリアの治安当局がイタリアにおける
NCR 代表、モハマド・ホセイン・ナグディの 1993 年のローマでの殺害につ
いて、調査を続けていると報告した。[4g] (p4) ロイターは 1999 年 7 月 29 日に、
ドイツが 1999 年 7 月に、亡命した反体制派をスパイしていた疑いでイラン人
をベルリンで逮捕したと語ったと報道した。イランは、その男がイラン政府
とつながりがあることを否定した。[5t]

- 27.09 USCRI 2002によれば、2000年2月の議会選挙で政治的穏健派が優勢になったことが、強硬派による巻き戻しに火をつけ、それは2001年に入っても続き、表現の自由の抑圧や他の人権の蹂躪につながり、それも特に改革主義のメディア、女性および少数派のメンバーに対して向けられた。巻き戻しは引き続き、多くのイラン人国外居住者に帰還を諦めさせ、多くのイラン人に国を出る気にさせた。[35a] (p4)
- 27.10 「イランからの難民および亡命者に関する UNHCR1998年背景説明文書」によれば、イランの保守的聖職指導者とつながっている革命慈善団体の「15ホルダート財団」は引き続き、イスラム教徒にも非イスラム教徒にも同様に、英国の作家、サーマン・ラシュディの暗殺に対して賞金を出すとやっている。[3a] (p29) 1998年2月のニュース・レポートは、今や15年にもなるラシュディに対する暗殺の脅しはファトゥワ、すなわち「The Satanic Verses (悪魔の散文)」におけるイスラムの冒瀆を処罰するための1989年のアヤトラ・ホメイニによる宗教的勅令に従うものであると報じた。[14c] [15c] [21cj] ファトゥワの文言には以下の一節も含まれていた、「そして、その内容を知っていてその発行に関わったすべての者は死刑に処せられる」。[21cj] 1998年2月25日付けのタイムズ紙の報道によれば、1998年9月24日、英国の外務大臣ロビン・クックはイランの外務大臣カマル・ハラジから、イランはラシュディの生命を脅かす意図も危険にさらす意図もまったく有しないという確言を受け取った。イランはまた他の者がそうするのを勧めないし、支援もしないであろう。イランの確言は大きな前進として見られた、そして両国は結果的にその外交的つながりを大使レベルにまで格上げすることになった。[15c]
- 27.11 このことは、15ホルダート財団によってラシュディにかけられた120万ポンドの賞金が(これは1997年に150万ポンドに[16c]、2002年2月には再び約190万ポンドに引き上げられた[17d])無効にされることを現実的に期待し得るということではない。英国のイスラム問題に関する行動委員会 [15c]も英国に関するムスリム会議 (Muslim Parliament for Great Britain) [14d] [16b]の指導者もファトゥワは取り消し不能で有効であることを強調しているが、これはイランの検察庁長官による1997年の声明と整合するものである。[16c] 2004年2月14日、財団はファトゥワがまだ有効であるという声明を出した。[21cj] 同時に、「イスラム世界の殉教者を称賛するための参謀本部」と自称するイランの急進主義的イスラム教グループは、英国の作家、サーマン・ラシュディの殺害に対して100,000ドルの報酬を出すと発表した。[21cj] 2005年1月18日、著者サーマン・ラシュディに対するファトゥワがイランの精神的指導者により、イスラム教巡礼者へのメッセージの中で再確認された、ただしこれは政府の政策の表明というよりも宗教的修辭の一例として見られた。[15h]
- 27.12 2003年5月13日のUNHCRニュース記事によると、UNHCRは23,000人のイラン人難民がイラクにいると見積もっている。一部はイラン政府と敵対している武装グループに属しているが、多くは故郷に戻りたがっている。[3d] [49a] 2003年5月22日のリリースウェブ・レポートによると、前年に4500人以上の難民が自発的本国帰還スキームに登録した。難民のほとんどは、彼らを故郷から追い立てた1980-88年のイラン・イラク戦争の開始以来、20年以上イラクに住んでいる。イラクとイランは自発的本国帰還スキームを前年

に立ち上げた、しかしそれは 2003 年 3 月の米国主導のイラク侵攻によって混乱の中に投げ込まれてしまった。[49a]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

移動の自由

- 28.01 2003年9月にアクセスされた1997年DIRBレポートによれば、イラン人はイラン内では移動の自由を享受している（訳者注：原文にはタイプミスあるいは脱落があると思われる）。[2c] (p20)

「市民はこの国のどの地域にも旅行することができる、ただし、戦闘が激しい期間にはクルド地域への旅行に時々制約があった。」[4f] (p11)

しかしながら、イランを出ることは、一定のイラン人、特に女性、バハイ教徒、いくつかの場合におけるユダヤ人、一定の政府反対者、過激な反体制グループのメンバーと考えられる者[2c] (p20)および徴兵年齢の男性にとっては困難なこともある。[4f] (p11)

- 28.02 2000年9月のデンマークのイラン実情調査使節レポートは以下のように記している：

「派遣団は、イラン外務省のパスポート・ビザ部門の長であるモハマド・アリ・ミルクハニと会った。イランのパスポート発行の条件については、イラン警察パスポート部門（法執行部隊 LEF）ともテヘランの本部事務所で話し合った。モハマド・アリ・ミルクハニによれば、イラン警察（LEF）がパスポート発行の担当当局である。LEFによれば、その部門はテヘランに9のパスポート発行事務所があり、イランの他の都市にさらに49の事務所がある。ミルクハニ氏によれば、18歳以上のイラン市民はだれでもイランのパスポートを入手する資格がある、しかし、そうしたパスポートの保有は、その保有者がイランを出ることを許されるということの意味しない。パスポートが発行される時点で、パスポート申請者がイラン当局と解決すべき問題があることが確認される場合、当人にそのことが知らされる。同時に、申請者はその問題を解決するために関連当局に連絡することが要求される。これが完了して初めて、申請者はパスポートを発行してもらうことができる。

パスポートを申請する際は、申請書を完成させなければならない。申請書に記載される詳細事項は、申請者のイランの身分証明書に記載されているものと同一でなければならない、また身分証明書は申請書と一緒に提示されなければならない。さらに、イラン人男性は兵役を完了していることを証明する軍隊登録証を提示しなければならない。パスポートを申請するイラン市民は、申請書を提出する際も、パスポートの用意ができてそれを受け取る際も本人がLEFに来なければならない。パスポートは申請書が提出されてから48時間以内に発行することができる。イランのパスポートは5年間有効である。それはさらに5年間延長することができる。5年より他の有効期間は存在しない」。[41a] (p6)

- 28.03 2005年USSDレポートによれば：

「政府はこれらの権利にいくつかの制約をかけた。市民は公的な許可を得ることなしに、国内を旅行し、居住の場所を変えることができる。政府は、徴兵年齢の男性および政治的に疑わしい市民の外国旅行に関しては出国許可証を要求した。一部の市民、特にそのスキルが供給不足である者および政府の

費用で教育された者は出国許可証を得るために保証金を供託しなければならない。政府は一定の宗教的少数派および複数の宗教的指導者、ならびに問題分野の科学者たちの移動を制約した」。[4q] (p16)

28.04 1997年のDIRBのレポートは、女性たちは一定の状況にある場合、例えば未亡人などの場合を除いて、父親、夫あるいは法的後見人から公証された許可書面を得なければならない。18歳未満の者には、特別な状況の下、その未成年者が親あるいは後見人なしで旅行する場合を除いて、パスポートは発行されない。[2c] (p20)

28.05 UNHCRは、2005年8月の「2005年4月のイラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で以下のように述べた：

「父親あるいは父方の祖父の同意なしに未成年の子供をつれた母親のその国からの出国に関連した具体的規定は存在しない。「パスポートに関する法」によれば、未成年者のパスポートの発行あるいは親類のパスポートに未成年者の名前を入れるには後見人の書面による許可が要求される。ACCORDレポートによれば、「女性が未成年の自分の子供のために旅行書類を何とか入手できたとすれば、彼女はおそらく違法行為に頼ったのであろう、それに基づいて彼女は帰還時に判決を下される可能性がある。例えば、彼女は夫の許可を偽造し、それをパスポート事務所に提出したのかもしれない、その場合、2ヶ月から最高2年の収監を宣告される可能性がある」(ACCORD、2001年6月、p104).」[3h] (p5)

28.06 「UNHCR 本国情報セミナー最終レポート、ベルリン、2001年6月」によれば：

「出国の形式主義は革命後の初期の数年以降、かなり緩和された。以前は、パスポートを取得することは非常に難しかったが、近年、はるかに簡単になった。しかしながら、出発手続きは現在でも厳格で、名前や番号が符号しない偽造パスポートで誰かがこの国を出発できることはほとんどありそうもない。空港の警備官は疑わしい者あるいは手配中の者のリストを保持しており、出発したいと思っている乗客が出発を妨げられ、警備局に照会するよう告げられることは稀なことではない。一般に、テヘラン空港でのセキュリティ・チェックは依然として非常に厳格である、またイランにおいて政治的な犯罪で公安記録を有するあるいは有罪判決を受けている者が合法的に空路で出国することができることは疑わしい」。[3c] (p107) 「しかしながら、国境を横切ってパキスタンへ出国することは、またトルコやアゼルバイジャンへ行くこともかなり簡単であり、いつも行なわれている」。[3c] (p107) 伝えられるところによると、偽造パスポートはイランではあまり見られない。[2c] (p21)

28.07 DIRBによると、違法な方法でイランを出ようとする人々は、陸路でトルコ、パキスタンあるいはアゼルバイジャンに抜けるのが最も普通である。[2c] (p21) [3c] 違法あるいは偽造の書類での出国のような出国規則の違反あるいは違反未遂の罰則は、1ヶ月から3年までの収監および/あるいは罰金である。[2c] (p24) 実際の刑罰は個々の状況によって変る。[26e]

28.08 2005年USSDレポートによれば：

「海外から帰国する市民の中には、政府当局により、海外での反政府活動の形跡を検査され、さまざまな質問をされる者もいた。収録資料や印刷資料、個人的な通信や写真も没収の対象となった」。[4q] (p17)

28.09 アムネスティ・インタナショナルの受け取った情報にもとづく2001年COIセミナー・ベルリン・レポートによれば、帰国する人は通常、何故海外に行ったのかを質問される。その回答が「私はただ仕事を見つけようと思った」といった類のものであれば、自分の家族のもとに帰宅することを許される可能性が最も高い。一般的に言って、その帰国者に関してどのような記録が存在するか、またその人物が庇護を申請した国の実際の取扱いがどうであるかにかかっている。[3c]

28.10 2001年COIセミナー・ベルリン・レポートによれば、近年は帰国時、ドバイのCDや他の西側製品など、海外で購入した品物の保有および没収についての取扱いは以前よりリベラルになった。ほとんどの場合、当局が何を探しているかにかかっている。当局が、この人物は米国のような国から帰ってきたと考える場合、その人は確実に質問され、厳しい検査を受けることになるだろう、しかし通常、長期間拘留されることはないであろう。[3c]

28.11 1998年8月5日、BBCモニタリング・サービスの報告によると、1998年8月9日以来、ブリティッシュ・メディテラネアンはテヘランへの直行便を再開しており、そこにそのフライト・クルーを駐留させる予定であると述べた。(訳者注：原文の日付はタイプミスの可能性がある) [6b]

28.12 2002年9月2日、BBCモニタリング・サービスの報告によると、副外務大臣が2002年9月に、イランの事前の同意を得て外国の市民権を取得したイラン人は再びイラン市民となることができる、さらに不法出国の問題は解決したと発表した。[21bg]

28.13 FCOによると、亡命を求めた者が帰国した場合、失敗した要求者、不法にイランを出国した人、あるいは国外追放者がイランへの帰還時に大きな問題に直面するという形跡は確認されていないと観察者たちよって報告された(ただし、注目を浴びるケースでは困難に直面するかもしれない)。[26f]
DIRBの1999年7月のレポートによれば：

「政府高官が最近数回、海外に居住するすべてのイラン人は報復の恐れなく、故郷への帰還を歓迎されると宣言した。・・・また外務省領事部は海外での亡命申請はイランにおける犯罪ではないと確言した」。[2t]

こうした意見と対照的に、同じ情報源に以下も述べられている：

「これの唯一の例外は、政府に対して極めて批判的な者ないしは武力による政府の転覆を唱える者たちであろうと彼は述べた、そして彼は一例としてムジャヒディン・ハルク組織の名を挙げた。代表は、それらの者の家族のメンバーも出国で困難に直面する可能性がある」と述べた、そしてムジャヒディンのリーダーであるマスード・ラジャビの息子はイランに住んで、そこで大学

に通っていると付け加えた。また、イラン国外の著名な亡命要求者の親戚も一定の困難に直面する可能性がある」と語った」。[2t]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

外国人難民

29.01 2005年USSDレポートによれば：

「法は、難民の身分に関する1951年国連条約およびその1967年議定書に従って庇護あるいは難民の身分を与えると規定している。政府は難民に保護を与えるための制度を確立している。人々を強制的に、彼らが迫害を恐れている国に帰らせたという報告はなかった、ただし、政府がその国に「不法に」入国したと思われる難民を追放したという報告はあった。経済的に不安定な時期に、政府は難民に対して、自分の母国へ帰るよう圧力を強めた。政府は一般的に、国連難民高等弁務官（UNHCR）事務所や他の人道組織と協力して、難民および難民保護希望者を支援した」。[4q] (p17)

29.02 米国難民・移民委員会の2006年世界難民調査(USCRI 2006)によれば：

「一応の身分（prima facie status）を有するアフガン人およびイラク人がイランの難民人口のほとんどを構成しているが、政府はおよそ30,000人のさまざまな国籍の難民（タジク人、ボスニア人、アゼリ人、エリトリア人、ソマリ人、バングラデシュ人、パキスタン人）の受け入れも報告した、しかしUNHCRあるいは非政府機関が彼らと面会することを許さなかった。当局は、2001年にその年の終りまでに到着したアフガン人に一応の難民身分を与えたが、その2001年以降、新たな難民の到着を政府は記録していなかった。2006年3月、イランはアフガン難民の本国送還に関するUNHCRおよびアフガニスタンとの合意をさらに一年間延長することに同意した」。[35b]

29.03 2005年USSDレポートは以下を報告した：

「UNHCRによれば、この国は2004年、1,046,000人の難民を抱える主導的な難民ホスト国であった。米国難民・移民委員会(USCRI)によると、それには952,800人のアフガン人、93,200人のイラク人が含まれている。USCRIによると、イラク人の10%弱およびアフガン人の2%がキャンプに住んでいた。国は大規模なイラク人帰還の後、キャンプのほとんどを閉鎖した。

2004年9月、UNHCRは、2001年12月のタリバン崩壊以来、最大100万人がアフガニスタン帰国したが、アフガニスタンからの約100万人の難民がこの国にいると見積もった。政府は多くのアフガン人を麻薬取引への関与で告発した」。[4q] (p17)

29.04 2004年7月5日、国連は、北部のハジ・オムラン（Haj Omran）に新たな国境越えの道が開かれたと報じた。これはクルド人難民がイラク北部の自分たちの家に容易に帰ることを可能にするために使われることを目的としている。[75b] こうしたイラク難民の多くはイラン・イラク戦争の初期に、彼らがイラン系ではないかという疑いのためにイラクにより追放されたのである。非常にしばしば、イラク政府もイラン政府も彼らの市民権に異論を唱えている。他のイラク難民は1990年のイラクによるクウェート新入の後に到着した。[4p] (p14) 2003年、政府は新たなイラク難民の可能性に備えて実質的措置を講じたが、大きな流出は見られなかった。2003年11月、UNHCRは難民のこの国からの実験的本国帰還に着手し、2003年12月早期までに数百人の難民

をイラクに帰した。新聞報道によれば、2003年4月以降、この国の難民、200,000人のうち最大4分の3が公式の支援なしに国境を越えてイラクに戻ったであろうと難民担当官は推量した。[4n] (p10)

- 29.05 2004年3月のRFE/RLニュースサービス・レポートによると、イラン内務省は2004年3月30日に、イラク難民の本国帰還はサダム・フセインの追放後に始まったと発表した。70,000人が自発的に帰り、125,000人がまだイラン内に残っているとされていた。[42b] 2004年2月9日にUNHCRニュース・ストリーズのウェブサイトは、以前には12,000人のイラク難民を抱えていた最大の難民キャンプのアシュラフィが結果的に2004年2月に閉鎖されたと報じた。[3e]
- 29.06 Europa 2003によれば、2002早期にイラン政府とUNHCRはアフガニスタンに帰ることを望む難民の登録センターの設立で協力していた、そして自発的の本国帰還の開始に備えてアフガニスタン国境沿いの3地点に出国ポイントが建設されることになっていた。[1b] (p2110) UNHCRの援助で自発的帰国のプログラムが2002年4月に始まった。2003年1月末までにおよそ500,000人の難民がイランからアフガニスタンに帰ったと言われている。また、残っている者も2004年までには帰還しているだろうと予想されていた。[1b] (p2110) 国連リリーフウェブのウェブサイトは2004年3月10日に、その年に何十万ものアフガン難民がアフガニスタンに帰ったと報じた。タリバンの崩壊以来、706,000人のアフガン人「自発的に帰った」とイラン政府は見積もっている。[49b] UNHCRは、政府が彼らに出て行くよう圧力をかけたのではないかという懸念を表明したが、その見方を政府は否定した。[4m] (p17)
- 29.07 2004年3月10日のリリーフウェブのレポートによると、厳しい新たな動きの中でイラン政府は、2005年3月20日からアフガン人はもはや難民とはみなされないといい、そして彼らは制約の強化に直面することになるだろうと発表した。これには、居住許可証を保持しない限り、雇用へのアクセスや教育やレンタル業および銀行業の施設のような社会的サービス施設へのアクセスの否定が含まれるだろう。これは本国帰還を加速させるための処置と見られている。[49b] 2005年1月21日のBBCニュースのレポートで、以下が報告された：
- 「駆り集めについての報告あるいは書類をもっていないことで公共サービスを否定されている、あるいは逮捕さえされている人々についての報告が複数あった。その地域への訪問から帰ってきたばかりの高等弁務官は、違法なアフガン移民とともにアフガン難民もイランから追い出されている形跡があると語った」。[21cq]
- 29.08 USCRI (2005)によれば：
- 「イランは、アフガニスタンおよび国連難民高等弁務官 (UNHCR) 事務所との三者合意の下、記録された一応の難民身分を有するいくらかの者を含め、およそ140,000人のアフガン人を国外退去させたことを認めた。当局は複数の難民の居住許可証を取り消し、彼らを逮捕および国外追放の可能性のあるものとした。2005年1月、UNHCRは、弁務官のルード・ラバースが「我々は

強制国外追放の道具となるつもりはない」と述べて、援助を停止するかもしれないと脅した」。

しかし、イランは、イラクの状況は大量帰還に資するものではないと明記した、UNHCR のイラク難民に関する勧告を尊重した。[35c] 2006年3月、UNHCR は以下を発表した：

「・・・UNHCR は昨年の帰国状況に基づき、世界で最も多く難民人口を受け入れている国の一つであるイランから今年自分の故国へ自発的に帰還する、概算で 150,000 人のアフガン難民を支援するための予算作りを行っている。UNHCR イランは、自発的帰還の数が増える場合、それに応じてプログラムを調整すると付け加えている。[49c]

29.09 UNHCR は 2005 年グローバル・レポートにおいて以下を記している：

「自発的本国帰還は、残っているアフガン人の大多数にとって依然として望ましい選択肢であるものの、故郷に帰ることができないかもしれない一部のアフガン人のために他のしっかりとした解決策を明確にする必要があるだろう。イラン政府は、アフガニスタンとの間の人口移動は複雑であり、包括的な解決策を要するものであることを認めている。政府はアフガニスタンからの秩序だった移動を迎える用意はしていないが、この問題についてアフガニスタン側と協議する必要は認めている」。[3j] (p4)

29.10 USCRI (2005)によれば:

「一応の身分を有するアフガン人およびイラク人がイランの難民人口のほとんどを構成しているが、政府はおよそ 30,000 人のさまざまな国籍の難民（タジク人、ボスニア人、アゼリ人、エリトリア人、ソマリ人、バングラデシュ人、パキスタン人）の受け入れも報告した、しかし UNHCR あるいは非政府機関が彼らと面会することを許さなかった」。[35c]

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

市民権と国籍

- 30.01 市民権の規準に関する 2001 年米国国防安全保障局レポートによれば、市民権はイラン民法典にもとづいており、これは一般的に、イラン領土内での誕生は自動的に市民権を与えるものではないと規定している。誕生が市民権を与えることになるいくつかの場合としては以下がある：子供の両親が不明の場合；一方がイラン内で生まれた非市民夫婦の子として生まれた子供の場合；あるいは外国籍の父親の子として生まれた子供で、18 歳になったすぐ後、少なくとも一年間、イラン内に住み続ける場合。[32] イラン人の父親の子として生まれた子供は、生まれた国に関わりなく、血統によりイラン人である。[32]
- 30.02 2002 年 12 月に BBC モニタリング・サービスによって報じられたように、イランの法は男性国民がその妻および子供のためにイラン市民権を取得することを可能にしているが、女性には同じ特権が与えられていない。2002 年 12 月、議会はこの差別を取り除く目的で、イラン人女性の外国人配偶者にイランの市民権を与える法案を審議する予定であるということが発表された。その法案は、外国人、とりわけアフガニスタン国籍者と結婚したイラン人女性の問題を解決しようとするものであった。[21aw] 2003 年 1 月、Payvand ニュースによれば、議会の国家安全保障・外務政策委員会は満場一致でその法案を否決したが、その際、委員会報告者のハミド-レザ・ハジ-ババエイは次のように語ったと報じられた、すなわち、その法案の単独条項は内閣が、1979 年 3 月 21 日から 2002 年 3 月 20 日までの期間内に正式に結婚が行なわれたものについて、イラン人女性と結婚したアフガニスタン国籍者に永住許可証を発行することを許すものである、そして「この法案の下、アフガン人の帰化手続きで内務省に発生する費用は申請者によって支払われることになる。しかし、この問題に関する専門的調査の結果を考えると、委員会は、その費用およびその計画の予想される結果はこの国にとって好ましいものではないであろうと考える」と。[53a]
- 30.03 市民権の規準に関する 2001 年米国国防安全保障局レポートによれば、イランの市民権は次の諸条件を満たした時に取得することができる：その者は 18 歳に達しており、継続的か断続的かを問わず、5 年間イランに居住していなければならない、またいかなる国においても大きなあるいは非政治的な犯罪で有罪判決を受けていてはならない。[32] [68a] 帰化した市民の妻および 18 歳未満の未成年の子供もイラン市民と見なされる。[32] 二重の市民権は認められない。[32] FCO は 2005 年 10 月に、「イランは二重国籍を認めていない。これは、二重国籍者に領事館の支援を提供する我々の能力を制限するものである。」と述べた。

目次に戻る
出典リストへ

出国/入国手続

31.01 2006年4月3日のDIRBレポートは以下を伝えている：

パスポートの特色および手続き

「2006年2月2日の電話インタビューで、オタワにあるイラン大使館の係官はイランのパスポートについて以下の情報を提供してくれた。請求の量によって変わるが、申請を行ってからパスポートを入手するまで約1ヶ月かかる。パスポートは5年間有効である。パスポートを取得するには、申請者が出生証明書を得ていることが重要である。申請者は本人が申請し、本人がパスポートを取りに行かなければならない」。[2x] (p1)

レポートは続いた：

「・・・イラン警察の法執行部隊（LEF）がイランのパスポート発行当局であり、テヘランに9、その他全国の都市に49のパスポート事務所がある（同上）。パスポートを申請するには、18歳以上の個人が自分でLEFパスポート事務所に行き、申請書を完成、提出し、必要な身分証明書類を提示しなければならない（同上）。パスポートの取得は、一定の個人、すなわち「イラン当局と解決しなければならない問題」のある人、あるいはパスポートを申請するのに先ず夫の許可を得なければならない既婚女性の場合には通常より複雑であるが、2000年のレポートは、宗教的あるいは民族的少数派の人がパスポート取得で困難に直面することはないと述べていた（同上）・・・」。[2x] (p2)

不正あるいは偽造のパスポート

「テヘランのUNHCRスタッフと話し合った上でUNHCR係官が述べたところによると、イランの偽造パスポートはかなり容易に闇市場で購入することができ、その価格は「偽造作業の質によって」上下する、その一方で当局は一般的に、パスポート発行の記録を辿る法執行部隊データベースでの「ダブルチェック」の仕組みを通じて、そうした書類の確認に精通している（国連、2006年3月31日）。1988年修正パスポート法の15条（1）項の下、不正あるいは贋のパスポートの作成で有罪であることが判明した者は18ヶ月間、収監されることになる（同上）。ただし、UNHCRはそれに加えて「イラン民法典は偽造活動に関わった者に関して他の罰も定めている」ということも述べた（同上）。例えば、イスラム民法典の525条（2）項の下、パスポートに「偽造スタンプ」を使用して捕まった者は「1年から10年の収監」に処せられる可能性がある（同上）。[2x] (p2)

デンマーク移民局の2000年実情調査使節のレポートは部分的に前述の情報を確認するものであった。それは、テヘラン空港のイラン当局によると、パスポート管理官は厳格な管理手順および「偽造が疑われる場合に旅行書類を精査するための専門的装置」を用いていると述べていた（デンマーク、2000年10月1日）。さらに、そのレポートは、空港および国境区域のパスポート管理官たちは偽造の旅行書類を見破る訓練を受けていたと述べている（同上）。2005年8月、イラン警察パスポート部門の長官は、2005年3月の新しいパス

ポート申請システムの創設以降、偽造パスポートに関する報告はないと語った（「イラン・デイリー」、2005年8月21日）。[2x] (p2)

31.02 2006年4月3日付けのDIRBの別のレポートで以下が報告された：

出国許可と出国スタンプの違い

「2006年3月1日、電話インタビューで、オタワにあるイラン大使館の係官は出国許可証と出国スタンプの違いについて以下の情報を提供してくれた。海外を旅行したいと思うイラン人は出国許可を申請しなければならない。申請者の背景の検証後、出国許可が申請者のパスポートに押印され、申請者が出国を許可されたことを示す。しかし、入国/出国スタンプはイランへの入国および出国の日付を示すものであり、出国許可スタンプとは異なる。この入国/出国スタンプは他の国においてパスポート所持者の出発あるいは帰還の日付を示すために使われているものに類似している。

研究管理局が調べた情報源には補強情報を見つけることができなかった。

出国許可

国際航空運送協会（IATA）の発行した2006年3月の旅行情報便覧（TIM）によれば、以下に関して、出国許可が要求される：

1. 海外で発行された入国ビザに入国/出国複合許可が与えられていない非イラン国民。彼らは内務省の外国人局から出国許可を取得しなければならない。外国人はイラン入国後48時間以内に登録していなければならない。
2. イラン国民：警察の担当部門から出国許可を裏書されたパスポートを取得しなければならない。次の3種類の出国許可がある：a) 緑色の出国スタンプ：パスポートの有効期間と同じ期間、有効 b) 青色の出国スタンプ：明記された期間、有効 c) 赤色の出国スタンプ：一回の出国のみ有効（TIM 2006年3月、228）。

同様に、イランに関する2005年8月の米国国務省領事情報シートは以下を記している：

「すべてのイラン国民は、米系イラン国民を含め、そのパスポートに出国許可をスタンプしてもらわなければならない。そのスタンプはイランのパスポートが発行される時、その11ページあるいは13ページに押され、そのパスポートの使用期限の日まで有効である」（2005年8月25日）。

イランに関する2000年デンマーク移民局レポートは、イランのパスポート保持者はすべて、海外を旅行するのに「出国ビザ」スタンプを必要とすると説明した（デンマーク、2000年10月1日、9-10）。レポートは、その「出国ビザ」はイランのパスポートの10ページにスタンプされると付け加えている（同上）。

しかしながら、国連難民高等弁務官（UNCHR）（事務所）の係官は2006年3月の研究管理局への通信において、出国ビザはイラン国民の場合には要求さ

れないが、「原子力エネルギーや軍事産業のような問題分野で働く」個人は「イランを出国したいと思う時は毎回」出国許可を申請しなければならないと述べた（2006年3月31日、3章）。さらに、結婚している女性はパスポート申請の際、夫の書面による同意を必要とする。これは夫が妻に許すイランからの出国の頻度も示している（UNCHR、2006年3月31日）。[2y](p1)

31.03 そのレポートは続けて以下を概説した：

一定の申請者に対する制約

「申請者の一定のカテゴリーに適用される制約に関して、2005年カントリーレポートは、「政府は徴兵年齢の男性および政治的に疑わしい市民の外国旅行については出国許可を要求している」と主張した（2006年3月8日、Sec. 2.d）。さらに同じレポートは「一部の市民、特にそのスキルが供給不足である者および政府の費用で教育された者は出国許可証を得るために保証金を供託しなければならない」と付け加えた（2005年カントリーレポート、2006年3月8日、2章d）」。[2y](p2)

31.04 2006年4月3日付けのレポートでDIRBは以下について報告した：

入国手続および出国手続

「国連難民高等弁務官（UNCHR）事務所の係官は2006年3月31日の研究管理局への通信において、テヘランのUNCHRスタッフと話し合った上で、以下の情報を提供した：

「陸上国境および空港の出発地点でのパスポートおよび書類の検査は出国手続の最終段階で行なわれる。これは、空港においては、チケットがチェックされ、荷物が飛行機に運ばれた後、出発のための待機エリアに入る前にパスポートが規律部隊（Disciplinary Forces）の警官によってチェックされることを意味する。その警官はパスポートが偽造かどうか、また警官の前に立っている人物がパスポートに出ている名前と写真の人物と同一であるかどうかをNAJA（法執行）データベースで検証する」。

また、UNHCR係官は、陸上国境でも同じ方法でパスポート検査が行なわれると述べた（2006年3月31日）。

2000年にデンマーク移民局によって発行されたレポートは、メヘラバード国際空港から出国する個人が通過することを要求される一連のチェックポイントに関する包括的情報を伝えている：

「空港に到着すると、乗客は出発エリアに近づくためにパスポートとチケットを示す。これは、その人物が有効なパスポートおよび当のフライトのためのチケットを持っていることを確認するために行なわれる。

乗客は次に最初の荷物検査ポイントに到着する。すべての荷物が調べられ、乗客は金属探知機を歩いて通過する。この検査ポイントでもパスポートおよびチケットが示される。

荷物検査ポイントを抜けると乗客は税関エリアに進み、そこで荷物が手作業でチェックされる。このチェックは国外に持ち出すことが許されていない品物の輸出を防ぐためである。パスポートはこのチェックポイントでも示される。

次に乗客は空港のチェックイン・デスクに進み、そこでパスポート、チケットおよび荷物を提示する。パスポートおよびチケットのチェックが済むと、乗客に搭乗パスが発行される。

チケットのチェックはすべて、イラン国営航空の「イラン・エア」の代表によって行なわれる。

しかし、他の航空会社が関わるフライトの場合、それらの航空会社の代表たちが立会い、そのうちの何人かがチェックイン・デスクでビザのチェックを行う。

チェックイン後、乗客は二階まで上る。ここで彼らは最後のパスポート・チェックポイントに到着する、そしてそのポイントが実際的な出国管理を形成している。ここでは旅行書類が詳しく調べられる。2人のパスポート検査官が各パスポート管理ブースに座っている。各検査官は通常、それぞれ別の列を処理している。乗客は通常、係官からのさらなる指示を待たずに、いずれかの列に入ることができる。

乗客はパスポート検査ブースに到着すると、パスポートをその2人のパスポート検査官に渡す。しかし、結婚しているカップルは一緒に処理される。イラン国民の場合、パスポートに記されている情報が、検査官たちのアクセスできるコンピュータ・システムに保存されているデータに照らしてチェックされる。そのコンピュータ・システムに保存されているデータはイラン国民もイランに居住することを許されている人々をもカバーしている。

パスポート検査官およびイラン警察（LEF）によれば、このシステムは個々の乗客がイラン当局との間に未解決の問題を残しているかどうかを表示する。問題を残している場合、その人はイラン出国の許可を拒否される。ただし、未解決の問題を残している場合でも、出国を許可される場合がある。そうした場合、その人は裁判官の命令書を提示しなければならない。出国許可が与えられるどうかは、個々のケースの性質によって変る。

すべての定められた事項がチェックされ、整っていることが明らかになると、パスポートに出国スタンプが押され、乗客は引き続きトランジット・ホールに移動することができる、そこには免税店や待合室などがある。

乗客がトランジット・ホールを出て、飛行機に向かう際、もう一度セキュリティ・チェックがある。

このチェックポイントにつながる出口が女性用に1つ、男性用に1つある。手荷物が調べられ、乗客は係官の配置されたブースに行く。ここで乗客は、出発ラウンジへの移動を続ける前にボディチェックを受けることになる。

フライトが出発する用意できた時、乗客は、航空会社がパスポートとチケットをチェックし、搭乗パスを回収するデスクに行く。その後乗客は、メヘラバード空港に設置された4つのエア・ブリッジの1つを通して、あるいは飛行機まで彼らを運ぶバスで飛行機へ直行する（デンマーク、2000年10月1日、11-12）。

入国手続に関しては、2000年レポートは「高い地位の空港係官」の言葉を引用しながら、飛行機から降りると、すべての乗客は「パスポート管理」を通してチェックされると指摘した（同上、15）。とりわけ、イラン国民が「イラン当局との間に未解決の問題を残しているかどうかを決定するために、彼らの記録が調べられる（同上）。そうであることが判明し、ある個人が「当局と解決すべき問題」で引き止められた場合、その人は次の2つの措置のうちのいずれかに直面することになる：逮捕あるいはパスポート没収（同上）。いずれの場合にも、そのイラン国民は解放される、あるいは自分のパスポートを取り戻すことができる前に、当局と当該の問題を解決する必要があるだろう（同上）」。**[2z] (p1)**

31.05 2005年12月7日付けのレポートで DIRB は以下を報告した：

「イラン女性はパスポートを取得するのに夫の許可を得なければならない。・・・2つの人権情報源は、パスポートを取得するのに夫の許可を得ることがこの国のパスポート法の18条の下、法的要件として規定されていると指摘した（同上；WFAFI 2005）。さらに2004年カントリーレポートによれば、女性がパスポートを取得するための許可は「その父親あるいは他の男性の親類」も与えることができるが、「結婚している女性は国を出ることを許される得る前に、夫から許可書面を受け取らなければならない」（2005年2月28日、Sec. 2.d.）のである」。**[2aa] (p1)**

31.06 2005年11月17日付けのレポートで DIRB は以下を報告した：

「2005年11月10日および16日の研究管理局との電話インタビューで、オタワにあるイラン・イスラム共和国大使館の第一参事官はイランのパスポートについて以下の情報を提供してくれた：

「未成年の子供はその父親の同意がある場合にのみイランを出ることができる。母親は自分の夫の同意なしに子供を国から連れて出ることにはできない。父親が国から子供を連れて出ることを選んだ場合、他の同意は必要とされない。父親の同意は子供がパスポートを取得する時点で与えられていなければならない。子供のパスポートを取得するには父親が自分で申請しなければならない、その場合、彼は妻に子供を連れて国から出る許可を与えることができる。子供のパスポートには、母親がその子供を連れて国から出ることのできる有効期間（5年間が多い）を示すスタンプが押される。一般的に、母親が自分の子供を連れて国から出るのに要求されるそれ以上の手順は、空港においても存在しない。しかし、父親はいつでもパスポートのスタンプの有効性を取り消すこと決定し、それによって母親が自分の子供を連れてイランを出るのを禁ずることができる」。その参事官は、パスポートのスタンプの有効性を取り消したいと思う父親が従わねばならない手続のさらなる詳細を提供することはできなかった。

・・・その参事官は、イラン市民の未成年の子供（18歳未満）は、「その母親がイランの裁判所によって完全な保護権を与えられている場合でさえも」、イランを出るには父親の許可を必要とする」と付け加えた、そしてさらに、イラン国民と結婚した非イラン国籍の女性はイスラム教に改宗し、イランの市民権を取得しなければならないので、彼女たちもこの国を出発するには夫の許可を必要とすると付言した」。[2ab] (p1)

31.07 DIRB は 2006 年 4 月 3 日付けのレポートで以下について述べた：

不法な入国、出国

「テヘランの UNHCR 係官は不法な入国や出国に関して以下の情報を提供してくれた：

パキスタンおよびアフガニスタンに入るのは、国境地域に住んでいるアフガン人およびパキスタン人が国境を容易にまた絶えず越えているという事実のために、いっそう容易となっている。イラン南東部の貧困地域に住んでいる住民の多くは、商品や人間の密輸のような儲かる活動を頼みにしている。

イランとトルコの国境の両側に住んでいるクルド人たちは、人々が国境を越えるのを手伝っている。この場合、クルド人たちが絶えず国境を通過しているという事実、そしてクルディスタンの山岳地域の国境を管理することの難しさもまた密輸入人たちにとって商品および人間の密輸をいっそう容易にしている。

UNHCR は、アゼルバイジャンとの間の移動についての情報は受け取っていない、おそらくそうした移動はあまり盛んではないからであろう。

オマーンおよびアラブ首長国連邦に関しては、イランの南部地域からそれらの国への地元のボートを使っての移動は長い伝統となっている。「湾」の両側に住んでいる人々は最低限の道具で自分たちのボートを作り、それを自分たちの輸送活動に使っている（2006年3月31日）。

明らかに地域の不安定性の故に、旅行情報ウェブサイトはイランとパキスタンの間の陸路の旅行をしないよう強く忠告している（カナダ、2006年1月27日；英国 2006年3月9日；Yahoo! トラベル・ガイド、日付なし）。それに加え、ロンリー・プラネットの旅行案内のウェブサイトは、イランにおいて「陸路の旅行は1年のどんな時でも道路封鎖により中断される可能性がある、最も頻繁なのは主要都市の両側であるが、時にはパキスタンやアフガニスタンとの国境近くの人里離れた地域で散発的に見られる」（日付なし）。

海上移動に関しては、フェリーがペルシャ湾を横切って、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、カタールとの間を行き来していると伝えられている（Yahoo! トラベル・ガイド、日付なし）。さらに、「不定期貨物船でカスピ海を横切り、アゼルバイジャンの首都バクーとバンダル-エアンザリの間を旅行することも可能である」（同上）。

多様な陸海の国境からの不法な出入りについての情報の多くは不法移住労働者に関するレポート（国連、2004年12月23日、12節；BBC、2005年9月5日）や人身売買に関するレポート（USSD 人身売買レポート、2005年6月3日；イラン・デイリー、2006年1月29日）によるものである。2004年の国連報道官の移住労働者の人権に関するレポートは「その地理的位置のゆえに、多くの人々、主としてバングラデシュ、アフガニスタン、パキスタンからの人々が正規ではない形でイランに落ち着くために、あるいは正規ではない形でイランを通過しようとして国境を越えている、その中心的な入国ポイントはバロウシスタン州であり、隣接するアラブ諸国に行こうとする人々にとってはオマーン海である。国境で捕まった場合、不法移住者たちは警察により最初、「特別収容所」あるいは「閉鎖収容所」に拘留され、その後送還され、出身国の当局に引き渡される。イラン国内で捕まった場合、彼らは送還される前に裁判にかけられ、罰金を科される場合もある。（2004年12月23日、12節、7節）。[2x](p3)

役人の収賄および腐敗の情報に関しては 18.01 項以下を参照。

雇用に関する権利

32.01 2003年USSDレポート:

「労働法典は労働最高評議会に、各産業部門および地域の年間最低賃金レベルを確立する権限を与えている。しかしながら、賃金を決定するのに使用される仕組みに関してはいかなる情報も入手可能でない。最低賃金が毎年調整される、あるいは執行されるのかどうかは不明であった。労働法典は、最低賃金が家族の生活費を満たすのに十分であり、インフレを考慮に入れたものであるべきであると規定している。しかしながら、貧しい経済条件の下、多くの中間層の市民は家族を養うために2つあるいは3つの仕事をしなければならない。労働法典は最大6日、48時間の週間労働、毎週1日の休日（通常は金曜日）、そして少なくとも12日の有給年間休暇および数日の有給公休日を確立している。労働法典によれば、労働大臣あるいは彼の代理が議長を務める最高安全評議会（Supreme Safety Council）が職場の安全と衛生を推進する責任を負っている。国外の労働機関は、この国では危険な労働環境がよく見られ、年間何千人もの労働者の死亡につながっていると言っている。省の監視官がどの程度しっかり規則を執行しているかは不明であった。労働者が失業のリスクをおかすことなく、危険な状況から退去することができるのかは不明であった」。[4n] (p13)

32.02 2005年10月18日に発行された2005年国際自由労連（ICFTU）年次報告書によれば：

「イランの1990年労働法典は、いかなる部署の労働者もギルド団体のイスラム労働評議会を設立することができる、あるいは労働者の代表を指名することができる」と述べている。しかしながら、法典はイスラム的な協会や結社に中心を置いている。それは「イスラム文化を普及、伝播させるために、またイスラム革命の成果を守るために・・・生産、工業、農業、サービスおよびギルドユニットの労働者はイスラム的な協会あるいは結社を設立することができる」と述べている。イスラム労働評議会の機能、その定款および選挙に関する規則は内務省、労働社会省およびイスラム情報機関によって立案される。その後、閣僚評議会がそれらの規則を承認しなければならない。これらの労働評議会は、「労働者の家」として知られる唯一の許可された全国組織によって監督される」。[90a]

以下がそれに続いた：

「2003年の労働法典の改正は、登録規則が守られている限り、労働者が事前の許可なしに、いわゆる「労働組合」を結成し、参加することを可能にしている。労働省は、組合の定款が整っている限り、それらの組合を30日以内に登録しなければならない。この場合もやはり、労働省が組合の権利や責任を決定する。法は労働者にストライキを行う権利を与えていない、しかし、労働者は職場に留まるかぎり、仕事をやめることができる、あるいは怠業戦術をとることができる」。[90a]

32.03 2005年USSDレポートによれば：

「法は公的部門のストライキを禁止している、そして政府はその経済政策や労働政策に反すると見なされるストライキを許容しなかったが、ストライキは発生した。調停や仲裁のような、公的部門の労働者の権利を保護する仕組みは存在しない。

1月に教師や看護婦たちが議会の外側で低賃金および貧しい労働条件について抗議した。ICFTUは教員組合代表に対する嫌がらせと逮捕を報告した。1月半ば、テヘランの教師と看護婦たちが賃金と労働条件の改善を要求してデモを行った。3月には、テヘランの6地区の教師たちが労働条件に関して議会の外でストライキを行い、デモを行った。

5月10日の書簡の中で、ICFTUはテヘラン・ヴァヘド・バス・カンパニーにおける組合設立に関連したベーカリー労働者協会の集会に対する5月9日の攻撃に抗議した。伝えられるところによると、その現場をヒズボラとイスラム労働評議会のメンバー300人が、治安部隊がいたにもかかわらず、攻撃し、委員会のメンバー1人がひどく負傷した。またICFTUの書簡は4月12日のパリス・サハランの拘留、尋問、その後の彼の失踪についても抗議した。サハランはイラン・コード (Iran Chord) 自動車組立会社の労働者であった、そこでは労働者の抗議が進行していた」。[4q] (p25)

32.04 2006年2月1日のHRWニュース・リリースの中で以下が報告された：

「イラン政府はテヘランのバス運転手たちにより1月28日に計画されていたストライキに対して、数名の組合組織者を含む数百人の運転手たちを予め拘留することによって応えたとヒューマン・ライツ・ウォッチは述べた。労働者のほとんどは起訴もなく、弁護士との連絡もとれないまま拘留されている」。

以下がそれに続いた：

「計画されたストライキの日、治安・情報部隊の警官たちは、数百人の組合支持者たちが朝、職場に姿を現した時、彼らを特定確認し、拘留した・・・治安・情報部隊は逮捕との関連で労働者を殴打し、物理的に威嚇した」。[8r]

32.05 2004年USSDレポートによれば：

「法は児童の強制的な奴隷労働を禁じている、しかし、児童労働に関しては深刻な問題があるように見える。労働法は15歳未満の未成年者の雇用を禁止し、18歳未満の未成年者の雇用に制約を課している。しかし、児童労働に関連した法は適切に執行されていなかった。法は児童が農業、家内業務、いくつかの小規模ビジネスで働くことを許している。法は重労働あるいは夜間労働への女性および児童の雇用を禁じている。こうした規則がどの程度執行されているかについての情報は入手できなかった」。[4p] (p20)

32.06 2006年6月7日に発行された2006年国際自由労連 (ICFTU) 年次報告書によれば：

「イランでは結社の自由は尊重されていない。独立した労働組合を設立しようとする企ては強く抑圧されている。テヘラン・バス・カンパニーの運転手たちが組織化しようとした時、彼らの集会は数百人の武装民兵によって攻撃された、また上級労働官僚は彼らの議長をナイフで襲った。中東最大の自動車工場でのストライキを支持したある労働者は誘拐された。その時、彼は「姿が消え」、1ヶ月後に再び現れたのは世界で最も悪名高い拷問センターの一つにおいてであった。2004年5月1日に収監された7人の労働組合活動家は不正規裁判にかけられ、恒常的に嫌がらせを受け、拘留され、重い収監判決を受けた」。[90b] (p1)

32.07 レポートはコメントを続けた：

「マフムード・アフマディーネジャートは2005年6月に大統領に選出されたが、彼は選挙運動中、イランの働く男女の守護者として自分を表現し、この国に社会正義を確立すると誓った。しかし、彼が権力に就いて以降、彼の政府は積極的に右派の経済政策および彼の前任者、ハタミ大統領のリーダーシップの下で導入されたネオ・リベラルの課題を追求している。国营企業の民営化が大規模に進められ、労働組合の権利はあったとしても、その状況はいっそう悪化している。イランは若い世代に何十万という新しく職を供給するという難題に直面しているが、政府自身の統計の示すところでは、1600万人の失業者のうち、1000万人が若い労働者である」。[90b] (p3)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

付録 A：主要事件の年表

この年表は今までに起きた全ての事件の正確かつ総合的な記録として作成されているのではなく、必要であれば更に調査できるよう枠組みを提供するものである。

- 1925** レザー・ハーンがクーデターを起こし、ペルシャで権力を掌握した。その後シャーに選出された。
- 1935** ペルシャがイランに改名。
- 1941** イギリス軍とソビエト軍がイランを占領；シャーは息子に政権を譲るよう、強制退位させられた。
- 1946** 終戦後、占領軍がイランから撤退する。
- 1963** シャーが「白色革命」を開始する。改革は地主や保守派の聖職者によって反対された。
- 1964** 反対活動でアヤトラ・ホメイニーがイラクへ追放される。
- 1965** マンスール首相がホメイニーの支持者といわれる者によって暗殺される。
- 1977-1978** 反政府ストライキとデモが頻発する。
- 1979** 1月：シャーが国外追放される。
2月：ホメイニーが復帰し、権力を掌握する。
4月：イランがイスラム共和国として宣言する。最高指導権は聖職者によって選出される Walih Faqih にあるとし、最初の最高指導者はホメイニーとなる。
11月：学生がテヘランのアメリカ大使館を占拠し、人質を監禁する。
- 1980** 2月：バニー・サドルが大統領に選出される。
9月：イラクがイランに侵攻する。イランは激しく抗戦；戦争状態に突入する。
- 1981** 1月：アメリカ大使館の人質が解放される。
6月：バニー・サドルを支持するモジャーヘディーネ・ハルク（MEK）と革命防衛隊との間の戦いでバニー・サドルは解任され、数週間の潜伏後、フランスに亡命した。
7月：モハンマド・アリー・ラジャーイーが大統領に選ばれる。モハンマド・ジャヴァード・バーホナルが首相となる。
8月：大統領と首相が爆破事件で殺害される；モジャーヘディーネ・ハルク（MEK）が非難される。
10月：Hojatoleslam アリー・ハメネイが大統領に選出され；ミール・フセイン・ムーサヴィが首相に任命される。
- 1979-1985** 反政府分子の激しい弾圧
- 1987** イスラム共和党の解散

- 7月20日：国連安全保障理事会が決議598を採択する。
- 1988 イラン・イラク戦争の停戦が宣言される。
- 1989 6月3日：アヤトラ・ホメイニーが死去。前大統領ハメネイがアヤトラ・ハメネイとして後継最高指導者となる。
7月：ラフサンジャーニーが大統領となる。首相の地位は廃止される。
- 1993 ラフサンジャーニーが僅差で再選される。
- 1994 2月：ラフサンジャーニーがBKOに暗殺されかけるが、生き延びる。
- 1997 5月：ラフサンジャーニーが退任する。セイイェド・モハマド・ハタミが大統領選に圧勝する。
6月：カブールのイラン大使館を閉鎖した後、イランがアフガニスタンとの禁輸措置を発動する。
8月：ハタミが大統領に就任する。
10月：ハタミが元首相のムーサヴィを上級顧問に任命する。
アメリカ艦船が9月のイラク南部の爆撃を巡ってのイランとイラクの緊張を和らげるためにペルシャ湾に停泊する。
12月：テヘランでイスラム協議会の組織会議（The Conference of the Organisation of the Islamic Conference）が行われる。
- 1998 3月：イランのガスと石油産業が初めて海外投資家向けに開放された。
6月：マジユレスによる内務大臣の弾劾後、ハタミによって新しく設定された副大統領の地位に彼を再任命した。
7月：元テヘラン市長のGholamhossein Karbaschiが汚職と横領の罪で有罪となる。5年の懲役処分と他の刑罰が与えられた。
Solidarity Party of Islamic Iranが新たな政党として認定され、登録される。
革命裁判と公共裁判によって処罰された1041名に恩赦が与えられる。
8月：18年ぶりにイラン国民がイラクのイスラム教シーア派の寺院を訪れることが許可された。
ブリティッシュ・エアウェイズがテヘランへの直行便を再開した。
アフガニスタン北部で外交官を含むイラン人がタリバンによって拘束される。
9月：イラン政府はイギリス政府にサルマン・ラシュディーと彼の仕事に關与している人たちの命を脅かすつもりはなく、更には他にもそのようなことをするよう奨励もしくは援助するつもりはないと約束した。またファトゥウワを執行する報奨金とは無関係と主張し、これを支持しないと伝えた。
10月：8月にタリバンに拘束されたイラン人の殺害はイラン軍をアフガニスタンとの国境に集結させた。迫撃砲と大砲の交戦となった。
- 1999 2月：革命後初の国と地方の選挙が行われる。
7月：報道改革を求めてテヘラン大学寮で行われた学生デモが警察の襲撃にあった。革命後最悪の暴動が6日間続いた。
- 2000 2月：ハタミと改革派支持者がマジユレスの290議席のうち170議席を獲得する。革命後初めて保守派が議会の支配権を失う。
4月：新しい報道法案が採択される。16の改革派新聞が発行停止となる。

- 8月：宗教上のファトゥワが発行され、女性が女性信者を率いて宗教集会を開くことを許可する。
- 2001** 6月：ハタミが77%弱の票を獲得して2期目に再選される。
8月：ハタミが再就任する。
- 2002** 1月：アメリカ大統領が一般教書演説の中でイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しする。これは開発中の長距離ミサイルの拡散とアメリカに対するテロリズムと同等の脅威に対する発言であった。この発言はイラン政界全体、侮辱としてとらえられた。
2月：イランがイギリスの提案した新しいイギリス大使を拒否する。
9月：アメリカの強い反対にも関わらずロシア核専門技術者がブシェールにイラン初の原子炉の建設を開始する。
イランがイギリス大使の新しい候補を受け入れ、前候補の拒否を巡る外交論争が終息する。
イギリス外相のジャック・ストローが中東外遊の最後にイランに入り、イラク問題に重点をおいて話し合う予定とされる。
12月：イギリスの新大使のリチャード・ダルトンが2002年12月1日に就任する。
イランとイラクが貿易の再開を検討する。
- 2003** 2月：軍用機がイランの南東で墜落し、搭乗者302人全員が死亡する。イラン史上最悪の航空惨事となる。
3月：イラン国内の地方選挙では保守派が有利がとされ、ハタミ大統領にとっては打撃となる。
イランの革命防衛隊が14年前にアヤトラ・ホメイニーによって発動されたイギリス作者のサルマン・ラシュディーの死刑判決を更新する。
イラン外相のKamal Kharraziがイランはイラク戦争に関して中立を保つと伝える。
6月：テヘランで数千人が学生率いる聖職者協会に対するデモに参加する。
8月：ブエノスアイレス当局によって捜索され、1994年のユダヤセンター爆撃の共謀犯としてアルゼンチンの元イラン大使が逮捕された事件を巡ってイギリスとの外交上の危機が起こる。
9月：国連の核監視機関がイラン政府に数週間以内に核兵器プログラムを遂行していないことを証明するよう求める。
10月：シーリーン・エバーディーがイラン初のノーベル平和賞受賞者となる。弁護士で人権問題に取り組む彼女は1975年にイラン初の女性裁判官となるが、1979年の革命後、強制的に退任させられた。
11月：イランはウラン濃縮プログラムを一時停止しするとし、国連による核関連施設のより厳しい視察を受け入れると伝える。
国際原子力機関（IAEA）はイランが平和的利用のため、高純度のプルトニウムを生産したことを認めたと報告したが、核兵器プログラムが遂行されている証拠はないと結論付けた。
12月：イラン南東で起きた大地震により4万人の死者が出る；バム市は壊滅的な打撃を受ける。
- 2004** 2月：保守派が物議を醸した選挙で議会の過半数を取り戻す。数千人の改革派候補者は強硬派監督者評議会に選挙名簿登録前に不適格と判断される。

- 6月：核活動に対する調査に協力的でないとしてイランが国際原子力機関（IAEA）に非難される。
イギリス海軍の船舶3隻とその乗組員がイラン領海に侵入したとして拘留される。8人の海軍兵は4日後に解放される。
- 11月：欧州連合（EU）との交渉でイランはウラン濃縮のほとんどを一時停止することに同意する。
- 2005**
- 2月：核開発プログラムを巡ってアメリカ政府との緊張が続く中、イランがアメリカと同様にプレッシャーを受けているシリアと共有「戦線」を発動する。
ケルマン南部の地震で400人以上が死亡。
- 6月：テヘランの超保守派市長のマフムード・アフマディーネジャードが大統領選挙の決選投票で勝利し、聖職者で元大統領のアクバル・ハシェミ・ラフサンジャーニーを破る。
- 8月：イラン政府がウランの転換を再開したと伝え、あくまでも平和的利用のためと強調する。国際原子力機関（IAEA）の決議でイランは核不拡散条約に違反したと断定する。
- 12月：軍用機がテヘラン郊外に墜落する。100人以上が死亡する。
- 2006**
- 1月：イランがナタンツの核研究施設の国際原子力機関（IAEA）による封鎖を破る。
散在的な不安が多い南部の都市アフワーズで爆撃が起こり、8人が死亡、40人以上が負傷する。
- 2月：国際原子力機関（IAEA）はイランを核活動のため、国連安全保障理事会に告発することを決定する。イランはナタンツでウラン濃縮を再開したと伝える。
- 2006年3月 - ロレスターン州で起きた地震で多くの死者が出る。更に数千人が家を失う。
- 4月：イランがナタンツの施設でウラン濃縮に成功したと伝える。
- 8月31日：国連安全保障理事会がイランに伝えた核燃料の活動を停止する期限が過ぎる。国際原子力機関（IAEA）はイラン政府が核開発プログラムを一時停止することを実質拒否したと伝える。

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

付録 B : 政治団体・組織

下記は政党、及び政治運動の名前をイラン語と英語の対訳を併記して列記している。

a) 政党 :

- Affiliate of Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)
- Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)
- Hezb Democrat Kordestan Iran (Democratic Party of Iranian Kurdistan)
- Hezb-e Hambastegi-ye Iran-e Islami (Islamic Iran Solidarity Party)
- Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi (Servants of Construction Party)
- Hezb-e Komunist Iran (Communist Party of Iran)
- Hezb-e-sabz Hayeh Iran (Green Party of Iran)
- Hezbollah (Army of God)
- Jebbeh-ye Masharekat-e Iran-e Islami (Islamic Iran Participation Front)
- Komala-ye Shureshgari-ye Zahmat Keshan-e Kordestan-e Iran (Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran)
- Majma-e Niruha-ye Khat-e Imam (Assembly of the Followers of the Imam's Line)
- Mudjahedin-e Khalq (Holy Warriors of the People)
- National Council of Resistance
- Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Do-e Khordad (Second Khordad Front)
- Rahe Azadi (Democratic People's Party of Iran)
- Rahe Kargar (Organisation of Revolutionary Workers of Iran)
- Sarbedaran (Union of Communists of Iran)
- Tudeh Party of Iran (Party of the Masses)
- Worker-Communist Party of Iran

君主政治団体 :

- Babak Khorramdin Organisation (BKO)
- Constitutionalist Movement of Iran-Front Line (CMI)
- Derafsh-e Kaviani (Organisation of Kaviani Banner)
- Iran Paad
- Movement of National Resistance (MNR)
- Negahbanane Irane Djawid (NID) (Guardians of Eternal Iran)
- Shahin
- Shora-e Saltanat-talaban-e Iran dar Kanada (Iranian Monarchist Council of Canada) (IMCC)
- Sultanat Taliban

b) 政治団体

下記は政治団体を列記しており、それぞれの団体の政治的な位置づけを概略として記してある。

Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)

宗教心の強く好戦的な人らに政治への参加窓口を提供するために 1995 年に結成され、自警団組織活動などを含む。一部聖職者らと提携を結ぶ。1998 年 9 月に起きた改革派

の大臣2名の公衆での襲撃はこのグループによるものである。メンバーらは1999年7月の学生らとの衝突の際にも渦中にいた。

Ahwazian Arab People's Democratic Popular Front (様々な形態有)

アラビアのグループでイラン南西に位置するアラビア地方のカジスタンの自立、独立を掲げる。

Association for the Defence of Freedom and the Sovereignty of the Iranian Nation (ADFSIN)

Nehzat-e Azadi の外郭団体

Babak Khorramdin Organisation

君主制を重んじ、聖職者らに強く反発。1993年2月のラフサンジャーニー大統領暗殺未遂を含め、イラン国内での武力行使(襲撃)の一端を担う。

Baluch National Movement

更なる州の自立を目指す。

Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)

マルクス主義の都会派ゲリラ組織。スポークスマンは Farrakh Negahdar。1980年6月に Fedayinm は少なくとも2つの派閥に分裂。主に Fedayin-e Khalq Aksariat (主流派、モスクワを起点とし、Tudeh 党と関係あり) と Fedayin-e Khalq Aghalliat (少数派、ソビエト連邦とは一線をひいて独立)。

Fraksion-e Hezbollah

1996年の議会選挙を Society of Combatant Clergy という連立の枠組みで戦ったマジュレス議員らによって1996年に組織される。リーダーは Ali Akbar Hossaini。

Hezb-e Komunist Iran (社会党)

Tudeh 党はモスクワに操られているということから1979年に組織される。事務総長は Azaryun。

Iran Nation Party

正式に登録されていない政党だが以前はイラン当局からは黙認してもらっていた。党首は Dariush Forouhar が務めていたが、1998年11月22日に妻 Parvaneh 共々、何者かに暗殺される。現党首の Bahram Namazi は他の活動家2名とともに1999年7月に逮捕される。

Iran Paad

イギリスをはじめイラン国外の諸国で組織される自称、君主制国家支援組織。ロンドンを基点としており、数千人のメンバーがいると公言。グループ内で会議を行い、ロンドンを中心にイラン政権反対デモを何回か行っている。

Islamic Iran Participation Front

1998年結成された新たな政党の1つ。政治的、文化的な改革を訴える政党。結成時の基本理念は思考の自由、論理的対話、社会規範に関する法整備を軸とする。

Islamic Republican Party (IRP)

ホメイニーのもと、イスラム革命を実施するために1978年に結成。1985年に解散。

Komala, or Komaleh, or Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran

1969年に結成され、1983年に Union of Communist Fighters と合併して Communist Party of Iran を結成。Komala のメンバー2名は1992年に処刑されたと報じられる。

Kurdistan Democratic Party of Iran (KDPI)

最大のクルド人反対派組織。2004年7月の議会で政党の主張を以前までの「イラン民主化とクルド人の自治権」から「連邦政府の提唱とクルド人への国民的権利」に変更した。イラクを基点に活動、現在は党代表 Moustapha Hedjri が務める。前党代表 Sadiq Sharifkandeh は1992年にベルリンで暗殺された。

KDPI Revolutionary Leadership/Command (KDPI RL)

1980年代後半に KDPI から分離した。軍事行動に走るが、1997年1月に再度 KDPI 傘下に戻る。

Majma-e Hezbollah

1996年の議会選挙を Servants of Iran's Construction という連立の枠組みで戦ったラフサンジャーニーを支持するマジユレス議員らによって1996年に組織される。リーダーは Abdollah Nouri。

Mojahedin-e Khalq (MEK)

別名 People's Mojahedin of Iran。1965年に結成されたイスラム/マルクス主義のゲリラ組織。National Council of Resistance のメンバー。リーダーは Masud Rajavi と Maryam Rajavi。1986年からイラクを基点にし、パリにもオフィスを構える。

Movement of National Resistance

君主制支持、Shapur Bakhtiar をリーダーとしたが1978年から1979年のイラン革命時に亡命を余儀なくされる。パリを起点にしているが、現在は積極的な活動は見られない。

Nehzat-Azadi (Liberation Movement of Iran/Iran Freedom Movement)

Nehzat-e Azadi (the Iran Freedom Movement イラン自由化運動)。Nehzat-e Azadi は1951年に Mohammad Mossadegh による民主国家主義政府が誕生した流れを受けものだが、Mohammad Mossadegh はアメリカ中央情報局(CIA)によってバックアップされたシャーによるクーデターによって2年後に失脚させられた。1979年にはこのグループはイスラム革命の先頭にたっていた。イスラム政府には黙認されていたもの、1989年に登録申請をした後、1991年に「違法」と宣告された。イスラム教の枠組みの中での憲法の定めた政党政治を提唱しており、政府内の聖職者の役割に異論を唱える。Mehdi Bazargan と事務総長 Dr Ibrahim Yazdi が代表を務める。2001年4月には10人のメンバーが6月の選挙に向けた選挙活動中に逮捕された。この「イラン自由化運動」は2001年3月に中止を宣告され、2002年7月には正式に解散した。

National Council of Resistance

元大統領バニー・サドルと Masud Rajavi によって1981年にパリで結成されたが、その後、反乱の失敗が続いた。もともとは大枠の連立グループで、MEK, KDPI, National Democratic Front、少数派 Fedayin の Hoviyat Group の分家や、他の小さな左翼派団体を含む。1984年に Bani-Sadr は離脱した。現在は MEK の傘下にある。

National Liberation Army of Iran

武装した MEK の好戦的部隊。1985 年にイラクにて結成される。1988 年 7 月には一時的にイランの町、Kerand と Islamabad Ghab を占拠したが、数日間でイラン軍によってイラク国内に押し戻されてしまった。少なくとも 2500 人の政治的罪人が結果的にイランで処刑されたが、MEK がその全てに関わっているわけではない。このグループ以外にイラン軍が直接衝突する軍隊はいない。

Organisation of Kaviyani Banner/Kaviyani Flag or Derafsh Kaviani

1992 年に Organisation for Human Rights and Fundamental Liberties for Iran に名称変換した。機能しなくなった Iranian Salvation Front から生まれた。シャーのもと、元大臣を務めた Manoucher Gandji がリーダーである。主な活動はラジオ局、“Voice of Kaviyani Banner of Iran” の放送がある。反対派のネットワーク作り、イラン国内へのテープ、ビデオの配布も行うが、武装勢力の対立には関わらない。

PJAK Kurdistan Independent Life Party

トルコの PKK と関係があり、2004 年から活動を開始したと報じられている。

Peykar

少数派の反社会主義組織

Rah-e Kargar Worker's Road

少数派の反社会主義組織

Rastakhiz Party

1975 年に設立され、シャーのもと、単独政党国家を運営するために結成された。1979 年の革命以来、活動停止。

Sarbedaran

少数派の反社会主義組織

Solidarity Party of Islamic Iran

1998 年 7 月 7 日に正式に承認された新しい政党。マジユレス議員、高官らによって結成された。政党は内務省の政党に関する規約が記された第 10 条に則って申請された。内務省は政党のマニフェストと創設者の経歴を承認した。事務総長は Ebrahim Asgharzadeh が務める。

Tudeh Party

社会主義。1941 年に結成され、1949 年に活動禁止を命ぜられるが、再び 1979 年に表舞台に振り返り、1983 年に活動禁止。初代中央委員会総長は Ali Khavari。

United Baluch Organisation

更なる州の自立を目指す。

Jebhe Ettihad E Melli Mihani Iran (United Front of Iranian Nationalists)

ヨーロッパを拠点にした政治団体で 1997 年 12 月に結成された。革命後に National Front Party and the National Unity Party が一緒になった結果を受けて結成されたものと思われる。国家主義の立場をとり、民主主義、男女平等、非宗教的道德論、イラン国境の警護など、幅広い政策を支持している。イラン国内の活動では目立った存在感を示していると主張しているものの、現在までこれを裏付けるような証拠は見つかっていない。イギリスにオフィスがあり、インターネット上でホームページを開設して

イラン国内、国外数カ国からのメンバー登録があるとしている。Bamdad と呼ばれる雑誌を発刊している。

c) **2000年7月現在 合法的に登録されている政党**
[最新情報を含むが、未確認]

従来、イランの反対派組織は全てが追放されてきた。1997年5月のハタミ大統領の選出以来、いくつかの政党が正式に登録された。1998年に Solidarity Party of Islamic Iran が登録されるまでは 1981年に制定された政党法に法った形で登録されることはなかった。これまで 110の政党、政治団体が政党法第10条に沿って認可を受けている。下記は詳細情報が公表されている95が列記されている。日付は認可を受けた日付で名前は結成時の代表者一団である。

- 1 **Jam'iyat-e Zanan-e Jomhuri-e Elam-e Iran IR of Iran Women Society, 1989年7月2日;**
Sahara Mostafavi, Marziyeh Hadidchi Dabbagh, Robabeh Rafiei-Taari Fayyazbakhsh, Fatemeh Iranmanesh, Sediqeh Moqaddasi, Qodsiyeh Firoozan, Sheila Jelodarzadeh and Fatemeh Tabatabaei.
- 2 **Majma-e Rowhaniyoun-e Mobarez Militant Clerics League, 1989年7月2日;**
Mahdi Karrubi, Seyed Aliakbar Mohtashami, Seyed Mohamadali Abtahi, Abdolvahed Mussavi-Lari, Majid Ansari, Assadollah Bayat, Seyed Mohammad Khatami, Rasul Montajabnia, Sadeq Khalkhali-Givi, Seyed Mahmoud Doaei, Seyed Mohamadreza Tavassoli.
- 3 **Jam'iyat-e Fadaian-e Eslam Islam Devotees Society, 1989年7月2日;**
Mohamadmehdi Abdekhodaei, Mohamadali Lavassani, Seyed Mohammad Mirdamad-Esfahani, Mohamadreza Niknam-Amini, Seyed Javad Vahedi-Bodla, Seyed Hassan Mortazavi, Asghari Omri, Ali Bahar-Hamedani, Mohamadmehdi Farju.
- 4 **Kanoon-e Honarmandan va Nevissandegan-e Mosalman Muslim Artists and Writers Center, 1989年7月2日;**
Morteza Heidari, Farzin Negaarestan, Seyed Mohamadbaqer Fadavi, Adham Zarqaam, Beitollah Saturation, Seyed Air Mansouri, Abulqassem Kaakhi, Alireza Noroozi-talab.
- 5 **Jame-e Rowhaniat-e Mobarez-e Tabriz Tabriz Militant Clergy Association, 1989年8月18日;**
Seyed Hossein Mussavi-Tabrizi, Mohammad Imaani-Yaamchi, Mohammad Karimi, Seyed Razi Balaaghi, Qodrat Shojaie, Najaf Aqazadeh-Astarkaan, Eshaq Forootan, Mohammad Rohanzadeh, Ezzat Lahooti.
- 6 **Hezb-e Hedayat-e Elam Islamic Guidance Party, 1990年1月19日 (1996年に崩壊);**
Aliakbar Khoshru, Seyed Hossein Abtahi, Ebrahim Heidari, Alireza Allahdaadi, Dariyoush Zargari, Ebrahim Shams, Mohamadrza Taalebian.
- 7 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Shebhi Qarrehi Hend Center for Graduates From Indian Subcontinent, 1990年2月19日;**

- Manouchehr Mottaki, Seyed Mehdi Nabizadeh, Abbasali Taslimi, Javad Salimi, Mehdi Mohtashami, Seyed Ahmad MirJafar-Tafti, Anosheh Gilaninejad, Massoud Mohamadzamani, Mohammad Assadi-Taari.
- 8 **Jam'iyat-e Mo'talefehi Elam Islamic Coalition Society, 1990年12月11日:**
Habibollah Asgarowladi, Assadollah Badamchian, Seyed Asghar Rokhsefat.
- 9 **Kanoon-e Elam-e Mohandessin Engineers Islamic Center, 1990年12月11日;**
Gholamreza Abdollahi, Majid Habibian, Mokhtar Matinrazm, Aliasghar Khashehchi, Mostafa Noori-Latif, Mohamadhassan Najafi-Qodsi, Mohamadhassan Tavallaie, Ahmad Roshanfeker-Raad.
- 10 **Kanoon-e Wali-e Asr Wali-Asr Center, 1991年2月26日;**
Ramazan Jannati-Razavi, Hassan Amiri-Qariyehali, Mohammad Sohrabi, Hassan Rashidi-Taashkuie, Mohamadali Khorassani, Aliakbar Amiri, Mohamadali Hakimi, Gholamreza Khorassani.
- 11 **Anjoman-e Elam-e Mo'allemaan-e Iran Islamic Association of Iranian Teachers, 1991年4月9日;**
Morteza Katiraie, Asghar Noroozi, Movahednia, Abbas Douzdouzani, Goharolsharieh Dastgheib.
- 12 **Jame-e Elam-e Mohandessin Islamic Association of Engineers, 1991年5月28日;**
Hassan Ghafoorifard, Mohamadreza Bahonar, Seyed Mohsen Behfar, Seyed Morteza Nabavi, Seyed Mojtaba Shohreh-hashemi, Gholamhossein Amiri.
- 13 **Anjoman-e Mohandesaan-e Iran Association of Iranian Engineers, 1991年10月1日;**
Rahmatollah Khossravi, Mohamadreza Behzadian, Alimohamad Ahmadi, Seyed Hassan al-Hosseini, Karim Malekasa, Ahmad Kabiri, Mohsen Nariman, Mohammad Qomi.
- 14 **Saazeman-e Mojahedin-e Enqelab-e Elam-e Iran Islamic Revolution Mojahedin Organisation, 1991年10月1日;**
Mohammad Salaamati, Behzad Nabavi, Hossein Sadeqi.
- 15 **Anjoman-e Elam-e Modarressin-e Daneshgaha Islamic Association of University Tutors, 1991年11月10日;**
Najafqoli Habibi, Alireza Saffarian, Mahmoud Saremi, Davood Soleymani, Qorban Behzadinejad, Mirfazlollah Mussavi.
- 16 **Jame-e Zeinab S, Zeinab S.A. Association, 1991年11月10日;**
Maryam Zaferani-Behroozi, Manizheh Noubakht, Nafiseh Fayyazbakhsh, Parvin Salimi, Shamsi Moetazed, Azam Nooshehgo, Nahidazam Ram-panahi, Massoumeh Rezaie-Nazari.
- 17 **Khanehi Kargar Labor House, 1992年1月4日;**
Alireza Mahjoob, Hossein Kamali, Ali Rabi'i, Reza Mohamad Wali, Mohammad Daneshvar, Eshraf Ebadati, Mahmoud Assadi.

- 18 **Markaz-e Elam-e Daneshgahian Islamic Center for University Academicians, 1992年4月21日;**
Reza Dehqani-Farzaam, Minoo Raastmanesh, Mohamadreza Shirzad, Asghar Zokaie, Majid Qaemian, Bahman Noori, Nasser Derakhshan, Ali Hosseinpour.
- 19 **Anjoman-e Elam-e Mohandessan-e Zaminshenassi va Ma'dan-e Iran Islamic Association of Iranian Geologists and Mining Engineers, 1992年5月26日;**
Hossein Mozafarinejad, Mohamadbaqer Farhadian, Ebrahim Raastad, Mohamadhossein Ekhtiarabadi, Nematollah Rashidnejad, Mohamadtaqi Karehi, Mohamadjavad Vaezipour.
- 20 **Jame-e Elam-e Bakhtiyariha Bakhtiyaris Islamic Association, 1992年5月26日;**
Assadollah Kian-ersi, Omidvaar Rezaie, Qassem Soleymani, Ali Yusefpour, Qoli Sheikhi, Ali Qanbari, Zabih Karimi, Mohamadreza Mirqaeb.
- 21 **Anjoman-e Faregholtahsilan-e Uroupa, Amrica va Oqyanoussiyeh Association of Graduates From Europe, America and the Pacific, 1992年8月4日;**
Mehrdad Fooladinejad, Seyed Hossein Fassih-Langarudi, Ali Khoshbaaten, Ebrahim Nematipour, Ali Asghari, Hamid Mehdigoli, Hossein Raqamizadeh, Seyed Amireddin Sadrnejad.
- 22 **Jame-e Elam-e Farhangian Educators' Islamic Association, 1992年8月22日;**
Ezzatollah Dehqani, Mansoureh Farahmandzad, Maryam Zaferani-Behrooz, Manizheh Noubakht, Seyed Abulqassem Raoofian, Ali Farahmandzad, Assadollah Badamchian, Mohammad Elahian.
- 23 **Jame-e Zanan-e Enqelab-e Elam Women Association of Islamic Revolution, 1992年11月24日;**
Azam Alaei-Taleqani, Badrolmolouk Emampour, Parvindokht Yazdanian.
- 24 **Anjoman-e Elam-e Mohandessin-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Engineers, 1992年11月24日;**
Aliasghar Azami, Hassan Alijani-Moqaddam, Abbas Amiripour, Ahmad Sheikh-salim, Seyed Mohsen Banihashemi-Chaharom, Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Seyed Hashem Banihashemi, Seyed Khalil Mehdizadegan.
- 25 **Anjoman-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 1993年1月20日;**
Aliakbar Velayati, Abbas Sheibani, Dr. Shahrzad, Vahid Dastjerdi, Shahabeddin Sadr.
- 26 **Anjoman-e Elam-e Jame-e Pezeshki-e Iran Islamic Association of Iranian Medical Community, 1993年4月9日;**
Mohammad Farhadi, Ahmadali Noorbaala-Tafti, Hassan Hosseini-Toodeshki, Seyed Mohammad Sadr, Mohamadreza Raahchamani, Omidvaar Rezaie-Mirqaed, Seyed Hossein Fattahi, Mohamadreza Vaez-Mahdavi.

- 27 **Kanoon-e Elam-e Daneshgahian-e Khorassan Islamic Center of University Academicians of Khorassan, 1993年10月1日;**
Mehdi Hassanzadeh, Mohamadali Gandomi, Mehdi Parsa, Hassan Razmi, Seyed Mojtaba Sadat Na'Ichian, Mohamad-sadeq Javadihesar, Wali Niknaam-Shaahrak.
- 28 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Educators, 1993年10月1日;**
Ahmad Yarahmadi, Nasrollah Mojtahedpour, Javad Aryanmanesh, Seyed Mohsen bani Hashemi, Seyed Ali Fayyazbakhsh, Gholamhossein Afzali, Gholamnabi Golestani, Aliasghar Khalilzadeh, Azizollah Tavakkoli.
- 29 **Jame-e Anjomanha-ye Islami-e Asnaaf va Bazaar Association of Islamic Associations of Guilds and Traders, 1993年10月31日;**
Said Amani, Ahmad Karimi-Esfahani, Mashallah Javaherian, Mahmoud Faqih-Rezaie, Morteza Kashani-Zarrin, Massoud Zandiyeh, Mohamadhossein Abdolkhaleqi, Ali Rahmani.
- 30 **Anjoman-e Elam Faregholtahsilan-e America va Canada Islamic Association of Graduates From America and Canada, 1993年11月23日;**
Reza Shiva, Farrokh Parsizadeh, Davood Bahrami-Siavoshani, Hamid Nasrollahzadeh, Nasser Soltani, Mansour Khodadadi.
- 31 **Jame-e Islami-e Daneshgahian-e Iran Islamic Association of Iranian Academics, 1993年11月30日;**
Ali Abbaspour, Seyed Mostafa Mirsalim, Abbas Sheibani, Reza Maknoon, Karim Zaare.
- 32 **Jame-e Elam-e Karmandan Islamic Association of Employees, 1994年6月6日;**
Mohamad-sadeq Fayyaz, Nasrollah Mirzaie-Nasir, Hassan Kazempour-Dehkordi, Mostafa Biglar, Ahmadreza Bayat, Seyed Kamal Sajjadi, Mohammad Bokharaie, Rahim Alizadeh-Baarooq.
- 33 **Ettehadiyehi Elam-e Daneshjooyan va Faregholtahsilan-e Daneshgaha va Mo'assesaat-e Amoozesh-e 'Ali Islamic Union of Students and Graduates From Universities and Colleges of Advanced Education, 1994年12月9日;**
Heshmatollah Tabarzadi, Mohamadhassan Alipour, Reza Sarafraaz, Mohamadhossein Zarei, Mohammad Salamati [not to be mistaken with Mr Mohammad Salamati of the Islamic Revolution Mojahedin Organisation], Seyed Javad Emami.
- 34 **Jame-e Islami-e Kargaran Islamic Association of Workers, 1995年8月11日;**
Alireza Saber-Kouchaksaraie, Mostafa Biglar, Abdullah Hamidi, Mohammad Eqbal, Massoud Berahman, Majid Afshari.
- 35 **Jame-e Anjomanha-ye Elam-e Assnaaf-e Khorassan Society of Islamic Associations of Khorassan Traders, 1996年6月15日;**

- Ali Shamqadri, Mohamadali Ghaffarian, Massoud Akhavizadeh, Seyed Ali Shoostari, Nasser Moqaddam, Mohamad-ebrahim Vahedian-Azimi, Mohamadhossein Niazmand.
- 36 **Jame-e Elam-e Dandaanpezeshkan Islamic Association of Dentists, 1996年6月12日;**
Nasrollah Eshqyar, Abbas Monzavi, Mohamad-sadeq Ahmadakhondi, Ahmadhossein Nekoofar, Kazem Ashofteh-Yazdi.
- 37 **Jam'iyat-e Elam-e Vokalaa-ye Daadgostari Islamic Bar Association, 1997年7月4日;**
Nabiollah Ahamadloo, Gholamreza Amini, Said Khorshidi, Abazar Mohebbi.
- 38 **Jame-e Elam-e Daampezheshkan Islamic Association of Veterinarians, 1997年6月27日;**
Alireza Sadiqi, Mohamadali Akhavizadegan, Mohamadkazem Kuhi, Mohamadali Rad.
- 39 **Anjoman-e Rooznameh-negaaran-e Mosalman Association of Muslim Journalists, 1997年8月2日;**
Hossein Shariatmadari, Hossein Entezami, Seyed Mohammad Safizadeh, Seyed Jalal Fayyazi, Abbas Salimi-Namin, Seyed Morteza Nabavi, Mehdi Shojaie, Alireza Mokhtarpour, Mehdi Nasiri.
- 40 **Jam'iyat-e Defaa' az Arzeshha-ye Enqelab-e Elam Association for Defense of Values of the Islamic Revolution, 1997年10月14日;**
Mohammad Mohammadi-Nik, Seyed Ali Ghayouri-Najafabadi, Seyed Aliakbar Abotorabi, Ali Raazini, Ruhollah Hosseinian, Mohamad-sadeq Arabnia, Ahmad Pournajati, Mohammad Shariatmadari, Mohsen Soltani-Shirazi.
- 41 **Anjoman-e Elam-e Kargaran-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Labourers, 1998年1月31日;**
Ahmad Tavakkoli-Afshaar, Mahmoud Mohamadi-Thani, Hassan Sadeqi Fatthabaad, Hassan Saidizadeh, Gholamhossein Torkzadeh, Gholamabbas Hamidi, Mohammad Nejati.
- 42 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Azarbaijan-e Gharbi Center for Graduates From West Azerbaijan, 1998年3月10日;**
Ali Kamyar, Alireza Siavashpour, Qassem Moridi, Amir Eslamitabaar, Mohsen Baqerzadeh.
- 43 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Fanni-e Daneshgahi Tehran Islamic Association of Engineering Faculty Graduates of the Tehran University, 1998年3月13日;**
Ali Asghari, Reza Faraji-dana, Seyed Mehdi Fakhraie, Habibollah Bitaraf, Abdolmajid Shahidi.
- 44 **Anjonman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Oloom-e Qazaie va Khadamaat-e Edaari Islamic Association of Graduates of Law and Administrative Services, 1998年3月13日;**
Abdolhashem Yaqoobi, Mohamadhassan Pirzadeh, Abbasali Zaare', Safollah Faghanpour-Azizi, Mohamadhassan Mirzabeigi, Mansour Dastgoshadeh, Aliakbar Mollataba-Elahi.

- 45 **Jame-e Elam-e Nassehin-e Qom Qom Islamic Society of Counsellors, 1998年4月13日;**
Hossein Irani, Mohamadali Shar'i, Asghar Abdollahi, Reza Ashtiani-Araqi, Mohammad Khalaj, Aliahmad Mianji, Jafar Emami.
- 46 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshgah-e Tarbiat-e Mo'alleem Islamic Association of Graduates From the Teachers Training University, 1998年5月30日;**
Yussef Nikimaleki, Yaqoob Siminrooy, Abbas Mirgalooye-Bayat, Kobra Alipour, Mostafa Monssef, Hossein Salehi.
- 47 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Filipin Islamic Association of Graduates From the Philippines, 1998年6月1日;**
Mohamadreza Nezamdoost, Ali Abedzadeh, Parviz Jeihooni, Ahmad Makhmali, Hojjatollah Bakhtiyary.
- 48 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Italia Islamic Association of Graduates From Italy, 1998年6月1日;**
Seyed Mohamadbaqer Hosseini, Mohamadhassan Qadiri-Abyaneh, Hojjat Bahrami, Qodratollah Karbalaie, Hassan Haaj-najjari, Hossein Madadi.
- 49 **Majma-e Namaayandegan-e Advaar-e Mokhtalef-e Majles-e Shoraa-ye Elam League of All-Term Majlis Deputies, 1998年6月1日;**
Aliasghar Rahmani-Khalili, Mohsen Rahami, Asghar Faqih-Aliabadi, Gholamreza Ansari, Zabiollah Safaie.
- 50 **Hezb-e Hambastegi-e Iran-e Elam Islamic Iran Solidarity Party, 1998年7月10日;**
Mohamadreza Raahchamani, Seyed Mahmood Mirlohi, Gholamreza Ansari, Elyass Hazrati, Qodratollah Nazarinia, Aliasghar Abde-ahmadi, Gholamheydar Ebrahimbai-Salami, Seyed Mohammad Hashemi, Qorbanali Qandehari, Seyed Waliollah Tavakkoli.
- 51 **Jam'iyat-e Fadaian-e Rahbar Society of Devotees of Leader, 1998年7月21日;**
Nematollah Taqaa', Abbas Toobaie, Mohamadhossein Roozitalab, Mohamadreza Moshfeqian.
- 52 **Jam'iyat-e Hoqooqdanaan-e Irani-e Modaafe-e Hoqq-e Bashar Society of Iranian Lawyers Defending Human Rights, 1998年8月30日;**
Gholamreza Amini, Ghodratollah Noroozi, Fatemeh Hizomi-Araani, Mansour Alizadi, Nabiollah Ahmadloo, Ahmad Arabameri, Said Khorshidi, Abaazar Mohebbi, Hamidreza Dehqanboudeh.
- 53 **Jam'iyat-e Elam-e Zanan Islamic Society of Women, 1998年10月18日;**
Maryam Mohseni, Batool Rangbar-Kohan, Fatemeh Azizabadi, Sahara Azizabadi-Faraahani.
- 54 **Kanoon-e Namaayandegan-e Advaar-e Majles-e Shoraa-ye Elam Center for Deputies of Various Terms of Majlis, 08/11/1998;**

Ali Mobini-Dehkordi, Alinaqi [Seyed-] khamoushi, Mostafa Naseri, Mohamadhashem Rahbari, Abdollah Noroozi.

- 55 **Jam'iyat-e Khedmatgozaaran-e Sazandegi-e Khorassan Khorassan Construction Servants Society, 1998年11月8日;**
Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Ghafoor Helmi-Tarfi, Seyed Jalal Fayyazi, Abdollah Koopaie, Seyed Khalil Mehdizadegan, Mohsen Amirian, Mohamadreza Mohseni, Alireza Safari, Gholamhossein Heidari, Mostafa Yaqini, Javad Aryanmanesh, Abdolmajid Helmi, Aliasghar Azami.
- 56 **Majma-e Elam-e Karmandan-e Khatt-e Emam Islamic League of Employees Following the Imam Line, 1998年11月8日;**
Ali Toohidloo, Seyed Hassan Kazemi, Mohamadali Safari, Ramazan Mirzaiepour-Shafi'i, Massoumeh Mohtarami.
- 57 **Jame-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 1998年11月10日;**
Khossro Rahmani, Seyed Ahmadali Kazemi, Amirmahmoud Tafazzoli, Reza Sadeqi.
- 58 **Majma-e Nirooha-ye Khatt-e Emam League of Imam Line Forces, 1998年11月10日;**
Seyed Hadi Khamenei, Rahmatollah Khossravi, Ahmad Hakimipour.
- 59 **Jam'iyat-e Tarafdaraan-e Nazm va Qanoon Society of Advocates of Law and Order, 1998年11月24日;**
Hossein Tajarloo, Ali Bazm-azmoon, Yussef Sheikhinejad, Ali Movasheh.
- 60 **Kanoon-e Elam-e Ostadaan-e Daneshgahi Tehran Islamic Center of Tehran University Lecturers, 1998年11月25日;**
Behzad Moshiri, Karen Abrinia, Mojtaba Shariati-Niyasar, Mohamadhassan Panjehshahi, Hassan Farhangi, Nasser Soltani, Reza Shiva, Seyem Mohamadhossein Pishbin.
- 61 **Jame-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Honar Islamic Association of Arts Graduates, 1998年11月25日;**
Abdolhadi Qazvinian, Mohamadjavad Rassaie, Mirlatif Mussavi-Gargari.
- 62 **Jame-e Elam-e Varzeshkaraan Islamic Association of Sportsmen, 1998年11月25日;**
Mahmoud Mashhoon, Seyed Mostafa Mirsalim, Mohamadreza Rahimi, Hassan Ghafourifard, Eidi Alijani, Mohammad Ansari, Seyed Amirahmad Mozafari, Ahmad Nateq-Noori.
- 63 **Majma-e Elam-e Baanuan Women Islamic League, 1998年12月20日;**
Fatemeh Karrubi, Soheila Jelodarzadeh, Soussan Seif.
- 64 **Jam'iyat-e Peirovan-e Velayat-e Faqih Dashtestan Association of Followers of Guardianship of Supreme Jurisprudent in Dashtestan, 1998年12月20日;**
Ali Behbahani, Seyed Esmail Hosseininejad, Mohammad Abedi, Masoud Atashi, Akbar Mohajeri.

- 65 **Anjoman-e Elam-e Karkonan-e Bimehi Alborz Islamic Association of Alborz Insurance Employees, 1998年12月25日;**
Davoodali Shirazi, Hedayat Sadeqi-Arsegah, Maryam Karimi, Alireza Moqarrab, Qorbanali Fatthi-Gerashini.
- 66 **Hezb-e Tamaddon-e Elam Islamic Civilization Party, 1999年1月3日;**
Mohammad Honardoust, Mojtaba Haraati-Nik, Alireza Manzari, Morteza Mahmoudi, Mohammad Motevallian, Mirmehdi Najafi, Hamidreza Elmolhoda, Mohamadali Aqaie.
- 67 **Majma-e Pooyandegan-e Andisheha-ye Elam League of Searchers for Islamic Schools of Thought, 1999年1月9日;**
Mohammad Ashrafi-Mahabadi, Mohamadali Khallaaqpour, Ali Daastaani, Ali Tirdaad, Massoud Shafeizadeh, Eivaz Tizjang, Manouchehr Ebaadi.
- 68 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Ostaan-e Qom Islamic Association of Qom Province Educators, 1999年1月9日;**
Seyed Yussef Pour-yazdanparast, Taqi Nazeri, Abbas Mohammadi, Gholamreza Rezaiean-Maleki, Seyed Aliasghar Borqei.
- 69 **Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Zan-e Iran Association of Iranian Female Journalists, 1999年1月9日;**
Jamileh Kadivar, Ashraf Geraamizadegan, Homeira Hosseini-Yeganeh, Jaleh Faramarzian-Borugeni, Parvaneh Mohhi.
- 70 **Kanoon-e Elam-e Modaressan-e Marakez-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Center for Teachers of Teacher-Training Institutions, 1999年1月14日;**
Ayyoob Vahdatnia, Mohamadreza Hezaveh, Habibollah Jadidi, Tahereh Shaalchian, Mohammad Vakili-Mahallati, Ruhangiz Dorobaati, Tayyebeh Yazdani.
- 71 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Gilani League of Gilaki Graduates and Undergraduates, 1999年1月19日;**
Behzad Roohi, Seyed Saber Mir-ataie, Sirous Bahramzadeh, Ali Ferdowsi, Shahrokh Ramazan-nejad.
- 72 **Jame-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Kermanshahi Association of Kermanshahi Graduates and Undergraduates, 1999年1月19日;**
Hamidreza Samadi-shohreh, Marzieh Mahidashti, Nooshin Mohammadi, Hamid Fadaie, Morad Hosseini, Qodratollah Najafi, Mehdi Rangbar.
- 73 **Hezb-e Islami-e Kar Islamic Labor Party, 1999年1月24日;**
Alireza Mahjoob, Soheila Jelodarzadeh, Abdolrahman Tajeddin.
- 74 **Majma-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Daneshgahi Abu Reyhan Birouni Islamic League of Graduates From University of Abu Reyhan Birouni, 1999年1月24日;**
Mohammad Jariani, Seyed Abdolhossein Vahedi, Mohamadtaqi Shirkavand, Mohamadreza Sharifnia, Seyed Ahmad Mussavi, Seyed Morteza Sahri, Akbar Hakkakaan.

- 75 **Kannon-e Tarbiat-e Elam Islamic Training Center, 1999年1月24日;**
Hossein Ahmadi, Alireza Baraatian, Yussef Soltani, Mahmoud Farshidi, Nosratollah Taheri.
- 76 **Jam'iyat-e Zanan-e Enqelab-e Elam Islamic Revolution Women Society, 1999年1月24日;**
Sahara Mazloomifard, Sediqehbeigom Hejazi-Taaqaanaki, Sediqeh Tajifard, Nayyereh Qavi, Minakhanoom Behzadi, Kobra Khaz-ali, Hakimeh Jafarinasab-Kermani.
- 77 **Tashakkol-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Lorestani Islamic Organisation of Lorestani Graduates, 1999年1月29日;**
Ebrahim Baraani-Beiranvand, Ali Mikhak-Beiranvand, Mohammad Sharafi, Bahador Walizadeh, Majid Sabbah, Aliyar Rashidpour, Faroud Hashemi.
- 78 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Yazdi League of Yazdi Graduates and Undergraduates, 1999年2月18日;**
Ali Afkhami-Fatthabad, Mohamadali Salmaninejad, Mohamadhossein Shariatinasab.
- 79 **Jam'iyat-e Javanaan-e Enqelab-e Elam Youth Society of Islamic Revolution, 1999年2月18日;**
Seyed Hossein Hosseini, Asghar Abulqassem-Pourkia, Aliasghar Mirzaie.
- 80 **Jam'iyat-e Ansar ul-Mahdi Ansar ul-Mahdi Society, 1999年2月19日;**
Khanoom-ozra Ansari, Seyed Mostafa Hosseini, Abdorrahman Ansari.
- 81 **Jam'iyat-e Mostaqel-e Iran-e Elam Islamic Iran Independent Society, 1999年2月19日;**
Qodratali Heshmatin, Javad Baqerzadeh, Ahmadali Amjadian, Ebadollah Fallahi, Fereshteh Heshmatian.
- 82 **Hezb-e Farzandan-e Iran Children of Iran Party, 1999年2月19日;**
Jamshid Irani, Mohamadreza Abulhassani, Mohamadtaher Ahangari-Osbouie, Araasb Ahmadian, Behrooz Sabouri-Sobhani, Ali Javadi.
- 83 **Jebhe-ye Mosharekat-e Iran-e Elam Islamic Iran Participation Front, 1999年2月19日;**
Mohamadreza Khatami, Hossein Kashefi, Hossein Nasiri.
- 84 **Kanoon-e Elam-e Qozzat Islamic Center for Judges, 1999年2月19日;**
Mohamadhassan Mirzabeigi, Jamal Qezavati, Mohammad Mohammadi.
- 85 **Kanoon-e Zendanian-e Siasi-e Mosalman-e Doran-e Qabl az Piroozie-Enqelab Center for Muslim Political Prisoners Before Victory of Revolution, 1999年3月8日;**
Seyed Kazem Akrami, Mostafa Barzegar, Ahmadali Borhanifar, Ahmad Hatami-Yazd, Jalal Samsaami-Fard, Hossein Tousi, Mohamadreza Alihosseini-abbasi, Javad Mansouri, Allahkaram Mirzaie.

- 86 **Anjoman-e Modiran va Motekhassesin-e San'ati va Eqtesadi-e Iran Association of Iranian Industrial and Economic Specialists and Executives, 1999年5月4日;**
Mohsen Safaie-Faraahani, Morteza Alviri, Morteza Haji, Nourollah Abedi, Seyed Reza Norooz-zadeh.
- 87 **Kanoon-e Hambastegi-e Farhangian-e Iran Center for Solidarity of Iran Educators, 1999年5月4日;**
Ali Fa'ez, Mohsen Ashtiyani-Araqi, Mahmoud Kazemi-Bidhendi, Abbas Elam-Mofidabad.
- 88 **Kanon-e Farhangi-e Missaq-e Shohada Cultural Center for Allegiance to Martyrs, 1999年5月25日;**
Bibiqodsiyeh Seyedi-alavi, Zohreh Erfanian Zeirparvar-Javan, Nayyereh Pourjavad.
- 89 **Jam'iyat-e Isargaran-e Enqelab-e Elam Society of Devotees of the Islamic Revolution, 1999年7月26日;**
Davood Danesh-jafari, Hossein Fadaie, Ali Yussefpour, Abdolhussein Ruholamin, Ali Darabi, Asghar Sabouri, Mojtaba Shakeri, Ahmadali Moqimi.
- 90 **Hezb-e Islami-e Refahi Kargaran Islamic Labor Welfare Party, 1999年8月15日;**
Hossein Sarafraz, Abbas Allahyar, Hassan Faraji-Golhin.
- 91 **Majma-e Daneshgahian-e Ostaan-e Golestan League of Golestan Province Academicians, 1999年3月5日;**
Hamid Haqshenas, Yahya Samadinejad, Ehsan Maktabi, Massoud Rahnamaie.
- 92 **Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi-e Iran Executives of Construction Party of Iran, 1999年8月15日;**
Mohammad Hashemi-Bahremani, Ataollah Mohajerani, Mohsen Noorbakhsh, Mohamadali Najafi, Faezeh Hashemi-Bahremani, Hossein Mar'ashi, Reza Amrollahi.
- 93 **Anjoman-e Eslami-e Fareqoltahsilan Islamic Association of Graduates, 1999年8月15日;**
Vahid Ahmadi, Mahmoud Nili-Ahmadabadi, Adel Torkaman-Rahmani, Rahmatollah Qajar, Mohamadali Doostari, Seyed Hessameddin Zagardi, Ziaeddin Shoaie.
- 94 **Hezb-e Sa'adat-e Iran Iran Prosperity Party, 1999年5月19日;**
Gholamreza Sediqi Ora'i, Hassan Jamshidi, Mohamadjavad Faza'eli-Akhlaqi, Nasser Mohammadi, Seyed Reza Vasse'i, Hossein Rathaie, Hamidreza Qandehariyoun.
- 95 **Hezb-e Esteqlal-e Iran Iran Independence Party, 1999年7月9日;**
Secretary Sadeq Shams.

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

付録 C : 過去と現在の著名人

この一覧は主観的であり、内容は一般的である。情報は現在の公共な事件やニュースレポートから集められている。著名なイラン人を詳細に述べることを意味しているわけではない。

政府関係者

最高指導者 (rahbar) : アヤトラ・アリー・ホセイニー・ハメネイ

行政府長 : マフムード・アフマディーネジャード大統領は 2005 年 6 月、普通選挙によって 1 期 4 年間の任期を 2 期 (最大) 務めたモハマド・ハタミの後継者として選出された。

第一副大統領 : パルヴィーズ・ダヴーディー

女性初副大統領 : マスーメ・エブテカル

原子力庁長官 : Qolam Reza Aqazadeh-Khoi

文化遺産・ツーリズム担当副大統領 (Vice Pres. for Cultural Heritage & Tourism) : Esfandiar Rahim Mashaie

環境保護局長 : Fatemeh Javadi

議会・法律副大統領 : アフマド・ムサヴィー

殉教者・退役軍人関連副大統領 (Vice Pres. for Martyrs & War Veterans Affairs) : Hosein Dehqan

体育局長 (Vice Pres. for Physical Education) : Mohammad Ali-abadi

経営・企画局長 : Farhad Rahbar

大統領事務局長 : Gholam-Hossein Elham

顧問 : Ali Akbar Javanfekr

大統領顧問・大統領監督庁長官 : Davud Ahmadinejad

内閣書記官 : Masud Zaribafan

幹部 : 首相職は 1989 年に廃止された。新内閣の大臣はマジュレスによって 2005 年 8 月に承認された。

主な政党 : 保守派の Abadgaran-e Iran-e Islami bloc が議会の大多数の議席を保持している。2000 年 ~ 2004 年のマジュレスで過半数を占めていた The Second of Khordad (5 月 23 日) 同盟が改革派を代表する。

主要内閣省と大臣

- 1 **農業省大臣 :** ジハード : モハンマドレザー・エスキャンダリー
- 2 **商業省賞大臣 :** マスウード・ミールカーゼミー
- 3 **情報通信技術省大臣 :** モハンマド・ソレイマーニー
- 4 **協同組合省大臣 :** モハンマド・ナーゼミー・アルデカーニー
- 5 **イスラム文化指導省大臣 :** モハンマド・ホセイン・サッフアール・ハランデイ
- 6 **国防軍需省大臣 :** モスタファー・モハンマド・ナッジャール

- 7 経済・財務省大臣：ダーヴード・ダーネシュ・ジャアファリー
- 8 教育省大臣：モハンマド・ファルシーディ
- 9 エネルギー省大臣：パルヴィーズ・ファッターフ
- 10 外務省大臣：マヌーチェフル・モッタキー
- 11 医療・保健教育省大臣：カームラン・バーゲリー・ランキャラニー
- 12 住宅・都市開発省大臣：モハンマド・サイーディキヤー
- 13 工業鉱山省大臣：アリーレザー・タフマーセビー
- 14 情報省大臣：ガラームホセイン・モフセニー Ejeie
- 15 内務省大臣：モスタファー・プールモハンマディ
内務省副大臣：Mohammad-Baqer Zolqadr
内務省政治副大臣：Ali Jannati
- 16 法務省大臣：Jamal Karimi-Rad
- 17 労働・社会問題省大臣：モハンマド・ジャフロミー
- 18 科学技術省大臣：モハンマド・メフディー・ザーヘディ
- 19 道路・交通省大臣：モハンマド・ラフマティ
- 20 石油省大臣：Kazem ヴァズィーリー・ハーマーネ
- 21 社会・福祉省大臣：Hossein Sharifzadegan

国連イラン政府代表、ジュネーブ：Ali Reza Moayeri

国連大使：モハメド・ジャバド・ザリフ Khonsari

Cultural Advisor and Head of the Documents and National Library Organization:

Ali-Akbar Ash'ari

国家安全保障会議：Ali Larijani

公益判別会議長：アヤトラ・アリー・アクバル・ハシェミ・ラシュファンジャーニー

公益判別会議書記官：Mohsen Rezai

経営・企画局：Farhad Rahbar

マジュレス議会議長：ゴラム・アリー・ハッダド・アーデル

議会副議長：Mohammad Reza Bahonar

司法長官：アヤトラ・マハムード・ハシェミ・シャハルーディ

テヘラン公共・革命裁判所：Muhammad Karami

中央銀行長：Ebrahim Sheibani

証券取引所事務総長：Hussein Abdeh-Tabrizi

普通軍司令官：Major General Ataollah Salehi

普通陸軍司令官：Brigadier General Mohammad Hussein Dadras

普通陸軍副司令官：Brigadier General Mohammad Reza Qarai-Ashtiani

参謀総長：Brigadier General Seyyed Abdorrahim Musavi

普通軍一般幕僚副監視役：Brigadier General Abdul Ali Purshasb

普通海軍司令官：Rear-Admiral Sajjad Kucheki -Badlani

統合幕僚長：General Hassan Firuzabadi

戦略的防衛研究所長：Admiral Ali Shamkhani

IRGC 司令官：Major General Yahya Rahim Safavi

IRGC 副司令官：Brigadier General Morteza Rezai

IRGC 陸軍司令官：Brigadier General Ali-Reza Zahedi

IRGC 空軍司令官：Brigadier Hussein Salami

IRGC 戦略センター司令官：Brigadier General Mohammad-Ali (Aziz) Jaafari

最高指導者の志願治安部隊に対する代表：**Hojatoleslam Heidar Moslehi**

志願治安部隊司令官：General Mohammad Hejazi

志願治安部隊第一副司令官：General Mirahmadi,

テヘラン司令官：Seyyed Mohammad Haj Aqamir
テヘラン志願治安部隊副司令官：General Ahmad Zolqadr
タブリーズ志願治安部隊司令官：Brigadier General Mohammad Yusef Shakeri
イラン原子力庁：Gholam-Reza Aghazadeh Mohammad Saidi, the deputy head.
テヘラン市長：Mohammad Baqer Qalibaf

その他

Aghajari Hashem

政治活動家、大学講師

アボルハサン・バニー・サドル

1980年～1981年の大統領。ホメイニーにより罷免され、フランスに追放された。

Batebi Ahmad

1999年のテヘラン大学での学生抗議運動でのリーダー格で一躍有名になった。The Economist の表紙に負傷した同期の血まみれの服を振りかざした写真掲載された後、21歳の学生はイスラム共和国の名を汚したとして革命裁判に死刑判決を言い渡される。その後15年間の懲役に減刑された。2005年前半、人権団体からの訴えにより仮釈放が認められたが保釈中に行方をくらませ、逃亡した。7月27日再逮捕され、テヘランのエヴィン刑務所と思われる非公開の拘置所に連行された。

Bazargan Dr Mehdi

Liberal Movement of Iran Nehzat-Azadi のリーダー。1979年2月～11月の暫定政府の首相。1995年1月に死亡。

シーリーン・エバーディー

イラン女性の人権を擁護する活動で2003年にノーベル平和賞が与えられる。

マスーメ・エブテカル

1997年に副大統領に任命された7人の内の1人でイスラム革命後始めて政府高官の地位に就いた初めての女性。

ガンジ・アクバル

投獄された反体制活動家。ジャーナリストであったガンジ・アクバルは2006年3月17日に刑務所から釈放され、イラン改革派にとって抵抗勢力の象徴と見られた。ガンジはイラン国で有名な反体制活動家となり、イランの聖職者による統治に対する批判を投獄中も続けた。彼の事件は国際的な関心を引き出し、力強い味方呼び込んだ。アメリカ大統領のジョージ・W・ブッシュと国連事務総長のコフィー・アナンも彼の釈放を呼びかけた人の一部であった。

マハムード・ハシェミ・シャハルーディ

司法の長官で大統領と最高指導者の側近。彼はハタミ大統領に司法を改革する約束をした。彼は寛大でイラン政府内の聖職者間の派閥争いには比較的無縁である。

Hedjri Moustapha

KDPI の事務総長

Karbaschi Gholamhossein

1989年に就任した元市長は横領の罪で1998年7月に5年の懲役処分を受けたが、上訴して2年に減刑された。また公職には就けぬよう処罰された。Karbashiは保守派に嫌われ、自身の有罪判決は政治的に操作されたと主張した。彼の服役は1999年5月に、改革派大統領のモハマド・ハタミと対決すべく保守派による魔女狩りとも取られた裁判後、開始した。市長の支持が1997年の大統領の再選を後押しした。

Kazemi Zahra

2003年夏にエヴィン刑務所で撲殺されたカナダ人フォトジャーナリスト

Hojatoleslam アリー・ハメネイ

1981年～1989年の大統領。1989年よりイスラム革命の最高指導者、国家元首、軍の最高司令官。

Kharrazi Kamal

元外務大臣

セイエド・モハマド・ハタミ

1995年5月に大統領選挙戦を圧勝し、1997年8月～2005年の大統領。

ルーホッラー・ホメイニー

アヤトラ。1964年～1979年は亡命中。1979年～1989年は最高指導者。1989年6月3日に死去。伝統的なイスラム教徒：サルマン・ラシュディーに対してファトゥワを発令した。

アリー・フセイン・モンタゼリ

彼は最高地位に就いている神学者の1人で多くの宗教改革派を支持者として抱えている。一度はアヤトラ・ホメイニーの後継者として候補に挙がったが、軟化した人権問題への考え方を含む政策への反対によりホメイニー自身に反対された。俗事に干渉したとしてアヤトラ・ハメネイを批判した後、聖地コム市で自宅軟禁させられた。2003年1月に衰え始めた健康状態のため、自宅軟禁から釈放された。

ミール・フセイン・ムーサヴィ

1981年～1989年の首相；首相職は既に廃止されている。1997年10月～2005年までハタミ大統領の上級顧問。

アリー・アクバル・ナーテグ・ヌーリ

1997年のマジュレス議長；1997年の大統領選でハタミと対戦したがハメネイの支持があったにも関わらず敗れる。

モハンマド・レザー・パフラヴィー

1941年～1979年のイランのシャー。1980年7月にエジプトで死去。

Pourmand Hamid

イラン国内で合法的に差別されるキリスト教徒ということだけで宗教上、投獄されたブシェール市出身のイラン軍の大佐。

アリー・アクバル・ハシェミ・ラスファンジャーニー

1989年～1995年の大統領。1997年に任命された7人の現役副大統領の1人。2005年の大統領選挙で大統領3期目を狙ったが、テヘラン市長のマフムード・アフマディーネジャードに敗れる。

Rajavi Massoud

MEK のリーダー。シャール政権の崩壊に関与し、1981年に失敗に終わったクーデターを起こした。1981年にフランスに亡命する。

Rahjavi Maryam

Massoud Rajavi の妻；MEK 内では重要人物。

モハンマド・アリー・ラジャイニー

1979年～1981年の首相。1981年7月に大統領に選出される；1981年8月に暗殺される。

Soltani Abdolfattah

投獄された弁護士。

Yazdi Mohammad

元司法長官で司法を右翼のよりどころにした。彼の変革の一つは一般裁判を設け、裁判官に全ての権限を与え被告人の保障措置を取り除いた。数年間、ラスファンジャーニー政権の下、議会の副議長だった。彼は現在は強力な監督者評議会の一員である。

[目次へ戻る](#)
[参考文献へ](#)

付録D：略語一覧表

AFP	フランス通信社
AI	アムネスティー・インターナショナル
CEDAW	女性差別撤廃委員会
CIA	アメリカ中央情報局
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
DIRB	カナダ文書、情報、調査支所
EU	欧州連合
FCO	イギリス外務・英連邦省
FH	フリーダム・ハウス
FIDH	国際人権擁護連盟
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	HIV（ヒト免疫欠如症ウイルス）・エイズウイルス
HRW	人権保護団体
ICFTU	国際自由労連
ICG	国際危機グループ
ICRC	赤十字国際委員会
IDP	国内避難民
IFRC	国際赤十字・赤新月社連盟
IMF	国際通貨基金
IOM	国際移住機関
IRNA	イラン国営通信（イスラム共和国ニュース機関）
MSF	国境なき医師団
NGO	非政府組織
OCHA	国連人道問題調整事務所
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
RFE/RL	ラジオ・フリー・ヨーロッパ・ラジオ・リバティー（自由欧州放送）
RSF/RWB	国境なき記者団
TI	トランスパレンシー・インターナショナル
UN	国際連合（国連）
UNAIDS	国連エイズプログラム
UNCHR	国連人権委員会
UNESCO	ユネスコ、国連教育科学文化機関
UNHCHR	国連人権高等弁務官事務所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	ユニセフ、国連児童基金
UNODC	国連薬物犯罪事務所
USAID	アメリカ国際開発局
USCIS	アメリカ移民帰化局
USCRI	アメリカ難民・移民委員会
USEIA	アメリカエネルギー情報局
USSD	アメリカ国務省
WHO	世界保健機関
WBG	世界銀行グループ
WRI	戦争抵抗者インターナショナル

付録 E : 資料文献の参照

Home Office は外部サイトの内容については責任を持ちません。

この文書を更新する際に古い参照文献は削除したため、参照文献の順番は必ずしも連続ではありません。

- [1] **Europa 発行文献 :**
- a Europa Regional Survey of the World: The Middle East and North Africa 2005: 51st Edition
 - b Europa World Year Book: 2004: 45th Edition
- [2] **Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Canada**
- a Iran: Chronology of Events June 1989-July 1994 [1995年1月]
http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=191&cid=110
アクセス日 : 2006年2月1日
 - b Iran: Chronology of Events August 1994-February 1995 [1995年4月]
 - c Human Rights in Iran: Update on Selected Issues [1997年5月] アクセス日 : UNHCR ホームページ経由。2003年9月11日
 - d Women in the Islamic Republic of Iran [1994年6月]
 - e Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年2月23日、IRN36431.E, on abortions
 - f Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年4月5日、IRN36718.E, on the Tudeh Toodeh/Communist Party of Iran
 - g Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年6月4日、IRN37122.E, Information on the rules and regulations about licensing and/or policies related to the owning and operating of a print shop
 - h Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年6月29日、IRN37446.E, Monarchist organisation entitled Javid Iran
 - i Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年8月14日、IRN37430.E, on commemorative demonstrations, Tehran, 2000年7月
 - j Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1998年2月11日、IRN28636.E, Update on the situation of homosexuals
 - k Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1997年2月18日、IRN26039.E, Information on the punishment for adultery and on the standard of proof applied in Islamic courts
 - l Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1998年5月8日、IRN29331.E, legal penalties for enticing someone into adultery
 - m Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1998年7月2日、IRN29543.E, whether sexual relationships of divorced woman considered as adultery
 - n Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1999年3月30日、IRN31378.E, adultery between single male and married woman

- o Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1999年7月16日、IRN31893.E, Treatment of lesbians
- p Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1998年4月17日、IRN29210.E, options open to a Muslim accused of being an apostate
- q Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1996年1月4日、IRN22544.E, consequences for converting
- r Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1999年1月26日、IRN30910.E, Apostasy and penalties imposed 1997 – 1998
- s Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1998年12月22日、IRN30744E, Armenian Christians and Proselytization
- t Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1999年7月9日、IRN32264.E, treatment of refugee status claimants in Iran
- u Iran: July 1999 Demonstrations in Tehran. DIRB 2000年12月
- v Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2000年7月11日、IRN34691.E whether non-students are still being sought by authorities; those arrested and/or sentenced by the authorities
- w Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2001年8月28日、IRN37557.E Whether people detained during the week following the student demonstrations of July 1999 have been released; whether there have been further arrests; situation of those arrested
- x Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101054.E. 2006年4月3日。The passport; its features and procedures for application including whether an applicant who was refused a passport would be notified and have recourse; the use and prevalence [sic] of fraudulent or counterfeit passports to exit Iran; ease of illegal entry into and exit from Pakistan, Turkey, and Azerbaijan overland, and Oman and the United Arab Emirates by sea; whether authorities seize passports from certain individuals to prevent their departure from the country (2004 – February 2006). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101054e>
アクセス日 : 2006年9月29日
- y Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101053.E. 2006年4月3日。Types of exit permits issued to individuals for travel abroad; the difference between an exit permit and an exit stamp; how these permits are obtained and whether they are placed inside the passport or take some other form; restrictions applied to certain categories of applicants; the criteria for multiple and single-exit permission; exit fees; whether exit permission is set for a specified time period and the penalties, if any, for overstay; countries that Iranians can travel to without a visa (2004 – February 2006). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101053e>
アクセス日 : 2006年9月29日
- z Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101052.E. 2006年4月3日。Exit and entry procedures at airports and land borders, particularly at Mehrabad International airport; identity documents such as birth certificates, and marriage and divorce certificates; incidence of bribery of Iranian border officials to facilitate departure by individuals with fraudulent travel documents or outstanding financial, military or legal obligations, or who are sought by the government for political reasons; the punishment for border officers caught taking such bribes (2004 – February 2006). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101052e>
アクセス日 : 2006年9月29日

- aa Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100757.E. 2005年12月7日。Information on passport procedures for women; including the issuance of passports and exit permits for unaccompanied Iranian women and children, specifically the requirements for consent by the husband/father or other male relative (2003 – 2005). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn100757e>
アクセス日：2006年9月29日
- ab Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100450.E. 2005年11月17日。Documentation required and procedures to be followed by a parent wishing to travel abroad with a minor child in the absence, or without the consent, of the second parent (January 2003 – November 2005). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN100450e>
アクセス日：2006年9月29日
- ac Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101298.E. 2006年6月21日。Corruption, including agencies and other government efforts to combat corruption; consequences for whistleblowers reporting on corruption <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101298e>
アクセス日：2006年9月29日
- ad Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101299.E. 2006年6月20日。Arrest warrants and other court documents; trial in absentia in criminal cases; punishment for persons charged with helping anti-revolutionaries; procedure when someone acts as surety; which competent authority or court has legal jurisdiction to issue a death sentence to a convicted criminal; circumstances under which a 'warning to seal' document is issued and the consequences for the person named in the document; circumstances under which a private home is 'sealed'; whether it is pursuant to a court order and, if so, legal documents issued to the person concerned or availability of these documents through legal representatives; impact of a sealing on the resident (2004 – 2006). <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101299e>
アクセス日：2006年9月29日
- ae Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101297.FE. 2006年6月26日。The treatment of student protestors or activists since 2002. <http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101297fe>
アクセス日：2006年9月29日

[3] **UNHCR** <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home>

- a Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, 1998年9月
- b Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, 1995年10月
- c UNHCR/ACCORD: 7th European Country of Origin Information Seminar Berlin, 2001年6月11日～12日最終レポート
- d More Iranian refugees flee intimidation in Iraq. UNHCR News Stories, 2003年5月13日 <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home/opendoc.pdf?tbl=RSDCOI&id=403350d91>
アクセス日：2006年9月29日
- e Iran's largest refugee camp closes. UNHCR News Stories, 2004年2月9日

- f UNDP to set up women's information centre in Iran. UNHCR News Stories. 2004年3月10日
- g Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, 2001年1月
- h UNHCR Comments on the Iran Country Report of April 2005, 2005年8月
- i UNHCR Declarations and reservations to the Convention on the Rights of the Child <http://www.ohchr.org/english/law/crc-reserve.htm>
アクセス日：2006年2月1日
- j UNHCR Global Report 2005 2006年6月 <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/publ/opendoc.pdf>
アクセス日：2006年9月29日
- k UNHCR Ankara, Country of Origin Information team. Chronology of Events in Iran, 2005年3月改定 <http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/rsd/rsddocview.pdf?tbl=RSDCOI&id=447fef1e4>
アクセス日：2006年9月29日

[4] **US State Department Bureau of Democracy, Human Rights and Labor**

<http://www.state.gov/>

- a Country Report on Human Rights Practices for 1996, 1997年1月
- b Country Report on Human Rights Practices for 1997, 1998年1月
- c Profile of Asylum Claims and Country Conditions, 1996年2月
- d Profile of Asylum Claims and Country Conditions, 1997年8月
- e Trafficking in Persons Report, 2006年6月5日
<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2006/65989.htm>
アクセス日：2006年9月29日
- f Country Report on Human Rights Practices for 1998, 1999年2月
- g Country Report on Human Rights Practices for 1999, 2000年2月
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/1999/409.htm>
アクセス日：2006年2月1日
- h Country Report on Human Rights Practices for 2000, 2001年2月
- i Annual Report on International Religious Freedom Report for 2001, 2001年10月(2000年7月1日～2001年6月30日までの出来事を記載)
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2001/>
アクセス日：2006年2月1日
- j Background note: Iran. Bureau of Near Eastern Affairs, 2005年8月
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5314.htm>
アクセス日：2006年9月29日
- k Country Report on Human Rights Practice for 2001, 2002年3月
- l International Religious Freedom Report for 2002, 2002年10月
- m Country Report on Human Rights Practice for 2002, 2003年3月
- n Country Report on Human Rights Practice for 2003, 2004年2月
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27927.htm>
アクセス日：2006年9月29日
- o International Religious Freedom Report for 2004, 2004年9月
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2004/35497.htm>
アクセス日：2006年9月29日
- p Country Report on Human Rights Practice for 2004, 2005年2月
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41721.htm>
アクセス日：2006年9月29日
- q Country Report on Human Rights Practice for 2005, 2006年3月
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61688.htm>
アクセス日：2006年3月8日

- r International Religious Freedom Report for 2006, 2006年9月15日
<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2006/71421.htm>
アクセス日 : 2006年9月29日

[5] **Reuters/Business Briefing**

- a Iran, Iraq Reach Agreement on Pilgrims to Shia Sites. Voice of Iran, 1998年7月7日、BBC Monitoring Service, 1998年7月9日
- b Iranian President Offers To Mediate between Syria, Turkey. Vision of the Islamic Republic Network 1, 1998年10月7日。BBC Monitoring 1998年10月9日
- c -
- d Four New Political Associations Receive Permits, Vision of Islamic Republic Network, 1998年7月14日 BBC Monitoring Service, 1998年7月6日
- e Majlis Discusses Unemployment in Closed Session. Vision of Islamic Republic Network 1 BBC Monitoring, 1998年9月9日
- f Majlis Closed Session Debates Recession, Unemployment. Vision of Islamic Republic Network 1 BBC Monitoring, 1998年10月6日
- g Majlis Votes to make Medical Institutions consistent with Islamic Laws. Vision of Islamic Republic Network 1998年10月4日 BBC Monitoring, 1998年10月5日
- h Khatami's Interview with CNN. Vision of Islamic Republic Network 1, 1998年1月8日、BBC Monitoring Service, 1998年1月9日
- i EP Adopts Resolution on Death Sentence in Iran. European Union Press Release, 1998年10月9日
- j Iran Lifts Death Sentence on German. South China Morning Post, 1999年2月21日
- k German's Death Sentence Rejected by Supreme Court. Xinhua News Agency 1999年2月20日
- l Iranian Security Chief Stands Trial for Tortures. Xinhua News Agency, 1999年5月3日
- m Iran's Khatami demands Justice for the Press. Reuters Ltd. 1999年6月27日
- n Britain says Iranian Government Reforming Itself. Reuters Ltd, 1999年7月8日
- o -
- p Iran's leading Reformist Newspaper stays Shut. Reuters Ltd, 1999年7月9日
- q Iran Jails Police Official Clears Him of Torture. Reuters Ltd, 1999年7月10日
- r Iran Ansar Vigilantes Seen Close to Secret Police. Reuters Ltd, 1999年7月13日
- s Iran holds Nationalist Dissidents over Unrest. Reuters Ltd, 1999年7月26日
- t Germany holds Iranian for "Spying" on Exiles. Reuters Ltd, 1999年7月29日
- u The meaning of freedom, Economist, 1999年7月31日
- v -
- w Reformist Editor gets Three Years in Jail for Sacrilegious Articles. IRNA, 1999年11月27日、BBC Monitoring Service, 1999年11月29日

- x Iran Politics. International Relations Business Middle East. Economist Intelligence Unit from Reuters Business Briefing, 2002年3月6日
- y Iran Politics. Domestic Politics. Economist Intelligence Unit from Reuters Business Briefing, 2002年3月6日
- z Khatami appoints Representative to join WTO. IRNA Reuters Business Briefing, 2002年2月20日
- aa Iran MPs Approve Outline of Bill Banning Torture. Reuters Business Briefing, 2002年3月6日
- ab A Small Victory for Iranian Reformists. The Hindu Reuters Business Briefing, 2002年1月17日
- ac UN Official supports Iran's WTO membership bid. Economist Intelligence Unit Reuters Business Briefing, IRNA, 2002年5月28日
- ad Official says no consensus on Privatisation Programme. IRNA Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年5月7日
- ae Official says National Unemployment rate 14 per cent. IRNA Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年8月6日
- af -
- ag -
- ah Conservative Clerics Reject Majlis Bill on Children's Rights. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年8月29日
- ai Female Police Officers begin activity in Islamic Republic of Iran. Reuters Business Briefing BBC Worldwide Monitoring - 2002年8月30日
- aj Girls Advancing in Education System. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年9月4日
- ak Women to be Appointed Charge d'affaires. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年5月27日
- al Feminists hail new Custody Law. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年5月29日
- am Iran Watchdog Rejects Bill on Women Divorce Rights. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年9月28日
- an -
- ao Till his Death do they Part..... Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年7月14日
- ap Iranian Authorities Ban Women, Youth from Smoking Narguileh. Reuters Business Briefing, IPR Strategic Business Information Database, 2002年8月11日
- aq Iran grants first Blood Money to a Christian. Reuters News Service, 2002年9月1日
- ar Two Thirds of Iranian Prisoners in Jail on Drug Related Offences. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年9月1日
- as Three per cent of Iranians are Drug Addicts. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年9月20日
- at Official outlines measures for Treatment of Drug Addicts. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年9月1日
- au Official says Number of HIV Positive people increasing in Multitudes. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年8月26日
- av Drug Smugglers Hanged in Iran. Reuters Business Briefing, Albawaba 2002, 2002年5月21日
- aw Eighty Five Publications Banned in Four Years, says Official. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年8月11日

- ax Iran's Reformers – Go Online. Reuters Business Briefing, The Hindu, 2002年8月7日
- ay Iranian Court Jails over 30 Liberal Dissidents. Reuters Business Briefing, Reuters News Service, 2002年7月27日
- az Envoy Invites UN Human Rights Commission to Visit Iran. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 2002年7月26日
- ba Iran killer, rapist to be thrown off cliff in sack. Reuters News, 2002年7月18日
- bb Violence in Election Aftermath Kills Eight in Iran, Reuters News, 2000年2月20日
- bc Iran hardliners keep lid on ancient fire festival. Reuters News, 2005年3月16日

[6] “Middle East” 発行文献

- a –
- b British Airways starts Direct Flights to Tehran. Voice of Iran Radio. 1998年8月5日。 Summary of World Broadcasts, BBC Monitoring, Middle East

[7] **Repressed Desires. Newsweek, 1998年1月19日**

[8] **Human Rights Watch**

- a Power versus choice, 1996年3月
- b World Report, 1998 [1997年12月発行]
- c Middle East overview, 1996
- d World Report on Iran, 1999
- e Iran, Religious and Ethnic Minorities, Discrimination in Law and Practice. 1997年9月1日
- f World Report, Middle East and North Africa, 2002
- g Veto on Torture Bill Condemned, 2002年6月12日
- h World Report 2003 2003年1月発行
- i Press Crackdown Intensifies, 2003年1月15日
- j ‘Like the Dead in Their Coffins’ Torture, Detention, and the Crushing of Dissent in Iran. 2004年6月7日
<http://hrw.org/reports/2004/iran0604/iran0604.pdf>
アクセス日：2006年9月29日
- k World Report 2005, 2005年1月発行 <http://hrw.org/wr2k5/>
アクセス日：2006年9月29日
- l ‘No Exit: Human Rights Abuses Inside the Mojahedin Khalq Camps’ 2005年5月19日 <http://hrw.org/backgrounder/mena/iran0505/iran0505.pdf>
アクセス日：2006年9月29日
- m Iran: End Juvenile Executions, 2005年7月27日
http://hrw.org/english/docs/2005/07/27/iran11486_txt.htm
アクセス日：2006年9月29日
- n Iran: Security Forces Kill Kurdish Protestors. Government Must Investigate Killings and Release Detained Activists, 2005年8月11日
<http://hrw.org/english/docs/2005/08/11/iran11619.htm>
アクセス日：2006年2月1日
- o World Report 2006, 2006年1月発行
<http://hrw.org/english/docs/2006/01/18/iran12214.htm>
アクセス日：2006年2月1日

- p False Freedom, Online Censorship in the Middle East and North Africa
http://hrw.org/reports/2005/mena1105/5.htm#_Toc119125722
アクセス日 : 2006年2月1日
- q Statement on Responses to Human Rights Watch Report on Abuses by the Mojahedin-e Khalq Organization (MKO), 2006年2月15日
http://hrw.org/english/docs/2006/02/15/iran12678_txt.htm
アクセス日 : 2006年2月16日
- r Iran: Release Workers Arrested for Strike, Hundreds Detained for Planning Protest. http://hrw.org/english/docs/2006/01/31/iran12581_txt.htm
アクセス日 : 2006年2月1日
- s Iran: Alarming Increase in Executions, Outlawed Opposition Member Put to Death http://hrw.org/english/docs/2006/02/27/iran12724_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日
- t Iran: Two More Executions for Homosexual Conduct
http://hrw.org/english/docs/2005/11/21/iran12072_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日
- u Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians: Dutch Officials Should Not Force Choice Between Silence and Death
http://hrw.org/english/docs/2006/03/08/nether12779_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日
- v Iran: Police Attack Women's Day Celebration
http://hrw.org/english/docs/2006/03/09/iran12832_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日
- w Iran: Scores Arrested in Anti-Baha'i Campaign, 2006年6月6日
http://hrw.org/english/docs/2006/06/05/iran13515_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日
- x Iran: Juvenile Offenders Face the Hangman's Noose. Despite Two Reprieves, Iran Leads the World in Juvenile Executions
http://hrw.org/english/docs/2006/09/22/iran14247_txt.htm
アクセス日 : 2006年9月29日

[9] **Amnesty International**

- a Country Report 1996
- b Country Report 1997
- c State Injustice: Unfair Trials in the Middle East and North Africa, 1998年4月
- d Annual Report 2005. 2004年1月～2004年12月を記載
- e Death Penalty News, 2006年1月 AI Index: ACT 53/001/2006
<http://web.amnesty.org/library/print/ENGA530012006>
アクセス日 : 2006年3月10日
- f Iran: New government fails to address dire human rights situation, AI Index:MDE13/010/2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130102006?open&of=ENG-IRN>
アクセス日 : 2006年2月17日
- g Fear of Safety, 1999年6月22日
- h Newsflash-Iran: stonings should stop. AI Index MDE 13/024/2001, 2001年7月11日
- i Newsflash-Iran: Halt the surge of executions. AI Index MDE 13/031/2001, 2001年8月17日
- j Iran: A Legal System that Fails to Protect Freedom of Expression and Association. 2001年12月

- k Further Information – Death Penalty. AI Index MDE13/041/2001, 2001年9月28日
- l Medical Negligence/Prisoner of Conscience. AI Index MDE 13/040/2001, 2001年9月27日
- m Annual Report 2001, 2000年1月～12月を記載
- n Torture/Imminent Execution. AI Index MDE 13/005/2002, 2002年3月6日
- o Fear of ill treatment/torture/detention without charge. AI Index MDE 13/009/2002, 2002年6月19日
- p Further Information Siamak Pourzand. AI Index MDE 13/011/2002. 2002年7月31日
- q Annual Report 2002 2001年1月～12月を記載
- r UA 49/03 Death Penalty Iran. Sasan Al-e Kena'n, 2003年2月19日
- s UA 49/03 Further Information, 2003年2月21日
- t 1,526 executed in 2002. AI Index: ACT 50/007/2003, 2003年4月11日
- u Fear of imminent amputation. AI Index MDE 13/001/03, 2003年1月8日
- v Further Information on UA 69/02. AI Index MDE 13/007/2003
- w Fear for Safety/Fear of Torture or Ill-Treatment. AI Index MDE 13/016/2003, 2003年6月26日
- x Thousands of Students Arrested in Iran. The Wire, 2003年8月
- y Rejecting Women's Convention undermines Iran's Commitment to International Human Rights Standards. MDE 13/029/2003
- z Annual Report 2003. 2002年1月～12月を記載
- aa Iran: Only an independent investigative body can serve justice and human rights. AI Index MDE 13/026/2003
- ab Medical negligence/prisoner of conscience. AI Index MDE 13/039/2001
- ac Torture or Ill-Treatment/Possible Unfair Trial /Death Penalty. MDE 13/028/2003
- ad Death Sentences and Executions in 2003. AI Index 50/006/2004
- ae Prisoner of Conscience Appeal Case – Siamak Pourzand: a case study of flagrant human rights violations. AI Index: MDE 13/025/2004
- af Annual Report 2004 2003年1月～12月を記載
- ag Fear of Imminent Execution/Fear of possible ill treatment or torture. Karin Tuzhali: AI Index: MDE 13/002/2002
- ah Iran: Amnesty International outraged at reported execution of a 16 year old girl. AI Index: MDE 13/036/2004, 2004年8月23日
- ai Iran: No more empty promises – no more child executions. MDE 13/006/2005 – WA 0605, 2005年2月9日
- aj Facts and Figures on the Death Penalty. www.amnesty.org/death penalty. アクセス日: 2005年4月5日
- ak Iran Nasser Zarafshan (m) aged 59, Human rights defender and lawyer MDE 13/007/2005, 2005年2月15日
- al Iran: Amnesty International calls for an urgent investigation into the killing of demonstrators. AI Index: MDE 13/043/2005 (Public), 2005年8月5日
- am Khuzestan, Iran: Amnesty International calls for an end to the cycle of violence in Khuzestan and an investigation into the root causes of recent unrest. AI Index: MDE 13/017/2005 (Public), 2005年4月20日
- an Iran: Prisoner of Conscience Appeal Case: Hamid Pourmand: Imprisonment due to religious belief (Reports) – MDE 13/060/2005 – 2005年9月1日

- ao Iran: urgent investigation required into security forces violence against Sufi Muslims in Qom AI Index: MDE 13/016/2006 (Public) 2006年2月17日
<http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130162006>
アクセス日 : 2006年2月17日
- ap Annual Report 2006 2005年1月～12月を記載
<http://web.amnesty.org/web/web.nsf/print/0838FB629C37D38C80257164003FEC95>
アクセス日 : 2006年5月23日
- aq 2006 Elections to the Human Rights Council, Background information on candidate countries <http://web.amnesty.org/library/index/engior410062006>
アクセス日 : 2006年9月29日
- ar Iran: Worrying trends in use of death penalty Public Statement, AI Index: MDE 13/020/2006 (Public) News Service No: 049 2006年2月27日
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130202006?open&of=ENG-IRN>
アクセス日 : 2006年9月29日
- as Iran: Amnesty International condemns violence against women demonstrators in Iran
<http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130242006>
アクセス日 : 2006年9月29日
- at Iran: Fear for safety/ Medical concern/ Incommunicado detention: Ahmad Batebi (m) PUBLIC AI Index: MDE 13/089/2006 2006年8月9日
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130892006?open&of=ENG-376>
アクセス日 : 2006年9月29日
- au Iran: Amnesty International seeking clarification of official letter about Baha'i minority AI Index: MDE 13/082/2006 (Public) News Service No: 193 2006年7月24日 <http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130822006>
アクセス日 : 2006年9月29日
- av Iran: Continuing crackdown against peaceful critics Public Statement, AI Index: MDE 13/108/2006 (Public) News Service No: 250 2006年9月25日 <http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE131082006>
アクセス日 : 2006年9月29日

[10] United Nations: Documentation

- a Question of the Violation of Human Rights and Fundamental Freedoms, 1998年4月1日
- b Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 1998年1月28日
- c UN Human Rights International Instruments; Chart of Ratifications as at 1996年12月31日
- d Statement by Minister for Foreign Affairs for Iran, 1998年3月19日
- e Iran at a Glance HIV and AIDS in Iran.
<http://www.youandaids.org/Asia%20Pacific%20at%20a%20Glance/Iran/index.asp>
アクセス日 : 2006年9月29日
- f Committee on the Rights of the Child: Thirty-eighth session. Consideration of Reports Submitted by States Parties under Article 44 of the Convention. Concluding Observations: The Islamic Republic of Iran, 2005年3月31日
- g Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 1997年2月11日

- h Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 1998年8月20日
- i Report on the Violation of Human Rights and Fundamental Freedoms, 1998年4月20日
- j Further Promotion and Encouragement of Human Rights, 1998年7月29日
- k Human Rights of all Persons subjected to any form of Detention or Imprisonment, 1997年12月24日
- l A Written Statement by the Baha'i International Community, 1998年2月23日
- m Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 1998年12月28日
- n Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 1998年12月17日
- o -
- p Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/2002/42. Special Rapporteur, 2002年1月16日
- q Civil and Political Rights, including the Question of Conscientious Objection to Military Service. E/CN.4/2002/188, 2002年4月24日
- r Integration of The Human Rights of Women and the Gender Perspective – Violence against Women. E/CN.4/2002/83/Add.1 – 2002年1月28日
- s Question of the Violation of Human Rights and Fundamental Freedoms E/CN.4/Sub.2/2002/NGO/7, 2002年7月19日
- t Working Group on Arbitrary Detention. Press Release 2003年2月14日
- u Ethnic and Religious Groups in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/Sub.2/AC.5/2003/WP.8, 2003年5月3日
http://ap.ohchr.org/documents/E/SUBCOM/other/E-CN_4-SUB_2-AC_5-2003-WG_8.pdf
アクセス日：2006年9月29日
- v Committee on the Rights of the Child Initial State Party report - CRC/C/41/Add.5, 1998年7月、1997年12月9日
- w Committee on the Rights of the Child – Twenty-fourth session. CRC/C/15/Add.123 Concluding Observations/Comments
- x Commission on Human Rights – Civil and Political Rights, including the question of Torture and Detention – Report of the Working Group on Arbitrary Detention – Visit to the Islamic Republic of Iran (2003年2月15日～27日) E/CN.4/2004/3/Add.2, 2003年6月27日
- y Commission on Human Rights-Civil and Political Rights, including the question of Freedom of Expression-Report of the Special Rapporteur on the Rights of Freedom of Opinion and Expression-Visit to the Islamic Republic of Iran (2003年11月4日～10日) E/CN.4/2004/62/Add.2 – 2004年1月12日
- z Question of the Violation of Human Rights and Fundamental freedoms in any part of the World. Written statement submitted by the International Federation of Human Rights Leagues (FIDH), a non-governmental organisation in special consultative status E/CN.4/2004/NGO/164, 2004年4月10日
- aa Question of the Violation of Human Rights and Fundamental Freedoms in any Part of the World. Written statement submitted by Baha'i International Community, a non-governmental organisation in special consultative status. E/CN.4/2003/NGO/102, 2003年3月12日

- ab Implementation of General Assembly Resolution 60/251 of 15 March 2006 entitled “Human Rights Council”: Written statement submitted by the International Federation for the Protection of the Rights of Ethnic, Religious, Linguistic & Other Minorities, a non-governmental organization on the Roster. A/HRC/1/NGO/43 2006年6月28日
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/127/34/PDF/G0612734.pdf?OpenElement>
 アクセス日：2006年9月29日
- ac Report of the Special Rapporteur on adequate housing as a component of the right to an adequate standard of living, Miloon Kothari, Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (2005年7月19日～31日)
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/119/30/PDF/G0611930.pdf?OpenElement>
 アクセス日：2006年9月29日
- ad Integration of the Human Rights of Women and a Gender Perspective: Violence against Women, Report of the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences, Yakin Ertürk. Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (2005年1月29日～2月6日)
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/104/76/PDF/G0610476.pdf?OpenElement>
 アクセス日：2006年9月29日
- [11] **The Baha’i World**
- a The Baha’i World. Official Web Site of the Baha’i Faith. www.bahai.org/
 アクセス日：2002年4月5日
- b Dismay at lack of human rights resolution on Iran as persecution worsens, 14 April 2005, <http://news.bahai.org/story.cfm?storyid=367>
 アクセス日：2006年2月1日
- c Text of secret Iran letter ordering ‘monitoring’ of Baha’is made public
<http://news.bahai.org/story/473>
 アクセス日：2006年9月29日
- [12] **The Islamic Punishment Act Ta’azirat, 1996年6月12日**
- a Extract: Articles 512–516.
- b Extract: Articles relating to homosexuality.
- [13] **The Baha’is of Iran, Roger Cooper, The Minority Rights Group, 1985年8月**
- [14] **The Daily Telegraph**
- a Iran Women loosen the Fashion straight Jacket. 1998年5月13日
- b Pressure to Stop Stoning. 1998年6月5日
- c Rushdie Death Penalty will NOT be carried out. 1998年2月2日
- d Rushdie: Is threat fading? 1998年9月24日
- [15] **The Times**
- a Condom Factory. [Sunday Times] 1998年5月17日
- b Death by Stoning. 1998年2月12日
- c Means Freedom says Rushdie. 1998年2月25日
- d Victory for Khatami [Financial Times] 1999年2月10日
- e Head of Security Resigns. 1999年2月10日
- f Adulterer cheats Death. 1998年1月23日

- g Jews jailing will hit West [Financial Times] 2000年7月3日
- h Ayatollah revives the death fatwa on Salman Rushdie, 2005年7月3日
<http://www.timesonline.co.uk/article/0,,2-1448279,00.html>
アクセス日: 2006年2月1日

[16] The Guardian

- a Prove Islamism or Die. 1998年2月17日
- b Rushdie Fatwa talks. 1998年9月24日
- c Lifeline for Rushdie. 1998年9月23日
- d UN rights watchdog attacks Iranian jails. 2003年2月27日
- e Cleric's Torture Ban recognises Iran's Record. 2004年4月29日
- f A fatwa for freedom. 2005年7月27日

[17] Keesings Record of World Events

- a -
- b News Digest 1998年5月
- c News Digest 1998年12月
- d News Digest 2002年2月
- e News Digest 2003年1月
- f Keesings Online August 2006 – Iran
<http://keesings.qvpi.net/keesings/lpext.dll?f=templates&fn=main-h.htm>
アクセス日: 2006年9月29日

[18] The Independent

- a Students fight with Police in Tehran. 1999年7月13日
- b Iran to end execution of juveniles. 2003年9月29日

[19] The European Union Council

- a Situation in Iran, Netherlands Ministry of Foreign Affairs, December 1988
CIREA 13 – 5649/13 – 1999年2月2日

[20] United Kingdom Legislation

- a -
- b -

[21] BBC News Online/Monitoring / CNN.com

- a Iran's Guardians allege poll fraud. 2000年5月7日
- b Iranian leader endorses poll results. 2000年5月18日
- c Rafsanjani gives up his seat. 2000年5月25日
- d Iran and India improve ties. 2000年4月23日
- e Iran president praises relations with China. 2000年6月22日
- f Khatami's high risk adventure. 2000年7月10日
- g Iran head's speech attracts Albright. 2000年9月6日
- h Iran frees German businessman. 2000年1月21日
- i Trial of Iranian Jews Adjourned. 2000年4月13日
- j Iranian opposition leaders held. 2001年4月8日
- k Constitutional crisis delays Khatami's swearing-in. 2001年8月4日
- l Khatami hits at Iran conservatives. 2001年8月8日
- m Struggle for Iran's future. 2001年8月8日
- n Iranian woman reformist jailed. 2001年8月22日

- o Khatami cabinet wins approval. 2001年8月22日
- p Iran condemns attacks on US. 2001年9月17日
- q The two sides of Iran. 2001年9月26日
- r Iran calls for UN lead. 2001年9月25日
- s Iran fears influx of Afghan refugees. 2001年10月8日
- t Some 380,000 People used Internet in the Country in 2001. IRNA 7 January 2002 BBC Monitoring. 2002年1月10日
- u Strict Laws announced for Cybercafés. Entekab Newspaper 2002年1月7日。BBC Monitoring. 2002年1月10日
- v Minister Rejects Curbs on Internet. Iran Daily Newspaper 2002年1月30日。BBC Monitoring. 2002年1月31日
- w Official says Iran's Membership to WTO essential. IRNA 2002年2月6日 BBC Monitoring. 2002年2月7日
- x -
- y UK names Iran Ambassador. BBC News, 2002年9月24日
- z Web gives a Voice to Iranian Women. BBC News, 2002年6月17日
- aa Five Convicted Criminals Hanged in Public. BBC Monitoring, 2002年9月29日
- ab Vice Squad confiscates 11,191 satellite dishes in Tehran Province. BBC Monitoring. 2002年5月26日
- ac Judiciary calls for Laws against Internet related Offences. BBC Monitoring. 2002年9月15日
- ad Thousands Flout Iran Rally Ban. BBC News. 2002年7月9日
- ae Iran's Khatami wants more Powers. BBC News. 2002年9月24日
- af Iran's Teachers protest poor pay. BBC News. 2002年1月22日
- ag -
- ah -
- ai New British Ambassador takes up post in Tehran. BBC Monitoring. 2002年12月2日
- aj Khatami 'storms out' of meeting. BBC News. 2003年3月15日
- ak MP says Majlis would not bend to accept Guardian Council's budget rise. BBC Monitoring 2003年3月18日
- al Iranian paper says Guardian Council "will kill off electoral reform bill." BBC Monitoring. 2002年11月7日
- am Iran parliament backs reformist bill. BBC News. 2002年11月10日
- an Iran election 'an alarm bell'. BBC News. 2003年3月3日
- ao Jailed Iranian Jews pardoned. BBC News. 2002年10月27日
- ap Iranian student arrests confirmed. BBC News. 2002年11月26日
- aq Iran academic sent back to death court. BBC News. 2003年2月17日
- ar Iran MPs attack student punishments. BBC News. 2003年3月10日
- as Leading Iranian reformist 'arrested'. BBC News. 2002年11月4日
- at Iran: Court said to have sentenced pollsters Abdi, Qazian to seven, eight years. BBC Monitoring. 2003年2月2日
- au Iran's Montazeri 'out of danger'. BBC News. 2003年2月5日
- av More than 100 MPs seek Iran's accession to anti-torture convention. BBC Monitoring. 2003年3月16日
- aw Majlis to debate citizenship rights for foreign spouses of Iranian women. BBC Monitoring. 2002年12月1日

- ax Iran: Guardian Council rejects amendment to election law. BBC Monitoring. 2003年4月2日
- ay Iran stops stoning of women adulterers. BBC News. 2002年12月27日
- az Iran segregating addicted prisoners in bid to check AIDS. BBC Monitoring. 2003年1月17日
- ba Iran identifies 4,200 AIDS cases, estimates total at 20,000. BBC Monitoring. 2002年11月5日
- bb Iran manufactures generic AIDS drugs, market to be supplied soon. BBC Monitoring. 2003年2月13日
- bc Police to confiscate "unauthorised" satellite dishes under new law. BBC Monitoring. 2002年12月18日
- bd Women set to join Iran police. BBC News. 2003年1月4日
- be First Women bus driver takes to Iran roads. BBC Monitoring. 2002年11月2日
- bf Constitution watchdog approves bill giving women rights to divorce. BBC Monitoring. 2002年12月1日
- bg Iran: Foreign Ministry official says expatriates will be given passports. BBC Monitoring. 2002年9月2日
- bh Iranian Official says unemployment stands at 15 per cent. BBC Monitoring. 2003年7月21日
- bi Iranian Protests Fail to Bring Change. BBC News. 2003年6月22日
- bj Iran Students Ordered Released. BBC News. 2003年8月7日
- bk -
- bl Iran: Majlis Passes Bill to Monitor Judiciary Performance. BBC Monitoring. 2003年9月3日
- bm Guardian Council Rejects Khatami's Election Reform Bill, Two Rights Bills. BBC Monitoring. 2003年8月13日
- bn Iran: Guardian Council wants further changes to Law on Torture Convention. BBC Monitoring. 2003年9月9日
- bo Iran: Khatami says Twin Bills not to be sent to Expediency Council. BBC Monitoring. 2003年8月13日
- bp Iran's first Female Police Officers to Graduate in August. BBC Monitoring. 2003年5月14日
- bq Iranian Women workers said to Face Twice as many Problems as Men. BBC Monitoring. 2003年8月2日
- br MPs back Iran's adherence to UN Women's Convention. BBC Monitoring. 2003年8月9日
- bs Iran Cancels Envoy's Visit. BBC News. 2003年7月15日
- bt Iranian Government approves Anti AIDS/HIV Virus directive. BBC Monitoring. 2003年8月23日
- bu Iranian reformist's plea gagged. BBC News. 2003年5月5日
- bv Iran's youth seek future overseas. BBC News. 2003年5月29日
- bw Iran leader denies profiteering. BBC News. 2003年7月15日
- bx -
- by Iran's Policewomen return to the Beat. BBC News. 2003年10月4日
- bz Iran reformists denounce judges. BBC News. 2003年10月28日
- ca New press court set up with three judges in charge. BBC Monitoring. 2003年10月11日
- cb Students go on hunger strike protesting dormitory food. BBC Monitoring. 2003年11月1日

- cc Official says no student rallies allowed outside university compound. BBC Monitoring. 2003年11月24日
- cd Law-Enforcement Force disperses vigilantes preventing student rally. BBC Monitoring. 2003年12月7日
- ce Iranian police reportedly kill one, injure two in Kurdish town. BBC Monitoring 2003年10月22日
- cf How Iran votes. BBC News. 2004年2月3日
- cg Q&A: Iran election crisis. BBC News. 2004年2月1日
- ch Predicted win for Iranian hardliners. BBC News. 2004年2月25日
- ci Five dead in Iran riot. BBC News. 2003年12月5日
- cj Hard line Iranian Group offers reward for killing British Author. BBC Monitoring. 2004年2月16日
- ck Iran has 5,780 AIDS patients. BBC Monitoring. 2003年11月19日
- cl Iran police in fashion crackdown. BBC News. 2004年7月12日
- cm Ayatollah sentences author to death. BBC News On this Day. 1989年2月14日
- cn "Political crime" bill to be submitted to Iran Majlis. BBC Monitoring 2004年6月22日
- co Iran's blocked websites resurface. BBC News. 2004年9月1日
- cp Iran MPs push for women's rights. BBC News. 2004年5月10日
- cq Iran 'forced' Afghans to go home. BBC News. 2005年1月21日
- cr Iran admits to abuse of prisoners. BBC News. 2005年7月24日
http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/4712597.stm
アクセス日: 2006年2月1日
- cs Iran liberalises laws on abortion. BBC News 2005年4月12日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/4436445.stm
アクセス日: 2006年9月29日
- ct Iran's proud but discreet Jews, BBC News 2006年9月22日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/5367892.stm
アクセス日: 2006年9月29日

[22] Islamic & Republic News Agency

- a Tehran Election Results. 2000年2月26日
- b Majlis approves new regulations on military service exemption. 2004年2月25日
- c 132 former MKO members arrive home. 2005年3月9日
- d Action against freedom of press is against social progress, Khatami 2005年7月12日 <http://www.irna.ir/en/news/view/line-17/0507121119172246.htm>
アクセス日: 2006年2月1日

[23] Iranmania web site

- a Iran Elections. 2000年5月24日
- b Iran Jews' sentences cut on appeal. 2000年9月21日
- c -

[24] Economist <http://www.economist.com/index.cfm>

- a Country Briefings. 2006年2月
http://www.economist.com/countries/Iran/PrinterFriendly.cfm?Story_ID=7903178
アクセス日: 2006年9月1日

- b Iran's Kurds: The Lucky Ones. 2001年12月21日
アクセス日 : 2002年1月30日
 - c A sorry election. 2004年2月23日
http://www.economist.com/agenda/displaystory.cfm?story_id=E1_NQVGRST
アクセス日 : 2004年2月25日
 - d Iran Report 2005, Economist Intelligence Unit, September 2005.
アクセス日 : 2005年9月8日
- [25] **War Resisters International 1998** <http://www.wri-irg.org/from-off.htm>
Refusing to bear arms: a world survey of conscription and conscientious objection to military service <http://www.wri-irg.org/co/rtba/index.html>
アクセス日 : 2006年9月29日
- [26] **Foreign and Commonwealth Office**
<http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029390554>
- a FCO Correspondence: Medical Facilities in Iran. 2002年1月23日
 - b -
 - c FCO Correspondence Email: Zoroastrianism. 2002年8月14日
 - d FCO Country Profiles – Iran. Foreign Office website
 - e FCO Correspondence: Penalties for Illegal Exit from Iran. 2001年8月20日
 - f FCO Correspondence: Treatment Returned Asylum Seekers. 2002年9月5日
 - g FCO Correspondence: Request for document Authentication. 2000年12月4日
 - h FCO. Human Rights. Annual Report 2002 Extract. Foreign Office website:
 - i FCO. Human Rights. Annual Report 2003 Extract. Foreign Office website: 2003年9月18日発行
 - j FCO. Human Rights. Annual Report 2005 Extract. Foreign Office website: 2005年7月21日発行
- [27] **Mental Health Care in the Developing World. Psychiatric Times 2002年1月**
- [28] **World Health Organisation**
- a World Health Organisation: Mental Health: A Call for Action. 2001
 - b World Health Organisation: Project Atlas 2002
 - c Lessons learned in the Eastern Mediterranean Region... Mental Health. Presentation Meeting of Interested Parties. Geneva 2000
- [29] **Committee to Protect Journalists**
- a Committee to Protect Journalists. Middle East and North Africa. 2001年
アクセス日 : 2002年4月3日
 - b Committee to Protect Journalists. Middle East and North Africa. 2003年
アクセス日 : 2004年3月25日
 - c Committee to Protect Journalists. Middle East and North Africa. 2004年
アクセス日 : 2004年3月25日

- [30] **Iran: Child Soldiers Global Report 2004.** 2004年11月15日
<http://www.child-soldiers.org/regions/country.html?id=101>
アクセス日：2006年2月1日
- [31] **Statement by the Minister of Foreign Affairs to the UN General Assembly on Children.** 2002年5月10日
- [32] **US Defense Security Service. Citizenship Criteria.** 2001年10月16日
- [33] **Minorities at Risk Project – Extract. CIDCM – University of Maryland – ホームページ**アクセス日：2001年8月13日 – Arabs, Azeris, Baluchis, and Kurds
- [34] **Revisiting ‘The Hidden Epidemic’ A Situation Assessment of Drug Use in Asia in the Context of HIV/AIDS.** 2002年1月
Gary Reid. Principal author of report, The Centre for Harm Reduction
<http://www.ahrn.net/index.php>
アクセス日：2006年2月1日
- [35] **U.S. Committee for Refugees and Immigrants**
a World Refugee Survey 2002 – Iran. 2002年6月
<http://www.refugees.org/countryreports.aspx?VIEWSTATE=dDwxMTA1OTA4MTYwOztsPENvdW50cnIERDpHb0J1dHRvbjs%2BPrlmhOOqDI29eBMz8b04PTi8xjW2&cid=485&subm=&ssm=&map=&ctl0%3ASearchInput=+KEYWORD+SEARCH&CountryDD%3ALocationList=>
アクセス日：2006年9月29日
b World Refugee Survey 2006 – Iran. 2006年5月30日
<http://www.refugees.org/countryreports.aspx?subm=&ssm=&cid=1589>
アクセス日：2006年9月29日
c World Refugee Survey 2005 – Iran. 2005年6月15日
<http://www.refugees.org/countryreports.aspx?VIEWSTATE=dDwxMTA1OTA4MTYwOztsPENvdW50cnIERDpHb0J1dHRvbjs%2BPrlmhOOqDI29eBMz8b04PTi8xjW2&cid=1316&subm=&ssm=&map=&ctl0%3ASearchInput=+KEYWORD+SEARCH&CountryDD%3ALocationList=>
アクセス日：2006年9月29日
- [36] **World Bank Group**
a Iran: Overview, 2006.
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/MENAEXT/IRANEXTN/0,,menuPK:312964~pagePK:141132~piPK:141121~theSitePK:312943,00.html>
アクセス日：2006年9月29日
b Country Brief, 2006年9月
<http://siteresources.worldbank.org/INTIRAN/Resources/IRAN-BRIEF-2006AM.pdf>
アクセス日：2006年9月29日
- [37] **The Washington Post**
a Iranian Cleric Rules on Death by Stoning. 2002年12月29日
- [38] **Reporters sans Frontières/Reporters without Borders**
a Hardliners step up control of Internet. 2003年1月1日

- b Five journalists arrested in less than a week. 2003年3月3日
- c Iran 20 Journalists in prison, dozens summonsed. 2003年8月28日
- d Measures to stifle the Internet. 2003年6月18日
- e European Union challenged about the Middle East's biggest prison for journalists. 2004年6月28日
- f Internet Under Surveillance 2004. 2004年6月22日
- g Student gets nearly four years for criticising regime online. 2004年8月3日
- h New attacks on Internet freedom deplored. 2004年8月28日
- i Iran – Annual Report 2004. 2004年5月3日
- j Iran – Annual Report 2006. 2006年5月3日
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=17198&Valider=OK
アクセス日 : 2006年9月29日
- k Iran: Police beat and arrest families of Akbar Ganji and Nasser Zarafshan. 2005年6月16日

[39] Albawaba.com

- a Feminism rising in Iran. Albawaba.com 2003年1月30日
- b Iran's Judiciary lays down new strict rules on Internet. 2003年6月18日

[40] Scotland on Sunday

- a Girls take lead in Iran reform. 2002年11月24日
- b Tehrans "most wanted" breaks cover. 2005年9月11日
<http://news.scotsman.com/index.cfm?id=1921502005&format=print>
アクセス日 : 2006年9月29日

[41] Council of the European Union

- a Danish fact-finding mission to Iran – 2000年9月
- b Dutch Report/Situation in Iran 2000年8月

[42] RFE/RL: Radio Free Europe/Radio Liberty

- a Iran: Human rights groups condemn cases of stoning. 2001年7月4日
- b Iran: Iraqi Refugees leaving Iran. 2004年3月31日
- c Guardians Council Leadership Unchanged. 2004年7月26日
- d Iranian Legislature Revises Five Year Plan. 2004年8月18日
- e Iran: Technocrats And Reformists Square Off Against Conservatives And Labor Over WTO Membership. 2005年6月28日
- f Iran: Is There An Anti-Homosexual Campaign? 2005年9月1日
- g Iran: Country Faces Agitated Kurdish Population. 2005年7月22日
- h Iran: Blaming British For Arab Unrest Has Historical Roots. 2005年8月17日
- i Iran: Qom Authorities Crack Down on Sufis. 2006年2月16日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/02/2ecd7fd6-2aa1-489a-b2ac-4e64bbd71d50.html>
アクセス日 : 2006年2月16日
- j Iran: Pioneers Of Human Rights? 2005年12月26日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2005/12/f2fee1ea-7de2-4b15-a9b8-e0205767c73f.html>
アクセス日 : 2006年2月1日

- k Iranian Police Arrest Kurds Over Riots In 2005
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/4/DB36CB6E-6C61-4B96-BE6B-2816C45F831E.html>
アクセス日：2006年9月29日
- l Iran: Police Forcibly Disperse Women's Rights Protest In Tehran
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/6/B80B8CEE-F7B7-44F3-8822-84C508C1E24E.html>
アクセス日：2006年9月29日
- m Iran Cracks Down On Satellite Dishes 2006年8月14日
<http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/8/3C11CE8C-922F-4E53-B017-A5C37F427AA0.html>
アクセス日：2006年9月29日
- [43] **Report on the Mission to Iran – 2002年5月16日～7月6日 – CEDOCA**
- [44] **US Central Intelligence Agency** <https://www.cia.gov/>
The World Fact Book 2006 – CIA – 2006年9月
<https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ir.html>
アクセス日：2006年9月29日
- [45] **International Monetary Fund**
- a International Monetary Fund. Press Release No. 05/276. 2005年12月13日
<http://www.imf.org/external/np/sec/pr/2005/pr05276.htm>
アクセス日：2006年2月1日
- b -
- c International Monetary Fund. Public Information Notice (PIN) No. 04/109 27
2004年9月
- [46] **Asia Times Online**
- a Iran's Clerics take the First Round. 2003年6月5日
- b Iran: Invisible hands guide military ambitions. 2004年5月28日
http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/FE28Ak05.html
アクセス日：2006年2月1日
- [47] -
- [48] **The Calgary Sun**
- a Iran: Murder Charges Dropped. 2003年9月2日
- [49] **Relief Web**
- a Stranded Iranian refugees start to leave Iraq. Reuters Ltd, 2003年5月22日
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/AllDocsByUNID/c262d0056ff1daf9c1256d2f00594016>
アクセス日：2006年2月1日
- b Iran to strip Afghans of Refugee Status, promises new curbs. Agence France Presse, 2004年3月10日
- c Iran: UNHCR to assist 150,000 Afghan returnees in 2006, 2006年3月2日
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/RURI-6MHS2S?OpenDocument>
アクセス日：2006年3月2日

- [50] **Islamic Penal Code: Excerpts Relating to Women. Afkhami, Mahnaz and Erika Friedl, eds. In the Eye of the Storm: Women in Post-Revolutionary Iran. Syracuse, New York: Syracuse University Press, 1994**
<http://www.learningpartnership.org/resources/legislation/nationallaw/iran>
アクセス日 : 2006年2月1日
- [51] **A Wedding, Tehrani Style By B. Bagheri**
- [52] **Tehran Times**
- a -
 - b Iran Ready to Offer Amnesty to Low Ranking MKO Members: Talabani. 2003年11月25日
 - c MKO Terrorist Groups to be Expelled from Iraq Next Year: Minister. 2004年4月5日
 - d Swiss Human Rights Delegation Visits Iran. 2004年2月29日
- [53] **Payvand News**
- a Payvand's Iran News Iran's Parliament rejects bill to grant citizenship to Afghans married to Iranian women. 2003年1月15日
 - b Iran's minorities hail approval of law on equal blood money. 2003年12月29日
 - c Iran: Judiciary takes up reform, appoints prosecutor general. 2003年4月29日
 - d Iran: Wrongly imprisoned Baha'i dies in Iranian jail. 2005年12月20日
<http://www.payvand.com/news/05/dec/1153.html>
アクセス日 : 2005年12月20日
 - e Iran: Prisoners Beat Striking Political Prisoners; Zarafshan and Batebi released on Furlough. 2004年7月28日
<http://www.payvand.com/news/04/jul/1216.html>
アクセス日 : 2006年9月29日
 - f Iran's Nobel laureate hails approval of better child custody rights. 2003年12月2日
 - g Zoroastrian Priest: Zoroastrians in Iran are free to perform rituals. 2005年1月4日
- [54] **Central Asian and Southern Caucasian Freedom of Expression Network**
- a Iran Press Freedom Review 2003. 2003年3月18日
- [55] **Kurdistan Observer**
- a Kurds Riot in Iran. 2004年3月11日
- [56] **FIDH - Fédération Internationale des Ligues des Droits de l'Homme**
- a FIDH assessment of the EU/Iran human rights dialogue. 2003年12月1日
 - b Discrimination against religious minorities in Iran. 2003年8月
 - c Appraisal of the EU Human Rights Dialogues: Assessment of the Human Rights situation in Iran. 2004年7月
 - d Iran - Written Intervention. 61st session Commission on Human Rights 14 March-22 April 2005. 2005年2月11日
 - e UN General Assembly – Third Committee 60th session, Briefing note on the human rights situation in the Islamic Republic of Iran, 2005年10月
http://www.fidh.org/IMG/pdf/ir_un2005a.pdf

- アクセス日 : 2006年2月1日
- f Political Prisoners in Iranian Prisons in Grave Danger. 2006年9月13日
http://www.fidh.org/article.php?id_article=3625
アクセス日 : 2006年9月29日
- [57] **Human Rights Dialogue Switzerland – Iran: First discussions CISP, Federal Department of Foreign Affairs – 2003年10月16日**
- [58] **Swiss open human rights dialogue with Iran. 2003年10月13日**
[Swiss info.org.](http://www.swissinfo.org)
アクセス日 : 2004年2月2日
- [59] **Iran: Human Rights Overview. Canadian Department of Foreign Affairs and International Trade. 2004年3月24日**
- [60] **Project Ploughshares**
a Armed Conflicts Report 2003. 2003年12月更新
- [61] **Agence France-Presse**
a Four Iranian men sentenced to execution by stoning. 2003年11月11日
Reported in Hindustani Times
b Iran to convert solitary confinement jail cells to “suites.” 2003年11月13日
- [62] **USA Today**
a Iran’s president acknowledges key reforms defeated. 2004年3月17日
- [63] **Al-Jazeera**
a Iran launches probe into jails. Jordan Times. 2003年12月24日
- [64] **The Brookings Register**
a Zoroastrians celebrate creation of earth. 2003年9月11日
- [65] **Conversion to Zoroastrianism. By Hannah M G Shapero**
<http://www.pyracantha.com/Z/convertz.html>
アクセス日 : 2006年2月1日
- [66] **The Financial Times**
a Iran soccer defeat sparks fresh riots. 2001年10月24日
- [67] **The Christian Science Monitor**
a Inside a group caught between three powers. 2003年12月31日
- [68] **NETIRAN.com**
a Interview with Shahram Mohammadzadeh about Iran’s Citizenship Laws. 2002年6月26日
- [69] **Foreign Affairs Canada**
a Iran: Human Rights. http://www.dfait-maeci.gc.ca/foreign_policy/human-rights/background_documents/iran-en.asp
アクセス日 : 2006年2月1日
- [70] **CNN**
a Agent charged with journalist’s murder. 2003年9月22日

- [71] **Iran va Jahan**
a Brain Drain Problem Hitting Critical Mass. Tehran Times 2004年7月12日
アクセス日：2004年7月16日
- [72] **Center for Contemporary Conflict**
a Iranian Politics After the 2004 Parliamentary Election. Strategic Insights, Volume III, Issue 6 (2004年6月)
b Op/Ed: The Causes and Consequences of Iran's June 2005 Presidential Election. Strategic Insights, Volume IV, Issue 8 (2005年8月)
<http://www.ccc.nps.navy.mil/si/2005/Aug/gasiorowskiAug05.asp>
アクセス日：2006年2月1日
- [73] **Feminist Majority Foundation Online**
a Iran's Parliament Approves Draft of Abortion Bill. 2004年7月22日
- [74] **OpenNet Initiative**
a Internet Content Filtering in Iran: Verification of Reported Banned Websites 2004年8月13日
b Iran's Internet Censorship Among Strictest In the World, Documents OpenNet Initiative Report, Press Release 2005年6月21日
c Internet Filtering in Iran in 2004 – 2005: A Country Study
http://www.opennetinitiative.net/studies/iran/ONI_Country_Study_Iran.pdf
アクセス日：2006年9月29日
- [75] **IRINNEWS.ORG**
a Iran: Reformists propose equal inheritance rights for women. 2004年6月22日
b Iran: Iraqi refugees use new border crossing. 2004年7月16日
c Iran: Focus on Child Labour. 2004年7月16日
d Iran: Activists condemn execution of gay teens 2005年7月25日
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48274&SelectRegion=Asia&SelectCountry=IRAN>
アクセス日：2006年9月29日
- [76] **Iran Focus-News**
a Imprisoned Iranian Pastor may Face Death Penalty. 2005年3月8日
b Women not permitted in cabinet of Iran's new president. 2005年8月7日
<http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=3216>
アクセス日：2006年2月1日
c Iranian hardliners reject bill to ease abortion ban. 2005年5月9日(月)
<http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=2043>
アクセス日：2006年2月1日
- [77] **New York Times**
a As Repression Lifts, More Iranians Change Their Sex. 2004年8月2日
b Kurds in Iran Cheer Iraqi Neighbors' Efforts for Greater Voice. 2004年11月14日
- [78] **Worldwide Faith News**
a Iran's Bahai's Kept Out of University in Human Rights Breach. 2004年8月11日

- [79] **Library of Congress – Federal Research Division** <http://www.loc.gov/rr/frd/>
a Country Profile Iran. 2006年3月
<http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Iran.pdf>
アクセス日：2006年9月29日
- [80] **GlobalSecurity.org**
a Pasdaran – Order of Battle.
<http://www.globalsecurity.org/military/world/iran/pasdaran.htm>
アクセス日：2005年9月29日
- [81] **US Citizen and Immigration Services**
a Iran: Information on Conversion from Islam to Christianity. 2002年11月14日
- [82] **US Energy Information Administration**
a Country Analysis Brief 2006年1月
<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/Iran/Background.html>
アクセス日：2006年2月1日
- [83] **The White House, Office of the Press Secretary**
a Bush Extends National Emergency with Respect to Iran, 2005年3月10日
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/03/20050310-9.html>
アクセス日：2005年3月10日
b President Applauds Congress for Passage of Iran Freedom Support Act.
2006年9月30日
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/09/20060930-4.html>
アクセス日：2006年9月30日
- [84] **International Crisis Group**
a Iran: What Does Ahmadi-Nejad's Victory Mean? 2005年8月4日
http://www.crisisgroup.org/library/documents/middle_east_north_africa/iraq_iran_gulf/b18_iran_what_does_ahmadi_nejad_victory_mean_web.doc
アクセス日：2006年2月1日
- [85] **Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces.**
a Iran's Security Sector: An Overview. 2004年8月
<http://www.dcaf.ch/docs/WP146.pdf>
アクセス日：2006年2月1日
- [86] **Danish Immigration Service**
a Report from the fact-finding mission to Teheran and Ankara. 'On certain crimes and punishments in Iran', 2005年1月22日～29日
- [87] **The Beckley Foundation Drug Policy Programme**
a Briefing Paper Eight, The Rise of Harm Reduction in the Islamic Republic of Iran, 2005年7月
- [88] **U.S. Commission on International Religious Freedom**
a 2005 Annual Report of the U.S. Commission on International Religious Freedom, 2005年5月
<http://www.uscirf.gov/countries/publications/currentreport/index.html>
アクセス日：2006年2月1日

- [89] **CBC/Radio-Canada**
a Iran's changing story. InDepth: Zahra Kazemi. CBC News Online, 2005年7月24日 <http://www.cbc.ca/news/background/kazemi/>
アクセス日 : 2006年2月1日
- [90] **The International Confederation of Free Trade Unions (ICFTU)**
a Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2005), 2005年10月18日
<http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991222265&Language=EN&Printout=Yes>
アクセス日 : 2006年2月1日
b Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2006), 2006年6月7日
<http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991223908&Language=EN&Printout=Yes>
アクセス日 : 2006年9月29日
- [91] **Friends of Free Iran**
a 'Peoples Mojahedin of Iran' Mission report, 2005年9月21日
<http://www.paulocasaca.net/PMOI-EN/index.htm>
アクセス日 : 2006年2月1日
- [92] **Euro Correspondent**
a Declaration time again, 2006年4月16日 http://www.euro-correspondent.com/index.php?option=com_content&task=view&id=47&Itemid=1
アクセス日 : 2006年9月29日

目次へ戻る
参照文献へ